

平成 27 年度
産業保健活動総合支援事業
アウトカム調査報告書

平成 28 年 10 月 5 日

独立行政法人労働者健康安全機構
産業保健・賃金援護部産業保健課

目 次

I	調査の背景	- 0 -
1	調査の目的	- 0 -
2	外部有識者	- 0 -
(1)	外部有識者	- 0 -
(2)	検討内容	- 0 -
II	産業保健活動総合支援事業の概要	- 1 -
1	事業の趣旨・目的	- 1 -
2	事業の実施施設	- 1 -
3	事業内容	- 1 -
(1)	専門的研修及び事業者等に対する普及啓発事業	- 1 -
(2)	産業保健関係者等に対する相談及び小規模事業場等に対する訪問支援	- 1 -
(3)	産業保健に関する地域の情報の整備及び情報提供	- 1 -
III	調査概要	- 2 -
1	調査実施方法	- 2 -
2	調査実施時期	- 2 -
3	調査対象	- 2 -
4	有効回答数	- 2 -
5	主な調査項目	- 2 -
6	用語	- 2 -
IV	基本集計結果	- 3 -
1	基本属性	- 3 -
(1)	性別	- 3 -
(2)	年齢	- 3 -
(3)	主たる職種	- 4 -
(4)	所属又は支援している事業場の主たる業種	- 5 -
(5)	所属又は支援している事業場の規模	- 7 -
(6)	所属又は支援している事業場の企業全体の規模	- 8 -
2	センターを利用したきっかけ	- 9 -
3	センターを利用した目的	- 10 -
4	センターの利用について	- 13 -
(1)	センターを利用した回数	- 13 -
5	事業場の産業保健活動の取組状況について	- 14 -

(1) 平成 26 年度当初 (平成 26 年 4 月頃)	- 14 -
(2) 平成 27 年 10 月末現在	- 20 -
(3) 厚生労働省調査との比較	- 24 -
6 利用したセンターのサービスについて	- 26 -
(1) 平成 26 年度から現在までに利用したサービス	- 26 -
(2) 利用したサービスが産業保健活動に役立ったかについて	- 32 -
(3) 今後の利用希望のあるサービス	- 35 -
(4) 今後利用希望が「無」と回答した理由	- 41 -
7 センターを利用したことによる効果	- 42 -
(1) 回答者本人にとっての効果	- 42 -
(2) 事業場にとっての効果	- 44 -
8 ストレスチェック及び面接指導の取組状況	- 47 -
(1) ストレスチェック及び面接指導の実施について	- 47 -
(2) ストレスチェックの実施者・実施機関	- 48 -
(3) 面接指導の実施者・実施機関	- 49 -
9 センターに求めるサービス、ご意見、ご要望 (自由記述)	- 50 -
(1) 産業保健総合支援センターの研修について	- 50 -
(2) 産業保健総合支援センターのメンタルヘルス対策支援について	- 51 -
(3) 産業保健総合支援センターへの意見、要望等	- 51 -
(4) 地域産業保健センター	- 51 -
(5) 地域産業保健センターへの意見、要望等	- 51 -
(6) その他の意見、要望等	- 51 -
V 産業保健活動総合支援事業による効果	- 52 -
1 事業場の産業保健活動への取組効果	- 52 -
2 利用者本人にとっての効果	- 55 -
3 事業場にとっての効果について	- 57 -
VI 調査結果の考察及び今後の課題	- 60 -
1 調査結果の考察	- 60 -
2 今後の課題等	- 61 -
(1) 産業保健総合支援センターについて	- 61 -
(2) 地域産業保健センターについて	- 61 -
(3) 平成 28 年度の調査に係る検討事項	- 62 -
参考資料	- 63 -
○調査票	- 63 -

○別添表	- 67 -
○平成 27 年度利用者以外調査結果<参考値>	- 110 -

I 調査の背景

1 調査の目的

産業保健総合支援センター及び同センターの地域窓口（地域産業保健センター）で実施する産業保健活動総合支援事業が、利用者に対して、産業保健に関する職務または労働者の健康管理に関する職務を行う上でどのような効果を与えたか、さらに、事業場における産業保健活動の活性化、労働者の健康状態の改善にどの程度寄与できたかを把握し、今後のセンターにおける産業保健サービスに反映させるとともに、産業保健活動総合支援事業の充実を図ることを目的とする。

2 外部有識者

調査の質問項目、実施方法、分析方法等についての検討等を行うため、外部有識者を含めた検討会を開催した。

(1) 外部有識者

氏名	所属
櫻井 治彦	公益財団法人産業医学振興財団理事長・慶應義塾大学名誉教授
山田 誠二	山田誠二産業保健センター所長
山本 勲	慶應義塾大学商学部教授

(2) 検討内容

開催日	検討議題
第1回 平成27年10月1日(木)	・平成27年度産業保健活動総合支援事業アウトカム調査の実施について ・調査票(案)について
第2回 平成28年6月2日(木)	・調査結果報告書(案)について

Ⅱ 産業保健活動総合支援事業の概要

1 事業の趣旨・目的

産業保健活動総合支援事業は、事業者が使用する労働者の健康管理、健康教育そのほかの健康に関する業務について、事業者及び産業医等の産業保健関係者が行う自主的な産業保健活動を支援することにより、労働者の健康の確保に資すること並びに小規模事業場の事業者及び労働者に対する産業保健サービスの提供による労働者の健康確保を目的とする。

また、平成27年度は、改正労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度（平成26年6月25日公布）が、平成27年12月1日に施行されることから、医師及び保健師等に対する専門的な研修や小規模事業場に対する支援等を地域で総合的に展開を行った。

2 事業の実施施設

産業保健活動総合支援事業は、産業保健総合支援センター及びその地域窓口（地域産業保健センター）並びに機構本部において行う。

3 事業内容

（1）専門的研修及び事業者等に対する普及啓発事業

- ① 産業保健関係者への専門的研修
- ② メンタルヘルス教育の普及対策
- ③ 事業者、労働者等に対する産業保健啓発セミナー
- ④ 産業保健関係者による事例検討会

（2）産業保健関係者等に対する相談及び小規模事業場等に対する訪問支援

- ① 産業保健関係者からの専門的相談対応
- ② 小規模事業場の事業者及び労働者等からの相談対応
 - ア 労働者の健康管理（メンタルヘルスを含む）に係る相談
 - イ 健康診断の結果についての医師からの意見聴取
 - ウ 長時間労働者に対する面接指導
 - エ 上記ア～ウに掲げるもののほか産業保健に関する相談
- ③ 産業保健相談員による専門的実地相談
- ④ メンタルヘルス対策の普及促進のための個別訪問支援
- ⑤ 個別訪問による産業保健指導

（3）産業保健に関する地域の情報の整備及び情報提供

- ① ホームページの運営
- ② メールマガジンの配信
- ③ 産業保健に係る情報提供用ツールの作成・利用
- ④ 労働衛生教育等に使用する図書、機器等の閲覧・貸出
- ⑤ 本事業の効果等に関する調査
- ⑥ 産業保健関係情報誌の発行

Ⅲ 調査概要

1 調査実施方法

調査期間中に、センターを利用した利用者（事業場担当者を含む）へ調査票を直接配布し、各センターの窓口及び郵送により回収を行った。

2 調査実施時期

配布期間：平成27年11月16日（月）から12月25日（金）まで

回収期間：平成27年11月16日（月）から平成28年1月15日（金）まで

3 調査対象

産業保健総合支援センター及び地域産業保健センター利用者 12,009人

4 有効回答数

5,116人から回答を得た（回収率42.60%）。【参考：平成26年度回収率51.92%】

5 主な調査項目

調査項目	主な調査内容
問1 基本属性	・性別、年齢、職種、業種、事業場規模
問2 利用動機	・センターを利用したきっかけ
問3 利用目的	・センターを利用した目的
問4 利用状況	・利用回数、利用するセンターの所在地
問5 産業保健活動の取組状況	・事業場の産業保健活動の取組状況
問6 利用サービス	・サービス利用の有無、産業保健活動への効果、今後の利用予定 等
問7 利用効果	・センターを利用したことによる効果
問8 ストレスチェック取組状況	・ストレスチェック及び面接指導の実施予定、実施者、実施機関 等
問9 自由意見	・今後センターに求めるサービス、意見 等

6 用語

特に指定のない限り、産業保健総合支援センター及び地域産業保健センターを合わせて「センター」という。

IV 基本集計結果

1 基本属性

(1) 性別

	回答数	%
1 男性	2,582	50.5%
2 女性	2,459	48.1%
無回答	75	1.5%
計	5,116	100.0%

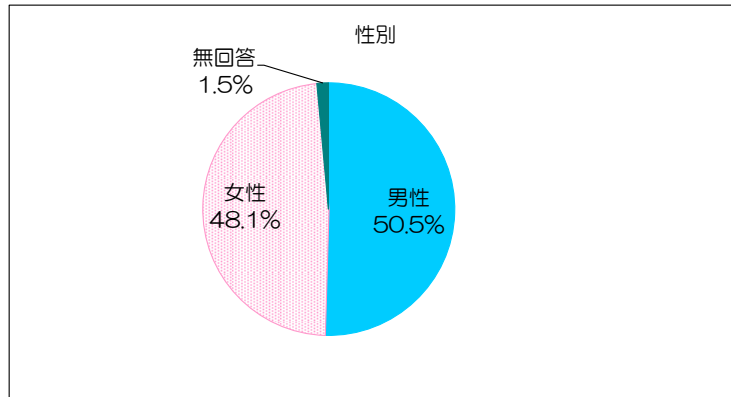


図1 性別：単数回答 (n=5, 116)

回答者の性別は、「男性」が 50.5%、「女性」が 48.1%、「不明・無回答」が 1.5%であった。(図1)

(2) 年齢

	平成26年度		平成27年度	
	回答数	%	回答数	%
1 20代	159	3.4%	218	4.3%
2 30代	721	15.6%	751	14.7%
3 40代	1,452	31.5%	1,547	30.2%
4 50代	1,487	32.3%	1,706	33.3%
5 60代	630	13.7%	727	14.2%
6 70代以上	106	2.3%	111	2.2%
不明	2	0.04%	0	0.00%
無回答	53	1.1%	56	1.1%
計	4,610	100.0%	5,116	100.0%

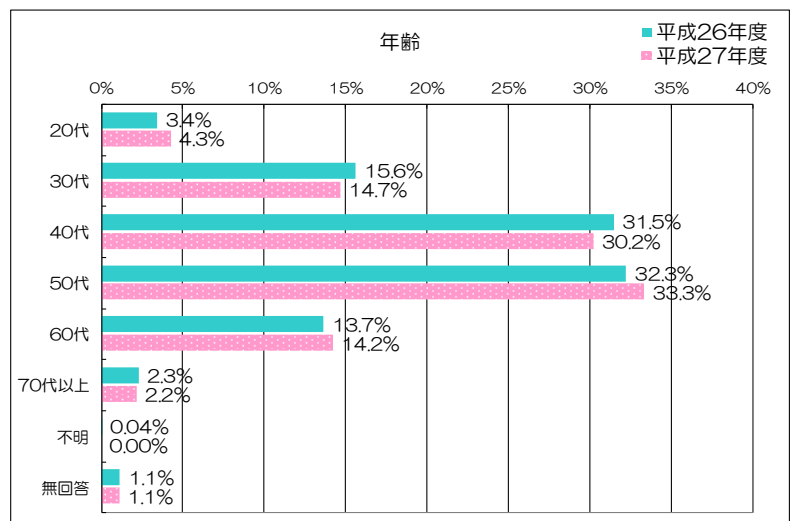


図2 年齢：単数回答 (H27 年度：n=5, 116)

回答者の年代は、「40代」、「50代」の割合が高く、それぞれ 30.2%、33.3%とこれらの年代で全体の 63.5%であった。次いで「30代」が 14.7%、「60代」が 14.2%であっ

た。センターの利用者は、事業主、管理職、産業保健スタッフ等の管理的業務に従事している者が多いためか、「20代」の利用者の割合は極端に低く、4.3%であった。(図2)

(3) 主たる職種

	平成26年度		平成27年度	
	回答数	%	回答数	%
1 専属産業医	62	1.3%	66	1.3%
2 嘱託産業医	184	4.0%	277	5.4%
3 医師(産業医以外)	168	3.6%	154	3.0%
4 産業看護職(保健師)	277	6.0%	396	7.7%
5 産業看護職(看護師)	159	3.4%	206	4.0%
6 衛生管理者(推進者)	498	10.8%	492	9.6%
7 安全衛生推進者	161	3.5%	150	2.9%
8 労働衛生コンサルタント	7	0.2%	4	0.1%
9 社会保険労務士	15	0.3%	32	0.6%
10 産業カウンセラー	25	0.5%	21	0.4%
11 臨床心理士	10	0.2%	8	0.2%
12 作業環境測定士	3	0.07%	1	0.02%
13 経営者	284	6.2%	336	6.6%
14 人事労務担当者	1,162	25.2%	1,175	23.0%
15 管理職 ※	684	14.8%	739	14.4%
16 労働者 ※	544	11.8%	656	12.8%
17 その他	194	4.2%	251	4.9%
不明	136	2.95%	80	1.56%
無回答	37	0.8%	72	1.4%
計	4,610	100.0%	5,116	100.0%

※ 15管理職(人事労務担当者以外)
16労働者(1~15を除く)

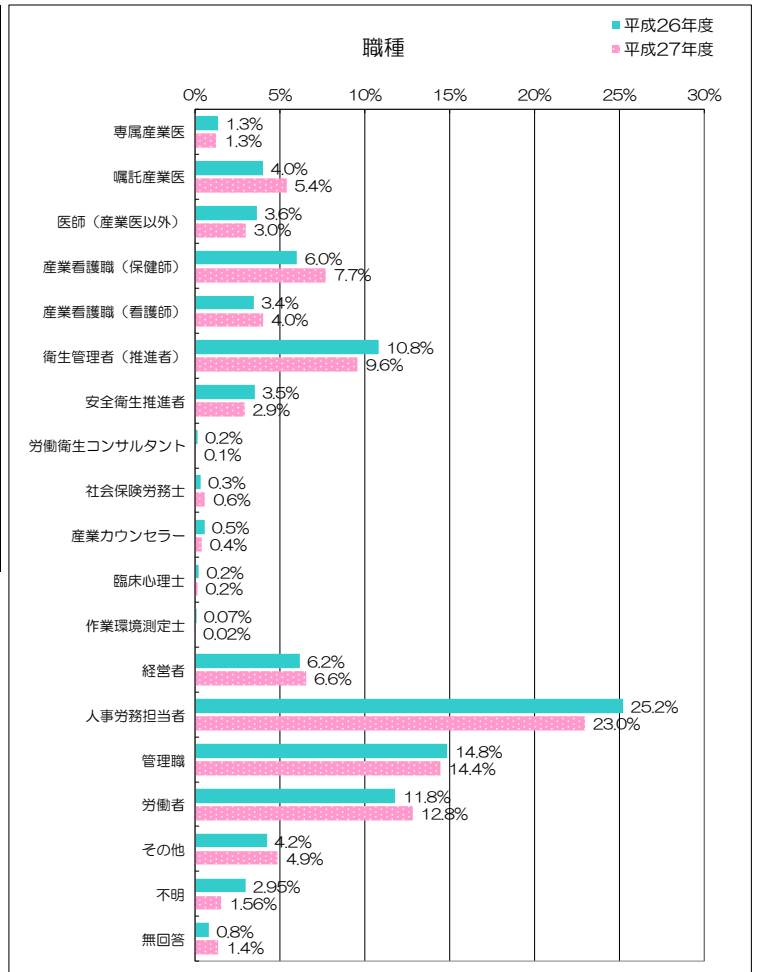


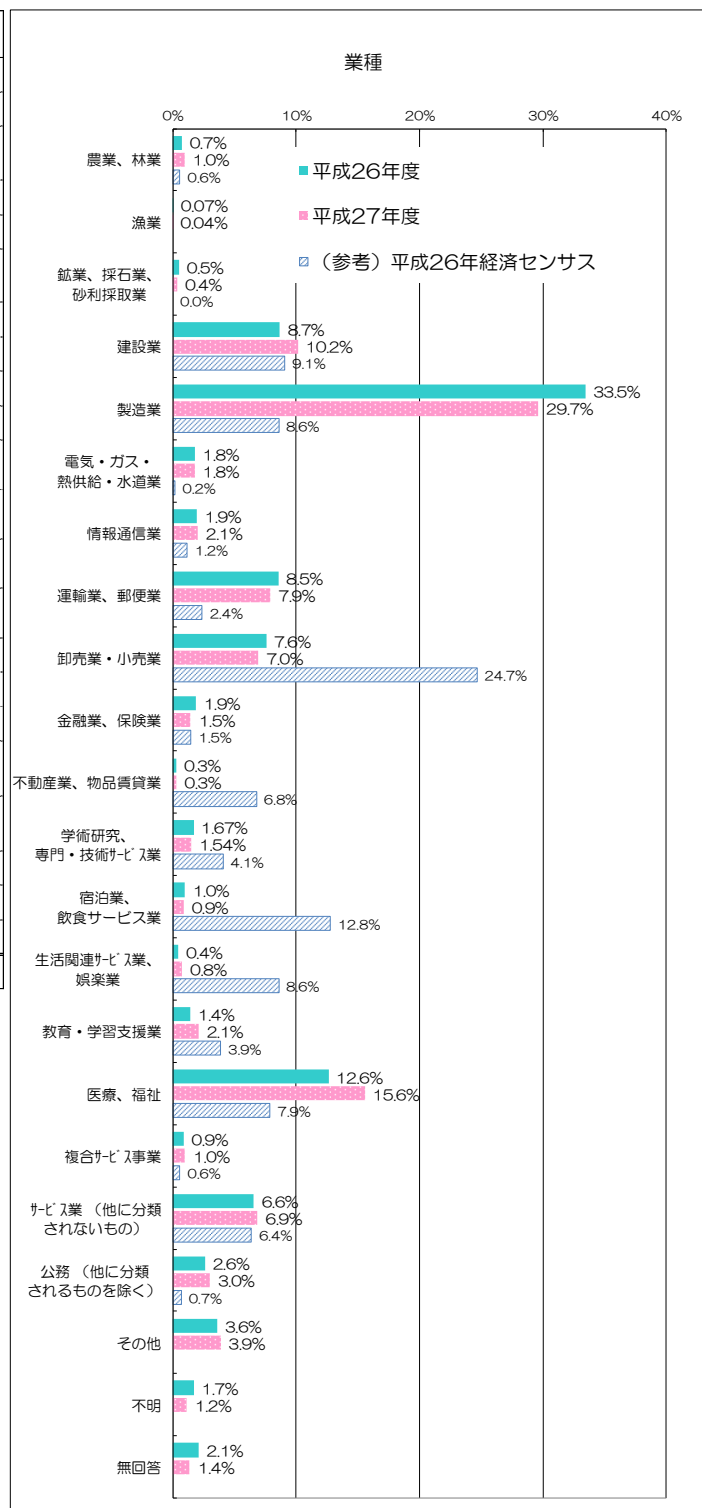
図3 主たる職種：単数回答 (H27年度：n=5,116)

回答者の主たる職種は、「人事労務担当者」の割合が最も高く 23.0%であった。次いで、「管理職(人事労務担当者以外)」が14.4%、「労働者」が12.8%、「衛生管理者(推進者)」が9.6%であった。また、「専属産業医」「嘱託産業医」「医師(産業医以外)」を合わせた「医師」の割合は9.7%であった。(図3)

また、産業保健総合支援センターについては、産業保健研修等のサービスを通じて産業保健スタッフを中心に支援してきたことから、産業医、産業看護職、衛生管理者等に活用されてきたが、利用したサービスの種類と併せてみると、今回の調査でも、平成26年度調査結果と同様に、職場のメンタルヘルス対策への取組等が課題となる中、事業場の人事労務担当者、管理職等がセンターを活用している状況が窺える。

(4) 所属又は支援している事業場の主たる業種

	平成26年度		平成27年度		平成26年 センサス
	回答数	%	回答数	%	
1 農業、林業	34	0.7%	49	1.0%	0.6%
2 漁業	3	0.07%	2	0.04%	
3 鉱業、採石業、 砂利採取業	23	0.5%	19	0.4%	0.0%
4 建設業	400	8.7%	520	10.2%	9.1%
5 製造業	1,544	33.5%	1,518	29.7%	8.6%
6 電気・ガス・ 熱供給・水道業	82	1.8%	91	1.8%	0.2%
7 情報通信業	89	1.9%	105	2.1%	1.2%
8 運輸業、郵便業	394	8.5%	406	7.9%	2.4%
9 卸売業・小売業	349	7.6%	356	7.0%	24.7%
10 金融業、保険業	86	1.9%	75	1.5%	1.5%
11 不動産業、物品賃貸 業	13	0.3%	16	0.3%	6.8%
12 学術研究、 専門・技術サービス業	77	1.67%	79	1.54%	4.1%
13 宿泊業、 飲食サービス業	45	1.0%	46	0.9%	12.8%
14 生活関連サービス業、 娯楽業	20	0.4%	40	0.8%	8.6%
15 教育・学習支援業	64	1.4%	108	2.1%	3.9%
16 医療、福祉	582	12.6%	798	15.6%	7.9%
17 複合サービス事業	41	0.9%	52	1.0%	0.6%
18 サービス業（他に分類 されないもの）	303	6.6%	352	6.9%	6.4%
19 公務（他に分類 されるものを除く）	120	2.6%	155	3.0%	0.7%
20 その他	166	3.6%	199	3.9%	
不明	78	1.7%	59	1.2%	
無回答	97	2.1%	71	1.4%	
計	4,610	100.0%	5,116	100.0%	100.1%



注) 平成26年経済センサスについては、「農林漁業」の数値を「農業、林業」に記載している。

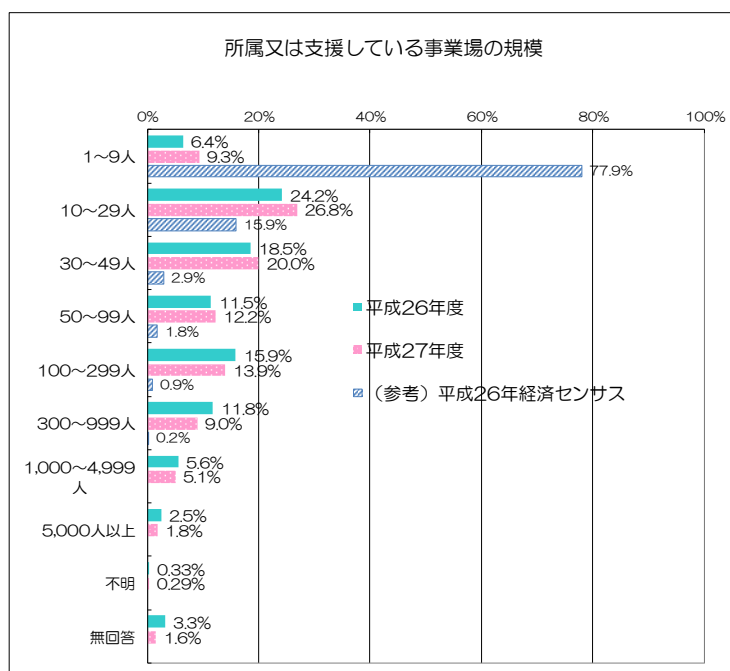
図4 所属又は支援している事業場の業種：単数回答 (n=5, 116)

回答者の所属又は支援している事業場の主たる業種は、「製造業」の割合が最も高く29.7%であった。次いで、「医療、福祉」が15.6%、「建設業」が10.2%、「運輸業、郵便業」が7.9%、「卸売業・小売業」が7.0%であった。(図4)

なお、平成26年経済センサス・基礎調査における全産業に占める産業大分類の割合と比べてみると、「製造業」、「運輸業、郵便業」及び「医療、福祉」の割合が高く、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「不動産、物品賃貸業」の割合が低い。このことは、今後の利用の促進を図るうえで重要な観点として考えていく必要がある。

(5) 所属又は支援している事業場の規模

	平成26年度		平成27年度		平成26年セ ンサス
	回答数	%	回答数	%	
1 1～9人	296	6.4%	476	9.3%	77.9%
2 10～29人	1,116	24.2%	1,372	26.8%	15.9%
3 30～49人	853	18.5%	1,023	20.0%	2.9%
4 50～99人	528	11.5%	624	12.2%	1.8%
5 100～299人	732	15.9%	713	13.9%	0.9%
6 300～999人	543	11.8%	459	9.0%	0.2%
7 1,000～4,999人	258	5.6%	259	5.1%	
8 5,000人以上	117	2.5%	93	1.8%	
不明	15	0.33%	15	0.29%	
無回答	152	3.3%	82	1.6%	
計	4,610	100.0%	5,116	100.0%	99.6%



注) 平成26年経済センサスについては、「300人以上」数値を「300～999人」に記載している。

図5 所属又は支援している事業場の規模：単数回答 (H27年度：n=5,116)

回答者の所属又は支援している事業場の規模は、「10～29人」の割合が最も高く26.8%であった。次いで、「30～49人」が20.0%、「100～299人」が13.9%であった。(図5)

小規模事業場の「1～49人」までの規模で全体の約5割5分を、中小規模事業場の「1～299人」までの規模で約8割を占めており、平成26年度調査結果と比べると、それぞれの割合が増加しており、また、事業の対象とする中小規模事業場が中心に活用していることが窺える。

なお、平成26年経済センサス・基礎調査における従業者規模別事業所数の割合と比べてみると、平成26年経済センサス・基礎調査では、「1～9人」が全体の約8割を占めている中、その割合が低い。

(6) 所属又は支援している事業場の企業全体の規模

	平成27年度		平成26年 センサス
	回答数	%	
1 1～9人	189	3.7%	74.0%
2 10～29人	646	12.6%	16.6%
3 30～49人	513	10.0%	3.9%
4 50～99人	509	9.9%	2.9%
5 100～299人	789	15.4%	1.8%
6 300～999人	756	14.8%	0.6%
7 1,000～4,999人	654	12.8%	0.2%
8 5,000人以上	490	9.6%	0.0%
不明	3	0.1%	
無回答	567	11.1%	
計	5,116	100.0%	100.0%

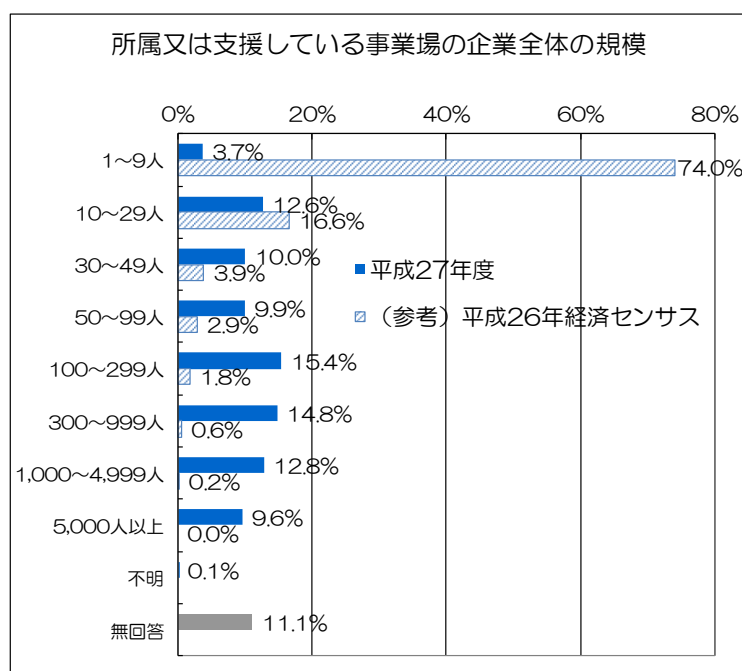


図6 所属又は支援している事業場の企業全体の規模：単数回答（n=5,116）

回答者の所属又は支援している事業場の企業全体の規模は、「100～299人」の割合が最も高く15.4%であった。次いで、「300～999人」が14.8%、「1,000～4,999人」が12.8%であった。（図6）

これらの結果から、いわゆる「大企業」の支店、営業所等である小規模事業場も活用していることが窺える。

2 センターを利用したきっかけ

	平成26年度		平成27年度	
	回答数	%	回答数	%
1 労働局、労働基準監督署からの紹介	1,134	25.0%	1,269	25.1%
2 1.以外の行政機関からの紹介	207	4.6%	197	3.9%
3 所属団体からの紹介	375	8.3%	448	8.9%
4 職場(上司など)からの指示があったため	739	16.3%	705	14.0%
5 ホームページ、リーフレット等を見て	1,133	25.0%	1,336	26.5%
6 以前から利用しているため	1,281	28.3%	1,640	32.5%
7 その他	269	5.9%	271	5.4%
	複数回答 (n=4,531)		(n=5,049)	

注) 無回答、不明を除く。

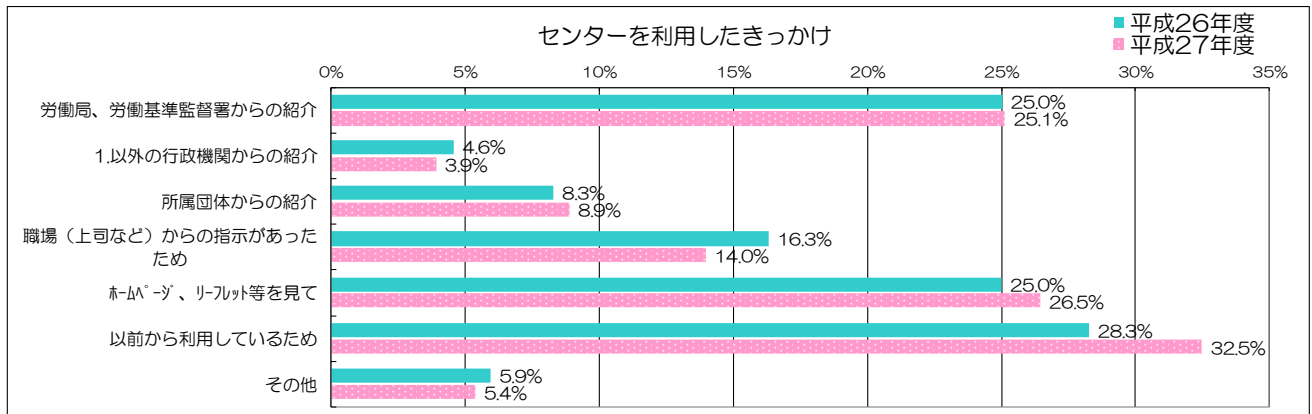


図7 センターを利用したきっかけ：複数回答（H27年度：n=5,049）

センターを利用したきっかけは、「以前から利用しているため」の割合が最も高く32.5%であった。次いで、「ホームページ、リーフレット等を見て」が26.5%、「労働局、労働基準監督署からの紹介」が25.1%であり、平成26年度調査結果と比べると、同様の状況が窺える。(図7)

3 センターを利用した目的

	平成26年度		平成27年度	
	回答数	%	回答数	%
1 労働衛生管理体制の構築	784	17.6%	853	17.1%
2 労働衛生マネジメントシステムの構築	241	5.4%	269	5.4%
3 作業環境管理、作業管理	402	9.0%	430	8.6%
4 健康管理全般への対応	2,261	50.7%	2,429	48.8%
5 労働衛生教育	624	14.0%	589	11.8%
6 化学物質による健康障害防止	251	5.6%	212	4.3%
7 腰痛・熱中症などの職業性疾病预防	280	6.3%	234	4.7%
8 健康保持増進（職場のメンタルヘルスを除く）	946	21.2%	1,035	20.8%
9 職場におけるメンタルヘルス対策	1,919	43.0%	2,122	42.7%
10 過重労働による健康障害防止	623	14.0%	600	12.1%
11 受動喫煙防止	193	4.3%	210	4.2%
12 快適職場の形成	477	10.7%	465	9.3%
13 その他	254	5.7%	378	7.6%

複数回答 (n=4,459) (n=4,974)

注) 無回答、不明を除く。

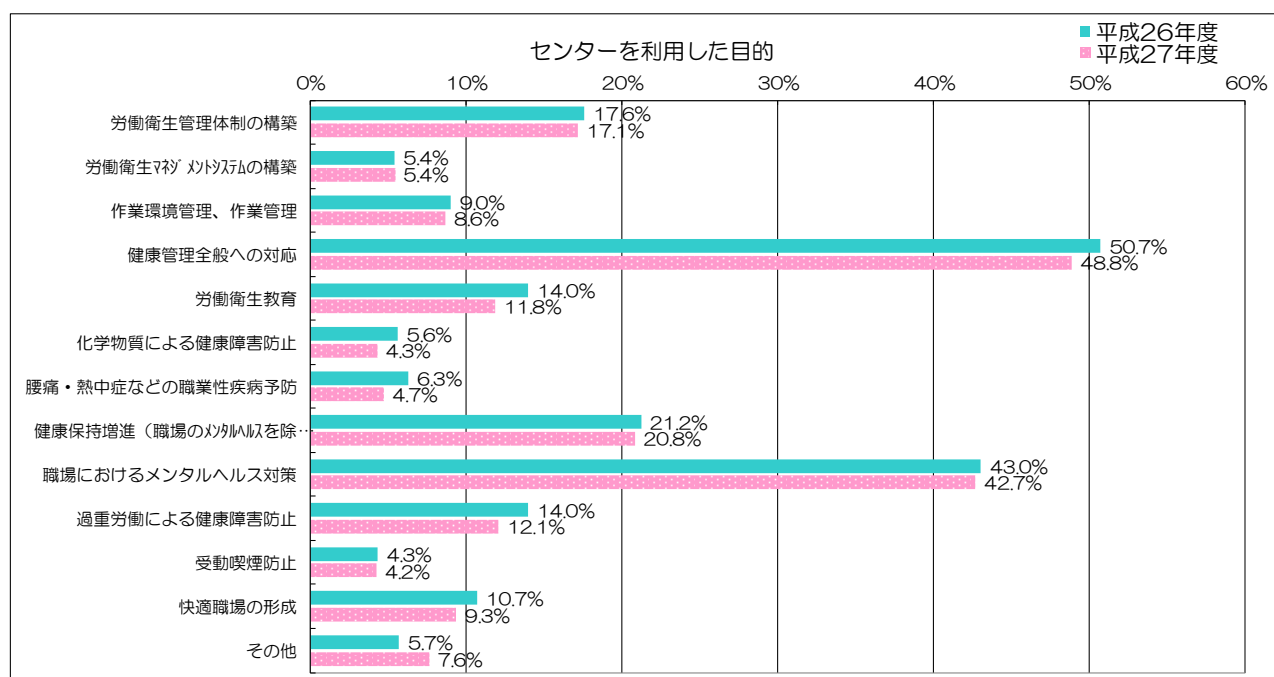


図8 センターを利用した目的：複数回答（H27年度：n=4,974）

センターを利用した目的（疑問や課題等があった内容）は、「健康管理全般への対応」の割合が最も高く48.8%であった。次いで、「職場におけるメンタルヘルス対策」が42.7%と、これら2つの項目が他の項目と比べて高く、以下、「健康保持増進（職場のメンタルヘルスを除く）」が20.8%、「労働衛生管理体制の構築」が17.1%であり、平成26年度調査結果と比べると、同様の状況が窺える。（図8）

センターを利用した目的

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| 1 労働衛生管理体制の構築 | 7 腰痛・熱中症などの職業性疾病预防 |
| 2 労働衛生マネジメントシステムの構築 | 8 健康保持増進(職場のメンタルヘルスを除く) |
| 3 作業環境管理、作業管理 | 9 職場におけるメンタルヘルス対策 |
| 4 健康管理全般への対応 | 10 過重労働による健康障害防止 |
| 5 労働衛生教育 | 11 受動喫煙防止 |
| 6 化学物質による健康障害防止 | 12 快適職場の形成 |
| | 13 その他 |

業種	センターを利用した目的													n
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	
1 農業、林業	9.1%	0.0%	4.5%	63.6%	9.1%	2.3%	4.5%	22.7%	25.0%	11.4%	0.0%	2.3%	9.1%	44
2 漁業	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2
3 鉱業、採石業、砂利採取業	22.2%	5.6%	5.6%	83.3%	16.7%	0.0%	5.6%	27.8%	5.6%	11.1%	11.1%	11.1%	5.6%	18
4 建設業	17.8%	4.0%	7.5%	58.4%	11.5%	1.0%	5.5%	23.2%	30.5%	16.8%	4.2%	8.7%	8.1%	505
5 製造業	16.3%	4.5%	12.5%	48.5%	13.8%	8.9%	5.1%	22.6%	41.8%	10.3%	4.5%	8.8%	6.8%	1481
6 電気・ガス・熱供給・水道業	13.3%	3.3%	10.0%	60.0%	10.0%	3.3%	8.9%	31.1%	48.9%	17.8%	6.7%	8.9%	2.2%	90
7 情報通信業	14.6%	5.8%	5.8%	35.0%	7.8%	0.0%	1.0%	17.5%	53.4%	15.5%	4.9%	10.7%	10.7%	103
8 運輸業、郵便業	24.8%	9.3%	8.5%	61.3%	12.0%	1.5%	6.0%	23.5%	33.0%	21.0%	6.3%	9.8%	5.0%	400
9 卸売業・小売業	19.9%	5.7%	6.8%	55.1%	7.4%	2.3%	2.6%	23.3%	29.8%	13.1%	2.3%	9.4%	8.0%	352
10 金融業、保険業	12.3%	8.2%	5.5%	37.0%	15.1%	5.5%	2.7%	16.4%	67.1%	15.1%	8.2%	12.3%	6.8%	73
11 不動産業、物品賃貸業	12.5%	0.0%	0.0%	62.5%	6.3%	0.0%	0.0%	37.5%	37.5%	6.3%	0.0%	6.3%	0.0%	16
12 学術研究、専門・技術サービス業	20.5%	3.8%	3.8%	53.8%	16.7%	3.8%	0.0%	15.4%	44.9%	16.7%	2.6%	9.0%	10.3%	78
13 宿泊業、飲食サービス業	20.5%	2.3%	4.5%	56.8%	9.1%	0.0%	2.3%	22.7%	25.0%	13.6%	2.3%	9.1%	11.4%	44
14 生活関連サービス業、娯楽業	10.3%	5.1%	7.7%	53.8%	2.6%	0.0%	2.6%	15.4%	23.1%	5.1%	2.6%	12.8%	7.7%	39
15 教育・学習支援業	17.3%	10.6%	9.6%	46.2%	12.5%	4.8%	3.8%	25.0%	63.5%	14.4%	8.7%	9.6%	10.6%	104
16 医療、福祉	14.8%	6.3%	6.0%	33.2%	12.0%	2.2%	6.4%	15.9%	58.6%	6.3%	2.6%	9.5%	10.2%	765
17 複合サービス事業	17.3%	7.7%	3.8%	61.5%	17.3%	0.0%	1.9%	15.4%	34.6%	9.6%	3.8%	9.6%	5.8%	52
18 サービス業(他に分類されないもの)	18.4%	3.7%	6.0%	50.0%	10.1%	1.7%	2.3%	18.1%	35.6%	10.9%	2.6%	9.2%	3.7%	348
19 公務(他に分類されるものを除く)	10.5%	5.9%	8.5%	35.9%	6.5%	3.3%	5.9%	22.9%	66.0%	12.4%	9.2%	9.2%	5.2%	153
20 その他	16.6%	4.1%	4.7%	50.3%	12.4%	4.1%	2.1%	14.0%	45.1%	9.8%	3.6%	10.4%	13.5%	193

注) 複数の回答の総計を 100.0%として示している(無回答、不明を除く)。

表 1 業種別のセンターを利用した目的：複数回答

業種別に見ると、ほとんどの業種において、「健康管理全般への対応」がセンターを利用した目的で最も割合が高かったが、情報通信業、金融業、保険業、教育・学習支援業、医療、福祉、公務については、「職場におけるメンタルヘルス対策」を目的とする割合が最も高かった。(表1注)参照)

センターを利用した目的

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| 1 労働衛生管理体制の構築 | 7 腰痛・熱中症などの職業性疾病预防 |
| 2 労働衛生マネジメントシステムの構築 | 8 健康保持増進(職場のメンタルヘルスを除く) |
| 3 作業環境管理、作業管理 | 9 職場におけるメンタルヘルス対策 |
| 4 健康管理全般への対応 | 10 過重労働による健康障害防止 |
| 5 労働衛生教育 | 11 受動喫煙防止 |
| 6 化学物質による健康障害防止 | 12 快適職場の形成 |
| | 13 その他 |

事業場規模	センターを利用した目的													計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	
1 1～9人	9.6%	2.5%	3.4%	31.7%	4.4%	1.0%	1.9%	12.2%	14.0%	7.1%	1.7%	4.7%	6.0%	100.0%
2 10～29人	10.6%	1.9%	4.1%	35.5%	4.2%	1.3%	2.0%	13.7%	10.6%	6.9%	1.5%	4.5%	3.2%	100.0%
3 30～49人	10.4%	2.3%	3.8%	33.9%	4.9%	1.4%	1.7%	12.6%	12.3%	7.4%	1.5%	4.9%	3.1%	100.0%
4 50～99人	9.4%	3.3%	5.1%	12.3%	8.1%	2.5%	3.0%	4.7%	36.0%	3.5%	1.5%	5.7%	5.1%	100.0%
5 100～299人	7.3%	4.1%	4.5%	14.1%	8.3%	2.7%	2.6%	6.7%	33.4%	4.9%	2.5%	4.6%	4.3%	100.0%
6 300～999人	4.9%	2.5%	4.7%	15.0%	7.5%	3.5%	3.1%	10.8%	31.2%	5.2%	3.8%	4.2%	3.8%	100.0%
7 1,000～4,999人	4.8%	3.1%	5.6%	16.0%	6.6%	3.9%	3.1%	10.8%	28.1%	6.5%	3.9%	5.2%	2.6%	100.0%
8 5,000人以上	5.5%	3.2%	5.0%	15.1%	5.5%	4.1%	2.7%	9.6%	30.6%	6.8%	4.1%	4.1%	3.7%	100.0%

注) 複数の回答の総計を 100.0%として示している(無回答、不明を除く)。

表 2 事業場規模別のセンターを利用した目的：複数回答

また、事業場の規模別で見ると、49 人以下では、「健康管理全般への対応」の割合が最も高かったが、50 人以上では、「職場におけるメンタルヘルス対策」が最も高かった。よって、健康管理全般への対応はもちろんのことであるが、50 人以上の事業場においては、近年、社会的に関心の高い職場におけるメンタルヘルス対策への対応を目的として利用していることが窺え、また、平成 26 年度調査結果と比べると、その割合は増えている。(表 2 注) 参照)

4 センターの利用について

(1) センターを利用した回数

	平成26年度		平成27年度	
	回答数	%	回答数	%
1 1	1,115	24.2%	1,534	30.0%
2 2～3回	1,863	40.4%	2,069	40.4%
3 4～5回	580	12.6%	671	13.1%
4 6回以上	707	15.3%	661	12.9%
5 分からない	260	5.6%	129	2.5%
不明	6	0.13%	2	0.04%
無回答	79	1.7%	50	1.0%
計	4,610	100.0%	5,116	100.0%

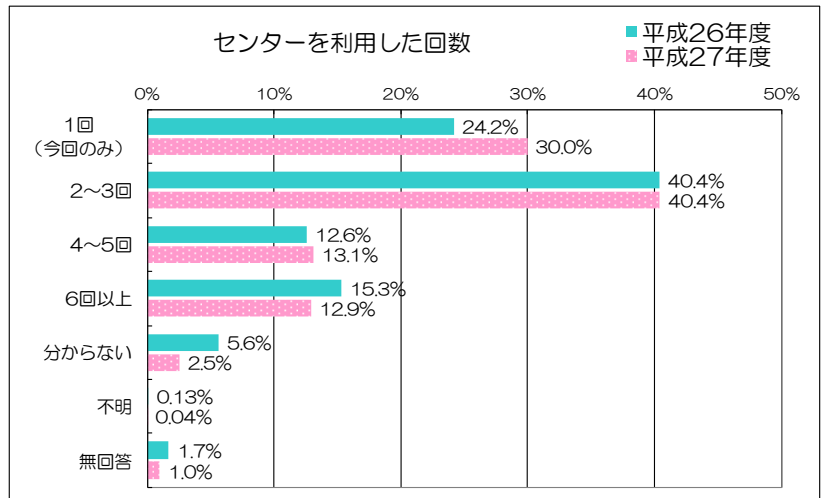


図 9-1 センターを利用した回数 (前年比較)

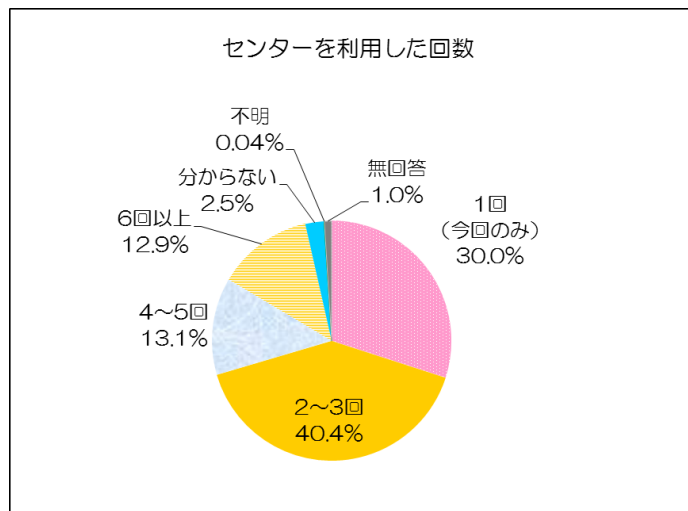


図 9-2 センターを利用した回数 (平成27年度) : 単数回答 (n=5,116)

平成26年度から現在までの間に、センターを利用した回数は、「2～3回」が最も高く40.4%であった。次いで、「1回 (今回のみ)」が30.0%、「4～5回」が13.1%であった。平成26年度調査結果と比べると、「1回 (今回のみ)」の利用が増えているものの、2回以上利用した割合の合計は66.4%であり、繰り返し利用されていることが窺える。(図9)

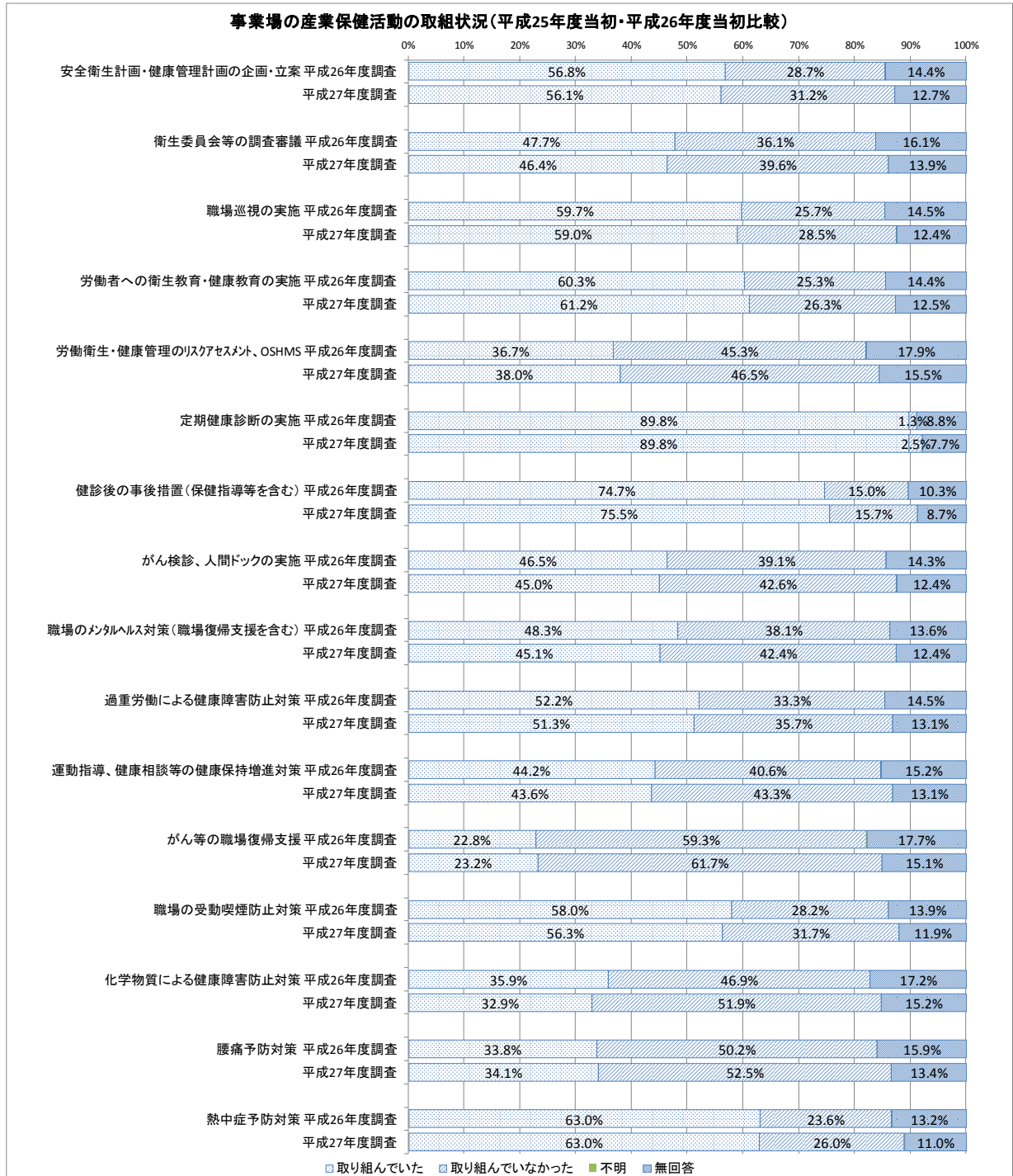
5 事業場の産業保健活動の取組状況について

(1) 平成26年度当初(平成26年4月頃)

産業保健活動の内容		① 取り組んでいた		② 取り組んでいなかった		③ 不明		無回答		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	平成26年度調査	2,618	56.8%	1,325	28.7%	2	0.04%	665	14.4%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	2,872	56.1%	1,595	31.2%	1	0.02%	648	12.7%	5,116	100.0%
2 衛生委員会等の調査審議	平成26年度調査	2,201	47.7%	1,666	36.1%	0	0.00%	743	16.1%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	2,376	46.4%	2,027	39.6%	2	0.04%	711	13.9%	5,116	100.0%
3 職場巡視の実施	平成26年度調査	2,753	59.7%	1,186	25.7%	1	0.02%	670	14.5%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	3,020	59.0%	1,459	28.5%	3	0.06%	634	12.4%	5,116	100.0%
4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	平成26年度調査	2,780	60.3%	1,166	25.3%	1	0.02%	663	14.4%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	3,129	61.2%	1,343	26.3%	2	0.04%	642	12.5%	5,116	100.0%
5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	平成26年度調査	1,693	36.7%	2,090	45.3%	3	0.07%	824	17.9%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	1,943	38.0%	2,377	46.5%	2	0.04%	794	15.5%	5,116	100.0%
6 定期健康診断の実施	平成26年度調査	4,141	89.8%	62	1.3%	2	0.04%	405	8.8%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	4,592	89.8%	129	2.5%	1	0.02%	394	7.7%	5,116	100.0%
7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	平成26年度調査	3,444	74.7%	690	15.0%	3	0.07%	473	10.3%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	3,865	75.5%	805	15.7%	1	0.02%	445	8.7%	5,116	100.0%
8 がん検診、人間ドックの実施	平成26年度調査	2,142	46.5%	1,804	39.1%	4	0.09%	660	14.3%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	2,301	45.0%	2,178	42.6%	4	0.08%	633	12.4%	5,116	100.0%
9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	平成26年度調査	2,226	48.3%	1,755	38.1%	1	0.02%	628	13.6%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	2,309	45.1%	2,169	42.4%	2	0.04%	636	12.4%	5,116	100.0%
10 過重労働による健康障害防止対策	平成26年度調査	2,406	52.2%	1,534	33.3%	3	0.07%	667	14.5%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	2,623	51.3%	1,824	35.7%	1	0.02%	668	13.1%	5,116	100.0%
11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	平成26年度調査	2,037	44.2%	1,871	40.6%	3	0.07%	699	15.2%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	2,230	43.6%	2,213	43.3%	2	0.04%	671	13.1%	5,116	100.0%
12 がん等の職場復帰支援	平成26年度調査	1,051	22.8%	2,736	59.3%	5	0.11%	818	17.7%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	1,186	23.2%	3,159	61.7%	1	0.02%	770	15.1%	5,116	100.0%
13 職場の受動喫煙防止対策	平成26年度調査	2,672	58.0%	1,298	28.2%	1	0.02%	639	13.9%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	2,882	56.3%	1,622	31.7%	2	0.04%	610	11.9%	5,116	100.0%
14 化学物質による健康障害防止対策	平成26年度調査	1,655	35.9%	2,162	46.9%	2	0.04%	791	17.2%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	1,684	32.9%	2,654	51.9%	2	0.04%	776	15.2%	5,116	100.0%
15 腰痛予防対策	平成26年度調査	1,560	33.8%	2,314	50.2%	5	0.11%	731	15.9%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	1,744	34.1%	2,688	52.5%	1	0.02%	683	13.4%	5,116	100.0%
16 熱中症予防対策	平成26年度調査	2,906	63.0%	1,089	23.6%	7	0.15%	608	13.2%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	3,221	63.0%	1,328	26.0%	4	0.08%	563	11.0%	5,116	100.0%

※平成26年度調査は平成25年度当初の取組状況、平成27年度調査は平成26年度当初の取組状況。

表3 事業場の産業保健活動の取組状況(平成26年度当初)



※平成26年度調査は平成25年度当初の取組状況、平成27年度調査は平成26年度当初の取組状況。

図10 事業場の産業保健活動の取組状況(平成26年度当初)

平成 26 年度当初に事業場が取り組んでいた産業保健活動のうち、最も割合が高かったのは、「定期健康診断の実施」で 89.8%であった。次いで、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」が 75.5%、「熱中症予防対策」が 63.0%、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」が 61.2%、「職場巡視の実施」が 59.0%であった。

一方、取り組んでいなかった産業保健活動のうち、最も割合が高かったのは、「がん等の職場復帰支援」で 61.7%であった。次いで、「腰痛予防対策」が 52.5%、「化学物質による健康障害防止対策」が 51.9%、「労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS」が 46.5%であった。

平成 26 年度調査結果と同様に、「定期健康診断の実施」など法定事項に係る産業保健活動については、比較的高い取組状況であるが、それ以外の産業保健活動については、それぞれの取組状況に大きなばらつきがある。（表 3・図 10）

業種	1		2		3		4		5		6		7		8	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 農業、林業	15	38.5%	11	29.7%	24	61.5%	25	65.8%	14	38.9%	41	100.0%	34	79.1%	17	43.6%
2 漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	2	100.0%	0	0.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	7	38.9%	5	29.4%	9	50.0%	9	52.9%	3	18.8%	19	100.0%	15	78.9%	9	50.0%
4 建設業	31	70.5%	205	47.8%	326	73.6%	33	75.0%	25	58.0%	474	98.1%	396	83.0%	200	45.0%
5 製造業	969	70.8%	839	62.1%	1088	78.3%	100	73.6%	68	51.7%	1427	98.3%	1221	85.6%	691	50.4%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	6	78.8%	55	65.5%	6	71.8%	6	72.6%	5	61.4%	87	100.0%	71	81.6%	45	54.2%
7 情報通信業	52	55.9%	51	54.3%	48	51.6%	5	60.6%	30	32.3%	92	95.8%	72	78.3%	6	63.8%
8 運輸業、郵便業	256	70.7%	195	55.7%	251	69.7%	27	76.5%	142	42.4%	376	97.7%	309	80.9%	140	39.1%
9 卸売業・小売業	158	49.1%	127	40.1%	165	52.2%	183	57.7%	101	32.5%	325	96.7%	264	78.6%	162	50.3%
10 金融業、保険業	55	75.3%	52	71.2%	49	67.1%	6	82.2%	33	45.2%	65	91.5%	67	91.8%	5	75.3%
11 不動産業、物品賃貸業	6	42.9%	3	21.4%	4	28.6%	7	50.0%	1	7.1%	13	92.9%	11	73.3%	7	50.0%
12 学術研究、専門・技術サービス業	38	52.1%	33	45.2%	40	54.1%	40	54.1%	25	34.2%	68	90.7%	53	68.8%	42	59.2%
13 宿泊業、飲食サービス業	17	43.6%	13	31.7%	21	53.8%	26	65.0%	15	38.5%	38	92.7%	28	70.0%	9	23.1%
14 生活関連サービス業、娯楽業	19	55.9%	16	47.1%	19	57.6%	24	72.7%	13	38.2%	37	100.0%	28	80.0%	18	52.9%
15 教育・学習支援業	65	65.0%	60	60.0%	61	62.2%	66	66.7%	33	34.0%	98	97.0%	86	85.1%	69	69.0%
16 医療、福祉	381	57.0%	355	53.2%	391	58.1%	460	68.2%	253	39.0%	680	96.0%	590	83.7%	353	51.8%
17 複合サービス事業	28	60.9%	16	34.8%	25	54.3%	22	47.8%	24	52.2%	47	100.0%	42	85.7%	26	57.8%
18 サービス業(他に分類されないもの)	178	57.6%	132	43.7%	179	58.1%	209	67.0%	113	38.4%	323	99.4%	257	81.1%	158	51.6%
19 公務(他に分類されるものを除く)	9	75.2%	91	72.2%	92	74.2%	10	80.6%	58	48.7%	122	94.6%	114	88.4%	11	86.2%
20 その他	97	58.1%	77	47.2%	106	63.5%	103	61.3%	62	37.8%	169	95.5%	129	75.4%	87	50.9%
	9		10		11		12		13		14		15		16	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 農業、林業	9	23.1%	17	43.6%	15	39.5%	9	23.7%	19	48.7%	7	18.4%	11	28.9%	30	78.9%
2 漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	4	23.5%	6	33.3%	7	38.9%	3	18.8%	11	61.1%	6	35.3%	7	43.8%	1	89.5%
4 建設業	204	45.8%	277	63.0%	236	53.5%	120	28.3%	298	66.4%	185	42.9%	171	39.0%	43	94.0%
5 製造業	706	51.9%	868	63.7%	733	53.7%	373	27.8%	899	65.0%	814	60.3%	600	44.2%	1119	79.9%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	54	64.3%	5	69.0%	55	65.5%	30	36.6%	67	79.8%	43	54.4%	36	43.4%	7	84.7%
7 情報通信業	6	69.5%	6	68.5%	57	61.3%	27	29.3%	62	66.0%	12	13.0%	12	12.9%	44	47.3%
8 運輸業、郵便業	168	47.1%	26	70.3%	184	51.7%	95	27.2%	214	59.3%	88	25.4%	183	51.0%	29	79.6%
9 卸売業・小売業	139	43.6%	163	51.1%	118	37.1%	72	23.2%	192	59.3%	69	22.3%	60	19.2%	172	53.3%
10 金融業、保険業	5	80.8%	5	77.8%	52	72.2%	38	52.8%	57	78.1%	9	13.6%	21	29.2%	32	43.8%
11 不動産業、物品賃貸業	3	21.4%	6	42.9%	6	42.9%	2	14.3%	6	42.9%	0	0.0%	1	7.1%	6	42.9%
12 学術研究、専門・技術サービス業	36	48.0%	33	45.8%	33	45.2%	7	10.0%	48	66.7%	22	30.6%	14	19.2%	39	53.4%
13 宿泊業、飲食サービス業	8	20.0%	19	47.5%	11	28.2%	7	17.9%	25	64.1%	10	25.6%	10	25.6%	20	51.3%
14 生活関連サービス業、娯楽業	17	51.5%	18	54.5%	18	52.9%	11	33.3%	22	64.7%	11	33.3%	8	24.2%	26	74.3%
15 教育・学習支援業	57	57.0%	50	50.0%	52	52.0%	15	15.3%	66	67.3%	30	30.6%	18	18.0%	61	62.2%
16 医療、福祉	382	55.4%	307	46.5%	298	44.3%	168	25.5%	447	65.9%	148	22.9%	359	52.7%	374	55.6%
17 複合サービス事業	17	37.0%	19	40.4%	15	31.9%	6	13.3%	17	37.0%	10	21.7%	19	41.3%	17	37.0%
18 サービス業(他に分類されないもの)	126	41.4%	155	51.0%	126	41.4%	62	21.2%	171	55.5%	79	26.6%	82	27.2%	198	63.3%
19 公務(他に分類されるものを除く)	11	85.6%	9	77.8%	98	77.8%	66	53.7%	101	78.9%	62	50.4%	57	46.0%	84	65.6%
20 その他	88	52.1%	95	56.2%	70	42.4%	49	29.5%	105	60.7%	55	35.0%	48	28.6%	114	65.9%

- 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案
- 衛生委員会等の調査審議
- 職場巡視の実施
- 労働者への衛生教育・健康教育の実施
- 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS
- 定期健康診断の実施

- 健診後の事後措置(保健指導等を含む)
- がん検診、人間ドックの実施
- 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)
- 過重労働による健康障害防止対策
- 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策
- がん等の職場復帰支援

- 職場の受動喫煙防止対策
- 化学物質による健康障害防止対策
- 腰痛予防対策
- 熱中症予防対策

注) 各業種において、各産業保健活動に「取り組んでいた」又は「取り組んでいなかった」と回答のあった数を100.0%として示している(無回答・不明を除く)。

表 4 業種別の事業場の産業保健活動に取り組んでいる割合(平成26年度当初)

事業場の産業保健活動(「取り組んでいた」と「取り組んでいなかった」と回答のあったもの)を業種別にみると、「定期健康診断の実施」、「健診後の事後措置(保健指導等を含む)」、「職場の受動喫煙防止対策」については、全ての業種において取り組んでいる事業場の割合

が高かった。一方、「安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案」、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」については、建設業（70.5%、75.0%）、製造業（70.8%、73.6%）、電気・ガス・熱供給・水道業（78.8%、72.6%）、運輸業、郵便業（70.7%、76.5%）、金融業、保険業（75.3%、82.2%）、公務（75.2%、80.6%）などの業種が、「職場巡視の実施」、「労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS」については、建設業（73.6%、58.0%）、製造業（78.3%、51.7%）、電気・ガス・熱供給・水道業（71.8%、61.4%）、「がん検診、人間ドックの実施」、「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）」については、情報通信業（63.8%、69.5%）、金融業、保険業（75.3%、80.8%）、公務（86.2%、85.6%）などの業種が、「過重労働による健康障害防止対策」については、電気・ガス・熱供給・水道業（69.0%）、情報通信業（68.5%）、運輸業、郵便業（70.3%）、金融業、保険業（77.8%）、公務（77.8%）などの業種が、「腰痛予防対策」については、運輸業、郵便業（51.0%）、医療、福祉（52.7%）などの業種が、「熱中症予防対策」については、農業、林業（78.9%）、鉱業、砕石業、砂利採取業（89.5%）、建設業（94.0%）、製造業（79.9%）、電気・ガス・熱供給・水道業（84.7%）、運輸業、郵便業（79.6%）などの業種が、他の業種に比べて取り組んでいる事業場の割合が高かった。

また、主な業種別でみると、建設業では、「定期健康診断の実施（98.1%）」、「熱中症予防対策（94.0%）」、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）（83.0%）」の順に高かった。

製造業では、「定期健康診断の実施（98.3%）」、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）（85.6%）」、「熱中症予防対策（79.9%）」、「職場巡視の実施（78.3%）」の順に高かった。

運輸業・郵便業では、「定期健康診断の実施（97.7%）」、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）（80.9%）」、「熱中症予防対策（79.6%）」の順に高かった。

卸売業・小売業では、「定期健康診断の実施（96.7%）」、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）（78.6%）」、「職場の受動喫煙対策（59.3%）」の順に高かった。

医療・福祉では、「定期健康診断の実施（96.0%）」、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）（83.7%）」、「労働者への衛生教育・健康教育の実施（68.2%）」、「職場の受動喫煙対策（65.9%）」の順に高かった。

サービス業（他に分類されないもの）では、「定期健康診断の実施（99.4%）」、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）（81.1%）」、「労働者への衛生教育・健康教育の実施（67.0%）」、「熱中症予防対策（63.3%）」の順に高かった。（表4注）参照

	1		2		3		4		5		6		7		8		
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
規模	1 1～9人	173	44.1%	112	29.6%	192	49.7%	220	55.3%	116	30.9%	405	94.2%	291	71.0%	145	37.4%
	2 10～29人	621	52.4%	365	31.4%	683	58.0%	743	63.0%	447	39.0%	1267	98.5%	984	77.7%	472	39.4%
	3 30～49人	508	57.3%	329	38.4%	531	59.3%	580	65.3%	314	36.9%	939	97.9%	761	79.5%	374	42.1%
	4 50～99人	402	72.0%	395	70.4%	429	75.9%	404	71.5%	245	45.2%	562	97.2%	508	87.7%	287	51.4%
	5 100～299人	504	76.5%	517	78.3%	525	79.2%	505	77.5%	349	54.7%	656	97.3%	590	88.7%	421	64.2%
	6 300～999人	360	86.1%	360	86.1%	344	82.1%	361	86.4%	245	59.9%	410	97.6%	383	91.4%	311	74.6%
	7 1,000～4,999人	197	84.2%	200	85.8%	203	86.4%	199	85.4%	150	65.2%	223	95.7%	219	93.6%	196	83.4%
	8 5,000人以上	71	86.6%	72	86.7%	73	88.0%	79	94.0%	52	64.2%	83	97.6%	84	98.8%	67	79.8%
	9		10		11		12		13		14		15		16		
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
規模	1 1～9人	125	32.6%	171	44.5%	153	39.6%	64	17.4%	194	49.4%	110	29.3%	112	29.4%	259	64.9%
	2 10～29人	446	37.7%	599	50.7%	490	41.5%	223	19.4%	689	57.3%	373	32.4%	401	33.9%	889	72.3%
	3 30～49人	305	34.9%	454	51.2%	349	39.7%	165	19.1%	523	57.4%	268	31.0%	301	34.1%	646	70.4%
	4 50～99人	300	52.5%	316	56.6%	256	45.9%	120	21.8%	384	68.2%	201	36.9%	233	41.5%	402	71.2%
	5 100～299人	453	67.8%	420	64.7%	380	58.1%	197	30.7%	481	73.3%	283	44.4%	303	46.6%	470	71.9%
	6 300～999人	345	80.6%	338	80.9%	309	74.1%	206	49.5%	312	75.2%	231	56.9%	200	48.2%	286	68.4%
	7 1,000～4,999人	219	93.6%	213	91.4%	191	82.0%	139	61.5%	193	84.3%	148	64.9%	115	50.7%	165	71.7%
	8 5,000人以上	81	96.4%	78	94.0%	74	88.1%	56	68.3%	71	86.6%	47	58.0%	56	68.3%	72	86.7%

- 1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案
- 2 衛生委員会等の調査審議
- 3 職場巡視の実施
- 4 労働者への衛生教育・健康教育の実施
- 5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS
- 6 定期健康診断の実施

- 7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)
- 8 がん検診、人間ドックの実施
- 9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)
- 10 過重労働による健康障害防止対策
- 11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策
- 12 がん等の職場復帰支援

- 13 職場の受動喫煙防止対策
- 14 化学物質による健康障害防止対策
- 15 腰痛予防対策
- 16 熱中症予防対策

注) 各事業場規模において、各産業保健活動に「取り組んでいた」又は「取り組んでいなかった」と回答のあった数を100.0%として示している(無回答・不明を除く)。

表5 事業場規模別の事業場の産業保健活動に取り組んでいる割合(平成26年度当初)

事業場の規模別(「取り組んでいた」と「取り組んでいなかった」と回答のあったもの)でみると、法定事項である「定期健康診断の実施」については、全ての事業場の規模において取り組んでいる事業場の割合が90%を超えていたが、他の産業保健活動においては、事業場規模が大きくなるにつれ、取り組んでいる事業場の割合が概ね高い。(表5^{注)}参照)

(2) 平成 27 年 10 月末現在

産業保健活動の内容	① 以前より取組を 充実させた		② 取り組んでいる		③ 取組状況が後 退した		④ 今後1年以内に 取り組む予定		⑤ 取り組んでない		⑥ 不明		無回答		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	701	13.7%	2,508	49.0%	27	0.5%	247	4.8%	953	18.6%	7	0.14%	673	13.2%	5,116	100.0%
2 衛生委員会等の調査審議	568	11.1%	2,138	41.8%	38	0.7%	259	5.1%	1,362	26.6%	4	0.08%	747	14.6%	5,116	100.0%
3 職場巡視の実施	657	12.8%	2,602	50.9%	51	1.0%	212	4.1%	922	18.0%	3	0.06%	669	13.1%	5,116	100.0%
4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	757	14.8%	2,628	51.4%	45	0.9%	278	5.4%	728	14.2%	7	0.14%	673	13.2%	5,116	100.0%
5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	463	9.1%	1,884	36.8%	36	0.7%	353	6.9%	1,528	29.9%	8	0.16%	844	16.5%	5,116	100.0%
6 定期健康診断の実施	770	15.1%	3,804	74.4%	4	0.1%	18	0.4%	80	1.6%	10	0.20%	430	8.4%	5,116	100.0%
7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	1,078	21.1%	3,163	61.8%	30	0.6%	155	3.0%	213	4.2%	16	0.31%	461	9.0%	5,116	100.0%
8 がん検診、人間ドックの実施	359	7.0%	2,199	43.0%	29	0.6%	154	3.0%	1,671	32.7%	10	0.20%	694	13.6%	5,116	100.0%
9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	845	16.5%	1,935	37.8%	29	0.6%	509	9.9%	1,134	22.2%	12	0.23%	652	12.7%	5,116	100.0%
10 過重労働による健康障害防止対策	595	11.6%	2,369	46.3%	38	0.7%	290	5.7%	1,113	21.8%	9	0.18%	702	13.7%	5,116	100.0%
11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	453	8.9%	2,160	42.2%	43	0.8%	318	6.2%	1,428	27.9%	7	0.14%	707	13.8%	5,116	100.0%
12 がん等の職場復帰支援	214	4.2%	1,411	27.6%	21	0.4%	248	4.8%	2,395	46.8%	8	0.16%	819	16.0%	5,116	100.0%
13 職場の受動喫煙防止対策	565	11.0%	2,591	50.6%	61	1.2%	195	3.8%	1,049	20.5%	9	0.18%	646	12.6%	5,116	100.0%
14 化学物質による健康障害防止対策	320	6.3%	1,710	33.4%	12	0.2%	182	3.6%	2,073	40.5%	8	0.16%	811	15.9%	5,116	100.0%
15 腰痛予防対策	346	6.8%	1,773	34.7%	37	0.7%	266	5.2%	1,960	38.3%	3	0.06%	731	14.3%	5,116	100.0%
16 熱中症予防対策	720	14.1%	2,662	52.0%	22	0.4%	132	2.6%	946	18.5%	16	0.31%	618	12.1%	5,116	100.0%

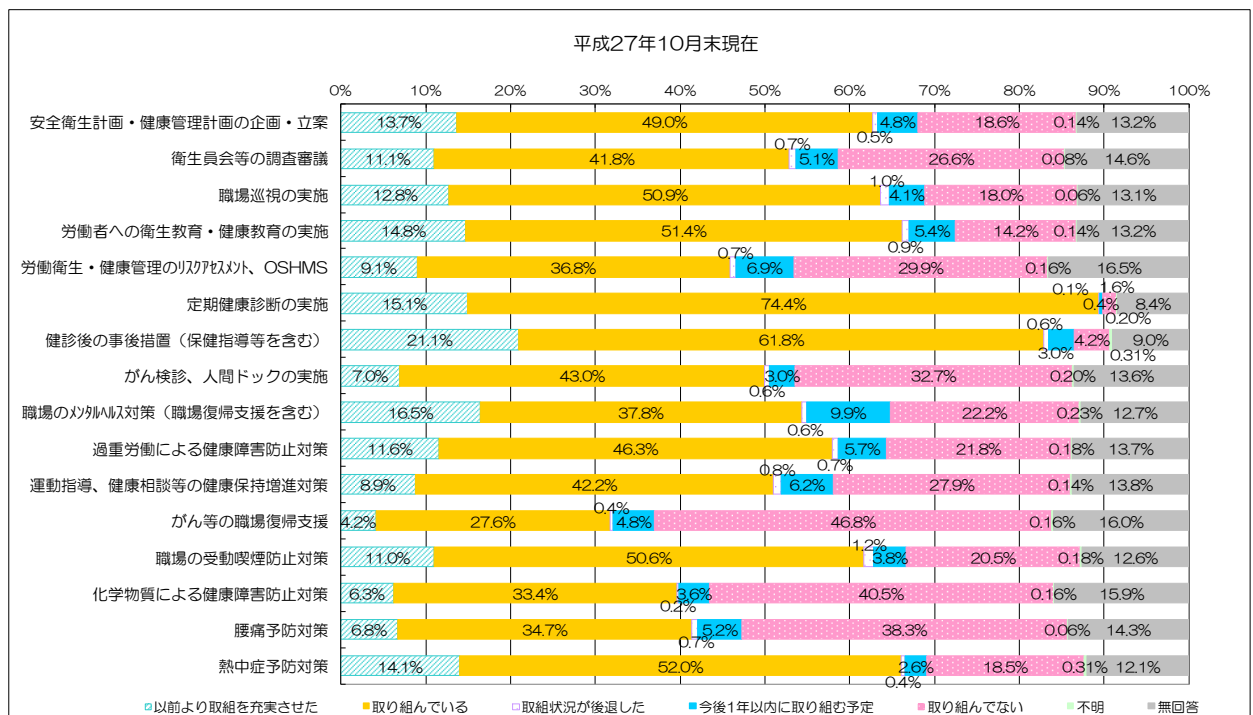


図 11 事業場の産業保健活動の取組状況 (平成 27 年 10 月末現在)

産業保健活動の内容		① 以前より取組を 充実させた		② 取り組んでいる		③ 取組状況が後 退した		④ 今後1年以内に 取り組む予定		⑤ 取り組んでない		⑥ 不明		無回答		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	平成26年度	308	6.7%	2,537	55.0%	19	0.4%	267	5.8%	801	17.4%	3	0.07%	675	14.6%	4,610	100.0%
	平成27年度	701	13.7%	2,508	49.0%	27	0.5%	247	4.8%	953	18.6%	7	0.14%	673	13.2%	5,116	100.0%
2 衛生委員会等の調査審議	平成26年度	271	5.9%	2,122	46.0%	20	0.4%	244	5.3%	1,178	25.6%	1	0.02%	774	16.8%	4,610	100.0%
	平成27年度	568	11.1%	2,138	41.8%	38	0.7%	259	5.1%	1,362	26.6%	4	0.08%	747	14.6%	5,116	100.0%
3 職場巡視の実施	平成26年度	290	6.3%	2,652	57.5%	28	0.6%	199	4.3%	772	16.7%	6	0.13%	663	14.4%	4,610	100.0%
	平成27年度	657	12.8%	2,602	50.9%	51	1.0%	212	4.1%	922	18.0%	3	0.06%	669	13.1%	5,116	100.0%
4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	平成26年度	411	8.9%	2,601	56.4%	37	0.8%	255	5.5%	630	13.7%	7	0.15%	669	14.5%	4,610	100.0%
	平成27年度	757	14.8%	2,628	51.4%	45	0.9%	278	5.4%	728	14.2%	7	0.14%	673	13.2%	5,116	100.0%
5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	平成26年度	291	6.3%	1,670	36.2%	34	0.7%	396	8.6%	1,357	29.4%	2	0.04%	860	18.7%	4,610	100.0%
	平成27年度	463	9.1%	1,884	36.8%	36	0.7%	353	6.9%	1,528	29.9%	8	0.16%	844	16.5%	5,116	100.0%
6 定期健康診断の実施	平成26年度	196	4.3%	3,950	85.7%	2	0.04%	20	0.4%	33	0.7%	9	0.20%	400	8.7%	4,610	100.0%
	平成27年度	770	15.1%	3,804	74.4%	4	0.08%	18	0.4%	80	1.6%	10	0.20%	430	8.4%	5,116	100.0%
7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	平成26年度	387	8.4%	3,397	73.7%	16	0.3%	148	3.2%	181	3.9%	14	0.30%	467	10.1%	4,610	100.0%
	平成27年度	1,078	21.1%	3,163	61.8%	30	0.6%	155	3.0%	213	4.2%	16	0.31%	461	9.0%	5,116	100.0%
8 がん検診、人間ドックの実施	平成26年度	213	4.6%	2,100	45.6%	10	0.2%	165	3.6%	1,432	31.1%	4	0.09%	686	14.9%	4,610	100.0%
	平成27年度	359	7.0%	2,199	43.0%	29	0.6%	154	3.0%	1,671	32.7%	10	0.20%	694	13.6%	5,116	100.0%
9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	平成26年度	437	9.5%	2,154	46.7%	33	0.7%	379	8.2%	964	20.9%	4	0.09%	639	13.9%	4,610	100.0%
	平成27年度	845	16.5%	1,935	37.8%	29	0.6%	509	9.9%	1,134	22.2%	12	0.23%	652	12.7%	5,116	100.0%
10 過重労働による健康障害防止対策	平成26年度	334	7.2%	2,377	51.6%	23	0.5%	255	5.5%	937	20.3%	10	0.22%	674	14.6%	4,610	100.0%
	平成27年度	595	11.6%	2,369	46.3%	38	0.7%	290	5.7%	1,113	21.8%	9	0.18%	702	13.7%	5,116	100.0%
11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	平成26年度	289	6.3%	1,991	43.2%	31	0.7%	343	7.4%	1,233	26.7%	5	0.11%	718	15.6%	4,610	100.0%
	平成27年度	453	8.9%	2,160	42.2%	43	0.8%	318	6.2%	1,428	27.9%	7	0.14%	707	13.8%	5,116	100.0%
12 がん等の職場復帰支援	平成26年度	203	4.4%	1,110	24.1%	9	0.2%	277	6.0%	2,166	47.0%	10	0.22%	835	18.1%	4,610	100.0%
	平成27年度	214	4.2%	1,411	27.6%	21	0.4%	248	4.8%	2,395	46.8%	8	0.16%	819	16.0%	5,116	100.0%
13 職場の受動喫煙防止対策	平成26年度	298	6.5%	2,591	56.2%	33	0.7%	187	4.1%	852	18.5%	13	0.28%	636	13.8%	4,610	100.0%
	平成27年度	565	11.0%	2,591	50.6%	61	1.2%	195	3.8%	1,049	20.5%	9	0.18%	646	12.6%	5,116	100.0%
14 化学物質による健康障害防止対策	平成26年度	211	4.6%	1,635	35.5%	8	0.2%	206	4.5%	1,746	37.9%	4	0.09%	800	17.4%	4,610	100.0%
	平成27年度	320	6.3%	1,710	33.4%	12	0.2%	182	3.6%	2,073	40.5%	8	0.16%	811	15.9%	5,116	100.0%
15 腰痛予防対策	平成26年度	262	5.7%	1,524	33.1%	26	0.6%	287	6.2%	1,768	38.4%	2	0.04%	741	16.1%	4,610	100.0%
	平成27年度	346	6.8%	1,773	34.7%	37	0.7%	266	5.2%	1,960	38.3%	3	0.06%	731	14.3%	5,116	100.0%
16 熱中症予防対策	平成26年度	325	7.0%	2,733	59.3%	14	0.3%	115	2.5%	813	17.6%	6	0.13%	604	13.1%	4,610	100.0%
	平成27年度	720	14.1%	2,662	52.0%	22	0.4%	132	2.6%	946	18.5%	16	0.31%	618	12.1%	5,116	100.0%

表6 事業場の産業保健活動の取組状況（前年度比較）

平成27年10月末現在に「以前より取組を充実させた」と「取り組んでいる」を合わせた事業場の産業保健活動のうち、最も割合が高かったのは、「定期健康診断の実施」で89.5%であった。次いで、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」が82.9%、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」が66.2%、「熱中症予防対策」が66.1%であった。平成26年度調査結果と比べると、その割合は同様であるが、「以前より取組を充実させた」と回答した割合は大幅に増えている。

また、平成26年度当初の「取り組んでいた」の割合と比較してみると、平成26年度調査結果と同様に、定期健康診断の実施を除き、事業場の産業保健活動の全ての内容について、その割合が高かった。

一方、取り組んでいない産業保健活動のうち、最も割合が高かったのは、「がん等の職場復帰支援」で46.8%であった。次いで、「化学物質による健康障害防止対策」が40.5%、「腰痛予防対策」が38.3%であった。また、平成26年度当初の「取り組んでいなかった

た」の割合と比較してみると、事業場の産業保健活動の全ての内容について、その割合が低かった。

また、「取組が後退した」の割合は極わずかであった一方、「今後1年以内に取り組み予定」が一定の割合あった。(図11・表6)

これらのことは、法定事項である「定期健康診断の実施」については、比較的高い取組状況であることから、平成26年度当初に比べ、平成27年10月末現在の取組状況に大きな変化がないが、それ以外の産業保健活動については、それぞれの取組状況に大きなばらつきがあるものの、平成26年度当初に比べ、平成27年10月末現在における事業場の産業保健活動が活性化している状況が窺える。

また、この状況は、事業場の産業保健活動の全ての内容において、平成26年度当初「取り組んでいた」と回答があったものについて、平成27年10月末現在の取組状況をみたところ、「取り組んでいる」、「以前より取組を充実させた」との回答が大部分の割合を占めており、また、平成26年度当初「取り組んでいなかった」と回答があったものについても、平成27年10月末現在の取組状況をみたところ、「取り組んでいる」、「以前より取組を充実させた」が一定の割合あったことから示唆できる。さらに、平成26年度当初「取り組んでいなかった」と回答があったものについて、平成27年10月末現在の取組状況で、「今後1年以内に取り組み予定」とする回答も一定の割合あり、今後の取組にも期待できる。

さらに、業種別、規模別でも、「定期健康診断の実施」など法定事項に係る産業保健活動については、平成27年10月末現在に「取り組んでいる」と「以前より取組を充実させた」を合わせた割合で比較的高い取組状況であるが、それ以外の他の産業保健活動については、それぞれの取組状況にばらつきがあるものの、事業場規模が大きくなるにつれ、取り組んでいる事業場の割合が概ね高く、産業保健活動が活発であることが窺える。(別添表26、別添表27)

それぞれについて詳細にみていくと、平成26年度当初より取組を充実させた産業保健活動のうち、最も割合が高かったのは、「健診後の事後措置(保健指導等を含む)」が21.1%、次いで、「職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)」で16.5%、「定期健康診断の実施」が15.1%であり、平成26年度調査結果と比べると、その割合はほとんどの活動で増えている。(図11・表6)

また、主な業種別で見ると、建設業では、「熱中症予防対策(28.3%)」、「健診後の事後措置(保健指導等を含む)(23.6%)」、「労働者への衛生教育・健康教育の実施(19.8%)」の順に高かった。

製造業では、「健診後の事後措置(保健指導等を含む)(23.2%)」、「職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)(19.6%)」、「熱中症予防対策(18.6%)」の順に高かった。

運輸業・郵便業では、「健診後の事後措置(保健指導等を含む)(34.3%)」、「熱中症予防対策(25.3%)」、「労働者への衛生教育・健康教育の実施(22.3%)」の順に高かった。

卸売業・小売業では、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）（21.3%）」、「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）（16.6%）」、「労働者への衛生教育・健康教育の実施（15.2%）」の順に高かった。

医療・福祉では、「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）（21.9%）」、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）（19.3%）」、「定期健康診断の実施（15.5%）」の順に高かった。

サービス業（他に分類されないもの）では、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）（20.0%）」、「労働者への衛生教育・健康教育の実施（14.7%）」「定期健康診断の実施（14.2%）」の順に高かった。（別添表 26）

事業場規模別で見ると、1～49人では、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」が、50人以上では「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）」が最も高かった。（別添表 27）

今後1年以内に取り組む予定と回答した産業保健活動のうち、最も割合が高かったのは、「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）」が9.9%、「労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS」で6.9%であった。次いで、「運動指導、健康相談等の健康保持増進対策」が6.2%であった。（図11・表6）

また、主な業種別で見ると、建設業では、「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）（11.0%）」、「腰痛予防対策（7.0%）」、「運動指導、健康相談等の健康保持増進対策（6.7%）」の順に高かった。

製造業では、「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）（10.6%）」、「労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS（8.0%）」、「運動指導、健康相談等の健康保持増進対策（6.7%）」の順に高かった。

運輸業・郵便業では、「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）（14.2%）」、「労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS（10.8%）」、「運動指導、健康相談等の健康保持増進対策（9.4%）」の順に高かった。

卸売業・小売業では、「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）（10.3%）」、「運動指導、健康相談等の健康保持増進対策（8.2%）」、「衛生委員会等への調査審議（8.6%）」の順に高かった。

医療・福祉では、「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）（12.9%）」、「労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS（11.6%）」、「運動指導、健康相談等の健康保持増進対策（9.2%）」の順に高かった。

サービス業（他に分類されないもの）では、「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）（12.3%）」、「運動指導、健康相談等の健康保持増進対策（8.7%）」、「がん等の職場復帰支援（8.4%）」の順に高かった。（別添表 26）

事業場規模別に見ると、1～299人では、「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）」が、300～4999人では「労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS」が、5000人以上では「職場巡視の実施」が最も高かった。（別添表 27）

なお、取組状況が後退した産業保健活動は、極わずかであった。（図11・表6）

(3) 厚生労働省調査との比較

取組内容 (上段：本調査項目、下段：厚労省調査項目)	本調査結果 (平成26年度当初 取組状況)	本調査結果 (平成27年10月 末現在 取組状況※)	左記のうち 10人未満を 除いた調査結 果※※※	H24 厚労省 調査結果※※	H25 厚労省 調査結果※※
労働者への衛生教育・健康教育の実施 〔安全衛生教育の実施状況(危険有害業務に関する 特別教育を除く)〕	61.2%	66.2%	68.3%	—	77.1%
労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS 〔リスクアセスメント(RA)の実施状況(RAのう ち作業に用いる化学物質の危険性・有害性に関する 事項、RAのうち腰痛のおそれのある作業に関する 事項、熱中症予防に着目した暑い場所での作業に関 する事項)〕	38.0%	45.9%	47.9%	—	53.1% (うち 化学物質RA： 15.4% 腰痛RA： 35.9% 熱中症RA： 48.7%)
定期健康診断の実施 〔定期健康診断の実施率〕	89.8%	89.4%	90.9%	91.9%	—
健診後の事後措置(保健指導を含む) 〔有所見者に対する定期健康診断の結果に基づく 措置の内容で、特に措置を講じなかった(何らかの 措置を講じた)〕	75.5%	82.9%	84.8%	21.0% (79.0%)	—
がん検診、人間ドックの実施 〔がん検診、人間ドックの実施状況〕	45.0%	50.0%	51.9%	がん検診： 34.3% 人間ドック： 28.1%	—
職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む) 〔メンタルヘルスケアへの取組状況(H25 厚労省調 査では「メンタルヘルス対策への取組状況)〕〕	45.1%	54.3%	56.8%	47.2%	60.7%
職場の受動喫煙防止対策 〔受動喫煙防止対策の取組〕	56.3%	61.6%	63.8%	81.8%	85.6%
腰痛予防対策 〔腰痛予防対策の取組〕	34.1%	41.5%	42.9%	40.6%	—
熱中症予防対策 〔熱中症予防対策の取組〕	63.0%	66.1%	67.8%	67.0%	—

※本調査(平成27年10月末現在取組状況)は、「以前より取組を充実させた」「取組んでいる」の合計値

※※厚生労働省の調査では、常用労働者10人以上を雇用する民間事業場が対象

※※※厚生労働省と比較するため、常用労働者10人未満の民間事業場を除いた割合

表7 厚生労働省調査との比較

表 7 厚生労働省調査との比較

産業保健活動の取組状況の比較の参考とするため、本調査の結果と、厚生労働省「平成 24 年労働者健康状況調査」及び「平成 25 年労働安全衛生調査」の結果の比較を行った。

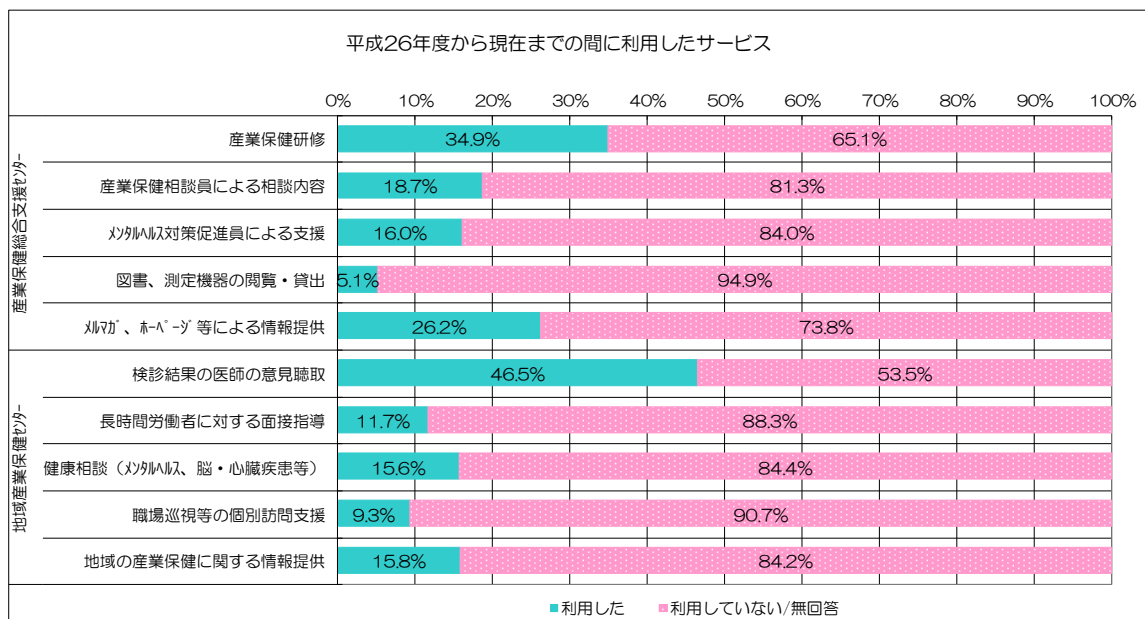
なお、比較を行うに当たり、厚生労働省の調査では、常用労働者 10 人以上を雇用する民間事業場が対象であることから、本調査対象より常用労働者 10 人未満を雇用する民間事業場を除いたものである。

産業保健活動の各取組内容について、上記により比較をすると、「定期健康診断の実施」、「健診後の事後措置（保健指導を含む）」、「腰痛予防対策」、「熱中症予防対策」では同程度の実施率であったが、それ以外の取組内容では、「がん検診、人間ドックの実施」を除き、実施率が低い状況にあった。（表 7）

6 利用したセンターのサービスについて

(1) 平成26年度から現在までに利用したサービス

サービスの種類	① 利用した		② 利用していない/無回答		計		
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健 センター 総合	1 産業保健研修	1,783	34.9%	3,333	65.1%	5,116	100.0%
	2 産業保健相談員による相談内容	956	18.7%	4,160	81.3%	5,116	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	820	16.0%	4,296	84.0%	5,116	100.0%
	4 図書、測定機器の閲覧・貸出	263	5.1%	4,853	94.9%	5,116	100.0%
	5 メール、ホームページ等による情報提供	1,342	26.2%	3,774	73.8%	5,116	100.0%
地域産業 保健 センター	6 健診結果の医師の意見聴取	2,380	46.5%	2,736	53.5%	5,116	100.0%
	7 長時間労働者に対する面接指導	597	11.7%	4,519	88.3%	5,116	100.0%
	8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	800	15.6%	4,316	84.4%	5,116	100.0%
	9 職場巡視等の個別訪問支援	477	9.3%	4,639	90.7%	5,116	100.0%
	10 地域の産業保健に関する情報提供	806	15.8%	4,310	84.2%	5,116	100.0%



注) 回答がなかった場合は、「利用していない」に計上している。

図12 平成26年度から現在までの間に利用したサービス

サービスの種類		① 利用した		② 利用していない/無回答		計		
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業 保健 総合 支援 セン ター	1 産業保健研修	平成26年度	1,468	31.8%	3,142	68.2%	4,610	100.0%
		平成27年度	1,783	34.9%	3,333	65.1%	5,116	100.0%
	2 産業保健相談員による相談内容	平成26年度	729	15.8%	3,881	84.2%	4,610	100.0%
		平成27年度	956	18.7%	4,160	81.3%	5,116	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	平成26年度	772	16.7%	3,838	83.3%	4,610	100.0%
		平成27年度	820	16.0%	4,296	84.0%	5,116	100.0%
4 図書、測定機器の閲覧・貸出	平成26年度	260	5.6%	4,350	94.4%	4,610	100.0%	
	平成27年度	263	5.1%	4,853	94.9%	5,116	100.0%	
	平成26年度	929	20.2%	3,681	79.8%	4,610	100.0%	
地域 産業 保健 セン ター	6 健診結果の医師の意見聴取	平成26年度	1,913	41.5%	2,697	58.5%	4,610	100.0%
		平成27年度	2,380	46.5%	2,736	53.5%	5,116	100.0%
	7 長時間労働者に対する面接指導	平成26年度	503	10.9%	4,107	89.1%	4,610	100.0%
		平成27年度	597	11.7%	4,519	88.3%	5,116	100.0%
	8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	平成26年度	532	11.5%	4,078	88.5%	4,610	100.0%
		平成27年度	800	15.6%	4,316	84.4%	5,116	100.0%
9 職場巡視等の個別訪問支援	平成26年度	261	5.7%	4,349	94.3%	4,610	100.0%	
	平成27年度	477	9.3%	4,639	90.7%	5,116	100.0%	
10 地域の産業保健に関する情報提供	平成26年度	474	10.3%	4,136	89.7%	4,610	100.0%	
	平成27年度	806	15.8%	4,310	84.2%	5,116	100.0%	

注) 回答がなかった場合は、「利用していない」に計上している。

表 8 平成 26 年度から現在までの間に利用したサービス (前年度比較)

サービスの種類

産業保健総合支援センター

地域産業保健センター

- 1 産業保健研修
- 2 産業保健相談員による相談対応
- 3 メンタルヘルス対策促進員による支援
- 4 図書、測定機器等の閲覧・貸出
- 5 マルマガ、ホームページ等による情報提供

- 6 健診結果の医師の意見聴取
- 7 長時間労働者に対する面接指導
- 8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)
- 9 職場巡視等の個別訪問支援
- 10 地域の産業保健に関する情報提供

職種	サービスの利用「有」									
	1		2		3		4		5	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
1 専属産業医	53	35.6%	7	4.7%	12	8.1%	7	4.7%	34	22.8%
2 嘱託産業医	219	35.6%	32	5.2%	39	6.3%	29	4.7%	103	16.7%
3 医師(産業医以外)	110	48.2%	5	2.2%	14	6.1%	5	2.2%	47	20.6%
4 産業看護職(保健師)	323	39.9%	70	8.6%	65	8.0%	44	5.4%	236	29.1%
5 産業看護職(看護師)	160	33.9%	50	10.6%	39	8.3%	24	5.1%	130	27.5%
6 衛生管理者(推進者)	245	24.2%	88	8.7%	142	14.0%	32	3.2%	227	22.4%
7 安全衛生推進者	39	10.1%	29	7.5%	29	7.5%	8	2.1%	33	8.5%
8 労働衛生コンサルタント	4	36.4%	2	18.2%	0	0.0%	1	9.1%	3	27.3%
9 社会保険労務士	14	23.3%	4	6.7%	9	15.0%	3	5.0%	13	21.7%
10 産業カウンセラー	15	26.8%	6	10.7%	6	10.7%	5	8.9%	14	25.0%
11 臨床心理士	5	38.5%	0	0.0%	1	7.7%	2	15.4%	4	30.8%
12 作業環境測定士	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%
13 経営者	51	7.1%	87	12.1%	35	4.9%	15	2.1%	32	4.5%
14 人事労務担当者	234	10.2%	207	9.0%	201	8.8%	41	1.8%	208	9.1%
15 管理職 (人事労務担当者以外)	113	7.8%	173	11.9%	111	7.7%	13	0.9%	93	6.4%
16 労働者 (1~15を除く)	87	7.4%	119	10.1%	60	5.1%	16	1.4%	78	6.6%
17 その他	60	13.9%	40	9.3%	25	5.8%	8	1.9%	45	10.4%

職種	6		7		8		9		10	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
	1 専属産業医	6	4.0%	6	4.0%	10	6.7%	5	3.4%	9
2 嘱託産業医	40	6.5%	35	5.7%	41	6.7%	28	4.6%	49	8.0%
3 医師(産業医以外)	10	4.4%	8	3.5%	11	4.8%	6	2.6%	12	5.3%
4 産業看護職(保健師)	12	1.5%	7	0.9%	15	1.9%	7	0.9%	31	3.8%
5 産業看護職(看護師)	17	3.6%	6	1.3%	14	3.0%	8	1.7%	24	5.1%
6 衛生管理者(推進者)	113	11.2%	28	2.8%	44	4.3%	18	1.8%	76	7.5%
7 安全衛生推進者	90	23.2%	40	10.3%	40	10.3%	33	8.5%	47	12.1%
8 労働衛生コンサルタント	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9 社会保険労務士	6	10.0%	3	5.0%	4	6.7%	1	1.7%	3	5.0%
10 産業カウンセラー	2	3.6%	1	1.8%	2	3.6%	1	1.8%	4	7.1%
11 臨床心理士	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%
12 作業環境測定士	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
13 経営者	271	37.7%	48	6.7%	71	9.9%	54	7.5%	55	7.6%
14 人事労務担当者	707	30.9%	154	6.7%	218	9.5%	126	5.5%	193	8.4%
15 管理職 (人事労務担当者以外)	476	32.9%	111	7.7%	144	9.9%	86	5.9%	128	8.8%
16 労働者 (1~15を除く)	425	36.0%	99	8.4%	125	10.6%	71	6.0%	102	8.6%
17 その他	133	30.8%	29	6.7%	32	7.4%	21	4.9%	39	9.0%

注) 各職種においてサービスの利用「有」とした回答の総計を100.0%として示している。(無回答、不明を除く)。

表 9 職種別の平成 26 年度から現在までの間に利用したサービス

サービスの種類

産業保健総合支援センター

- 1 産業保健研修
- 2 産業保健相談員による相談対応
- 3 メンタルヘルス対策促進員による支援
- 4 図書、測定機器等の閲覧・貸出
- 5 マルマガ、ホームページ等による情報提供

地域産業保健センター

- 6 健診結果の医師の意見聴取
- 7 長時間労働者に対する面接指導
- 8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)
- 9 職場巡視等の個別訪問支援
- 10 地域の産業保健に関する情報提供

		サービスの利用「有」									
		1		2		3		4		5	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
業 種	1 農業、林業	8	9.1%	7	8.0%	7	8.0%	1	1.1%	4	4.5%
	2 漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	3 鉱業、採石業、砂利採取業	1	2.3%	2	4.7%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%
	4 建設業	100	8.7%	103	9.0%	71	6.2%	21	1.8%	101	8.8%
	5 製造業	535	16.5%	333	10.3%	251	7.7%	105	3.2%	458	14.1%
	6 電気・ガス・熱供給・水道業	36	18.6%	17	8.8%	9	4.6%	5	2.6%	27	13.9%
	7 情報通信業	41	23.7%	19	11.0%	15	8.7%	5	2.9%	40	23.1%
	8 運輸業、郵便業	120	12.9%	93	10.0%	56	6.0%	21	2.3%	72	7.7%
	9 卸売業・小売業	87	12.9%	73	10.9%	33	4.9%	9	1.3%	60	8.9%
	10 金融業、保険業	44	34.1%	10	7.8%	8	6.2%	5	3.9%	28	21.7%
	11 不動産業、物品賃貸業	4	12.9%	3	9.7%	3	9.7%	1	3.2%	4	12.9%
	12 学術研究、専門・技術サービス業	31	19.0%	13	8.0%	8	4.9%	4	2.5%	28	17.2%
	13 宿泊業、飲食サービス業	10	12.8%	5	6.4%	7	9.0%	0	0.0%	6	7.7%
	14 生活関連サービス業、娯楽業	14	14.6%	10	10.4%	9	9.4%	5	5.2%	12	12.5%
	15 教育・学習支援業	65	29.3%	18	8.1%	17	7.7%	5	2.3%	47	21.2%
	16 医療、福祉	371	27.6%	97	7.2%	185	13.8%	33	2.5%	234	17.4%
	17 複合サービス事業	7	6.8%	8	7.8%	10	9.7%	1	1.0%	9	8.7%
	18 サービス業（他に分類されないもの）	95	13.7%	69	9.9%	48	6.9%	14	2.0%	71	10.2%
	19 公務（他に分類されるものを除く）	100	38.5%	18	6.9%	22	8.5%	8	3.1%	56	21.5%
	20 その他	59	16.6%	38	10.7%	38	10.7%	9	2.5%	49	13.8%

		サービスの利用「有」									
		6		7		8		9		10	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
業 種	1 農業、林業	28	31.8%	6	6.8%	11	12.5%	6	6.8%	10	11.4%
	2 漁業	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	3 鉱業、採石業、砂利採取業	18	41.9%	3	7.0%	7	16.3%	4	9.3%	7	16.3%
	4 建設業	350	30.5%	111	9.7%	115	10.0%	69	6.0%	108	9.4%
	5 製造業	724	22.3%	162	5.0%	250	7.7%	166	5.1%	257	7.9%
	6 電気・ガス・熱供給・水道業	46	23.7%	13	6.7%	14	7.2%	12	6.2%	15	7.7%
	7 情報通信業	22	12.7%	12	6.9%	7	4.0%	5	2.9%	7	4.0%
	8 運輸業、郵便業	258	27.7%	99	10.6%	75	8.0%	50	5.4%	88	9.4%
	9 卸売業・小売業	228	33.9%	44	6.5%	51	7.6%	32	4.8%	55	8.2%
	10 金融業、保険業	12	9.3%	6	4.7%	7	5.4%	4	3.1%	5	3.9%
	11 不動産業、物品賃貸業	9	29.0%	0	0.0%	3	9.7%	1	3.2%	3	9.7%
	12 学術研究、専門・技術サービス業	39	23.9%	12	7.4%	12	7.4%	6	3.7%	10	6.1%
	13 宿泊業、飲食サービス業	30	38.5%	4	5.1%	5	6.4%	6	7.7%	5	6.4%
	14 生活関連サービス業、娯楽業	26	27.1%	3	3.1%	9	9.4%	4	4.2%	4	4.2%
	15 教育・学習支援業	27	12.2%	3	1.4%	13	5.9%	9	4.1%	18	8.1%
	16 医療、福祉	180	13.4%	31	2.3%	92	6.9%	36	2.7%	83	6.2%
	17 複合サービス事業	31	30.1%	5	4.9%	17	16.5%	4	3.9%	11	10.7%
	18 サービス業（他に分類されないもの）	200	28.8%	46	6.6%	63	9.1%	34	4.9%	54	7.8%
	19 公務（他に分類されるものを除く）	18	6.9%	4	1.5%	9	3.5%	8	3.1%	17	6.5%
	20 その他	85	23.9%	16	4.5%	22	6.2%	12	3.4%	27	7.6%

注) 各業種においてサービスの利用「有」とした回答の総計を 100.0%として示している（無回答、不明を除く）。

表 10 業種別の平成 26 年度から現在までの間に利用したサービス

サービスの種類	産業保健総合支援センター	地域産業保健センター
	1 産業保健研修	6 健診結果の医師の意見聴取
	2 産業保健相談員による相談対応	7 長時間労働者に対する面接指導
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)
	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	9 職場巡視等の個別訪問支援
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	10 地域の産業保健に関する情報提供

		サービスの利用「有」									
		1		2		3		4		5	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
規模	1 1～9人	89	9.9%	85	9.4%	33	3.7%	14	1.6%	63	7.0%
	2 10～29人	168	5.9%	293	10.3%	115	4.0%	39	1.4%	142	5.0%
	3 30～49人	178	8.3%	207	9.6%	98	4.5%	33	1.5%	148	6.9%
	4 50～99人	292	25.8%	112	9.9%	172	15.2%	43	3.8%	216	19.1%
	5 100～299人	420	29.4%	112	7.8%	217	15.2%	47	3.3%	335	23.4%
	6 300～999人	306	32.8%	84	9.0%	121	13.0%	44	4.7%	227	24.4%
	7 1,000～4,999人	215	41.4%	41	7.9%	40	7.7%	29	5.6%	147	28.3%
	8 5,000人以上	70	39.3%	12	6.7%	12	6.7%	8	4.5%	44	24.7%

		6		7		8		9		10	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
		規模	1 1～9人	328	36.4%	63	7.0%	100	11.1%	54	6.0%
2 10～29人	1064		37.4%	244	8.6%	302	10.6%	200	7.0%	276	9.7%
3 30～49人	758		35.1%	179	8.3%	211	9.8%	133	6.2%	212	9.8%
4 50～99人	101		8.9%	38	3.4%	53	4.7%	36	3.2%	70	6.2%
5 100～299人	67		4.7%	35	2.4%	74	5.2%	28	2.0%	94	6.6%
6 300～999人	33		3.5%	22	2.4%	34	3.6%	15	1.6%	46	4.9%
7 1,000～4,999人	7		1.3%	6	1.2%	13	2.5%	5	1.0%	16	3.1%
8 5,000人以上	6		3.4%	4	2.2%	5	2.8%	4	2.2%	13	7.3%

注) 各事業場規模においてサービスの利用「有」とした回答の総計を 100.0%として示している(無回答、不明を除く)。

表 11 事業場規模別の平成 26 年度から現在までの間に利用したサービス

① 産業保健総合支援センター

産業保健総合支援センターのサービスのうち、最も利用の割合が高かったのは、「産業保健研修」で 34.9%であった。次いで、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が 26.2%、「産業保健相談員による相談対応」が 18.7%「メンタルヘルス対策促進員による支援」が 16.0%、であった。平成 26 年度調査結果と比べると、「メンタルヘルス対策促進員による支援」、「図書、測定機器等の閲覧・貸出」を除き、利用した割合が増えている。(図 12・表 8)

利用したサービスを職種別にみると、「産業保健研修」、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」は産業医、衛生管理者などの産業保健スタッフや人事労務担当者など幅広い職種の者に利用されているが、それ以外のサービスでは、人事労務担当者、管理職などの職種の者が利用している割合が高い。(表 9 注) 参照)

② 地域産業保健センター

地域産業保健センターのサービスのうち、脳・心臓疾患等)が15.6%、「長時間労働者に対する面接指導」が11.7%、「職場最も利用の割合が高かったのは、「健診結果の医師の意見聴取」で46.5%であった。次いで、「地域の産業保健に関する情報提供」が15.8%、「健康相談（メンタルヘルス巡視等の個別訪問支援）」が9.3%であった。平成26年度調査結果と比べると、全てで利用した割合が増えている。(図12・表8) 利用したサービスを職種別にみると、全てのサービスにおいて、経営者、人事労務担当者、管理職などの職種の者が利用している割合が高い。(表9^{注)}参照)

③ 職種別、業種別、事業場規模別の状況

職種別で見ると、産業医、産業看護職など産業保健スタッフは、「産業保健研修」の利用の割合が最も高く、経営者、人事労務担当者などは、「健診結果の医師の意見聴取」の利用の割合が最も高かった。(表9^{注)}参照)

業種別にみると、業種間において大きな差がなく、「産業保健研修」、「健診結果の医師の意見聴取」を利用していることが窺える。(表11^{注)}参照)

事業場規模別で見ると、49人以下の事業場は「健診結果の医師の意見聴取」の利用の割合が、50人以上の事業場は「産業保健研修」の利用の割合が最も高かった。(表11^{注)}参照)

なお、アンケート回収数5,116件のうち、平成27年度産業保健総合支援センターと地域産業保健センター両方を利用した件数は、1,106件であり、有効回答数に占める割合が21.6%であった。

(2) 利用したサービスが産業保健活動に役立ったかについて

サービスの種類	① 大変役に立った		② 役に立った		③ どちらともいえない		④ あまり役に立たなかった		⑤ 役に立たなかった		⑥ 不明		無回答		計		
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	771	43.2%	882	49.5%	82	4.6%	7	0.4%	1	0.1%	0	0.0%	40	2.2%	1,783	100.0%
	2 産業保健相談員による相談内容	429	44.9%	420	43.9%	61	6.4%	9	0.9%	4	0.4%	1	0.1%	32	3.3%	956	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	381	46.5%	349	42.6%	52	6.3%	4	0.5%	4	0.5%	1	0.1%	29	3.5%	820	100.0%
	4 図書、測定機器の閲覧・貸出	92	35.0%	131	49.8%	20	7.6%	8	3.0%	2	0.8%	0	0.0%	10	3.8%	263	100.0%
	5 メールマガ、ホームページ等による情報提供	363	27.0%	768	57.2%	105	7.8%	7	0.5%	0	0.0%	2	0.1%	97	7.2%	1,342	100.0%
地域産業保健センター	6 健診結果の医師の意見聴取	1,116	46.9%	984	41.3%	112	4.7%	8	0.3%	3	0.1%	0	0.0%	157	6.6%	2,380	100.0%
	7 長時間労働者に対する面接指導	239	40.0%	253	42.4%	57	9.5%	2	0.3%	3	0.5%	0	0.0%	43	7.2%	597	100.0%
	8 健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）	326	40.8%	352	44.0%	52	6.5%	1	0.1%	1	0.1%	1	0.1%	67	8.4%	800	100.0%
	9 職場巡視等の個別訪問支援	179	37.5%	201	42.1%	47	9.9%	4	0.8%	1	0.2%	1	0.2%	44	9.2%	477	100.0%
	10 地域の産業保健に関する情報提供	277	34.4%	381	47.3%	68	8.4%	2	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	78	9.7%	806	100.0%

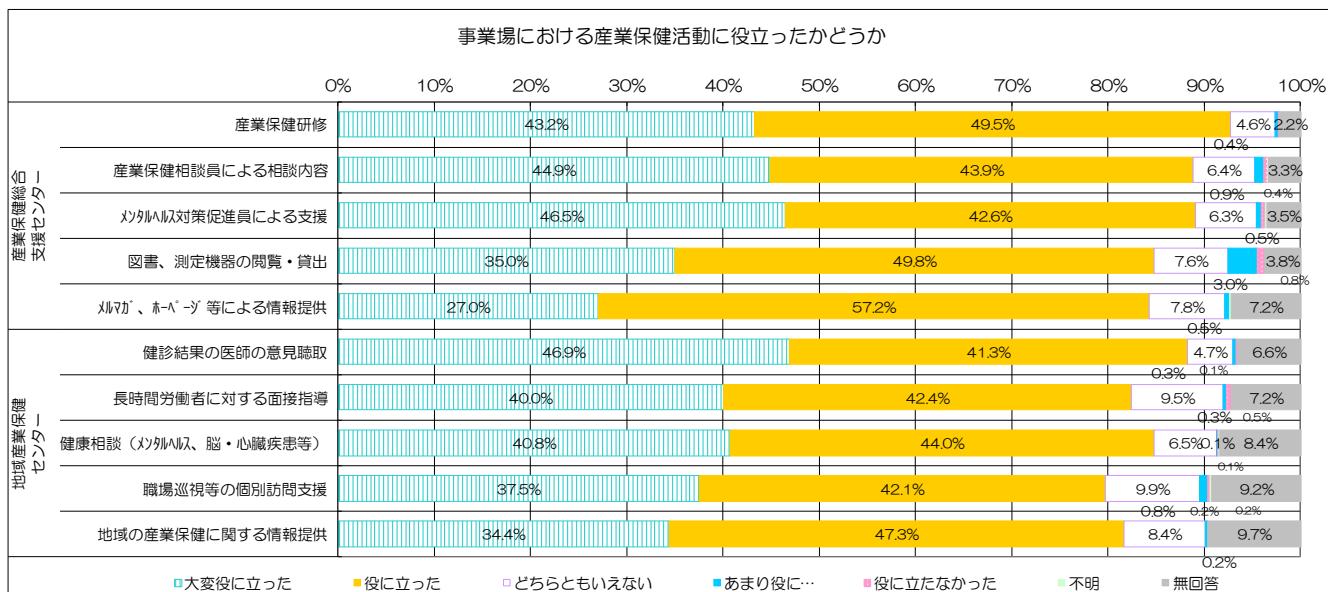


図 13 事業場における産業保健活動に役立ったかどうか（平成 27 年度）

サービスの種類		① 大変役に立った		② 役に立った		③ どちらともいえない		④ あまり役に立たなかった		⑤ 役に立たなかった		⑥ 不明		無回答		計		
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	平成26年度	735	50.0%	632	43.0%	30	2.0%	1	0.1%	0	0.0%	1	0.1%	72	4.9%	1,471	100.0%
		平成27年度	771	43.2%	882	49.5%	82	4.6%	7	0.4%	1	0.1%	0	0.0%	40	2.2%	1,783	100.0%
	2 産業保健相談員による相談内容	平成26年度	350	47.4%	279	37.8%	36	4.9%	4	0.5%	1	0.1%	0	0.0%	69	9.3%	739	100.0%
		平成27年度	429	44.9%	420	43.9%	61	6.4%	9	0.9%	4	0.4%	1	0.1%	32	3.3%	956	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	平成26年度	428	55.1%	270	34.7%	28	3.6%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	50	6.4%	777	100.0%
平成27年度		381	46.5%	349	42.6%	52	6.3%	4	0.5%	4	0.5%	1	0.1%	29	3.5%	820	100.0%	
4 図書、測定機器の閲覧・貸出	平成26年度	110	40.9%	106	39.4%	10	3.7%	1	0.4%	1	0.4%	0	0.0%	41	15.2%	269	100.0%	
	平成27年度	92	35.0%	131	49.8%	20	7.6%	8	3.0%	2	0.8%	0	0.0%	10	3.8%	263	100.0%	
5 マルマガ、ホームページ等による情報提供	平成26年度	294	31.5%	478	51.2%	71	7.6%	3	0.3%	1	0.1%	0	0.0%	86	9.2%	933	100.0%	
	平成27年度	363	27.0%	768	57.2%	105	7.8%	7	0.5%	0	0.0%	2	0.1%	97	7.2%	1,342	100.0%	
地域産業保健センター	6 健診結果の医師の意見聴取	平成26年度	1,031	53.6%	646	33.6%	85	4.4%	6	0.3%	6	0.3%	1	0.1%	147	7.6%	1,922	100.0%
		平成27年度	1,116	46.9%	984	41.3%	112	4.7%	8	0.3%	3	0.1%	0	0.0%	157	6.6%	2,380	100.0%
	7 長時間労働者に対する面接指導	平成26年度	251	48.9%	155	30.2%	45	8.8%	2	0.4%	2	0.4%	0	0.0%	58	11.3%	513	100.0%
		平成27年度	239	40.0%	253	42.4%	57	9.5%	2	0.3%	3	0.5%	0	0.0%	43	7.2%	597	100.0%
	8 健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）	平成26年度	274	50.6%	171	31.6%	23	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	72	13.3%	541	100.0%
平成27年度		326	40.8%	352	44.0%	52	6.5%	1	0.1%	1	0.1%	1	0.1%	67	8.4%	800	100.0%	
9 職場巡視等の個別訪問支援	平成26年度	118	43.5%	86	31.7%	22	8.1%	3	1.1%	1	0.4%	1	0.4%	40	14.8%	271	100.0%	
	平成27年度	179	37.5%	201	42.1%	47	9.9%	4	0.8%	1	0.2%	1	0.2%	44	9.2%	477	100.0%	
10 地域の産業保健に関する情報提供	平成26年度	218	45.0%	183	37.8%	23	4.8%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	59	12.2%	484	100.0%	
	平成27年度	277	34.4%	381	47.3%	68	8.4%	2	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	78	9.7%	806	100.0%	

表 12 事業場における産業保健活動に役立ったかどうか（前年度比較）

① 産業保健総合支援センター

産業保健総合支援センターのサービスを利用したことが、事業場における産業保健活動に役立ったかどうかについては、「大変役に立った」の割合が最も高かったのは、「メンタルヘルス対策促進員による支援」で 46.5%であった。次いで、「産業保健相談員による相談対応」が 44.9%、「産業保健研修」が 43.2%、であった。

「大変役に立った」と「役に立った」を合わせると、「産業保健研修」が 92.7%、「メンタルヘルス対策促進員による支援」が 89.1%、「産業保健相談員による相談対応」が 88.8%と高い数値となった。（図 13・表 12）

平成 26 年度調査結果と比べると「大変役に立った」と「役に立った」を合わせた割合は、全てのサービスで同様であるが、「大変役に立った」の割合は全てで低下している。

② 地域産業保健センター

地域産業保健センターのサービスを利用したことが、事業場における産業保健活動に役立ったかどうかについては、「大変役に立った」の割合が最も高かったのは、「健診結果の医師の意見聴取」で 46.9%であった。次いで、健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）が 40.8%、長時間労働者に対する面接指導が 40.0%であった。

「大変役に立った」と「役に立った」を合わせると、「健診結果の医師の意見聴取」が 88.2%、「健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）」が 84.8%「長時間労働者に対する面接指導」が 82.4%と高い数値となった。（図 13・表 12）

平成 26 年度調査結果と比べると、「大変役に立った」と「役に立った」を合わせた割合は全てのサービスで同様であるが、「大変役に立った」の割合は全てで低下している。

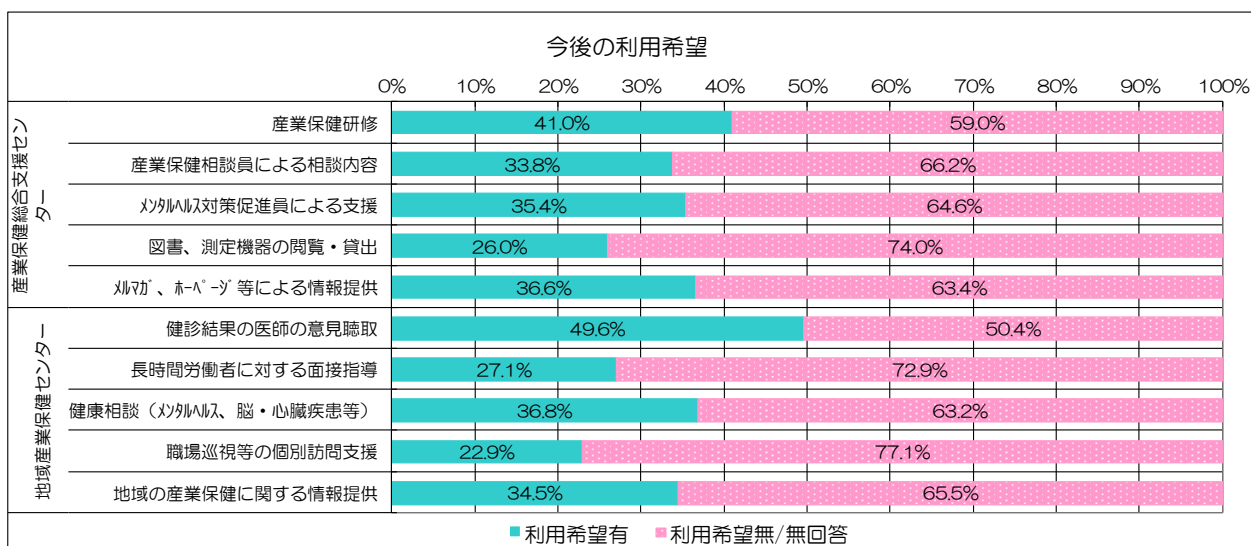
③ 職種別、業種別、事業場規模別の状況（別添表 28、別添表 29）

全ての職種、事業場規模において、「大変役に立った」、「役に立った」と回答しているものがほとんどであった。

一方、「どちらとも言えない」、「あまり役に立たなかった」、「役に立たなかった」と回答しているものはほとんどなかった。

(3) 今後の利用希望のあるサービス

サービスの種類	① 利用希望有		② 利用希望無/無回答		計		
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合センター	1 産業保健研修	2,096	41.0%	3,020	59.0%	5,116	100.0%
	2 産業保健相談員による相談内容	1,730	33.8%	3,386	66.2%	5,116	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	1,812	35.4%	3,304	64.6%	5,116	100.0%
	4 図書、測定機器の閲覧・貸出	1,329	26.0%	3,787	74.0%	5,116	100.0%
	5 メールマガ、ホームページ等による情報提供	1,871	36.6%	3,245	63.4%	5,116	100.0%
地域産業保健センター	6 健診結果の医師の意見聴取	2,535	49.6%	2,581	50.4%	5,116	100.0%
	7 長時間労働者に対する面接指導	1,384	27.1%	3,732	72.9%	5,116	100.0%
	8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	1,881	36.8%	3,235	63.2%	5,116	100.0%
	9 職場巡視等の個別訪問支援	1,170	22.9%	3,946	77.1%	5,116	100.0%
	10 地域の産業保健に関する情報提供	1,763	34.5%	3,353	65.5%	5,116	100.0%



注) 回答がなかった場合は、「利用希望無」に計上している。

図 14 今後の利用希望

サービスの種類		①		②		計		
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	平成26年度	1,202	26.1%	3,408	73.9%	4,610	100.0%
		平成27年度	2,096	41.0%	3,020	59.0%	5,116	100.0%
	2 産業保健相談員による相談内容	平成26年度	803	17.4%	3,807	82.6%	4,610	100.0%
		平成27年度	1,730	33.8%	3,386	66.2%	5,116	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	平成26年度	1,006	21.8%	3,604	78.2%	4,610	100.0%
	平成27年度	1,812	35.4%	3,304	64.6%	5,116	100.0%	
地域産業保健センター	4 図書、測定機器の閲覧・貸出	平成26年度	615	13.3%	3,995	86.7%	4,610	100.0%
		平成27年度	1,329	26.0%	3,787	74.0%	5,116	100.0%
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	平成26年度	945	20.5%	3,665	79.5%	4,610	100.0%
		平成27年度	1,871	36.6%	3,245	63.4%	5,116	100.0%
	6 健診結果の医師の意見聴取	平成26年度	1,575	34.2%	3,035	65.8%	4,610	100.0%
		平成27年度	2,535	49.6%	2,581	50.4%	5,116	100.0%
	7 長時間労働者に対する面接指導	平成26年度	734	15.9%	3,876	84.1%	4,610	100.0%
		平成27年度	1,384	27.1%	3,732	72.9%	5,116	100.0%
	8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	平成26年度	965	20.9%	3,645	79.1%	4,610	100.0%
		平成27年度	1,881	36.8%	3,235	63.2%	5,116	100.0%
9 職場巡視等の個別訪問支援	平成26年度	474	10.3%	4,136	89.7%	4,610	100.0%	
	平成27年度	1,170	22.9%	3,946	77.1%	5,116	100.0%	
10 地域の産業保健に関する情報提供	平成26年度	803	17.4%	3,807	82.6%	4,610	100.0%	
	平成27年度	1,763	34.5%	3,353	65.5%	5,116	100.0%	

注) 回答がなかった場合は、「利用希望無」に計上している。

表 13 今後の利用希望 (前年度比較)

サービスの種類	産業保健総合支援センター					地域産業保健センター					計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
1 産業保健研修	19.1%	11.1%	11.1%	10.1%	14.3%	6.2%	5.7%	7.5%	5.7%	9.1%	100.0%
2 産業保健相談員による相談対応	11.0%	16.0%	10.8%	9.2%	9.6%	11.4%	7.3%	9.4%	6.9%	9.5%	100.0%
3 メンタルヘルス対策促進員による支援	12.2%	11.5%	17.2%	8.7%	11.6%	7.6%	6.7%	9.2%	6.5%	8.8%	100.0%
4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	13.2%	11.6%	11.8%	14.8%	13.2%	7.0%	6.3%	7.6%	6.4%	8.0%	100.0%
5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	15.3%	11.1%	11.4%	10.6%	17.1%	6.3%	5.7%	7.4%	5.5%	9.6%	100.0%
6 健診結果の医師の意見聴取	6.4%	8.6%	7.2%	4.9%	6.2%	24.4%	9.7%	13.4%	8.2%	10.9%	100.0%
7 長時間労働者に対する面接指導	6.9%	8.4%	7.4%	5.2%	6.5%	15.4%	17.2%	12.8%	9.4%	11.0%	100.0%
8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	6.8%	8.1%	8.0%	5.8%	6.7%	15.8%	10.4%	17.0%	10.0%	11.5%	100.0%
9 職場巡視等の個別訪問支援	6.9%	7.7%	6.5%	5.4%	6.2%	15.2%	10.7%	13.8%	14.9%	12.7%	100.0%
10 地域の産業保健に関する情報提供	8.4%	8.5%	7.5%	6.6%	8.5%	13.4%	9.3%	12.2%	9.5%	16.0%	100.0%

注) 各利用したサービスにおいて今後利用希望のサービス「有」とした回答の総計を 100.0%として示している(無回答、不明を除く)。

表 14 利用したサービス別の今後の利用希望

① 産業保健総合支援センター

産業保健総合支援センターのサービスについて、今までの利用の有無に関わらず、今後の利用希望のあるサービスについて、最も割合が高かったのは、「産業保健研修」で41.0%であった。次いで「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が36.6%、「メンタルヘルス対策促進員による支援」が35.4%であった。(図14・表13)

平成26年度調査結果と比べると、「有」と回答した割合が全てのサービスで大幅に増えている。

また、利用した各サービスが「有」の回答に対し、今後の利用予定及び利用してみたいサービスをみると、再度同じサービスを回答する割合が最も高く、その次は、全般的に「産業保健研修」が高い。(表14^{注)}参照)

② 地域産業保健センター

地域産業保健センターのサービスについて、今までの利用の有無に関わらず、今後の利用希望のあるサービスについて、最も割合が高かったのは、「健診結果の医師の意見聴取」で49.6%であった。次いで「健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)」が36.8%、「地域の産業保健に関する情報提供」が34.5%であった。(図14・表13)

また、利用した各サービスが「有」の回答に対し、今後の利用予定及び利用してみたいサービスをみると、再度同じサービスを回答する割合が最も高く、その次は、全般的に「健診結果の医師の意見聴取」が高い。(表14^{注)}参照)

平成26年度調査結果と比べると、「有」と回答した割合が全てのサービスで大幅に増えている。

サービスの種類	産業保健総合支援センター	地域産業保健センター
	1 産業保健研修	6 健診結果の医師の意見聴取
	2 産業保健相談員による相談対応	7 長時間労働者に対する面接指導
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)
	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	9 職場巡視等の個別訪問支援
	5 メルマガ、ホームページ等による情報	10 地域の産業保健に関する情報提供

		今後の利用希望「有」									
		1		2		3		4		5	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
職種	1 専属産業医	44	20.1%	19	8.7%	21	9.6%	23	10.5%	37	16.9%
	2 嘱託産業医	196	18.2%	101	9.4%	120	11.2%	98	9.1%	136	12.6%
	3 医師(産業医以外)	107	22.6%	35	7.4%	43	9.1%	37	7.8%	67	14.2%
	4 産業看護職(保健師)	327	20.8%	182	11.6%	183	11.6%	206	13.1%	271	17.2%
	5 産業看護職(看護師)	158	17.7%	110	12.3%	105	11.7%	108	12.1%	140	15.6%
	6 衛生管理者(推進者)	261	13.5%	204	10.5%	250	12.9%	183	9.5%	269	13.9%
	7 安全衛生推進者	53	8.4%	49	7.7%	57	9.0%	47	7.4%	56	8.8%
	8 労働衛生コンサルタント	4	23.5%	2	11.8%	1	5.9%	2	11.8%	3	17.6%
	9 社会保険労務士	19	13.1%	11	7.6%	20	13.8%	14	9.7%	15	10.3%
	10 産業カウンセラー	14	17.5%	8	10.0%	10	12.5%	7	8.8%	13	16.3%
	11 臨床心理士	7	21.9%	3	9.4%	3	9.4%	3	9.4%	5	15.6%
	12 作業環境測定士	1	11.1%	1	11.1%	1	11.1%	0	0.0%	1	11.1%
	13 経営者	82	7.4%	115	10.4%	84	7.6%	58	5.2%	75	6.8%
	14 人事労務担当者	363	9.1%	356	9.0%	411	10.3%	240	6.0%	342	8.6%
	15 管理職(人事労務担当者以外)	197	8.2%	246	10.3%	230	9.6%	129	5.4%	189	7.9%
	16 労働者(1～15を除く)	131	7.1%	170	9.2%	154	8.4%	98	5.3%	134	7.3%
	17 その他	76	10.9%	67	9.6%	64	9.1%	44	6.3%	67	9.6%

		6		7		8		9		10	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
職種	1 専属産業医	11	5.0%	11	5.0%	19	8.7%	11	5.0%	23	10.5%
	2 嘱託産業医	72	6.7%	79	7.3%	100	9.3%	72	6.7%	102	9.5%
	3 医師(産業医以外)	29	6.1%	35	7.4%	42	8.9%	32	6.8%	46	9.7%
	4 産業看護職(保健師)	59	3.8%	61	3.9%	80	5.1%	62	3.9%	141	9.0%
	5 産業看護職(看護師)	40	4.5%	42	4.7%	62	6.9%	47	5.3%	83	9.3%
	6 衛生管理者(推進者)	172	8.9%	115	5.9%	174	9.0%	118	6.1%	190	9.8%
	7 安全衛生推進者	97	15.3%	62	9.8%	78	12.3%	58	9.2%	76	12.0%
	8 労働衛生コンサルタント	1	5.9%	1	5.9%	1	5.9%	1	5.9%	1	5.9%
	9 社会保険労務士	14	9.7%	13	9.0%	16	11.0%	10	6.9%	13	9.0%
	10 産業カウンセラー	4	5.0%	6	7.5%	6	7.5%	5	6.3%	7	8.8%
	11 臨床心理士	1	3.1%	2	6.3%	2	6.3%	2	6.3%	4	12.5%
	12 作業環境測定士	1	11.1%	1	11.1%	1	11.1%	1	11.1%	1	11.1%
	13 経営者	248	22.4%	104	9.4%	138	12.5%	91	8.2%	113	10.2%
	14 人事労務担当者	708	17.8%	354	8.9%	499	12.6%	286	7.2%	415	10.4%
	15 管理職(人事労務担当者以外)	460	19.3%	219	9.2%	302	12.6%	175	7.3%	242	10.1%
	16 労働者(1～15を除く)	419	22.8%	182	9.9%	236	12.8%	130	7.1%	185	10.1%
	17 その他	132	18.9%	58	8.3%	75	10.7%	43	6.1%	74	10.6%

注) 各職種において今後利用希望サービスの利用「有」とした回答の総計を100.0%として示している(無回答、不明を除く)。

表 15 職種別の今後の利用希望

サービスの種類	産業保健総合支援センター	地域産業保健センター
	1 産業保健研修	6 健診結果の医師の意見聴取
	2 産業保健相談員による相談対応	7 長時間労働者に対する面接指導
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)
	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	9 職場巡視等の個別訪問支援
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	10 地域の産業保健に関する情報提供

業種	今後の利用希望「有」									
	1		2		3		4		5	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
1 農業、林業	8	6.7%	12	10.0%	9	7.5%	3	2.5%	6	5.0%
2 漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	4	8.2%	1	2.0%	2	4.1%	3	6.1%	3	6.1%
4 建設業	145	8.1%	165	9.2%	155	8.6%	116	6.5%	144	8.0%
5 製造業	609	11.5%	545	10.3%	540	10.2%	430	8.1%	589	11.1%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	43	14.3%	25	8.3%	31	10.3%	21	7.0%	33	11.0%
7 情報通信業	49	14.2%	40	11.6%	44	12.8%	24	7.0%	44	12.8%
8 運輸業、郵便業	146	9.8%	146	9.8%	130	8.8%	109	7.3%	126	8.5%
9 卸売業・小売業	114	9.7%	131	11.1%	112	9.5%	75	6.4%	107	9.1%
10 金融業、保険業	44	19.4%	22	9.7%	22	9.7%	24	10.6%	36	15.9%
11 不動産業、物品賃貸業	6	9.1%	8	12.1%	7	10.6%	5	7.6%	8	12.1%
12 学術研究、専門・技術サービス業	38	12.9%	20	6.8%	25	8.5%	25	8.5%	36	12.2%
13 宿泊業、飲食サービス業	15	9.3%	15	9.3%	17	10.5%	8	4.9%	13	8.0%
14 生活関連サービス業、娯楽業	15	9.4%	16	10.0%	20	12.5%	11	6.9%	12	7.5%
15 教育・学習支援業	73	17.5%	46	11.0%	47	11.2%	41	9.8%	56	13.4%
16 医療、福祉	429	15.3%	262	9.3%	357	12.7%	237	8.4%	351	12.5%
17 複合サービス事業	13	7.3%	14	7.9%	17	9.6%	11	6.2%	16	9.0%
18 サービス業(他に分類されないもの)	120	10.3%	106	9.1%	115	9.9%	71	6.1%	107	9.2%
19 公務(他に分類されるものを除く)	104	22.1%	43	9.1%	52	11.1%	46	9.8%	77	16.4%
20 その他	69	10.3%	76	11.4%	72	10.8%	42	6.3%	65	9.7%

業種	今後の利用希望「有」									
	6		7		8		9		10	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
1 農業、林業	29	24.2%	13	10.8%	17	14.2%	10	8.3%	13	10.8%
2 漁業	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	13	26.5%	3	6.1%	10	20.4%	4	8.2%	6	12.2%
4 建設業	336	18.7%	181	10.1%	214	11.9%	140	7.8%	198	11.0%
5 製造業	759	14.3%	388	7.3%	547	10.3%	370	7.0%	529	10.0%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	45	15.0%	23	7.7%	29	9.7%	19	6.3%	31	10.3%
7 情報通信業	35	10.1%	32	9.3%	33	9.6%	12	3.5%	32	9.3%
8 運輸業、郵便業	245	16.5%	161	10.9%	168	11.3%	106	7.1%	146	9.8%
9 卸売業・小売業	233	19.7%	96	8.1%	127	10.8%	74	6.3%	111	9.4%
10 金融業、保険業	15	6.6%	15	6.6%	19	8.4%	11	4.8%	19	8.4%
11 不動産業、物品賃貸業	9	13.6%	3	4.5%	8	12.1%	6	9.1%	6	9.1%
12 学術研究、専門・技術サービス業	43	14.6%	25	8.5%	36	12.2%	15	5.1%	31	10.5%
13 宿泊業、飲食サービス業	29	17.9%	18	11.1%	19	11.7%	12	7.4%	16	9.9%
14 生活関連サービス業、娯楽業	27	16.9%	13	8.1%	21	13.1%	12	7.5%	13	8.1%
15 教育・学習支援業	33	7.9%	22	5.3%	32	7.7%	25	6.0%	43	10.3%
16 医療、福祉	264	9.4%	173	6.2%	282	10.0%	177	6.3%	276	9.8%
17 複合サービス事業	34	19.1%	12	6.7%	32	18.0%	9	5.1%	20	11.2%
18 サービス業(他に分類されないもの)	208	17.8%	106	9.1%	136	11.7%	79	6.8%	119	10.2%
19 公務(他に分類されるものを除く)	27	5.7%	20	4.3%	31	6.6%	24	5.1%	46	9.8%
20 その他	102	15.2%	50	7.5%	81	12.1%	44	6.6%	68	10.2%

注) 各業種において今後利用希望サービスの利用「有」とした回答の総計を100.0%として示している(無回答、不明を除く)。

表 16 業種別の今後の利用希望

サービスの種類	産業保健総合支援センター	地域産業保健センター
	1 産業保健研修	6 健診結果の医師の意見聴取
	2 産業保健相談員による相談対応	7 長時間労働者に対する面接指導
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)
	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	9 職場巡視等の個別訪問支援
	5 メルマガ、ホームページ等による情報	10 地域の産業保健に関する情報提供

		今後の利用希望「有」									
		1		2		3		4		5	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
規模	1 1～9人	120	8.9%	119	8.8%	105	7.7%	71	5.2%	97	7.2%
	2 10～29人	295	6.8%	404	9.3%	324	7.4%	216	5.0%	290	6.6%
	3 30～49人	292	8.0%	331	9.0%	312	8.5%	207	5.6%	271	7.4%
	4 50～99人	333	14.1%	256	10.8%	332	14.1%	219	9.3%	304	12.9%
	5 100～299人	438	15.9%	293	10.6%	371	13.5%	275	10.0%	408	14.8%
	6 300～999人	302	19.2%	172	10.9%	211	13.4%	177	11.2%	255	16.2%
	7 1,000～4,999人	203	21.9%	106	11.4%	101	10.9%	102	11.0%	164	17.7%
	8 5,000人以上	68	23.4%	27	9.3%	25	8.6%	36	12.4%	48	16.5%

		今後の利用希望「有」									
		6		7		8		9		10	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
規模	1 1～9人	303	22.4%	122	9.0%	177	13.1%	101	7.5%	140	10.3%
	2 10～29人	1021	23.4%	444	10.2%	567	13.0%	332	7.6%	468	10.7%
	3 30～49人	726	19.8%	356	9.7%	480	13.1%	293	8.0%	396	10.8%
	4 50～99人	179	7.6%	151	6.4%	224	9.5%	146	6.2%	217	9.2%
	5 100～299人	152	5.5%	160	5.8%	235	8.5%	156	5.7%	270	9.8%
	6 300～999人	71	4.5%	76	4.8%	94	6.0%	72	4.6%	145	9.2%
	7 1,000～4,999人	39	4.2%	41	4.4%	58	6.3%	42	4.5%	72	7.8%
	8 5,000人以上	15	5.2%	13	4.5%	19	6.5%	12	4.1%	28	9.6%

注) 各事業場規模において今後利用希望のサービス「有」とした回答の総計を 100.0%として示している(無回答、不明を除く)。

表 17 事業場規模別の今後の利用希望

③ 職種別、業種別、事業場規模別の状況(表 15、表 16、表 17)

職種別で見ると、産業医など産業保健スタッフについては、「産業保健研修」を、経営者、人事労務担当者については「健診結果の医師の意見聴取」が最も高かった。

業種別で見ると、ほとんどの業種で「健診結果の医師の意見聴取」が最も高かったが、情報通信業、金融業・保険業、教育・学習支援業、医療・福祉、公務などは「産業保健研修」が最も高かった。

事業場規模別で見ると、49人以下では「健診結果の医師の意見聴取」が最も高かったが、50人以上では、「産業保健研修」が最も高かった。

これらの結果は、平成 26 年度調査結果においても同様であった。

(4) 今後利用希望が「無」と回答した理由

	平成26年度		平成27年度	
	回答数	%	回答数	%
1 問題が解決されて、利用する必要がないため	135	41.9%	135	42.7%
2 期待したサービス内容ではなかったため	13	4.0%	33	10.4%
3 センターの開所時間に利用できないため	53	16.5%	64	20.3%
4 利用回数に制限があるため	36	11.2%	18	5.7%
5 その他	94	29.2%	78	24.7%

注) 無回答、不明を除く。

複数回答 (n=322) (n=316)

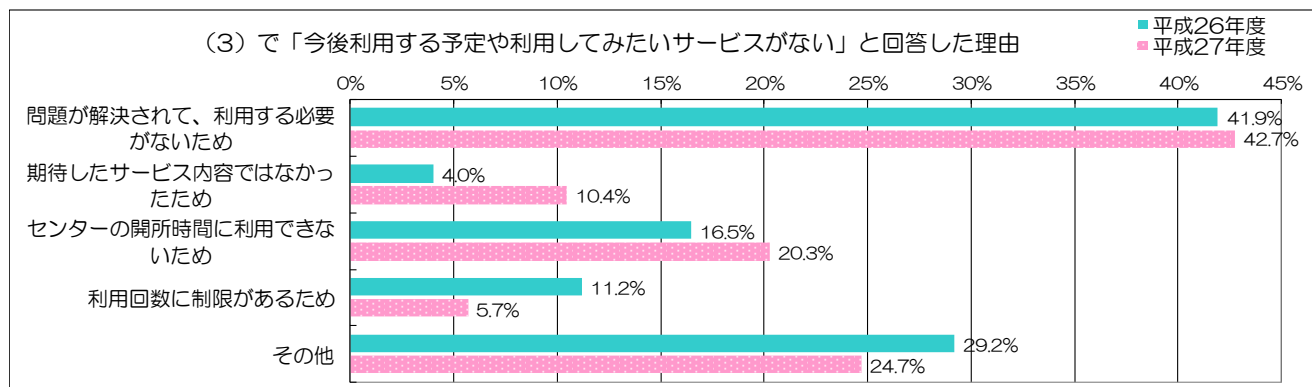


図 15 今後利用予定がないと回答した理由：複数回答 (H27 年度：n=316)

今後利用予定が「無」と回答した理由は、「問題が解決されて利用する必要がないため」が最も高く 42.7%であった。次いで、「その他」が 24.7%、「センターの開所時間に利用できないため」が 20.3%であった。平成 26 年度調査結果と比べると、今後利用希望が「無」と回答した割合は大幅に減っているものの、その理由として、「期待したサービス内容ではなかったため」、「センターの開所時間に利用できないため」と回答した割合が増えている。(図 15)

「その他」の理由としては、「利用方法、サービスの内容がよく分からない」「本社の指示によるため」「社内に対応可」「必要性がない」等の理由があった。

7 センターを利用したことによる効果

(1) 回答者本人にとっての効果

	平成26年度		平成27年度	
	回答数	%	回答数	%
1 事業主への産業保健対策についての説得力が向上	1,001	23.8%	1,085	23.0%
2 労働者への健康教育での指導力が向上	1,825	43.4%	2,025	42.9%
3 職場における改善を要する問題の発見能力が向上	1,171	27.8%	1,265	26.8%
4 健康診断結果の措置に関する説得力が向上	1,924	45.7%	2,077	44.0%
5 メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上	1,558	37.0%	1,739	36.8%
6 特になかった	182	4.3%	301	6.4%
7 その他	125	3.0%	140	3.0%

複数回答 (n=4,206) (n=4,720)

注) 無回答、不明を除く。

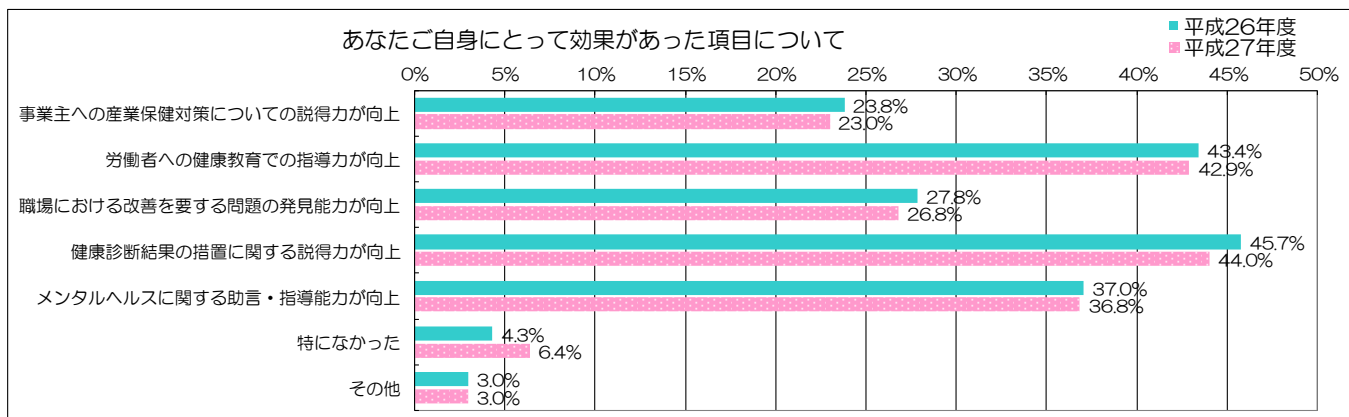


図 16 あなたご自身にとって効果があった項目：複数回答 (n=4,720)

回答者本人にとって、センターを利用したことにより、何らかの効果があった割合は、93.8% (平成26年度調査：95.7%) であり、「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が最も高く44.0%であった。次いで、「労働者への健康教育での指導力が向上」が42.9%、「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」が36.8%であり、平成26年度調査結果と同様であった。(図16)

一方、「特になかった」が6.4%であった。

		センターを利用したことによる効果（利用者）														n
		1		2		3		4		5		6		7		
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
職 種	1 専属産業医	18	30.0%	20	33.3%	23	38.3%	11	18.3%	39	65.0%	3	5.0%	2	3.3%	60
	2 嘱託産業医	106	42.6%	106	42.6%	84	33.7%	66	26.5%	169	67.9%	15	6.0%	5	2.0%	249
	3 医師（産業医以外）	38	28.1%	49	36.3%	41	30.4%	29	21.5%	74	54.8%	12	8.9%	8	5.9%	135
	4 産業看護職（保健師）	97	26.1%	188	50.5%	123	33.1%	110	29.6%	214	57.5%	15	4.0%	25	6.7%	372
	5 産業看護職（看護師）	46	24.5%	90	47.9%	72	38.3%	68	36.2%	102	54.3%	5	2.7%	12	6.4%	188
	6 衛生管理者（推進者）	117	25.9%	183	40.5%	165	36.5%	119	26.3%	227	50.2%	24	5.3%	18	4.0%	452
	7 安全衛生推進者	52	35.4%	82	55.8%	68	46.3%	73	49.7%	64	43.5%	6	4.1%	3	2.0%	147
	8 労働衛生コンサルタント	2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	1	25.0%	4
	9 社会保険労務士	13	41.9%	10	32.3%	11	35.5%	6	19.4%	21	67.7%	0	0.0%	0	0.0%	31
	10 産業カウンセラー	5	26.3%	8	42.1%	10	52.6%	3	15.8%	18	94.7%	0	0.0%	0	0.0%	19
	11 臨床心理士	3	37.5%	1	12.5%	4	50.0%	1	12.5%	7	87.5%	0	0.0%	0	0.0%	8
	12 作業環境測定士	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
	13 経営者	41	13.0%	161	51.1%	58	18.4%	205	65.1%	51	16.2%	28	8.9%	4	1.3%	315
	14 人事労務担当者	248	22.6%	460	41.9%	237	21.6%	572	52.1%	351	32.0%	60	5.5%	24	2.2%	1098
	15 管理職（人事労務担当者以外）	115	16.7%	333	48.3%	138	20.0%	371	53.8%	190	27.6%	36	5.2%	7	1.0%	689
	16 労働者（1～15を除く）	97	16.3%	197	33.1%	130	21.8%	288	48.3%	108	18.1%	65	10.9%	18	3.0%	596
	17 その他	48	21.4%	71	31.7%	53	23.7%	99	44.2%	62	27.7%	21	9.4%	9	4.0%	224

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| 1 事業主への産業保健対策についての説得力が向上 | 5 メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上 |
| 2 労働者への健康教育での指導力が向上 | 6 特になかった |
| 3 職場における改善を要する問題の発見能力が向上 | 7 その他 |
| 4 健康診断結果の措置に関する説明力が向上 | |

注) 無回答、不明を除く。

表 18 職種別のセンターを利用したことによる効果（利用者）：複数回答

職種別で見ると、産業医や産業看護職などの産業保健スタッフは「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」が最も高く、次いで、「労働者への健康教育での指導力が向上」、経営者や人事労務担当者などは「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が最も高く、次いで、「労働者への健康教育での指導力が向上」であった。（表 18

注) 参照)

(2) 事業場にとっての効果

	平成26年度		平成27年度	
	回答数	%	回答数	%
1 健康に対する意識が向上	2,425	59.8%	2,624	57.2%
2 衛生委員会が活性化	639	15.8%	691	15.1%
3 メンタルヘルス対策が充実	1,054	26.0%	1,128	24.6%
4 身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少	304	7.5%	301	6.6%
5 作業環境や作業内容が改善	533	13.1%	545	11.9%
6 職場の照明、騒音などの環境が改善	211	5.2%	218	4.8%
7 職場の人間関係など職場風土が改善	282	7.0%	289	6.3%
8 健康診断受診率が向上	659	16.2%	743	16.2%
9 健康診断結果の有所見率が低下	273	6.7%	302	6.6%
10 喫煙率が低下	380	9.4%	351	7.7%
11 メンタルヘルス不調者の数が減少	167	4.1%	150	3.3%
12 年次有給休暇取得率が向上(休暇がとりやすくなった)	196	4.8%	213	4.6%
13 長時間労働者の割合が減少(帰りやすくなった)	405	10.0%	385	8.4%
14 特になかった	353	8.7%	588	12.8%
15 その他	177	4.4%	162	3.5%

複数回答 (n=4,057) (n=4,584)

注) 無回答、不明を除く。

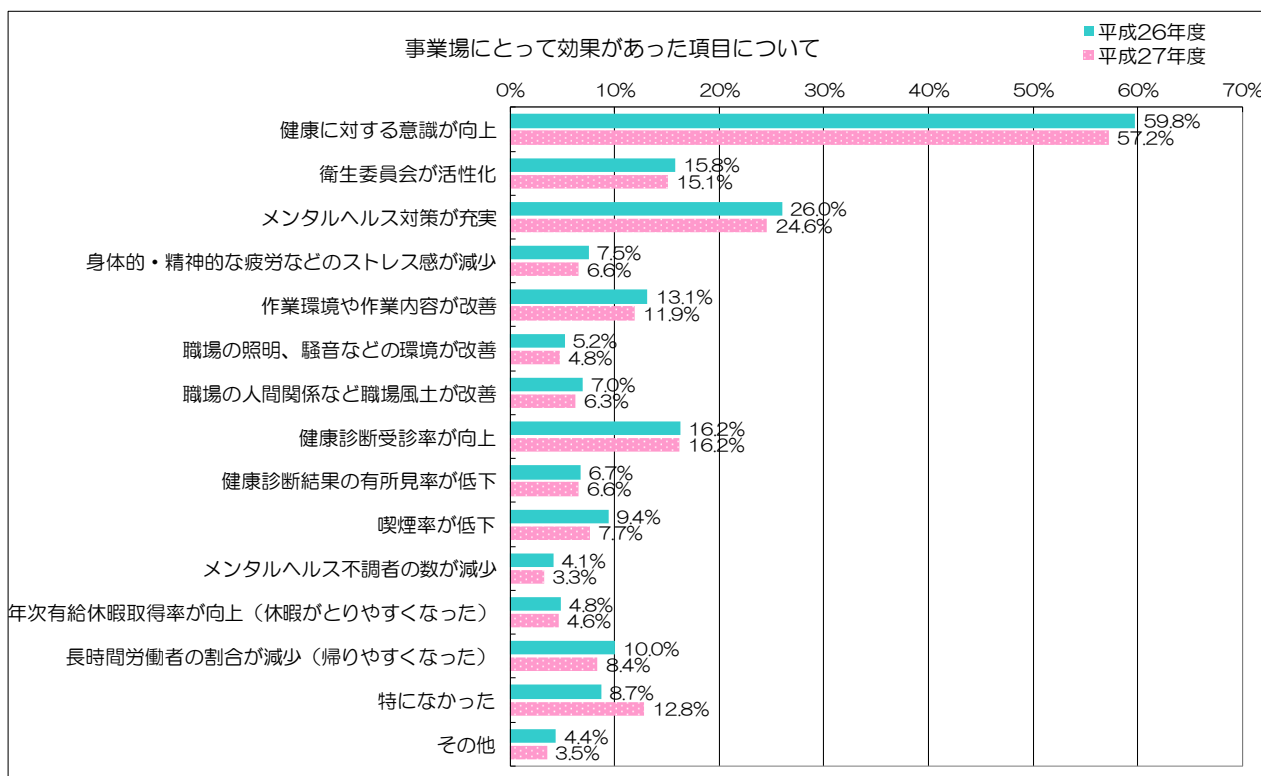


図 17 事業場にとって効果があった項目：複数回答 (H27 年度：n=4, 584)

事業場にとって、センターを利用したことにより、何らかの効果があった割合は、87.6% (平成26年度調査：91.3%) あり、項目別にみると、「健康に対する意識が向上」の割合が最も高く 57.2% であった。次いで、「メンタルヘルス対策が充実」が 24.6%、「健康診断受診率が向上」が 16.2%、「衛生委員会が活性化」が 15.1% であり、平成26年度調査結果と同様であった。(図 17)

一方、「特になかった」が 12.8% であった。

業種	センターを利用したことによる効果（事業場）															n
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
1 農業、林業	68.4%	18.4%	15.8%	5.3%	15.8%	5.3%	5.3%	36.8%	10.5%	7.9%	0.0%	10.5%	5.3%	13.2%	0.0%	38
2 漁業	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2
3 鉱業、採石業、砂利採取業	66.7%	5.6%	5.6%	11.1%	5.6%	11.1%	5.6%	27.8%	16.7%	16.7%	11.1%	11.1%	16.7%	16.7%	5.6%	18
4 建設業	66.6%	12.9%	17.8%	8.8%	14.8%	4.9%	7.6%	20.9%	8.0%	10.7%	1.8%	5.5%	9.6%	10.9%	2.0%	488
5 製造業	56.4%	14.1%	24.5%	5.3%	16.1%	6.4%	5.7%	13.9%	7.4%	7.8%	3.5%	3.6%	7.8%	11.6%	3.6%	1427
6 電気・ガス・熱供給・水道業	63.1%	1.2%	19.0%	7.1%	8.3%	2.4%	7.1%	8.3%	9.5%	9.5%	3.6%	3.6%	10.7%	10.7%	3.6%	84
7 情報通信業	49.5%	13.4%	28.9%	6.2%	3.1%	1.0%	1.0%	8.2%	0.0%	3.1%	3.1%	2.1%	8.2%	19.6%	4.1%	97
8 運輸業、郵便業	68.9%	12.8%	18.8%	7.6%	9.9%	3.7%	5.2%	23.8%	8.9%	11.7%	3.1%	6.3%	12.5%	8.9%	1.8%	383
9 卸売業・小売業	62.9%	10.9%	15.9%	4.1%	8.5%	4.4%	4.4%	16.8%	5.9%	6.5%	1.5%	4.1%	10.0%	11.5%	2.4%	340
10 金融業、保険業	40.6%	17.4%	34.8%	7.2%	8.7%	7.2%	10.1%	8.7%	4.3%	7.2%	7.2%	1.4%	7.2%	24.6%	0.0%	69
11 不動産業、物品賃貸業	61.5%	15.4%	7.7%	7.7%	15.4%	0.0%	0.0%	30.8%	23.1%	15.4%	7.7%	7.7%	7.7%	15.4%	0.0%	13
12 学術研究、専門・技術サービス業	54.1%	13.5%	13.5%	8.1%	12.2%	1.4%	8.1%	6.8%	2.7%	6.8%	5.4%	4.1%	6.8%	17.6%	2.7%	74
13 宿泊業、飲食サービス業	73.2%	9.8%	17.1%	2.4%	12.2%	2.4%	9.8%	24.4%	2.4%	7.3%	0.0%	2.4%	12.2%	4.9%	2.4%	41
14 生活関連サービス業、娯楽業	54.1%	10.8%	27.0%	8.1%	8.1%	0.0%	5.4%	21.6%	2.7%	5.4%	2.7%	5.4%	5.4%	16.2%	0.0%	37
15 教育・学習支援業	41.1%	25.3%	23.2%	3.2%	8.4%	5.3%	7.4%	14.7%	7.4%	7.4%	2.1%	1.1%	5.3%	20.0%	5.3%	95
16 医療、福祉	40.9%	22.3%	35.5%	6.8%	7.2%	4.0%	6.9%	13.4%	3.3%	5.3%	4.5%	6.2%	6.2%	14.9%	4.3%	696
17 複合サービス事業	58.8%	19.6%	17.6%	5.9%	9.8%	0.0%	3.9%	5.9%	3.9%	2.0%	0.0%	5.9%	11.8%	7.8%	9.8%	51
18 サービス業(他に分類されないもの)	60.1%	11.2%	18.4%	6.0%	10.0%	3.0%	4.8%	16.6%	6.6%	6.6%	2.1%	4.5%	6.6%	12.1%	2.4%	331
19 公務（他に分類されるものを除く）	39.0%	15.1%	37.0%	3.4%	7.5%	6.2%	8.2%	11.6%	4.1%	3.4%	1.4%	6.2%	5.5%	13.7%	4.1%	146
20 その他	48.4%	12.0%	24.5%	10.3%	8.2%	2.2%	8.7%	17.4%	6.5%	4.9%	3.8%	1.6%	7.6%	13.0%	6.5%	184

- | | |
|-------------------------|------------------------------|
| 1 健康に対する意識が向上 | 9 健康診断結果の有所見率が低下 |
| 2 衛生委員会が活性化 | 10 喫煙率が低下 |
| 3 メンタルヘルス対策が充実 | 11 メンタルヘルス不調者の数が減少 |
| 4 身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少 | 12 年次有給休暇取得率が向上（休暇が取りやすくなった） |
| 5 作業環境や作業内容が改善 | 13 長時間労働者の割合が減少（帰りやすくなった） |
| 6 職場の照明、騒音などの環境が改善 | 14 特になかった |
| 7 職場の人間関係など職場風土が改善 | 15 その他 |
| 8 健康診断受診率が向上 | |

注) 無回答、不明を除く。

表 19 業種別のセンターを利用したことによる効果（事業場）：複数回答

業種別でみると、ほとんどの業種では「健康に対する意識が向上」が最も高かった。
(表 19)

%		センターを利用したことによる効果（事業場）															n
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
規模	1 1～9人	65.6%	5.2%	10.6%	6.1%	11.3%	4.5%	5.4%	18.1%	5.9%	8.5%	1.6%	5.2%	8.7%	15.5%	3.5%	425
	2 10～29人	72.2%	6.9%	9.7%	7.1%	12.4%	4.3%	6.4%	20.7%	10.4%	9.6%	2.0%	5.4%	9.4%	9.9%	2.0%	1,269
	3 30～49人	71.6%	10.5%	13.0%	8.3%	13.8%	5.2%	5.4%	23.4%	9.1%	6.9%	1.5%	5.1%	10.1%	10.9%	1.8%	940
	4 50～99人	37.7%	15.3%	21.9%	2.8%	6.1%	2.9%	3.7%	5.1%	1.5%	2.9%	2.2%	3.1%	4.0%	6.7%	2.4%	547
	5 100～299人	38.0%	30.7%	45.4%	6.1%	11.1%	5.3%	8.7%	8.7%	2.9%	6.3%	5.7%	3.1%	5.5%	12.0%	5.7%	619
	6 300～999人	43.2%	20.1%	43.7%	4.5%	8.9%	3.5%	5.0%	9.9%	2.5%	6.2%	6.9%	2.7%	8.2%	15.6%	5.7%	403
	7 1,000～4,999人	34.8%	14.2%	39.1%	3.9%	12.0%	3.9%	5.2%	9.0%	3.4%	5.6%	4.7%	2.1%	6.0%	23.2%	5.2%	233
	8 5,000人以上	35.7%	11.9%	46.4%	4.8%	6.0%	6.0%	7.1%	9.5%	2.4%	9.5%	3.6%	2.4%	6.0%	22.6%	4.8%	84

- | | |
|-------------------------|------------------------------|
| 1 健康に対する意識が向上 | 9 健康診断結果の有所見率が低下 |
| 2 衛生委員会が活性化 | 10 喫煙率が低下 |
| 3 メンタルヘルス対策が充実 | 11 メンタルヘルス不調者の数が減少 |
| 4 身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少 | 12 年次有給休暇取得率が向上（休暇が取りやすくなった） |
| 5 作業環境や作業内容が改善 | 13 長時間労働者の割合が減少（帰りやすくなった） |
| 6 職場の照明、騒音などの環境が改善 | 14 特になかった |
| 7 職場の人間関係など職場風土が改善 | 15 その他 |
| 8 健康診断受診率が向上 | |

注) 無回答、不明を除く。

表 20 事業場規模別のセンターを利用したことによる効果（事業場）：複数回答

事業場規模別でみると、49 人以下では「健康に対する意識が向上」が、50 人以上では「メンタルヘルス対策が充実」が最も高かった。

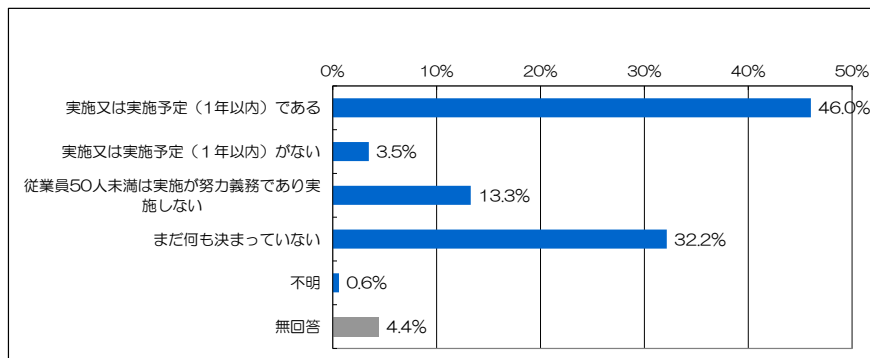
また、事業場規模が小さくなるほど、「健康に対する意識が向上」を挙げる割合が、事業場規模が大きくなるほど、「メンタルヘルス対策が充実」を挙げる割合が高くなる傾向があり、事業場規模が 49 人までは「健康診断受診率が向上」を挙げる割合が高い。

（表 20）

8 ストレスチェック及び面接指導の取組状況

(1) ストレスチェック及び面接指導の実施について

	50人未満		50人以上		無回答・不明	計	
	回答数	%	回答数	%		回答数	回答数
1 実施又は実施予定(1年以内)である	522	18.2%	1,791	83.4%	42	2,355	46.0%
2 実施又は実施予定(1年以内)がない	160	5.6%	18	0.8%	0	178	3.5%
3 従業員50人未満は実施が努力義務であり実施しない	664	23.1%	8	0.4%	8	680	13.3%
4 まだ何も決まっていない	1,366	47.6%	266	12.4%	13	1,645	32.2%
不明	29	1.0%	1	0.0%	1	31	0.6%
無回答	130	4.5%	64	3.0%	33	227	4.4%
計	2,871	100.0%	2,148	100.0%	97	5,116	100.0%



注) 平成26年度は本項目の調査は実施していない

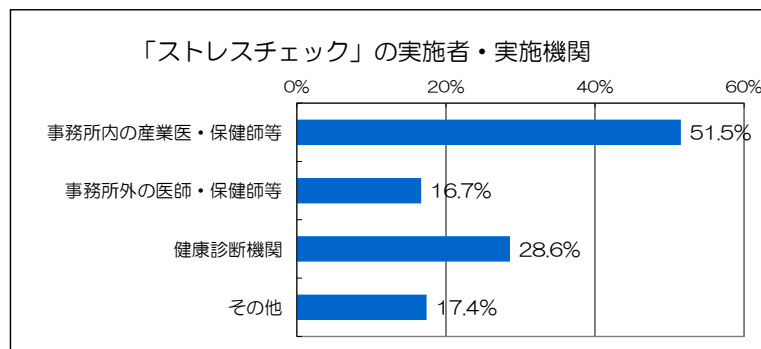
図18 ストレスチェック及び面接指導の取組状況：単数回答 (n=5,116)

ストレスチェック及び面接指導の取組状況は、「実施又は実施予定(1年以内)である」の割合が最も高く46.0%であった。次いで、「まだ何も決まっていない」が32.2%、「従業員50人未満は実施が努力義務であり実施しない」が13.3%あった。(図18)

なお、規模別で見ると、50人未満の事業場では「まだ何も決まっていない」が最も高く47.6%であり、一方50人以上の事業場については、「実施又は実施予定(1年以内)である」が最も高く83.4%であった。

(2) ストレスチェックの実施者・実施機関

	計		※事業場の規模が50人未満	※事業場の規模が50人以上	※無回答・不明
	回答数	%	回答数	回答数	回答数
1 事務所内の産業医・保健師等	1,198	51.5%	143	1,032	23
2 事務所外の医師・保健師等	388	16.7%	121	261	6
3 健康診断機関	665	28.6%	154	499	12
4 その他	405	17.4%	139	258	8



注) 平成 26 年度は本項目の調査は実施していない

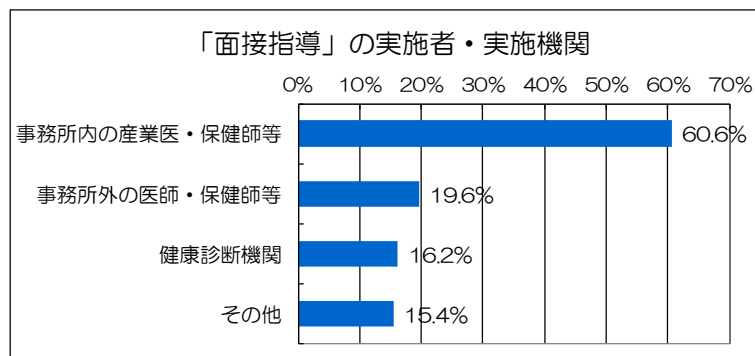
※数値は、参考値（事業場規模別）として再計

図 19 ストレスチェックの実施者・実施機関：複数回答 (n=2, 325)

ストレスチェックの実施者・実施機関は誰又はどのような機関かは、「事務所内の産業医・保健師等」の割合が最も高く 51.5%であった。次いで、「健康診断機関」が 28.6%、「その他」が 17.4%あった。(図 19)

(3) 面接指導の実施者・実施機関

	計		※事業場の規模が50人未満	※事業場の規模が50人以上	※無回答・不明
	回答数	%	回答数	回答数	回答数
1 事務所内の産業医・保健師等	1,370	60.6%	157	1,182	31
2 事務所外の医師・保健師等	443	19.6%	122	316	5
3 健康診断機関	366	16.2%	124	237	5
4 その他	349	15.4%	125	217	7



注) 平成 26 年度は本項目の調査は実施していない

※数値は、参考値（事業場規模別）として再計

図 20 面接指導の実施者・実施機関：複数回答（n=2, 261）

面接指導の実施者・実施機関は誰又はどのような機関かは、「事務所内の産業医・保健師等」の割合が最も高く 60.6%であった。次いで、「事務所外の医師・保健師等」が 19.6%、「健康診断機関」が 16.2%あった。（図 20）

9 センターに求めるサービス、ご意見、ご要望（自由記述）

	主たる職種	人数
1	専属産業医	8
2	嘱託産業医	31
3	医師(産業医以外)	16
4	産業看護職(保健師)	60
5	産業看護職(看護師)	29
6	衛生管理者(推進者)	82
7	安全衛生推進者	25
8	労働衛生コンサルタント	0
9	社会保険労務士	4
10	産業カウンセラー	2
11	臨床心理士	2
12	作業環境測定士	0
13	経営者	40
14	人事労務担当者	147
15	管理職(人事労務担当者以外)	95
16	労働者(1～15を除く)	59
17	その他	35
18	不明	29
	合計	664

表 21 自由記述欄答者職種別内訳

今後、センターに求めるサービスなどの意見、要望記入欄には、664人の記述があった。記述のあった者の職種別内訳は次のとおりで、「人事労務担当者」が最も多く147人であった。次いで、「管理職（人事労務担当者以外）」が95人、「衛生管理者（推進者）」が82人であった。（表21）

なお、自由記述欄に寄せられた主な意見は、次のとおりである。

(1) 産業保健総合支援センターの研修について

研修については、「有益であった」「また利用したい」などの肯定的な意見が多く、他には「メンタルヘルス研修を充実させてほしい」、「ストレスチェックの実施に係る具体的な実施に関する研修の開催を希望する。」などの研修内容に係る意見が多数寄せられた。少数ではあったが、「産業保健に携わる初心者向けの研修があるといい」「毎年同じような研修ではなく、いろいろな研修をしてほしい」との意見もあった。

また、「実地研修を地方都市で増やして欲しい」「土日研修が増えると参加しやすい」など開催方法等に係る要望などが複数あった。

(2) 産業保健総合支援センターのメンタルヘルス対策支援について

メンタルヘルス対策促進員による支援については、「無料で研修を開催していただけて助かっています」「メンタルヘルス対策の助言、指導を継続してお願いしたいと考えています」などの肯定的な意見が多かった。

また、「事業所に出向いての研修回数を増やしてほしい」などの要望があった。

(3) 産業保健総合支援センターへの意見、要望等

「今後ご指導願います」「今後も広報活動、相談の充実をよろしくお願ひいたします」などの肯定的な意見が多かった。

業務内容に関しては、以前行っていた「ビデオ、DVDの貸出」について再開を希望するとの要望が複数あった。同様に貸出用図書の実充についても要望があった。

また、情報提供については、「ストレスチェックについて詳細な情報提供をお願いいたします」など、新しい情報発信を継続的に希望するとの要望が多かった。

(4) 地域産業保健センター

「今後、毎年センターを利用したいと考えております」「引き続きご支援をお願いします」「事業所まで来ていただき感謝しております」などの肯定的な意見が多数寄せられた。

(5) 地域産業保健センターへの意見、要望等

「回数を多く訪問していただきたい」「健康相談が申込から実施日まで4ヵ月もかかるので、もう少し早く対応してほしい」などの要望があった。

「ストレスチェック及び面接指導等の情報提供してほしい」「利用回数を制限なしにして欲しい」との意見があった。

(6) その他の意見、要望等

「ストレスチェックについて中小企業向けに充実させてほしい」「ストレスチェックの採点のやり方が知りたい」などの意見があった。

V 産業保健活動総合支援事業による効果

産業保健活動総合支援事業による産業保健活動への、利用したサービスとの関連性において、事業場の産業保健活動への取組や利用者本人及び事業場への効果の観点から分析を行った。

1 事業場の産業保健活動への取組効果

	産業保健総合支援センター									
	産業保健研修		産業保健相談員による相談対応		メンタルヘルス対策促進員による支援		図書、測定器機器等の閲覧、貸出		メルマガ、ホームページ等による情報提供	
	利用有	利用無	利用有	利用無	利用有	利用無	利用有	利用無	利用有	利用無
1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	20.6%	18.0%	23.5%	17.9%	23.6%	17.9%	24.7%	18.7%	23.1%	17.1%
2 衛生委員会等の調査審議	20.3%	17.2%	23.2%	17.6%	23.2%	17.4%	21.3%	18.5%	21.4%	17.0%
3 職場巡視の実施	19.0%	16.8%	21.6%	16.6%	20.4%	17.1%	30.4%	16.8%	20.1%	16.6%
4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	22.8%	16.9%	25.5%	17.6%	25.7%	17.8%	29.4%	18.6%	24.7%	16.9%
5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	19.2%	16.9%	21.8%	16.8%	20.0%	17.3%	23.2%	17.5%	20.1%	16.7%
6 定期健康診断の実施	18.5%	15.5%	20.7%	15.5%	18.7%	16.1%	23.0%	16.2%	19.1%	15.6%
7 健診後の事後措置（保健指導等を含む）	25.3%	18.5%	26.4%	19.7%	24.4%	20.4%	33.3%	20.3%	26.3%	18.9%
8 がん検診、人間ドックの実施	14.1%	12.0%	15.7%	12.3%	15.3%	12.5%	18.2%	12.6%	14.7%	12.0%
9 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）	34.3%	21.4%	33.7%	26.2%	37.5%	25.0%	39.3%	26.8%	36.8%	22.2%
10 過重労働による健康障害防止対策	18.0%	17.1%	20.1%	16.8%	20.0%	16.9%	26.5%	16.8%	19.3%	16.6%
11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	15.2%	13.4%	16.2%	13.7%	14.5%	14.2%	21.2%	13.7%	16.8%	12.9%
12 がん等の職場復帰支援	12.2%	12.1%	15.9%	11.2%	12.8%	12.0%	15.4%	11.9%	12.1%	12.1%
13 職場の受動喫煙防止対策	17.1%	14.6%	19.4%	14.6%	16.3%	15.4%	21.0%	15.3%	17.1%	14.9%
14 化学物質による健康障害防止対策	16.9%	14.3%	21.9%	13.8%	19.9%	14.4%	23.7%	14.8%	20.0%	13.1%
15 腰痛予防対策	15.1%	14.7%	19.5%	13.7%	18.9%	13.8%	20.2%	14.5%	15.9%	14.4%
16 熱中症予防対策	22.2%	19.9%	26.2%	19.2%	25.9%	19.6%	33.7%	19.9%	23.5%	19.6%

	地域産業保健センター									
	健診結果の医師の意見聴取		長時間労働者に対する面接指導		健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）		職場巡視等の個別訪問支援		地域の産業保健に関する情報提供	
	利用有	利用無	利用有	利用無	利用有	利用無	利用有	利用無	利用有	利用無
1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	18.6%	19.4%	26.1%	18.1%	24.7%	18.0%	29.9%	17.8%	26.1%	17.6%
2 衛生委員会等の調査審議	17.2%	19.4%	23.2%	18.0%	25.4%	17.5%	26.4%	17.8%	23.6%	17.7%
3 職場巡視の実施	17.3%	18.0%	27.5%	16.3%	23.5%	16.6%	29.1%	16.3%	25.6%	16.0%
4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	17.9%	20.4%	27.9%	18.1%	26.6%	17.8%	26.3%	18.4%	25.8%	17.8%
5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	19.2%	17.0%	26.8%	16.4%	25.9%	16.0%	29.2%	16.2%	25.5%	15.9%
6 定期健康診断の実施	17.6%	15.5%	25.5%	15.3%	23.3%	15.3%	27.1%	15.4%	24.6%	14.9%
7 健診後の事後措置（保健指導等を含む）	22.0%	20.2%	30.4%	19.8%	28.1%	19.7%	32.9%	19.7%	31.2%	18.9%
8 がん検診、人間ドックの実施	14.3%	12.3%	22.6%	11.8%	23.8%	11.1%	26.4%	11.7%	22.8%	11.0%
9 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）	20.6%	31.1%	28.6%	27.6%	31.7%	27.0%	34.7%	27.0%	37.1%	25.9%
10 過重労働による健康障害防止対策	19.4%	16.1%	30.3%	15.2%	26.0%	15.7%	27.2%	16.3%	26.9%	15.4%
11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	15.3%	13.6%	22.8%	12.9%	21.7%	12.4%	26.0%	12.6%	21.8%	12.3%
12 がん等の職場復帰支援	14.6%	10.8%	22.6%	10.5%	22.2%	10.1%	25.4%	10.2%	20.8%	10.0%
13 職場の受動喫煙防止対策	16.0%	15.3%	26.0%	14.2%	24.5%	13.9%	28.2%	14.2%	23.6%	13.9%
14 化学物質による健康障害防止対策	12.5%	17.3%	16.8%	15.3%	17.5%	15.1%	20.0%	15.0%	19.0%	14.7%
15 腰痛予防対策	16.0%	14.0%	25.3%	13.2%	24.3%	12.6%	28.0%	13.0%	22.5%	12.9%
16 熱中症予防対策	21.4%	20.1%	33.7%	18.8%	28.6%	19.1%	31.3%	19.4%	27.2%	19.2%

注) 平成 27 年 10 月末現在の産業保健活動の取組状況として「取り組んでいる」、「以前より取組を充実させた」、「今年 1 年以内に取組む予定」、「取組状況が後退した」又は「取り組んでいない」と回答のあった数を 100.0%として示している（無回答・不明を除く）。

表 22 事業場の産業保健活動に、平成 26 年度当初「取り組んでいた」場合における利用したサービスの有無別の平成 27 年 10 月現在「以前より取組を充実させた」割合の比較

平成 27 年 10 月末現在における事業場の産業保健活動について、IV 5 の「(1) 平成 26 年度当初」と「(2) 平成 27 年 10 月末現在」の事業場の産業保健活動の取組状況からも、平成 26 年度当初から比べて産業保健活動が活性化している状況が窺える。

また、産業保健活動総合支援事業で利用した各サービスの有無と平成 27 年 10 月末現在における事業場の産業保健活動の取組状況をみると、法令で定められている「定期健康診断の実施」を除き、事業場の産業保健活動の全ての内容において「取り組んでいる」と「以前より取組を充実させた」を合わせた割合は、利用したサービスがある場合では、ない場合と比べ、概ね高い。(別添表 30)

さらに、産業保健活動総合支援事業で利用した各サービスの有無に対し、平成 26 年度当初と平成 27 年 10 月末現在における事業場の産業保健活動の取組状況の変化をみると、事業場の産業保健活動について、平成 26 年度当初「取り組んでいた」場合での平成 27 年 10 月末現在「取り組んでいる」と「以前より取組を充実させた」を合わせた割合は、利用したサービスがある場合と利用したサービスがない場合ではほとんど変わらないが、「以前より取組を充実させた」割合は、平成 26 年度調査結果と比べると、その割合は大幅に増え、また、地域産業保健センターが提供する「健診結果の医師の意見聴取」における「安全衛生計画、健康管理計画の企画・立案」などの一部の取組を除き、利用したサービスがある場合にはない場合と比べ、概ね高い。(別添表 31、表 22)

	産業保健総合支援センター									
	産業保健研修		産業保健相談員による相談対応		メンタルヘルス対策促進員による支援		図書、測定器機器等の閲覧、貸出		ルマカ、ホームページ等による情報提供	
	利用有	利用無	利用有	利用無	利用有	利用無	利用有	利用無	利用有	利用無
1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	29.0%	22.1%	35.2%	21.6%	38.7%	22.1%	25.0%	23.9%	31.0%	22.3%
2 衛生委員会等の調査審議	26.3%	16.7%	24.1%	17.7%	30.8%	17.5%	21.7%	18.8%	29.0%	16.9%
3 職場巡視の実施	27.8%	19.3%	23.5%	21.1%	34.7%	19.7%	29.8%	21.2%	33.2%	18.5%
4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	35.9%	22.0%	37.8%	23.1%	41.0%	23.4%	30.2%	25.4%	36.6%	22.8%
5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	23.3%	17.1%	23.1%	18.2%	27.4%	17.7%	24.3%	18.9%	22.3%	18.1%
6 定期健康診断の実施	30.4%	33.9%	41.7%	31.1%	36.4%	31.8%	14.3%	33.3%	22.6%	35.6%
7 健診後の事後措置（保健指導等を含む）	50.8%	57.9%	67.4%	53.9%	58.2%	55.9%	51.9%	56.3%	54.9%	56.5%
8 がん検診、人間ドックの実施	17.2%	13.4%	15.3%	14.1%	14.9%	14.3%	11.5%	14.5%	16.7%	13.8%
9 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）	36.0%	20.6%	30.1%	22.8%	54.3%	19.9%	30.8%	24.0%	35.4%	21.7%
10 過重労働による健康障害防止対策	26.7%	20.2%	31.1%	20.2%	31.3%	20.5%	25.5%	21.9%	26.5%	20.8%
11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	24.4%	19.2%	26.0%	19.4%	24.9%	19.9%	22.8%	20.5%	24.2%	19.6%
12 がん等の職場復帰支援	16.5%	13.9%	17.8%	13.9%	15.2%	14.6%	20.4%	14.4%	16.0%	14.3%
13 職場の受動喫煙防止対策	28.7%	21.3%	31.0%	21.7%	29.9%	22.5%	33.8%	22.9%	28.6%	22.1%
14 化学物質による健康障害防止対策	15.4%	13.7%	17.0%	13.6%	16.9%	13.8%	18.9%	14.1%	15.5%	13.9%
15 腰痛予防対策	19.1%	14.4%	18.4%	15.4%	21.2%	15.1%	24.6%	15.6%	17.6%	15.4%
16 熱中症予防対策	22.9%	16.2%	21.8%	18.0%	21.5%	18.1%	19.3%	18.6%	22.7%	17.2%

	地域産業保健センター									
	健診結果の医師の意見聴取		長時間労働者に対する面接指導		健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）		職場巡視等の個別訪問支援		地域の産業保健に関する情報提供	
	利用有	利用無	利用有	利用無	利用有	利用無	利用有	利用無	利用有	利用無
1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	23.2%	24.9%	32.9%	22.9%	23.2%	22.9%	27.8%	23.5%	33.5%	22.3%
2 衛生委員会等の調査審議	16.8%	22.5%	22.4%	18.5%	16.8%	18.3%	21.1%	18.7%	24.1%	17.9%
3 職場巡視の実施	18.5%	25.7%	23.4%	21.3%	18.5%	21.0%	29.6%	20.8%	24.0%	21.1%
4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	23.6%	28.1%	33.1%	24.7%	23.6%	24.7%	35.2%	24.9%	36.0%	24.1%
5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	18.0%	20.3%	22.8%	18.7%	18.0%	18.3%	22.7%	18.8%	26.8%	17.9%
6 定期健康診断の実施	67.9%	21.1%	42.9%	31.5%	67.9%	32.1%	50.0%	31.9%	25.0%	32.7%
7 健診後の事後措置（保健指導等を含む）	70.3%	38.6%	63.6%	55.4%	70.3%	54.3%	70.2%	55.3%	67.0%	54.7%
8 がん検診、人間ドックの実施	13.4%	15.8%	14.7%	14.3%	13.4%	13.8%	17.4%	14.0%	17.8%	13.7%
9 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）	19.1%	31.8%	28.3%	23.7%	19.1%	24.1%	23.0%	24.3%	25.1%	24.0%
10 過重労働による健康障害防止対策	19.9%	24.5%	46.2%	20.1%	19.9%	21.5%	19.7%	22.2%	25.4%	21.4%
11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	19.9%	21.5%	27.4%	19.9%	19.9%	19.9%	27.0%	20.1%	27.5%	19.6%
12 がん等の職場復帰支援	13.7%	15.7%	16.0%	14.5%	13.7%	14.5%	16.2%	14.6%	17.3%	14.2%
13 職場の受動喫煙防止対策	23.6%	23.3%	32.2%	22.4%	23.6%	23.1%	24.5%	23.4%	27.4%	22.7%
14 化学物質による健康障害防止対策	13.9%	14.7%	13.5%	14.4%	13.9%	14.7%	10.6%	14.7%	15.8%	14.0%
15 腰痛予防対策	14.0%	17.9%	18.7%	15.7%	14.0%	15.9%	17.2%	15.9%	19.5%	15.4%
16 熱中症予防対策	16.2%	20.4%	22.2%	18.3%	16.2%	19.0%	17.7%	18.7%	20.5%	18.4%

注) 平成 27 年 10 月末現在の産業保健活動の取組状況として「取り組んでいる」、「以前より取組を充実させた」、「今年 1 年以内に取り組む予定」、「取組状況が後退した」又は「取り組んでいない」と回答のあった数を 100.0%として示している（無回答・不明を除く）。

表 23 事業場の産業保健活動に、平成 26 年度当初「取り組んでいなかった」場合における利用したサービスの有無別の平成 27 年 10 月現在「取り組んでいる」と「以前より取組を充実させた」を合計した割合の比較

一方、法令で定められた「定期健康診断の実施」などを除き、事業場の産業保健活動について、平成 26 年度当初「取り組んでいなかった」場合での平成 27 年 10 月末現在「取り組んでいる」と「以前より取組を充実させた」を合わせた割合は、地域産業保健セン

ターが提供する「健診結果の医師の意見聴取」、「健康相談（メンタルヘルス、脳・心疾患等）」等における「安全衛生計画、健康管理計画の企画・立案」などの一部の取組を除き、利用したサービスがある場合では、ない場合と比べ、概ね高い。（別添表 32、表 23）

また、これら調査結果は、平成 26 年度調査結果と同様の傾向を示している。

よって、産業保健活動総合支援事業を利用していること自体、産業保健活動への意欲があることが窺えることから、一定の期間に産業保健活動が活性化されることが考えられるが、利用したサービスがある場合には、ない場合に比べ、産業保健活動の活性化が顕著であることから、平成 26 年度調査結果と同様、利用したサービスが影響を与えているものと認められる。

2 利用者本人にとっての効果

		1		2		3		4		5		6		7		n
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	537	31.1%	808	46.8%	666	38.5%	504	29.2%	970	56.1%	59	3.4%	68	3.9%	1,728
	2 産業保健相談員による相談対応	263	28.4%	495	53.4%	301	32.5%	456	49.2%	360	38.8%	40	4.3%	16	1.7%	927
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	208	26.1%	295	37.0%	265	33.2%	199	25.0%	583	73.1%	22	2.8%	20	2.5%	797
	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	81	32.0%	138	54.5%	130	51.4%	94	37.2%	129	51.0%	8	3.2%	7	2.8%	253
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	393	30.2%	617	47.5%	540	41.5%	401	30.8%	755	58.1%	33	2.5%	41	3.2%	1,300
地域産業保健センター	6 健診結果の医師の意見聴取	489	21.3%	1117	48.7%	436	19.0%	1,588	69.3%	369	16.1%	165	7.2%	22	1.0%	2,292
	7 長時間労働者に対する面接指導	187	32.6%	318	55.5%	165	28.8%	330	57.6%	194	33.9%	47	8.2%	7	1.2%	573
	8 健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）	228	29.4%	419	54.0%	226	29.1%	470	60.6%	300	38.7%	32	4.1%	9	1.2%	776
	9 職場巡視等の個別訪問支援	151	32.4%	296	63.5%	165	35.4%	315	67.6%	176	37.8%	18	3.9%	6	1.3%	466
	10 地域の産業保健に関する情報提供	275	34.8%	468	59.2%	266	33.7%	479	60.6%	295	37.3%	29	3.7%	11	1.4%	790

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| 1 事業主への産業保健対策についての説得力が向上 | 5 メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上 |
| 2 労働者への健康教育での指導力が向上 | 6 特になかった |
| 3 職場における改善を要する問題の発見能力が向上 | 7 その他 |
| 4 健康診断結果の措置に関する説明力が向上 | |

注) 無回答、不明を除く。

表 24 サービス利用有と本人にとっての利用効果：複数回答

産業保健活動総合支援事業で利用した各サービスと利用者本人にとっての効果をみると、全ての利用したサービスにおいて、「労働者への健康教育での指導力が向上」の効果を挙げる割合が高い。また、産業保健総合支援センターが提供しているサービスでは、「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」の効果を挙げる割合が全般的に高いが、地域産業保健センターが提供しているサービスでは、「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」の効果を挙げる割合が高い。

このことは、Ⅳの「3 センターを利用した目的」として、事業場の規模が49人以下で最も高い割合の「健康管理全般への対応」と、事業場規模が50人以上で最も高い割合の「職場におけるメンタルヘルス対策」との関連が窺え、平成26年度調査結果に引き続き、目的に対して効果があったものと考えられる。

また、メンタルヘルス対策促進員による支援を利用した者は、「メンタルヘルスに関する助言・指導力が向上」が最も高く73.1%、健診結果の医師の意見聴取を利用した者は、「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が最も高く69.3%を示すなど、各サービスの内容に応じて、それぞれ高い効果が平成26年度調査結果に引き続き、得られたことが認められた。

なお、「効果が特になかった」は、どのサービスも極わずかであった。(表24)

利用したサービス別にみると以下のとおり。

① 産業保健研修

「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」が最も高く、56.1%であった。次いで、「労働者への健康教育での指導力が向上」が46.8%であった。

② 産業保健相談員による相談対応

「労働者への健康教育での指導力が向上」が最も高く、53.4%であった。次いで、「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が49.2%であった。

③ メンタルヘルス対策促進員による支援

「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」が最も高く、73.1%であった。次いで、「労働者への健康教育での指導力が向上」が37.0%であった。

④ 図書、測定機器等の閲覧・貸出

「労働者への健康教育での指導力が向上」が最も高く、54.5%であった。次いで「職場における改善を要する問題の発見能力が向上」が51.4%であった。

⑤ メルマガ、ホームページ等による情報提供

「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」が最も高く、58.1%であった。次いで、「労働者への健康教育での指導力が向上」が47.5%であった。

⑥ 健診結果の医師の意見聴取

「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が最も高く、69.3%であった。次いで、「労働者への健康教育での指導力が向上」が48.7%であった。

⑦ 長時間労働者に対する面接指導

「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が最も高く、57.6%であった。次いで、「労働者への健康教育での指導力が向上」が55.5%であった。

⑧ 健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）

「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が最も高く、60.6%であった。次いで、「労働者への健康教育での指導力が向上」が54.0%であった。

⑨ 職場巡視等の個別訪問支援

「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が最も高く、67.6%であった。次いで、「労働者への健康教育での指導力が向上」が63.5%であった。

⑩ 地域の産業保健に関する情報提供

「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が最も高く、60.6%であった。次いで、「労働者への健康教育での指導力が向上」が59.2%であった。

3 事業場にとっての効果について

産業保健活動総合支援事業で利用した各サービスと事業場にとっての効果をみると、全ての利用したサービスにおいて、「健康に対する意識向上」の効果を挙げる割合が高い。また、地域産業保健センターのサービスを利用した事業場は、「健康に対する意識向上」の割合が、産業保健総合支援センターよりさらに高い数値を示しており、特に高い効果が認められた。

また、産業保健総合支援センターが提供しているサービスでは、「メンタルヘルス対策が充実」、「衛生委員会が活性化」の効果を挙げる割合が高い状況にあるが、地域産業保健センターが提供しているサービスでは、全般的に「健康診断受診率が向上」の効果を挙げる割合が高い。

このことは、V2と同様に、IVの「3 センターを利用した目的」として、事業場の規模が49人以下で最も高い割合の「健康管理全般への対応」と、事業場規模が50人以上で最も高い割合の「職場におけるメンタルヘルス対策」との関連が窺え、目的に対して効果があったものと考えられる。

さらに、長時間労働者に対する面接指導を利用した事業場は「長時間労働者の割合が減少」が30.1%と、健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）を利用した事業場は「メンタルヘルス対策が充実」が28.8%と職場巡視等の個別訪問支援を利用した事業場は、「作業環境や作業内容が改善」が25.2%と高い割合を示すなど、各サービスの内容に応じて、それぞれ高い効果が得られたことが窺える。

		1		2		3		4		5		6		7		8		
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健 総合支 援セン ター	1	産業保健研修	768	46.0%	403	24.2%	640	38.4%	124	7.4%	236	14.1%	98	5.9%	130	7.8%	223	13.4%
	2	産業保健相談員による相談対応	610	66.1%	169	18.3%	265	28.7%	75	8.1%	164	17.8%	46	5.0%	71	7.7%	198	21.5%
	3	メンタルヘルス対策促進員による支援	368	47.1%	196	25.1%	463	59.3%	74	9.5%	94	12.0%	42	5.4%	93	11.9%	107	13.7%
	4	図書、測定機器等の閲覧・貸出	136	53.8%	69	27.3%	103	40.7%	23	9.1%	71	28.1%	34	13.4%	25	9.9%	49	19.4%
	5	メルマガ、ホームページ等による情報提供	590	46.8%	327	25.9%	514	40.8%	89	7.1%	197	15.6%	80	6.3%	97	7.7%	175	13.9%
地域 産業保 健セン ター	6	健診結果の医師の意見聴取	1,716	75.3%	215	9.4%	239	10.5%	160	7.0%	285	12.5%	111	4.9%	124	5.4%	556	24.4%
	7	長時間労働者に対する面接指導	391	69.2%	107	18.9%	136	24.1%	97	17.2%	108	19.1%	54	9.6%	65	11.5%	164	29.0%
	8	健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	568	73.3%	136	17.5%	223	28.8%	119	15.4%	147	19.0%	79	10.2%	96	12.4%	242	31.2%
	9	職場巡視等の個別訪問支援	363	78.1%	98	21.1%	121	26.0%	84	18.1%	117	25.2%	60	12.9%	72	15.5%	152	32.7%
	10	地域の産業保健に関する情報提供	568	72.6%	177	22.6%	213	27.2%	113	14.5%	180	23.0%	76	9.7%	92	11.8%	259	33.1%
		9		10		11		12		13		14		15		n		
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%			
産業保健 総合支 援セン ター	1	産業保健研修	75	4.5%	121	7.3%	83	5.0%	80	4.8%	140	8.4%	251	15.0%	70	4.2%	1,668	
	2	産業保健相談員による相談対応	63	6.8%	80	8.7%	38	4.1%	55	6.0%	87	9.4%	67	7.3%	23	2.5%	923	
	3	メンタルヘルス対策促進員による支援	34	4.4%	48	6.1%	49	6.3%	49	6.3%	71	9.1%	43	5.5%	38	4.9%	781	
	4	図書、測定機器等の閲覧・貸出	14	5.5%	35	13.8%	21	8.3%	11	4.3%	25	9.9%	18	7.1%	4	1.6%	253	
	5	メルマガ、ホームページ等による情報提供	59	4.7%	97	7.7%	71	5.6%	56	4.4%	114	9.0%	155	12.3%	51	4.0%	1,261	
地域 産業保 健セン ター	6	健診結果の医師の意見聴取	241	10.6%	217	9.5%	49	2.2%	120	5.3%	224	9.8%	219	9.6%	29	1.3%	2,278	
	7	長時間労働者に対する面接指導	86	15.2%	88	15.6%	42	7.4%	53	9.4%	170	30.1%	52	9.2%	7	1.2%	565	
	8	健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	117	15.1%	112	14.5%	55	7.1%	74	9.5%	123	15.9%	38	4.9%	8	1.0%	775	
	9	職場巡視等の個別訪問支援	80	17.2%	75	16.1%	38	8.2%	56	12.0%	94	20.2%	26	5.6%	6	1.3%	465	
	10	地域の産業保健に関する情報提供	122	15.6%	119	15.2%	52	6.6%	74	9.5%	131	16.8%	40	5.1%	14	1.8%	782	

- | | |
|-------------------------|------------------------------|
| 1 健康に対する意識が向上 | 9 健康診断結果の有所見率が低下 |
| 2 衛生委員会が活性化 | 10 喫煙率が低下 |
| 3 メンタルヘルス対策が充実 | 11 メンタルヘルス不調者の数が減少 |
| 4 身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少 | 12 年次有給休暇取得率が向上(休暇が取りやすくなった) |
| 5 作業環境や作業内容が改善 | 13 長時間労働者の割合が減少(帰りやすくなった) |
| 6 職場の照明、騒音などの環境が改善 | 14 特になかった |
| 7 職場の人間関係など職場風土が改善 | 15 その他 |
| 8 健康診断受診率が向上 | |

注) 無回答、不明を除く。

表 25 サービス利用有と事業場にとっての利用効果：複数回答

利用したサービス別にみると「役に立った」は以下のとおり。

- ① 産業保健研修
「健康に対する意識が向上」が最も高く、46.0%であった。次いで、「メンタルヘルス対策が充実」が38.4%であった。
- ② 産業保健相談員による相談対応
「健康に対する意識が向上」が最も高く、66.1%であった。次いで、「メンタルヘルス対策が充実」が28.7%であった。
- ③ メンタルヘルス対策促進員による支援
「メンタルヘルス対策が充実」が最も高く、59.3%であった。次いで、「健康に対する意識が向上」が47.1%であった。
- ④ 図書、測定機器等の閲覧・貸出
「健康に対する意識が向上」が最も高く、53.8%であった。次いで、「メンタルヘルス対策が充実」が40.7%であった。
- ⑤ メルマガ、ホームページ等による情報提供
「健康に対する意識が向上」が最も高く、46.8%であった。次いで、「メンタルヘルス対策が充実」が40.8%であった。
- ⑥ 健診結果の医師の意見聴取
「健康に対する意識が向上」が最も高く、75.3%であった。次いで、「健康診断受診率が向上」が24.4%であった。
- ⑦ 長時間労働者に対する面接指導
「健康に対する意識が向上」が最も高く、69.2%であった。次いで、「長時間労働者の割合が減少（帰りやすくなった）」が30.1%であった。
- ⑧ 健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）
「健康に対する意識が向上」が最も高く、73.3%であった。次いで、「健康診断受診率が向上」が31.2%であった。
- ⑨ 職場巡視等の個別訪問支援
「健康に対する意識が向上」が最も高く、78.1%であった。次いで、「健康診断受診率が向上」が32.7%であった。
- ⑩ 地域の産業保健に関する情報提供
「健康に対する意識が向上」が最も高く、72.6%であった。次いで、「健康診断受診率が向上」が33.1%であった。

VI 調査結果の考察及び今後の課題

1 調査結果の考察

利用者のニーズについては、利用したサービスを再度利用する傾向があるほか、今後の利用予定においても、産業保健総合支援センターでは「産業保健研修」、「メンタルヘルス対策促進員による支援」を、地域産業保健センターでは、「健診結果の医師の意見聴取」、「健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)」を挙げている割合が高いことがわかった。

特に、産業保健総合支援センターは、従来より、産業保健研修等のサービスを通じて産業医、産業看護職、衛生管理者など産業保健スタッフを中心に活用されていたが、職場のメンタルヘルス対策への取組等が課題となる中、平成26年度調査に引き続き、事業場の人事労務担当者、管理職等が活用している状況があることから、これら利用者のニーズを捉えた取組を実施していくことで、事業の活性化を図っていくことが重要である。

また、センターを利用した目的やサービスにおいて、50人以上の中・大規模事業場では健康管理全般への対応に加え、職場のメンタルヘルス対策に取り組んでいることが窺えるが、49人以下の小規模事業場では主に健康管理全般への対応に留まっており、職場のメンタルヘルス対策の取組において差が見られる。平成27年度は、労働安全衛生法の改正に伴い、平成27年12月よりストレスチェック制度が施行されたことから、事業場へのストレスチェックの導入を支援するため、医師及び保健師等に対する専門的な研修や小規模事業場に対する支援等を総合的に展開してきたところである。特に、小規模事業場についても、サービスに伴う一定の効果が出ていることから、引き続き、ストレスチェックを含めメンタルヘルス対策が一層促進されるよう、ストレスチェック制度に係る助成金の周知や個別訪問支援等による体制等環境の整備を図っていくことが重要である。

「V 産業保健活動総合支援事業による効果」からも、事業場の産業保健活動の取組状況において、利用したサービスがある場合は、ない場合に比べ法令で定められている「定期健康診断の実施」を除き、平成26年度当初と平成27年10月末現在を比較すると、いずれのサービスについても同等又は同等以上の割合となっており、事業場の産業保健活動の活性化が一層図られていることから産業保健活動総合支援事業での利用したサービスとの関連性において影響を与えていることが認められる。

また、利用したサービスの効果において、利用者本人や事業者にとって効果が『特になかった』と回答した割合はほとんどない。そのため、利用したサービスに応じて関連性に強弱はあるものの効果があったことは明らかである。

特に、平成26年度調査結果と同様に、利用者本人にとっては、産業保健総合支援センターで利用したサービスでは「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」、地域産業保健センターで利用したサービスでは「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」などの効果が高いことが窺える。

また、事業者にとっては、産業保健総合支援センターで利用したサービスでは「メンタルヘルス対策が充実」、地域産業保健センターで「健診結果の医師の意見聴取」を利用した事業場では「健康診断受診率が向上」、「長時間労働者に対する面接指導」を利用した事業

場では「長時間労働者の割合が減少」など利用したサービス内容に応じた項目などの効果が高いことが窺える。

これら結果は、センターを利用した目的（疑問や課題等があった内容）に対する支援内容が適切であったことによるものであり、今後、リピーターに留まらず、引き続き、より一層の事業の利用について中小規模事業場を中心に勧めていくことは、事業場の産業保健活動の活性化、ひいては全国の労働衛生水準の向上を図るためにも重要である。

特に、小規模事業場に対する支援は、健康管理のみならず作業環境管理、作業管理を含む総合的な労働衛生対策を進めることが重要であり、そのための支援として、平成 27 年度には、事業場訪問による健康相談に併せて、職場巡視などの個別訪問による産業保健指導を積極的に促進しており、今後、事業場の効果としての「職場環境や作業内容が改善」等の向上にも期待できる。

2 今後の課題等

(1) 産業保健総合支援センターについて

産業医、産業看護職、衛生管理者などの産業保健スタッフの利用のみならず、事業場の事業者、管理職、人事労務担当者などの利用も多数見られることから、産業保健研修、個別支援等を計画するに当たっては、利用者のニーズ等を的確に把握し、それぞれの地域の実情等を踏まえた計画を策定していくことが重要である。特に、近年、メンタルヘルス対策に関する社会的な関心が高いことから、適切に計画に反映していくとともに、メンタルヘルス対策への取り組みが遅れている小規模事業場に対しては、引き続き、その必要性について併せて啓発していくことが重要となっている。

また、自由記述欄への記載には、夜間、休日の研修開催など産業保健総合支援センターの開所時間についての要望が複数寄せられていることから、研修の開催の曜日・時間帯、場所の設定等に配慮し、利用者の利便性の向上を図っていくこととする。

引き続き、平成 27 年 12 月、労働安全衛生法の改正に伴いストレスチェック制度が導入されたことから、医師、保健師等の実施者や事業者、事業場内メンタルヘルス推進担当者等のストレスチェック制度担当者向け研修、小規模事業場に対する助成金や支援等を総合的に展開し、ストレスチェック制度の円滑な運営を図り事業場への導入を支援していくことが重要となっている。

(2) 地域産業保健センターについて

小規模事業場に対する支援としては、「健診結果の医師の意見聴取」など健康管理への対応のために利用されているが、小規模事業場については、健康管理のみならず作業環境管理、作業管理を含む総合的な労働衛生対策を進めることが重要であり、そのための支援として、事業場訪問による健康相談に併せて、職場巡視などの個別訪問による産業保健指導を積極的に促進することが重要となっている。

また、自由記述欄への記載には、地域産業保健センターの利用回数制限の撤廃についての要望が複数寄せられたが、限られた予算の中で、多くの小規模事業場に利用してい

ただくためには、利用回数制限をなくす又は回数を増やすことについては、慎重に検討していく必要がある。

(3) 平成 28 年度の調査に係る検討事項

当事業において、今後の傾向等を確認するためにも、継続的に調査を実施することが重要である。

参考資料

○調査票

平成27年11月
独立行政法人労働者健康福祉機構

産業保健総合支援センター・地域産業保健センター ご利用者アンケートのお願い

日頃は、産業保健総合支援センター及び地域産業保健センターをご利用いただき、誠にありがとうございます。

この調査は、平成26年度から現在までに、産業保健総合支援センター等のサービスをご利用いただいた皆さまに、事業場の産業保健活動への効果や期待するサービスの内容等をお聞かせいただき、今後の事業に反映させるとともに、事業の充実を図ることを目的としております。ご協力の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

調査票ご記入後は、同封の返信用封筒に封入のうえ、産業保健総合支援センター又は地域産業保健センターの窓口にご提出いただくか、平成28年1月15日（金）までに当機構本部宛てにご郵送くださいますようお願いいたします。

<調査について>

- 調査は無記名で行います。
- ご記入いただいた調査票は、統計以外の目的に使用することはありませんので、事実をありのままに記入してください。
- 本調査結果は、平成28年春頃に当機構のホームページ上に公表する予定ですが、得られた情報は集団として解析しますので、個人や事業場が特定されることはありません。
- 平成26年度の調査結果は、当機構のホームページに掲載しています。
(http://www.rofuku.go.jp/Portals/0/data0/sanpo/eap/download/H26sanpo_outcomehokoku.pdf)
- ご不明な点がございましたら、下記までお問合せください。

【お問い合わせ先】

独立行政法人労働者健康福祉機構
産業保健・賃金援護部 産業保健課 若林・堤
〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町580
ソリッドスクエア東館17階
TEL 044-556-9865 / FAX 044-556-9918

あなた又はあなたの所属する（支援している）事業場についてご記入をお願いします。
複数の事業場を支援している場合には、主に支援している事業場についてお答えください。

問1 あなたご自身の職種等についてお伺いします。

(1) 性別	1. 男性	2. 女性				
(2) 年齢	1. 20代	2. 30代	3. 40代	4. 50代	5. 60代	6. 70代以上
(3) 職種 ※主たる職種を1つ選択してください。	1. 専属産業医 4. 産業看護職（保健師） 7. 安全衛生推進者 10. 産業カウンセラー 13. 経営者 16. 労働者（1～15を除く）	2. 嘱託産業医 5. 産業看護職（看護師） 8. 労働衛生コンサルタント 11. 臨床心理士 14. 人事労務担当者 17. その他（	3. 医師（産業医以外） 6. 衛生管理者（推進者） 9. 社会保険労務士 12. 作業環境測定士 15. 管理職（人事労務担当者以外）			
(4) 所属又は支援している事業場の業種 ※主たる業種を1つ選択してください。	1. 農業、林業 4. 建設業 7. 情報通信業 10. 金融業、保険業 13. 宿泊業、飲食サービス業 16. 医療、福祉 19. 公務（他に分類されるものを除く）	2. 漁業 5. 製造業 8. 運輸業、郵便業 11. 不動産業、物品賃貸業 14. 生活関連サービス業、娯楽業 17. 複合サービス事業 20. その他（	3. 鉱業、採石業、砂利採取業 6. 電気・ガス・熱供給・水道業 9. 卸売業、小売業 12. 学術研究、専門・技術サービス業 15. 教育・学習支援業 18. サービス業（他に分類されないもの）			
(5) 所属又は支援している事業場の規模	1. 1～9人 5. 100～299人	2. 10～29人 6. 300～999人	3. 30～49人 7. 1,000～4,999人	4. 50～99人 8. 5,000人以上		
(6) 所属又は支援している事業場の企業全体の規模	1. 1～9人 5. 100～299人	2. 10～29人 6. 300～999人	3. 30～49人 7. 1,000～4,999人	4. 50～99人 8. 5,000人以上		

問2 産業保健総合支援センター又は地域産業保健センターを利用したきっかけについてお答えください。（複数回答可）
※以降、「産業保健総合支援センター」及び「地域産業保健センター」を合わせて「センター」と記載します。

1. 労働局、労働基準監督署からの紹介	5. ホームページ、リーフレット等を見て
2. 1. 以外の行政機関からの紹介	6. 以前から利用しているため
3. 所属団体からの紹介	7. その他
4. 職場（上司など）からの指示があったため	()

問3 センターを利用した目的（疑問や問題等があった内容）についてお答えください。（複数回答可）

1. 労働衛生管理体制の構築	6. 化学物質による健康障害防止	11. 受動喫煙防止
2. 労働衛生マネジメントシステムの構築	7. 腰痛・熱中症などの職業性疾病予防	12. 快適職場の形成
3. 作業環境管理、作業管理	8. 健康保持増進（職場のメンタルヘルスを除く）	13. その他
4. 健康管理全般への対応	9. 職場におけるメンタルヘルス対策	[]
5. 労働衛生教育	10. 過重労働による健康障害防止	

問4 センターの利用についてお伺いします。

(1) 平成26年度から現在までの間に、センターを利用した回数についてお答えください。（サービスの種類を問わず）

1. 1回（今回のみ）	2. 2～3回	3. 4～5回	4. 6回以上	5. 分からない
-------------	---------	---------	---------	----------

(2) (1) で「1.～4.」に該当する場合、利用したセンターの所在地（都道府県）をご記入ください。

※複数箇所を利用している場合は、主に利用するセンターについてご記入ください。

[] 都・道・府・県

問5 事業場の産業保健活動の取組状況について、(1)平成26年度当初(平成26年4月頃)と、(2)平成27年10月末現在で、それぞれ該当する欄に○印を付けてください。

産業保健活動の内容	(1)平成26年度当初		(2)平成27年10月末現在				
	① 取り組んでいた	② 取り組んでいなかった	① 以前より取組を充実させた	② 取り組んでいる (以前と変わっていない)	③ 取組状況が後退した	④ 今後1年以内に取り組む予定	⑤ 取り組んでいない (以前と変わっていない)
1.安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	1	2	1	2	3	4	5
2.衛生委員会等の調査審議	1	2	1	2	3	4	5
3.職場巡視の実施	1	2	1	2	3	4	5
4.労働者への衛生教育・健康教育の実施	1	2	1	2	3	4	5
5.労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	1	2	1	2	3	4	5
6.定期健康診断の実施	1	2	1	2	3	4	5
7.健診後の事後措置(保健指導等を含む)	1	2	1	2	3	4	5
8.がん検診、人間ドックの実施	1	2	1	2	3	4	5
9.職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	1	2	1	2	3	4	5
10.過重労働による健康障害防止対策	1	2	1	2	3	4	5
11.運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	1	2	1	2	3	4	5
12.がん等の職場復帰支援	1	2	1	2	3	4	5
13.職場の受動喫煙防止対策	1	2	1	2	3	4	5
14.化学物質による健康障害防止対策	1	2	1	2	3	4	5
15.腰痛予防対策	1	2	1	2	3	4	5
16.熱中症予防対策	1	2	1	2	3	4	5

問6 利用したサービスについてお伺いします。

- (1) 平成26年度から現在までの間のサービスの利用の有無について、○印を付けてください。
 (2) (1)で利用したことがあるサービスについて、事業場における産業保健活動に役立ったかどうか、該当する番号に○印を付けてください。
 (3) 今までの利用の有無に関わらず、今後の利用希望の有無について、○印を付けてください。

サービスの種類	(1) 利用の有無	(2) 産業保健活動に役立ったかどうか ※(1)で利用の「有」に回答した場合にお答えください。					(3) 今後の 利用希望	
		① 大変役に立った	② 役に立った	③ どちらとも言えない	④ あまり役に立たなかった	⑤ 役に立たなかった		
産業保健総合支援センター	1. 産業保健研修	有・無	1	2	3	4	5	有・無
	2. 産業保健相談員による相談対応	有・無	1	2	3	4	5	有・無
	3. メンタルヘルス対策促進員による支援	有・無	1	2	3	4	5	有・無
	4. 図書、測定機器等の閲覧・貸出	有・無	1	2	3	4	5	有・無
	5. メルマガ、ホームページ等による情報提供	有・無	1	2	3	4	5	有・無
地域産業保健センター	6. 健診結果の医師の意見聴取	有・無	1	2	3	4	5	有・無
	7. 長時間労働者に対する面接指導	有・無	1	2	3	4	5	有・無
	8. 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	有・無	1	2	3	4	5	有・無
	9. 職場巡視等の個別訪問支援	有・無	1	2	3	4	5	有・無
	10. 地域の産業保健に関する情報提供	有・無	1	2	3	4	5	有・無

裏面に続く➡

(4) (3) で今後の利用希望が「無」と回答した場合、その理由についてお答えください。(複数回答可)

1. 問題が解決されて、利用する必要がないため	3. センターの開所時間に利用できないため
2. 期待したサービス内容ではなかったため	4. 利用回数に制限があるため
具体的に：	5. その他

問7 センターを利用したことによる効果についてお伺いします。

(1) あなたご自身にとって効果があった項目について、該当するものに○印を付けてください。(複数回答可)

1. 事業主への産業保健対策についての説得力が向上	5. メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上
2. 労働者への健康教育での指導力が向上	6. 特になかった
3. 職場における改善を要する問題の発見能力が向上	7. その他
4. 健康診断結果の措置に関する説明力が向上	()

(2) 事業場にとって効果があった項目について、該当するものに○印を付けてください。(複数回答可)

1. 健康に対する意識が向上	9. 健康診断結果の有所見率が低下
2. 衛生委員会が活性化	10. 喫煙率が低下
3. メンタルヘルス対策が充実	11. メンタルヘルス不調者の数が減少
4. 身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少	12. 年次有給休暇取得率が向上 (休暇がとりやすくなった)
5. 作業環境や作業内容が改善	13. 長時間労働者の割合が減少 (帰りやすくなった)
6. 職場の照明、騒音などの環境が改善	14. 特になかった
7. 職場の人間関係など職場風土が改善	15. その他
8. 健康診断受診率が向上	()

問8 平成27年12月1日から施行となる「ストレスチェック及び面接指導」について、事業場の取組状況をお伺いします。

(1) 「ストレスチェック及び面接指導」の実施について、該当する番号に○印を付けてください。

1. 実施又は実施予定 (1年以内) である	3. 従業員50人未満は実施が努力義務であり実施しない
2. 実施又は実施予定 (1年以内) がない	4. まだ何も決まっていない

(2) (1) で「1. 実施又は実施予定 (1年以内) である」と回答した場合、「ストレスチェック」の実施者・実施機関は誰又はどのような機関ですか。(複数回答可)

1. 事業所内の産業医・保健師等	3. 健康診断機関
2. 事業所外の医師・保健師等	4. その他 (具体的に：)

(3) (1) で「1. 実施又は実施予定 (1年以内) である」と回答した場合、「面接指導」の実施者・実施機関は誰又はどのような機関ですか。(複数回答可)

1. 事業所内の産業医・保健師等	3. 健康診断機関
2. 事業所外の医師・保健師等	4. その他 (具体的に：)

問9 今後、センターに求めるサービスなど、ご意見、ご要望をご記入ください。

--

～アンケートは以上です。ご協力いただきありがとうございました。～

○別添表

別添表 26 業種別の事業場の産業保健活動の取組状況（平成 27 年 10 月末現在）

注) 無回答、不明を除く。

問5 (2) -1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案

業種	①		②		③		④		⑤		計	
	以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない		回答数	%
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%		
1 農業、林業	5	12.8%	15	38.5%	0	0.0%	1	2.6%	18	46.2%	39	100.0%
2 漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	2	11.1%	6	33.3%	0	0.0%	1	5.6%	9	50.0%	18	100.0%
4 建設業	72	16.4%	264	60.3%	1	0.2%	24	5.5%	77	17.6%	438	100.0%
5 製造業	247	18.1%	801	58.6%	11	0.8%	58	4.2%	250	18.3%	1367	100.0%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	11	13.1%	63	75.0%	0	0.0%	2	2.4%	8	9.5%	84	100.0%
7 情報通信業	13	13.7%	47	49.5%	0	0.0%	5	5.3%	30	31.6%	95	100.0%
8 運輸業、郵便業	67	18.7%	219	61.2%	0	0.0%	20	5.6%	52	14.5%	358	100.0%
9 卸売業・小売業	47	14.6%	150	46.7%	3	0.9%	25	7.8%	96	29.9%	321	100.0%
10 金融業、保険業	11	15.1%	50	68.5%	1	1.4%	3	4.1%	8	11.0%	73	100.0%
11 不動産業、物品賃貸業	1	6.7%	7	46.7%	0	0.0%	3	20.0%	4	26.7%	15	100.0%
12 学術研究、専門・技術サービス業	12	16.4%	36	49.3%	1	1.4%	5	6.8%	19	26.0%	73	100.0%
13 宿泊業、飲食サービス業	5	12.5%	18	45.0%	1	2.5%	4	10.0%	12	30.0%	40	100.0%
14 生活関連サービス業、娯楽業	6	17.1%	14	40.0%	3	8.6%	3	8.6%	9	25.7%	35	100.0%
15 教育・学習支援業	14	14.9%	57	60.6%	0	0.0%	5	5.3%	18	19.1%	94	100.0%
16 医療、福祉	93	13.9%	356	53.3%	4	0.6%	56	8.4%	159	23.8%	668	100.0%
17 複合サービス事業	5	11.4%	27	61.4%	0	0.0%	1	2.3%	11	25.0%	44	100.0%
18 サービス業(他に分類されないもの)	40	13.2%	155	51.0%	2	0.7%	22	7.2%	85	28.0%	304	100.0%
19 公務 (他に分類されるものを除く)	14	11.4%	85	69.1%	0	0.0%	0	0.0%	24	19.5%	123	100.0%
20 その他	25	15.2%	89	53.9%	0	0.0%	7	4.2%	44	26.7%	165	100.0%

問5 (2) -2 衛生委員会等の調査審議

業種	①		②		③		④		⑤		計	
	以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない		回答数	%
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%		
1 農業、林業	4	10.8%	11	29.7%	0	0.0%	1	2.7%	21	56.8%	37	100.0%
2 漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	1	5.9%	5	29.4%	0	0.0%	1	5.9%	10	58.8%	17	100.0%
4 建設業	43	10.2%	199	47.3%	3	0.7%	26	6.2%	150	35.6%	421	100.0%
5 製造業	179	13.3%	739	54.8%	12	0.9%	59	4.4%	360	26.7%	1349	100.0%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	6	7.1%	54	64.3%	0	0.0%	2	2.4%	22	26.2%	84	100.0%
7 情報通信業	11	11.5%	45	46.9%	0	0.0%	10	10.4%	30	31.3%	96	100.0%
8 運輸業、郵便業	55	15.9%	165	47.8%	5	1.4%	23	6.7%	97	28.1%	345	100.0%
9 卸売業・小売業	38	12.1%	122	38.7%	4	1.3%	27	8.6%	124	39.4%	315	100.0%
10 金融業、保険業	13	18.1%	45	62.5%	0	0.0%	2	2.8%	12	16.7%	72	100.0%
11 不動産業、物品賃貸業	0	0.0%	4	26.7%	0	0.0%	2	13.3%	9	60.0%	15	100.0%
12 学術研究、専門・技術サービス業	11	15.5%	34	47.9%	1	1.4%	5	7.0%	20	28.2%	71	100.0%
13 宿泊業、飲食サービス業	5	11.9%	12	28.6%	1	2.4%	3	7.1%	21	50.0%	42	100.0%
14 生活関連サービス業、娯楽業	6	17.1%	12	34.3%	2	5.7%	2	5.7%	13	37.1%	35	100.0%
15 教育・学習支援業	13	14.3%	50	54.9%	1	1.1%	4	4.4%	23	25.3%	91	100.0%
16 医療、福祉	100	15.0%	314	47.2%	4	0.6%	53	8.0%	194	29.2%	665	100.0%
17 複合サービス事業	5	11.4%	14	31.8%	2	4.5%	10	22.7%	13	29.5%	44	100.0%
18 サービス業(他に分類されないもの)	32	10.7%	125	41.8%	2	0.7%	19	6.4%	121	40.5%	299	100.0%
19 公務 (他に分類されるものを除く)	17	13.7%	81	65.3%	1	0.8%	1	0.8%	24	19.4%	124	100.0%
20 その他	22	13.7%	68	42.2%	0	0.0%	3	1.9%	68	42.2%	161	100.0%

問5 (2) -3 職場巡視の実施

業種	①		②		③		④		⑤		計	
	以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 農業、林業	7	17.9%	17	43.6%	2	5.1%	1	2.6%	12	30.8%	39	100.0%
2 漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	1	5.9%	8	47.1%	0	0.0%	2	11.8%	6	35.3%	17	100.0%
4 建設業	77	17.8%	268	61.9%	1	0.2%	16	3.7%	71	16.4%	433	100.0%
5 製造業	244	17.5%	898	64.5%	18	1.3%	43	3.1%	189	13.6%	1392	100.0%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	9	10.5%	57	66.3%	0	0.0%	3	3.5%	17	19.8%	86	100.0%
7 情報通信業	7	7.4%	48	51.1%	1	1.1%	7	7.4%	31	33.0%	94	100.0%
8 運輸業、郵便業	67	19.1%	197	56.3%	5	1.4%	19	5.4%	62	17.7%	350	100.0%
9 卸売業・小売業	45	14.3%	151	48.1%	2	0.6%	14	4.5%	102	32.5%	314	100.0%
10 金融業、保険業	5	6.9%	49	68.1%	1	1.4%	2	2.8%	15	20.8%	72	100.0%
11 不動産業、物品賃貸業	0	0.0%	5	33.3%	0	0.0%	2	13.3%	8	53.3%	15	100.0%
12 学術研究、専門・技術サービス業	7	9.7%	43	59.7%	0	0.0%	3	4.2%	19	26.4%	72	100.0%
13 宿泊業、飲食サービス業	4	10.0%	21	52.5%	0	0.0%	2	5.0%	13	32.5%	40	100.0%
14 生活関連サービス業、娯楽業	4	11.8%	18	52.9%	0	0.0%	3	8.8%	9	26.5%	34	100.0%
15 教育・学習支援業	10	10.8%	53	57.0%	2	2.2%	7	7.5%	21	22.6%	93	100.0%
16 医療、福祉	82	12.2%	355	52.7%	13	1.9%	60	8.9%	163	24.2%	673	100.0%
17 複合サービス事業	2	4.5%	28	63.6%	2	4.5%	2	4.5%	10	22.7%	44	100.0%
18 サービス業(他に分類されないもの)	34	11.2%	165	54.5%	1	0.3%	16	5.3%	87	28.7%	303	100.0%
19 公務 (他に分類されるものを除く)	17	13.9%	79	64.8%	1	0.8%	3	2.5%	22	18.0%	122	100.0%
20 その他	25	15.1%	89	53.6%	1	0.6%	6	3.6%	45	27.1%	166	100.0%

問5 (2) -4 労働者への衛生教育・健康教育の実施

業種	①		②		③		④		⑤		計	
	以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 農業、林業	9	24.3%	17	45.9%	0	0.0%	3	8.1%	8	21.6%	37	100.0%
2 漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	2	11.8%	8	47.1%	0	0.0%	2	11.8%	5	29.4%	17	100.0%
4 建設業	87	19.8%	268	61.0%	4	0.9%	22	5.0%	58	13.2%	439	100.0%
5 製造業	238	17.4%	838	61.4%	21	1.5%	80	5.9%	187	13.7%	1364	100.0%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	16	19.0%	52	61.9%	0	0.0%	4	4.8%	12	14.3%	84	100.0%
7 情報通信業	14	15.1%	47	50.5%	0	0.0%	9	9.7%	23	24.7%	93	100.0%
8 運輸業、郵便業	80	22.3%	215	60.1%	3	0.8%	20	5.6%	40	11.2%	358	100.0%
9 卸売業・小売業	48	15.2%	161	51.1%	5	1.6%	17	5.4%	84	26.7%	315	100.0%
10 金融業、保険業	11	15.5%	52	73.2%	0	0.0%	0	0.0%	8	11.3%	71	100.0%
11 不動産業、物品賃貸業	1	6.7%	7	46.7%	0	0.0%	2	13.3%	5	33.3%	15	100.0%
12 学術研究、専門・技術サービス業	9	12.5%	37	51.4%	1	1.4%	9	12.5%	16	22.2%	72	100.0%
13 宿泊業、飲食サービス業	11	26.2%	25	59.5%	0	0.0%	1	2.4%	5	11.9%	42	100.0%
14 生活関連サービス業、娯楽業	6	17.6%	23	67.6%	0	0.0%	1	2.9%	4	11.8%	34	100.0%
15 教育・学習支援業	12	12.6%	59	62.1%	0	0.0%	6	6.3%	18	18.9%	95	100.0%
16 医療、福祉	102	15.1%	398	58.9%	5	0.7%	57	8.4%	114	16.9%	676	100.0%
17 複合サービス事業	5	12.2%	15	36.6%	1	2.4%	10	24.4%	10	24.4%	41	100.0%
18 サービス業(他に分類されないもの)	45	14.7%	182	59.3%	2	0.7%	20	6.5%	58	18.9%	307	100.0%
19 公務 (他に分類されるものを除く)	21	16.7%	88	69.8%	1	0.8%	2	1.6%	14	11.1%	126	100.0%
20 その他	28	16.7%	87	51.8%	1	0.6%	11	6.5%	41	24.4%	168	100.0%

問5 (2) -5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS

業種	①		②		③		④		⑤		計	
	以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 農業、林業	5	14.7%	12	35.3%	0	0.0%	1	2.9%	16	47.1%	34	100.0%
2 漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	2	12.5%	4	25.0%	0	0.0%	1	6.3%	9	56.3%	16	100.0%
4 建設業	52	12.3%	228	54.0%	1	0.2%	29	6.9%	112	26.5%	422	100.0%
5 製造業	176	13.3%	629	47.5%	18	1.4%	106	8.0%	395	29.8%	1324	100.0%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	6	7.2%	49	59.0%	0	0.0%	3	3.6%	25	30.1%	83	100.0%
7 情報通信業	2	2.2%	36	38.7%	0	0.0%	9	9.7%	46	49.5%	93	100.0%
8 運輸業、郵便業	50	15.1%	137	41.3%	2	0.6%	36	10.8%	107	32.2%	332	100.0%
9 卸売業・小売業	26	8.4%	117	37.7%	0	0.0%	24	7.7%	143	46.1%	310	100.0%
10 金融業、保険業	6	8.5%	34	47.9%	1	1.4%	6	8.5%	24	33.8%	71	100.0%
11 不動産業、物品賃貸業	0	0.0%	2	14.3%	0	0.0%	3	21.4%	9	64.3%	14	100.0%
12 学術研究、専門・技術サービス業	6	8.5%	27	38.0%	0	0.0%	8	11.3%	30	42.3%	71	100.0%
13 宿泊業、飲食サービス業	3	7.5%	16	40.0%	0	0.0%	3	7.5%	18	45.0%	40	100.0%
14 生活関連サービス業、娯楽業	6	17.6%	9	26.5%	0	0.0%	4	11.8%	15	44.1%	34	100.0%
15 教育・学習支援業	8	8.7%	36	39.1%	0	0.0%	7	7.6%	41	44.6%	92	100.0%
16 医療、福祉	54	8.5%	264	41.4%	4	0.6%	74	11.6%	242	37.9%	638	100.0%
17 複合サービス事業	2	4.7%	25	58.1%	0	0.0%	3	7.0%	13	30.2%	43	100.0%
18 サービス業(他に分類されないもの)	21	7.2%	114	38.9%	4	1.4%	24	8.2%	130	44.4%	293	100.0%
19 公務 (他に分類されるものを除く)	12	10.4%	55	47.8%	1	0.9%	1	0.9%	46	40.0%	115	100.0%
20 その他	19	11.7%	57	35.0%	3	1.8%	8	4.9%	76	46.6%	163	100.0%

問5(2)-6 定期健康診断の実施

業種	①		②		③		④		⑤		計	
	以前より取組を 充実させた		取り組んでいる		取組状況が後 退した		今後1年以内に 取り組む予定		取り組んでいな い		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 農業、林業	4	9.8%	37	90.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	41	100.0%
2 漁業	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	3	15.8%	16	84.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
4 建設業	74	15.5%	397	83.2%	1	0.2%	1	0.2%	4	0.8%	477	100.0%
5 製造業	256	17.8%	1166	80.9%	1	0.1%	2	0.1%	17	1.2%	1442	100.0%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	14	15.7%	75	84.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	89	100.0%
7 情報通信業	14	14.4%	80	82.5%	0	0.0%	1	1.0%	2	2.1%	97	100.0%
8 運輸業、郵便業	84	22.2%	287	75.9%	1	0.3%	2	0.5%	4	1.1%	378	100.0%
9 卸売業・小売業	46	13.7%	282	83.9%	0	0.0%	1	0.3%	7	2.1%	316	100.0%
10 金融業、保険業	12	16.9%	56	78.9%	0	0.0%	1	1.4%	2	2.8%	71	100.0%
11 不動産業、物品賃貸業	1	6.7%	13	86.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	15	100.0%
12 学術研究、専門・技術サービス業	13	17.3%	57	76.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	6.7%	75	100.0%
13 宿泊業、飲食サービス業	4	9.5%	36	85.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.8%	42	100.0%
14 生活関連サービス業、娯楽業	7	19.4%	29	80.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	36	100.0%
15 教育・学習支援業	16	16.7%	79	82.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.0%	96	100.0%
16 医療、福祉	109	15.5%	572	81.1%	0	0.0%	6	0.9%	18	2.6%	705	100.0%
17 複合サービス事業	7	16.3%	36	83.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	43	100.0%
18 サービス業(他に分類されないもの)	45	14.2%	268	84.8%	0	0.0%	3	0.9%	0	0.0%	316	100.0%
19 公務 (他に分類されるものを除く)	16	12.4%	109	84.5%	1	0.8%	0	0.0%	3	2.3%	129	100.0%
20 その他	30	17.1%	135	77.1%	0	0.0%	1	0.6%	9	5.1%	175	100.0%

問5(2)-7 健診後の事後措置(保健指導を含む)

業種	①		②		③		④		⑤		計	
	以前より取組を 充実させた		取り組んでいる		取組状況が後 退した		今後1年以内に 取り組む予定		取り組んでいな い		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 農業、林業	6	13.6%	33	75.0%	0	0.0%	2	4.5%	3	6.8%	44	100.0%
2 漁業	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	4	21.1%	14	73.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.3%	19	100.0%
4 建設業	112	23.6%	325	68.6%	0	0.0%	19	4.0%	18	3.8%	474	100.0%
5 製造業	329	23.2%	995	70.2%	12	0.8%	40	2.8%	42	3.0%	1418	100.0%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	22	24.7%	63	70.8%	0	0.0%	4	4.5%	0	0.0%	89	100.0%
7 情報通信業	10	10.0%	64	67.4%	0	0.0%	4	4.2%	9	9.5%	95	100.0%
8 運輸業、郵便業	129	34.3%	223	59.3%	0	0.0%	14	3.7%	10	2.7%	376	100.0%
9 卸売業・小売業	71	21.3%	234	70.1%	3	0.9%	12	3.6%	14	4.2%	334	100.0%
10 金融業、保険業	19	26.0%	50	68.5%	0	0.0%	2	2.7%	2	2.7%	73	100.0%
11 不動産業、物品賃貸業	3	18.8%	9	56.3%	0	0.0%	1	6.3%	3	18.8%	16	100.0%
12 学術研究、専門・技術サービス業	16	21.1%	49	64.5%	0	0.0%	3	3.9%	8	10.5%	76	100.0%
13 宿泊業、飲食サービス業	11	26.8%	22	53.7%	1	2.4%	1	2.4%	6	14.6%	41	100.0%
14 生活関連サービス業、娯楽業	11	29.7%	22	59.5%	1	2.7%	1	2.7%	2	5.4%	37	100.0%
15 教育・学習支援業	21	22.1%	67	70.5%	0	0.0%	1	1.1%	6	6.3%	95	100.0%
16 医療、福祉	136	19.3%	491	69.8%	4	0.6%	28	4.0%	44	6.3%	703	100.0%
17 複合サービス事業	12	26.7%	29	64.4%	1	2.2%	1	2.2%	2	4.4%	45	100.0%
18 サービス業(他に分類されないもの)	62	20.0%	214	69.0%	1	0.3%	18	5.8%	15	4.8%	310	100.0%
19 公務 (他に分類されるものを除く)	26	20.0%	97	74.6%	2	1.5%	1	0.8%	4	3.1%	130	100.0%
20 その他	49	28.5%	101	58.7%	2	1.2%	3	1.7%	17	9.9%	172	100.0%

問5(2)-8 がん検診、人間ドックの実施

業種	①		②		③		④		⑤		計	
	以前より取組を 充実させた		取り組んでいる		取組状況が後 退した		今後1年以内に 取り組む予定		取り組んでいな い		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 農業、林業	0	0.0%	17	43.6%	0	0.0%	1	2.6%	21	53.8%	39	100.0%
2 漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	3	16.7%	7	38.9%	0	0.0%	0	0.0%	8	44.4%	18	100.0%
4 建設業	32	7.5%	199	46.9%	4	0.9%	21	5.0%	168	39.6%	424	100.0%
5 製造業	113	8.3%	654	48.0%	11	0.8%	43	3.2%	542	39.8%	1363	100.0%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	5	6.0%	49	59.0%	0	0.0%	1	1.2%	28	33.7%	83	100.0%
7 情報通信業	9	9.7%	54	58.1%	2	2.2%	4	4.3%	24	25.8%	93	100.0%
8 運輸業、郵便業	37	10.5%	120	33.9%	5	1.4%	21	5.9%	171	48.3%	354	100.0%
9 卸売業・小売業	22	6.9%	162	50.9%	0	0.0%	9	2.8%	125	39.3%	318	100.0%
10 金融業、保険業	6	8.3%	56	77.8%	0	0.0%	0	0.0%	10	13.9%	72	100.0%
11 不動産業、物品賃貸業	1	6.7%	7	46.7%	0	0.0%	0	0.0%	7	46.7%	15	100.0%
12 学術研究、専門・技術サービス業	5	6.9%	42	58.3%	0	0.0%	2	2.8%	23	31.9%	72	100.0%
13 宿泊業、飲食サービス業	1	2.4%	10	24.4%	0	0.0%	1	2.4%	29	70.7%	41	100.0%
14 生活関連サービス業、娯楽業	3	8.6%	18	51.4%	0	0.0%	1	2.9%	13	37.1%	35	100.0%
15 教育・学習支援業	11	11.5%	63	65.6%	0	0.0%	3	3.1%	19	19.8%	96	100.0%
16 医療、福祉	59	8.8%	341	50.7%	5	0.7%	23	3.4%	245	36.4%	673	100.0%
17 複合サービス事業	4	9.5%	22	52.4%	0	0.0%	0	0.0%	16	38.1%	42	100.0%
18 サービス業(他に分類されないもの)	19	6.3%	153	51.0%	2	0.7%	14	4.7%	112	37.3%	300	100.0%
19 公務 (他に分類されるものを除く)	10	8.0%	105	84.0%	0	0.0%	1	0.8%	9	7.2%	125	100.0%
20 その他	14	8.4%	80	47.9%	0	0.0%	6	3.6%	67	40.1%	167	100.0%

問5(2)-9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)

	①		②		③		④		⑤		計	
	以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない			
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 農業、林業	6	15.0%	8	20.0%	1	2.5%	7	17.5%	18	45.0%	40	100.0%
2 漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	1	6.3%	5	31.3%	0	0.0%	2	12.5%	8	50.0%	16	100.0%
4 建設業	67	15.4%	183	42.0%	3	0.7%	48	11.0%	135	31.0%	436	100.0%
5 製造業	268	19.6%	586	43.0%	11	0.8%	145	10.6%	354	26.0%	1364	100.0%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	13	15.7%	44	53.0%	0	0.0%	7	8.4%	19	22.9%	83	100.0%
7 情報通信業	19	19.8%	56	58.3%	0	0.0%	9	9.4%	12	12.5%	96	100.0%
8 運輸業、郵便業	72	20.5%	136	38.7%	2	0.6%	50	14.2%	91	25.9%	351	100.0%
9 卸売業・小売業	53	16.6%	129	40.4%	1	0.3%	33	10.3%	103	32.3%	319	100.0%
10 金融業、保険業	16	21.9%	45	61.6%	0	0.0%	6	8.2%	6	8.2%	73	100.0%
11 不動産業、物品賃貸業	1	6.7%	4	26.7%	0	0.0%	3	20.0%	7	46.7%	15	100.0%
12 学術研究、専門・技術サービス業	12	16.0%	30	40.0%	1	1.3%	16	21.3%	16	21.3%	75	100.0%
13 宿泊業、飲食サービス業	5	12.2%	10	24.4%	0	0.0%	3	7.3%	23	56.1%	41	100.0%
14 生活関連サービス業、娯楽業	6	18.2%	13	39.4%	0	0.0%	5	15.2%	9	27.3%	33	100.0%
15 教育・学習支援業	22	23.2%	44	46.3%	0	0.0%	12	12.6%	17	17.9%	95	100.0%
16 医療、福祉	151	21.9%	303	44.0%	5	0.7%	89	12.9%	141	20.5%	689	100.0%
17 複合サービス事業	6	13.6%	13	29.5%	1	2.3%	15	34.1%	9	20.5%	44	100.0%
18 サービス業(他に分類されないもの)	41	13.6%	130	43.0%	1	0.3%	37	12.3%	93	30.8%	302	100.0%
19 公務(他に分類されるものを除く)	39	29.5%	80	60.6%	1	0.8%	3	2.3%	9	6.8%	132	100.0%
20 その他	32	19.4%	74	44.8%	1	0.6%	15	9.1%	43	26.1%	165	100.0%

問5(2)-10 過重労働による健康障害防止対策

	①		②		③		④		⑤		計	
	以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない			
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 農業、林業	6	15.4%	16	41.0%	0	0.0%	3	7.7%	14	35.9%	39	100.0%
2 漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	2	11.1%	5	27.8%	0	0.0%	3	16.7%	8	44.4%	18	100.0%
4 建設業	68	15.8%	224	52.1%	5	1.2%	25	5.8%	108	25.1%	430	100.0%
5 製造業	183	13.4%	799	58.6%	15	1.1%	78	5.7%	289	21.2%	1364	100.0%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	9	11.0%	52	63.4%	1	1.2%	2	2.4%	18	22.0%	82	100.0%
7 情報通信業	11	11.7%	59	62.8%	0	0.0%	8	8.5%	16	17.0%	94	100.0%
8 運輸業、郵便業	78	21.4%	204	55.9%	3	0.8%	28	7.7%	52	14.2%	365	100.0%
9 卸売業・小売業	44	13.9%	152	48.1%	3	0.9%	23	7.3%	94	29.7%	316	100.0%
10 金融業、保険業	7	9.9%	50	70.4%	0	0.0%	4	5.6%	10	14.1%	71	100.0%
11 不動産業、物品賃貸業	1	6.7%	6	40.0%	0	0.0%	3	20.0%	5	33.3%	15	100.0%
12 学術研究、専門・技術サービス業	10	14.3%	31	44.3%	1	1.4%	10	14.3%	18	25.7%	70	100.0%
13 宿泊業、飲食サービス業	4	9.5%	20	47.6%	0	0.0%	5	11.9%	13	31.0%	42	100.0%
14 生活関連サービス業、娯楽業	6	18.8%	15	46.9%	0	0.0%	2	6.3%	9	28.1%	32	100.0%
15 教育・学習支援業	9	9.6%	48	51.1%	0	0.0%	5	5.3%	32	34.0%	94	100.0%
16 医療、福祉	62	9.4%	310	47.0%	6	0.9%	47	7.1%	235	35.6%	660	100.0%
17 複合サービス事業	2	4.5%	16	36.4%	1	2.3%	13	29.5%	12	27.3%	44	100.0%
18 サービス業(他に分類されないもの)	37	12.4%	150	50.2%	1	0.3%	23	7.7%	88	29.4%	299	100.0%
19 公務(他に分類されるものを除く)	17	13.5%	85	67.5%	1	0.8%	2	1.6%	21	16.7%	126	100.0%
20 その他	28	17.0%	81	49.1%	0	0.0%	4	2.4%	52	31.5%	165	100.0%

問5(2)-11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策

	①		②		③		④		⑤		計	
	以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない			
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 農業、林業	3	7.9%	15	39.5%	0	0.0%	2	5.3%	18	47.4%	38	100.0%
2 漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	2	11.1%	7	38.9%	0	0.0%	2	11.1%	7	38.9%	18	100.0%
4 建設業	45	10.5%	222	51.6%	2	0.5%	29	6.7%	132	30.7%	430	100.0%
5 製造業	144	10.6%	695	51.0%	21	1.5%	91	6.7%	411	30.2%	1362	100.0%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	3	3.8%	49	61.3%	1	1.3%	3	3.8%	24	30.0%	80	100.0%
7 情報通信業	5	5.3%	54	57.4%	0	0.0%	10	10.6%	25	26.6%	94	100.0%
8 運輸業、郵便業	50	14.3%	161	46.0%	1	0.3%	33	9.4%	105	30.0%	350	100.0%
9 卸売業・小売業	36	11.4%	124	39.2%	3	0.9%	26	8.2%	127	40.2%	316	100.0%
10 金融業、保険業	4	5.6%	50	70.4%	1	1.4%	5	7.0%	11	15.5%	71	100.0%
11 不動産業、物品賃貸業	1	6.7%	6	40.0%	0	0.0%	1	6.7%	7	46.7%	15	100.0%
12 学術研究、専門・技術サービス業	10	13.5%	33	44.6%	0	0.0%	2	2.7%	29	39.2%	74	100.0%
13 宿泊業、飲食サービス業	5	12.8%	12	30.8%	0	0.0%	2	5.1%	20	51.3%	39	100.0%
14 生活関連サービス業、娯楽業	4	12.5%	19	59.4%	0	0.0%	2	6.3%	7	21.9%	32	100.0%
15 教育・学習支援業	8	8.5%	50	53.2%	2	2.1%	5	5.3%	29	30.9%	94	100.0%
16 医療、福祉	55	8.1%	313	46.4%	3	0.4%	62	9.2%	242	35.9%	675	100.0%
17 複合サービス事業	2	4.7%	18	41.9%	0	0.0%	1	2.3%	22	51.2%	43	100.0%
18 サービス業(他に分類されないもの)	28	9.3%	140	46.7%	1	0.3%	26	8.7%	105	35.0%	300	100.0%
19 公務(他に分類されるものを除く)	18	14.4%	86	68.8%	2	1.6%	2	1.6%	17	13.6%	125	100.0%
20 その他	21	12.7%	66	40.0%	5	3.0%	13	7.9%	60	36.4%	165	100.0%

問5(2) -12 がん等の職場復帰支援

	①		②		③		④		⑤		計	
	以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 農業、林業	0	0.0%	11	29.7%	0	0.0%	0	0.0%	26	70.3%	37	100.0%
2 漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	1	6.3%	4	25.0%	0	0.0%	1	6.3%	10	62.5%	16	100.0%
4 建設業	16	3.8%	151	36.3%	3	0.7%	27	6.5%	219	52.6%	416	100.0%
5 製造業	70	5.3%	446	33.5%	7	0.5%	69	5.2%	740	55.6%	1332	100.0%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1.2%	37	45.7%	1	1.2%	1	1.2%	41	50.6%	81	100.0%
7 情報通信業	1	1.1%	33	35.5%	0	0.0%	6	6.5%	53	57.0%	93	100.0%
8 運輸業、郵便業	24	7.0%	110	32.0%	0	0.0%	29	8.4%	181	52.6%	344	100.0%
9 卸売業・小売業	14	4.6%	91	29.6%	0	0.0%	17	5.5%	185	60.3%	307	100.0%
10 金融業、保険業	4	5.6%	39	54.9%	0	0.0%	4	5.6%	24	33.8%	71	100.0%
11 不動産業、物品賃貸業	0	0.0%	3	20.0%	0	0.0%	1	6.7%	11	73.3%	15	100.0%
12 学術研究、専門・技術サービス業	3	4.4%	12	17.6%	1	1.5%	2	2.9%	50	73.5%	68	100.0%
13 宿泊業、飲食サービス業	2	5.3%	7	18.4%	0	0.0%	1	2.6%	28	73.7%	38	100.0%
14 生活関連サービス業、娯楽業	2	6.5%	10	32.3%	1	3.2%	1	3.2%	17	54.8%	31	100.0%
15 教育・学習支援業	3	3.2%	22	23.7%	0	0.0%	7	7.5%	61	65.6%	93	100.0%
16 医療、福祉	43	6.6%	193	29.5%	2	0.3%	45	6.9%	372	56.8%	655	100.0%
17 複合サービス事業	1	2.4%	8	19.0%	0	0.0%	4	9.5%	29	69.0%	42	100.0%
18 サービス業(他に分類されないもの)	10	3.5%	85	29.7%	2	0.7%	24	8.4%	165	57.7%	286	100.0%
19 公務 (他に分類されるものを除く)	6	5.0%	69	57.0%	1	0.8%	1	0.8%	44	36.4%	121	100.0%
20 その他	9	5.5%	56	34.1%	1	0.6%	4	2.4%	94	57.3%	164	100.0%

問5(2) -13 職場の受動喫煙防止対策

	①		②		③		④		⑤		計	
	以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 農業、林業	5	12.8%	17	43.6%	1	2.6%	1	2.6%	15	38.5%	39	100.0%
2 漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	5	27.8%	7	38.9%	0	0.0%	1	5.6%	5	27.8%	18	100.0%
4 建設業	53	11.9%	278	62.6%	4	0.9%	21	4.7%	88	19.8%	444	100.0%
5 製造業	201	14.6%	788	57.2%	25	1.8%	72	5.2%	292	21.2%	1378	100.0%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	12	14.8%	56	69.1%	2	2.5%	2	2.5%	9	11.1%	81	100.0%
7 情報通信業	10	10.6%	58	61.7%	1	1.1%	4	4.3%	21	22.3%	94	100.0%
8 運輸業、郵便業	67	18.7%	185	51.5%	8	2.2%	17	4.7%	82	22.8%	359	100.0%
9 卸売業・小売業	28	8.7%	181	56.2%	1	0.3%	13	4.0%	99	30.7%	322	100.0%
10 金融業、保険業	9	12.3%	51	69.9%	1	1.4%	2	2.7%	10	13.7%	73	100.0%
11 不動産業、物品賃貸業	0	0.0%	7	46.7%	0	0.0%	1	6.7%	7	46.7%	15	100.0%
12 学術研究、専門・技術サービス業	12	16.9%	38	53.5%	1	1.4%	1	1.4%	19	26.8%	71	100.0%
13 宿泊業、飲食サービス業	5	12.5%	23	57.5%	0	0.0%	5	12.5%	7	17.5%	40	100.0%
14 生活関連サービス業、娯楽業	6	17.1%	21	60.0%	1	2.9%	0	0.0%	7	20.0%	35	100.0%
15 教育・学習支援業	6	6.5%	62	66.7%	0	0.0%	4	4.3%	21	22.6%	93	100.0%
16 医療、福祉	69	10.3%	404	60.0%	8	1.2%	22	3.3%	170	25.3%	673	100.0%
17 複合サービス事業	3	7.1%	17	40.5%	0	0.0%	3	7.1%	19	45.2%	42	100.0%
18 サービス業(他に分類されないもの)	29	9.5%	172	56.6%	3	1.0%	16	5.3%	84	27.6%	304	100.0%
19 公務 (他に分類されるものを除く)	17	13.2%	83	64.3%	4	3.1%	4	3.1%	21	16.3%	129	100.0%
20 その他	21	12.7%	94	56.6%	0	0.0%	2	1.2%	49	29.5%	166	100.0%

問5(2) -14 化学物質による健康障害防止対策

	①		②		③		④		⑤		計	
	以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 農業、林業	1	2.7%	10	27.0%	0	0.0%	0	0.0%	26	70.3%	37	100.0%
2 漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	1	5.9%	5	29.4%	0	0.0%	1	5.9%	10	58.8%	17	100.0%
4 建設業	28	6.6%	185	43.4%	0	0.0%	14	3.3%	199	46.7%	426	100.0%
5 製造業	176	13.1%	722	53.6%	5	0.4%	66	4.9%	377	28.0%	1346	100.0%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	4	5.0%	47	58.8%	0	0.0%	1	1.3%	28	35.0%	80	100.0%
7 情報通信業	1	1.1%	21	23.1%	0	0.0%	3	3.3%	66	72.5%	91	100.0%
8 運輸業、郵便業	15	4.4%	106	31.1%	0	0.0%	25	7.3%	195	57.2%	341	100.0%
9 卸売業・小売業	20	6.5%	80	26.1%	1	0.3%	11	3.6%	195	63.5%	307	100.0%
10 金融業、保険業	0	0.0%	17	25.0%	0	0.0%	2	2.9%	49	72.1%	68	100.0%
11 不動産業、物品賃貸業	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	14	93.3%	15	100.0%
12 学術研究、専門・技術サービス業	8	11.1%	22	30.6%	0	0.0%	0	0.0%	42	58.3%	72	100.0%
13 宿泊業、飲食サービス業	1	2.5%	11	27.5%	0	0.0%	1	2.5%	27	67.5%	40	100.0%
14 生活関連サービス業、娯楽業	3	8.6%	11	31.4%	0	0.0%	2	5.7%	19	54.3%	35	100.0%
15 教育・学習支援業	2	2.1%	32	34.0%	0	0.0%	4	4.3%	56	59.6%	94	100.0%
16 医療、福祉	27	4.2%	181	28.2%	4	0.6%	29	4.5%	400	62.4%	641	100.0%
17 複合サービス事業	1	2.4%	12	29.3%	0	0.0%	1	2.4%	27	65.9%	41	100.0%
18 サービス業(他に分類されないもの)	14	4.8%	100	34.1%	1	0.3%	15	5.1%	163	55.6%	293	100.0%
19 公務 (他に分類されるものを除く)	4	3.3%	64	52.9%	0	0.0%	2	1.7%	51	42.1%	121	100.0%
20 その他	12	7.8%	55	35.7%	0	0.0%	4	2.6%	83	53.9%	154	100.0%

問5 (2) -15 腰痛予防対策

業種	① 以前より取組を 充実させた		② 取り組んでいる		③ 取組状況が後 退した		④ 今後1年以内に 取り組む予定		⑤ 取り組んでいな い		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
	1 農業、林業	3	8.1%	10	27.0%	0	0.0%	0	0.0%	24	64.9%	37
2 漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	1	6.3%	7	43.8%	0	0.0%	2	12.5%	6	37.5%	16	100.0%
4 建設業	35	8.1%	172	40.0%	3	0.7%	30	7.0%	190	44.2%	430	100.0%
5 製造業	97	7.2%	619	46.0%	16	1.2%	83	6.2%	530	39.4%	1345	100.0%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	2	2.4%	42	50.0%	0	0.0%	3	3.6%	37	44.0%	84	100.0%
7 情報通信業	3	3.2%	26	28.0%	0	0.0%	4	4.3%	60	64.5%	93	100.0%
8 運輸業、郵便業	43	12.0%	168	46.9%	1	0.3%	26	7.3%	120	33.5%	358	100.0%
9 卸売業・小売業	15	4.9%	83	26.9%	0	0.0%	18	5.8%	192	62.3%	308	100.0%
10 金融業、保険業	1	1.4%	28	38.4%	0	0.0%	0	0.0%	44	60.3%	73	100.0%
11 不動産業、物品賃貸業	0	0.0%	2	13.3%	0	0.0%	0	0.0%	13	86.7%	15	100.0%
12 学術研究、専門・技術サービス業	3	4.1%	16	21.9%	0	0.0%	4	5.5%	50	68.5%	73	100.0%
13 宿泊業、飲食サービス業	1	2.5%	11	27.5%	0	0.0%	1	2.5%	27	67.5%	40	100.0%
14 生活関連サービス業、娯楽業	3	8.6%	11	31.4%	0	0.0%	1	2.9%	20	57.1%	35	100.0%
15 教育・学習支援業	5	5.4%	23	24.7%	0	0.0%	3	3.2%	62	66.7%	93	100.0%
16 医療、福祉	96	14.1%	311	45.8%	6	0.9%	49	7.2%	217	32.0%	679	100.0%
17 複合サービス事業	2	4.8%	13	31.0%	8	19.0%	5	11.9%	14	33.3%	42	100.0%
18 サービス業(他に分類されないもの)	12	4.0%	98	32.9%	1	0.3%	24	8.1%	163	54.7%	298	100.0%
19 公務 (他に分類されるものを除く)	4	3.3%	60	50.0%	0	0.0%	5	4.2%	51	42.5%	120	100.0%
20 その他	14	8.5%	46	28.0%	2	1.2%	5	3.0%	97	59.1%	164	100.0%

問5 (2) -16 熱中症予防対策

業種	① 以前より取組を 充実させた		② 取り組んでいる		③ 取組状況が後 退した		④ 今後1年以内に 取り組む予定		⑤ 取り組んでいな い		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
	1 農業、林業	8	21.6%	22	59.5%	0	0.0%	1	2.7%	6	16.2%	37
2 漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	3	15.8%	14	73.7%	0	0.0%	1	5.3%	1	5.3%	19	100.0%
4 建設業	129	28.3%	299	65.6%	2	0.4%	1	0.2%	25	5.5%	456	100.0%
5 製造業	257	18.6%	909	65.7%	7	0.5%	35	2.5%	175	12.7%	1383	100.0%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	12	14.5%	61	73.5%	0	0.0%	0	0.0%	10	12.0%	83	100.0%
7 情報通信業	9	9.8%	41	44.6%	1	1.1%	4	4.3%	37	40.2%	92	100.0%
8 運輸業、郵便業	93	25.3%	218	59.4%	2	0.5%	11	3.0%	43	11.7%	367	100.0%
9 卸売業・小売業	38	11.9%	156	49.1%	1	0.3%	14	4.4%	109	34.3%	318	100.0%
10 金融業、保険業	1	1.4%	37	52.1%	2	2.8%	1	1.4%	30	42.3%	71	100.0%
11 不動産業、物品賃貸業	0	0.0%	7	46.7%	0	0.0%	0	0.0%	8	53.3%	15	100.0%
12 学術研究、専門・技術サービス業	8	11.0%	34	46.6%	0	0.0%	1	1.4%	30	41.1%	73	100.0%
13 宿泊業、飲食サービス業	4	10.0%	19	47.5%	0	0.0%	1	2.5%	16	40.0%	40	100.0%
14 生活関連サービス業、娯楽業	7	19.4%	22	61.1%	0	0.0%	0	0.0%	7	19.4%	36	100.0%
15 教育・学習支援業	11	11.8%	55	59.1%	0	0.0%	2	2.2%	25	26.9%	93	100.0%
16 医療、福祉	62	9.3%	343	51.2%	5	0.7%	34	5.1%	226	33.7%	670	100.0%
17 複合サービス事業	4	9.3%	14	32.6%	0	0.0%	3	7.0%	22	51.2%	43	100.0%
18 サービス業(他に分類されないもの)	33	10.9%	175	57.6%	1	0.3%	17	5.6%	78	25.7%	304	100.0%
19 公務 (他に分類されるものを除く)	14	11.0%	79	62.2%	1	0.8%	3	2.4%	30	23.6%	127	100.0%
20 その他	20	11.8%	102	60.4%	0	0.0%	1	0.6%	46	27.2%	169	100.0%

別添表 27 事業場規模別の事業場の産業保健活動の取組状況（平成 27 年 10 月末現在）

注）無回答、不明を除く。

問5（2）-1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案

事業場規模	① 以前より取組を 充実させた		② 取り組んでいる		③ 取組状況が後 退した		④ 今後1年以内に 取り組む予定		⑤ 取り組んでいな い		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
	1 1～9人	39	10.0%	173	44.5%	1	0.3%	24	6.2%	152	39.1%	389
2 10～29人	148	12.6%	577	49.3%	6	0.5%	91	7.8%	349	29.8%	1171	100.0%
3 30～49人	137	15.5%	472	53.4%	6	0.7%	46	5.2%	223	25.2%	884	100.0%
4 50～99人	89	15.9%	344	61.3%	3	0.5%	37	6.6%	88	15.7%	561	100.0%
5 100～299人	156	24.1%	386	59.7%	7	1.1%	26	4.0%	72	11.1%	647	100.0%
6 300～999人	76	18.2%	295	70.6%	1	0.2%	13	3.1%	33	7.9%	418	100.0%
7 1,000～4,999人	32	13.6%	172	72.9%	3	1.3%	10	4.2%	19	8.1%	236	100.0%
8 5,000人以上	18	22.0%	60	73.2%	0	0.0%	0	0.0%	4	4.9%	82	100.0%

問5（2）-2 衛生委員会等の調査審議

事業場規模	① 以前より取組を 充実させた		② 取り組んでいる		③ 取組状況が後 退した		④ 今後1年以内に 取り組む予定		⑤ 取り組んでいな い		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
	1 1～9人	26	6.9%	126	33.6%	1	0.3%	19	5.1%	203	54.1%	375
2 10～29人	79	6.9%	390	34.3%	8	0.7%	89	7.8%	571	50.2%	1137	100.0%
3 30～49人	94	11.0%	324	38.0%	10	1.2%	57	6.7%	367	43.1%	852	100.0%
4 50～99人	89	15.7%	343	60.6%	6	1.1%	45	8.0%	83	14.7%	566	100.0%
5 100～299人	146	22.4%	409	62.7%	9	1.4%	26	4.0%	62	9.5%	652	100.0%
6 300～999人	78	18.6%	289	69.0%	3	0.7%	14	3.3%	35	8.4%	419	100.0%
7 1,000～4,999人	33	14.0%	180	76.6%	1	0.4%	7	3.0%	14	6.0%	235	100.0%
8 5,000人以上	15	18.1%	58	69.9%	0	0.0%	0	0.0%	10	12.0%	83	100.0%

問5（2）-3 職場巡視の実施

事業場規模	① 以前より取組を 充実させた		② 取り組んでいる		③ 取組状況が後 退した		④ 今後1年以内に 取り組む予定		⑤ 取り組んでいな い		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
	1 1～9人	35	9.1%	177	46.1%	3	0.8%	17	4.4%	152	39.6%	384
2 10～29人	134	11.6%	608	52.5%	10	0.9%	64	5.5%	341	29.5%	1157	100.0%
3 30～49人	132	14.8%	479	53.7%	9	1.0%	39	4.4%	233	26.1%	892	100.0%
4 50～99人	91	16.1%	360	63.8%	9	1.6%	37	6.6%	67	11.9%	564	100.0%
5 100～299人	133	20.3%	428	65.2%	9	1.4%	29	4.4%	57	8.7%	656	100.0%
6 300～999人	82	19.5%	279	66.3%	3	0.7%	13	3.1%	44	10.5%	421	100.0%
7 1,000～4,999人	34	14.3%	177	74.4%	3	1.3%	10	4.2%	14	5.9%	238	100.0%
8 5,000人以上	11	13.3%	63	75.9%	3	3.6%	3	3.6%	3	3.6%	83	100.0%

問5（2）-4 労働者への衛生教育・健康教育の実施

事業場規模	① 以前より取組を 充実させた		② 取り組んでいる		③ 取組状況が後 退した		④ 今後1年以内に 取り組む予定		⑤ 取り組んでいな い		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
	1 1～9人	44	11.2%	202	51.5%	1	0.3%	32	8.2%	113	28.8%	392
2 10～29人	175	15.0%	641	55.0%	11	0.9%	89	7.6%	250	21.4%	1166	100.0%
3 30～49人	143	16.2%	504	57.0%	12	1.4%	57	6.4%	168	19.0%	884	100.0%
4 50～99人	97	17.2%	336	59.5%	4	0.7%	42	7.4%	86	15.2%	565	100.0%
5 100～299人	150	23.3%	397	61.6%	4	0.6%	35	5.4%	58	9.0%	644	100.0%
6 300～999人	83	19.9%	288	69.1%	7	1.7%	13	3.1%	26	6.2%	417	100.0%
7 1,000～4,999人	40	17.1%	167	71.4%	4	1.7%	8	3.4%	15	6.4%	234	100.0%
8 5,000人以上	19	22.6%	62	73.8%	1	1.2%	0	0.0%	2	2.4%	84	100.0%

問5（2）-5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS

事業場規模	① 以前より取組を 充実させた		② 取り組んでいる		③ 取組状況が後 退した		④ 今後1年以内に 取り組む予定		⑤ 取り組んでいな い		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
	1 1～9人	24	6.6%	124	34.2%	1	0.3%	26	7.2%	188	51.8%	363
2 10～29人	107	9.6%	437	39.1%	7	0.6%	93	8.3%	473	42.3%	1117	100.0%
3 30～49人	85	10.1%	316	37.5%	11	1.3%	73	8.7%	357	42.4%	842	100.0%
4 50～99人	58	10.6%	250	45.6%	5	0.9%	55	10.0%	180	32.8%	548	100.0%
5 100～299人	91	14.4%	328	52.0%	4	0.6%	53	8.4%	155	24.6%	631	100.0%
6 300～999人	63	15.3%	218	52.9%	5	1.2%	32	7.8%	94	22.8%	412	100.0%
7 1,000～4,999人	24	10.5%	142	62.0%	2	0.9%	19	8.3%	42	18.3%	229	100.0%
8 5,000人以上	8	10.1%	49	62.0%	0	0.0%	1	1.3%	21	26.6%	79	100.0%

問5(2)-6 定期健康診断の実施

		①		②		③		④		⑤		計	
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
事業場規模	1 1~9人	57	13.5%	347	82.4%	1	0.2%	2	0.5%	14	3.3%	421	100.0%
	2 10~29人	185	14.5%	1069	84.0%	2	0.2%	7	0.5%	10	0.8%	1273	100.0%
	3 30~49人	178	18.9%	754	80.0%	1	0.1%	3	0.3%	7	0.7%	943	100.0%
	4 50~99人	92	15.9%	471	81.3%	0	0.0%	3	0.5%	13	2.2%	579	100.0%
	5 100~299人	115	17.3%	536	80.7%	0	0.0%	1	0.2%	12	1.8%	664	100.0%
	6 300~999人	72	16.9%	345	81.0%	0	0.0%	2	0.5%	7	1.6%	426	100.0%
	7 1,000~4,999人	42	17.9%	186	79.1%	0	0.0%	0	0.0%	7	3.0%	235	100.0%
	8 5,000人以上	17	20.2%	66	78.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.2%	84	100.0%

問5(2)-7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)

		①		②		③		④		⑤		計	
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
事業場規模	1 1~9人	75	18.4%	268	65.7%	3	0.7%	26	6.4%	36	8.8%	408	100.0%
	2 10~29人	295	23.4%	828	65.7%	5	0.4%	61	4.8%	71	5.6%	1260	100.0%
	3 30~49人	250	26.5%	618	65.6%	6	0.6%	32	3.4%	36	3.8%	942	100.0%
	4 50~99人	106	18.3%	428	74.0%	5	0.9%	16	2.8%	23	4.0%	578	100.0%
	5 100~299人	136	20.7%	478	72.9%	5	0.8%	15	2.3%	22	3.4%	656	100.0%
	6 300~999人	115	27.3%	286	67.9%	4	1.0%	3	0.7%	13	3.1%	421	100.0%
	7 1,000~4,999人	63	26.5%	166	69.7%	1	0.4%	1	0.4%	7	2.9%	238	100.0%
	8 5,000人以上	24	28.2%	60	70.6%	0	0.0%	1	1.2%	0	0.0%	85	100.0%

問5(2)-8 がん検診、人間ドックの実施

		①		②		③		④		⑤		計	
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
事業場規模	1 1~9人	23	6.0%	154	40.1%	1	0.3%	20	5.2%	186	48.4%	384	100.0%
	2 10~29人	86	7.3%	465	39.4%	5	0.4%	66	5.6%	559	47.3%	1181	100.0%
	3 30~49人	58	6.7%	373	42.9%	7	0.8%	36	4.1%	396	45.5%	870	100.0%
	4 50~99人	40	7.1%	289	51.5%	1	0.2%	12	2.1%	219	39.0%	561	100.0%
	5 100~299人	67	10.6%	377	59.7%	4	0.6%	12	1.9%	172	27.2%	632	100.0%
	6 300~999人	43	10.2%	289	68.8%	3	0.7%	4	1.0%	81	19.3%	420	100.0%
	7 1,000~4,999人	29	12.5%	170	73.3%	6	2.6%	1	0.4%	26	11.2%	232	100.0%
	8 5,000人以上	7	8.3%	63	75.0%	2	2.4%	1	1.2%	11	13.1%	84	100.0%

問5(2)-9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)

		①		②		③		④		⑤		計	
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
事業場規模	1 1~9人	35	9.3%	135	35.9%	1	0.3%	42	11.2%	163	43.4%	376	100.0%
	2 10~29人	130	11.2%	424	36.5%	6	0.5%	137	11.8%	465	40.0%	1162	100.0%
	3 30~49人	111	12.7%	314	36.0%	10	1.1%	135	15.5%	303	34.7%	873	100.0%
	4 50~99人	111	19.4%	273	47.6%	3	0.5%	98	17.1%	88	15.4%	573	100.0%
	5 100~299人	189	28.5%	340	51.4%	2	0.3%	69	10.4%	62	9.4%	662	100.0%
	6 300~999人	136	31.3%	246	56.6%	4	0.9%	20	4.6%	29	6.7%	435	100.0%
	7 1,000~4,999人	84	35.1%	139	58.2%	2	0.8%	6	2.5%	8	3.3%	239	100.0%
	8 5,000人以上	39	47.0%	43	51.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.2%	83	100.0%

問5(2)-10 過重労働による健康障害防止対策

		①		②		③		④		⑤		計	
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
事業場規模	1 1~9人	43	11.3%	167	44.1%	0	0.0%	21	5.5%	148	39.1%	379	100.0%
	2 10~29人	128	11.0%	552	47.5%	7	0.6%	102	8.8%	372	32.0%	1161	100.0%
	3 30~49人	127	14.4%	418	47.5%	10	1.1%	74	8.4%	251	28.5%	880	100.0%
	4 50~99人	57	10.2%	305	54.6%	6	1.1%	40	7.2%	151	27.0%	559	100.0%
	5 100~299人	96	15.2%	374	59.1%	6	0.9%	38	6.0%	119	18.8%	633	100.0%
	6 300~999人	83	19.4%	286	67.0%	4	0.9%	10	2.3%	44	10.3%	427	100.0%
	7 1,000~4,999人	40	16.9%	180	75.9%	3	1.3%	4	1.7%	10	4.2%	237	100.0%
	8 5,000人以上	13	16.0%	65	80.2%	0	0.0%	0	0.0%	3	3.7%	81	100.0%

問5(2)-11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策

事業場規模	①		②		③		④		⑤		計	
	以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 1~9人	34	8.9%	159	41.6%	1	0.3%	25	6.5%	163	42.7%	382	100.0%
2 10~29人	102	8.8%	494	42.4%	8	0.7%	103	8.8%	457	39.3%	1164	100.0%
3 30~49人	93	10.8%	350	40.5%	7	0.8%	86	9.9%	329	38.0%	865	100.0%
4 50~99人	47	8.3%	263	46.7%	3	0.5%	53	9.4%	197	35.0%	563	100.0%
5 100~299人	79	12.2%	360	55.8%	9	1.4%	30	4.7%	167	25.9%	645	100.0%
6 300~999人	52	12.5%	271	65.0%	10	2.4%	12	2.9%	72	17.3%	417	100.0%
7 1,000~4,999人	31	13.1%	172	72.9%	5	2.1%	5	2.1%	23	9.7%	236	100.0%
8 5,000人以上	11	13.3%	66	79.5%	0	0.0%	2	2.4%	4	4.8%	83	100.0%

問5(2)-12 がん等の職場復帰支援

事業場規模	①		②		③		④		⑤		計	
	以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 1~9人	12	3.3%	95	26.0%	0	0.0%	21	5.8%	237	64.9%	365	100.0%
2 10~29人	44	3.9%	306	27.1%	5	0.4%	71	6.3%	705	62.3%	1131	100.0%
3 30~49人	38	4.5%	209	24.7%	6	0.7%	56	6.6%	537	63.5%	846	100.0%
4 50~99人	27	4.9%	151	27.2%	1	0.2%	37	6.7%	339	61.1%	555	100.0%
5 100~299人	34	5.4%	232	37.1%	3	0.5%	28	4.5%	328	52.5%	625	100.0%
6 300~999人	33	8.0%	213	51.6%	2	0.5%	18	4.4%	147	35.6%	413	100.0%
7 1,000~4,999人	18	7.9%	137	60.4%	3	1.3%	14	6.2%	55	24.2%	227	100.0%
8 5,000人以上	6	7.4%	56	69.1%	0	0.0%	0	0.0%	19	23.5%	81	100.0%

問5(2)-13 職場の受動喫煙防止対策

事業場規模	①		②		③		④		⑤		計	
	以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 1~9人	34	8.8%	193	50.0%	1	0.3%	25	6.5%	133	34.5%	386	100.0%
2 10~29人	136	11.4%	632	53.2%	10	0.8%	67	5.6%	344	28.9%	1189	100.0%
3 30~49人	110	12.3%	495	55.2%	11	1.2%	36	4.0%	244	27.2%	896	100.0%
4 50~99人	66	11.6%	350	61.7%	7	1.2%	25	4.4%	119	21.0%	567	100.0%
5 100~299人	76	11.8%	432	67.0%	10	1.6%	23	3.6%	104	16.1%	645	100.0%
6 300~999人	71	17.1%	263	63.5%	6	1.4%	12	2.9%	62	15.0%	414	100.0%
7 1,000~4,999人	45	19.2%	151	64.5%	10	4.3%	5	2.1%	23	9.8%	234	100.0%
8 5,000人以上	20	24.4%	51	62.2%	4	4.9%	1	1.2%	6	7.3%	82	100.0%

問5(2)-14 化学物質による健康障害防止対策

事業場規模	①		②		③		④		⑤		計	
	以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 1~9人	20	5.4%	126	33.8%	0	0.0%	15	4.0%	212	56.8%	373	100.0%
2 10~29人	68	6.0%	392	34.6%	2	0.2%	56	4.9%	616	54.3%	1134	100.0%
3 30~49人	53	6.2%	292	34.2%	4	0.5%	40	4.7%	465	54.4%	854	100.0%
4 50~99人	37	6.7%	212	38.3%	1	0.2%	31	5.6%	272	49.2%	553	100.0%
5 100~299人	53	8.5%	277	44.5%	1	0.2%	25	4.0%	267	42.9%	623	100.0%
6 300~999人	56	13.8%	204	50.4%	1	0.2%	9	2.2%	135	33.3%	405	100.0%
7 1,000~4,999人	26	11.4%	139	60.7%	1	0.4%	6	2.6%	57	24.9%	229	100.0%
8 5,000人以上	4	5.1%	49	62.0%	1	1.3%	0	0.0%	25	31.6%	79	100.0%

問5(2)-15 腰痛予防対策

事業場規模	①		②		③		④		⑤		計	
	以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 1~9人	22	5.9%	125	33.2%	0	0.0%	28	7.4%	201	53.5%	376	100.0%
2 10~29人	81	7.0%	414	35.6%	10	0.9%	71	6.1%	587	50.5%	1163	100.0%
3 30~49人	66	7.6%	310	35.7%	10	1.2%	49	5.6%	433	49.9%	868	100.0%
4 50~99人	62	10.9%	224	39.3%	3	0.5%	45	7.9%	236	41.4%	570	100.0%
5 100~299人	61	9.6%	290	45.8%	3	0.5%	36	5.7%	243	38.4%	633	100.0%
6 300~999人	34	8.2%	209	50.2%	8	1.9%	22	5.3%	143	34.4%	416	100.0%
7 1,000~4,999人	14	6.2%	121	53.5%	3	1.3%	14	6.2%	74	32.7%	226	100.0%
8 5,000人以上	4	4.8%	60	72.3%	0	0.0%	0	0.0%	19	22.9%	83	100.0%

問5 (2) -16 熱中症予防対策

	①		②		③		④		⑤		計			
	以前より取組を 充実させた		取り組んでいる		取組状況が後 退した		今後1年以内に 取り組む予定		取り組んでいな い					
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%		
事業場規模	1	1~9人	36	9.3%	234	60.3%	2	0.5%	8	2.1%	108	27.8%	388	100.0%
	2	10~29人	222	18.3%	699	57.7%	2	0.2%	38	3.1%	251	20.7%	1212	100.0%
	3	30~49人	152	16.9%	521	58.0%	8	0.9%	29	3.2%	189	21.0%	899	100.0%
	4	50~99人	91	16.0%	339	59.5%	4	0.7%	20	3.5%	116	20.4%	570	100.0%
	5	100~299人	115	17.9%	381	59.4%	4	0.6%	20	3.1%	121	18.9%	641	100.0%
	6	300~999人	64	15.5%	246	59.6%	1	0.2%	7	1.7%	95	23.0%	413	100.0%
	7	1,000~4,999人	24	10.6%	151	66.5%	0	0.0%	9	4.0%	43	18.9%	227	100.0%
	8	5,000人以上	9	10.7%	67	79.8%	1	1.2%	0	0.0%	7	8.3%	84	100.0%

別添表 28 職種別の事業場における産業保健活動に役立ったかどうか

注) 無回答、不明を除く。
問6-1 産業保健研修

		問6(1)「サービスの利用」 「有」と回答											
		問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤		計	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
職種	1 専属産業医	28	53.8%	22	42.3%	2	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	52	100.0%
	2 嘱託産業医	86	40.2%	115	53.7%	12	5.6%	1	0.5%	0	0.0%	214	100.0%
	3 医師(産業医以外)	50	45.9%	49	45.0%	9	8.3%	0	0.0%	1	0.9%	109	100.0%
	4 産業看護職(保健師)	155	48.9%	155	48.9%	6	1.9%	1	0.3%	0	0.0%	317	100.0%
	5 産業看護職(看護師)	65	41.1%	84	53.2%	8	5.1%	1	0.6%	0	0.0%	158	100.0%
	6 衛生管理者(推進者)	119	49.8%	114	47.7%	6	2.5%	0	0.0%	0	0.0%	239	100.0%
	7 安全衛生推進者	16	42.1%	21	55.3%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	38	100.0%
	8 労働衛生コンサルタント	3	75.0%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%
	9 社会保険労務士	10	76.9%	3	23.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	100.0%
	10 産業カウンセラー	6	40.0%	9	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	15	100.0%
	11 臨床心理士	4	80.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%
	12 作業環境測定士	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	13 経営者	23	46.0%	23	46.0%	4	8.0%	0	0.0%	0	0.0%	50	100.0%
	14 人事労務担当者	99	43.0%	117	50.9%	12	5.2%	2	0.9%	0	0.0%	230	100.0%
	15 管理職 (人事労務担当者以外)	33	30.0%	67	60.9%	8	7.3%	2	1.8%	0	0.0%	110	100.0%
	16 労働者 (1~15を除く)	32	38.1%	43	51.2%	9	10.7%	0	0.0%	0	0.0%	84	100.0%
	17 その他	23	39.7%	32	55.2%	3	5.2%	0	0.0%	0	0.0%	58	100.0%

問6-2 産業保健相談員による相談対応

		問6(1)「サービスの利用」 「有」と回答											
		問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤		計	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
職種	1 専属産業医	2	28.6%	4	57.1%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	7	100.0%
	2 嘱託産業医	9	31.0%	14	48.3%	5	17.2%	0	0.0%	1	3.4%	29	100.0%
	3 医師(産業医以外)	2	40.0%	2	40.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%
	4 産業看護職(保健師)	44	63.8%	20	29.0%	2	2.9%	2	2.9%	1	1.4%	69	100.0%
	5 産業看護職(看護師)	30	60.0%	18	36.0%	1	2.0%	1	2.0%	0	0.0%	50	100.0%
	6 衛生管理者(推進者)	40	47.1%	42	49.4%	3	3.5%	0	0.0%	0	0.0%	85	100.0%
	7 安全衛生推進者	14	50.0%	13	46.4%	1	3.6%	0	0.0%	0	0.0%	28	100.0%
	8 労働衛生コンサルタント	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
	9 社会保険労務士	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%
	10 産業カウンセラー	2	33.3%	4	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%
	11 臨床心理士	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	12 作業環境測定士	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	13 経営者	38	45.8%	36	43.4%	8	9.6%	1	1.2%	0	0.0%	83	100.0%
	14 人事労務担当者	102	50.7%	86	42.8%	13	6.5%	0	0.0%	0	0.0%	201	100.0%
	15 管理職 (人事労務担当者以外)	66	39.1%	88	52.1%	11	6.5%	4	2.4%	0	0.0%	169	100.0%
	16 労働者 (1~15を除く)	38	33.6%	63	55.8%	10	8.8%	0	0.0%	2	1.8%	113	100.0%
	17 その他	23	59.0%	13	33.3%	3	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	39	100.0%

問6-3 メンタルヘルス対策促進員による支援

		問6(1)「サービスの利用」 「有」と回答											
		問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤		計	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
職種	1 専属産業医	5	41.7%	6	50.0%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	12	100.0%
	2 嘱託産業医	8	22.9%	23	65.7%	3	8.6%	0	0.0%	1	2.9%	35	100.0%
	3 医師(産業医以外)	5	35.7%	7	50.0%	2	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	14	100.0%
	4 産業看護職(保健師)	37	58.7%	24	38.1%	2	3.2%	0	0.0%	0	0.0%	63	100.0%
	5 産業看護職(看護師)	16	44.4%	16	44.4%	3	8.3%	0	0.0%	1	2.8%	36	100.0%
	6 衛生管理者(推進者)	77	55.8%	55	39.9%	4	2.9%	2	1.4%	0	0.0%	138	100.0%
	7 安全衛生推進者	16	57.1%	10	35.7%	1	3.6%	1	3.6%	0	0.0%	28	100.0%
	8 労働衛生コンサルタント	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	9 社会保険労務士	3	50.0%	3	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%
	10 産業カウンセラー	2	33.3%	3	50.0%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%
	11 臨床心理士	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	12 作業環境測定士	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	13 経営者	16	50.0%	12	37.5%	3	9.4%	0	0.0%	1	3.1%	32	100.0%
	14 人事労務担当者	103	53.4%	79	40.9%	11	5.7%	0	0.0%	0	0.0%	193	100.0%
	15 管理職 (人事労務担当者以外)	45	40.9%	55	50.0%	9	8.2%	1	0.9%	0	0.0%	110	100.0%
	16 労働者 (1~15を除く)	22	37.3%	29	49.2%	8	13.6%	0	0.0%	0	0.0%	59	100.0%
	17 その他	12	48.0%	12	48.0%	1	4.0%	0	0.0%	0	0.0%	25	100.0%

問6-4 図書、測定機器等の閲覧・貸出

		問6(1)「サービスの利用」「有」と回答											
		問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤		計	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
職種	1 専属産業医	2	28.6%	3	42.9%	2	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	7	100.0%
	2 嘱託産業医	7	25.0%	19	67.9%	1	3.6%	0	0.0%	1	3.6%	28	100.0%
	3 医師(産業医以外)	2	40.0%	2	40.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%
	4 産業看護職(保健師)	19	46.3%	19	46.3%	0	0.0%	3	7.3%	0	0.0%	41	100.0%
	5 産業看護職(看護師)	3	12.5%	18	75.0%	2	8.3%	1	4.2%	0	0.0%	24	100.0%
	6 衛生管理者(推進者)	16	51.6%	15	48.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	31	100.0%
	7 安全衛生推進者	3	37.5%	5	62.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	100.0%
	8 労働衛生コンサルタント	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	9 社会保険労務士	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%
	10 産業カウンセラー	1	20.0%	4	80.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%
	11 臨床心理士	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2	100.0%
	12 作業環境測定士	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	13 経営者	7	50.0%	4	28.6%	2	14.3%	0	0.0%	1	7.1%	14	100.0%
	14 人事労務担当者	14	35.9%	18	46.2%	6	15.4%	1	2.6%	0	0.0%	39	100.0%
	15 管理職 (人事労務担当者以外)	6	50.0%	3	25.0%	2	16.7%	1	8.3%	0	0.0%	12	100.0%
	16 労働者 (1~15を除く)	3	18.8%	10	62.5%	3	18.8%	0	0.0%	0	0.0%	16	100.0%
	17 その他	3	37.5%	3	37.5%	1	12.5%	1	12.5%	0	0.0%	8	100.0%

問6-5 メルマガ、ホームページ等による情報提供

		問6(1)「サービスの利用」「有」と回答											
		問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤		計	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
職種	1 専属産業医	9	27.3%	22	66.7%	2	6.1%	0	0.0%	0	0.0%	33	100.0%
	2 嘱託産業医	28	28.6%	67	68.4%	3	3.1%	0	0.0%	0	0.0%	98	100.0%
	3 医師(産業医以外)	12	26.7%	31	68.9%	2	4.4%	0	0.0%	0	0.0%	45	100.0%
	4 産業看護職(保健師)	80	36.4%	121	55.0%	18	8.2%	1	0.5%	0	0.0%	220	100.0%
	5 産業看護職(看護師)	33	27.7%	75	63.0%	10	8.4%	1	0.8%	0	0.0%	119	100.0%
	6 衛生管理者(推進者)	71	34.6%	125	61.0%	8	3.9%	1	0.5%	0	0.0%	205	100.0%
	7 安全衛生推進者	5	17.9%	18	64.3%	4	14.3%	1	3.6%	0	0.0%	28	100.0%
	8 労働衛生コンサルタント	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%
	9 社会保険労務士	6	50.0%	6	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	100.0%
	10 産業カウンセラー	3	21.4%	10	71.4%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	14	100.0%
	11 臨床心理士	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%
	12 作業環境測定士	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	13 経営者	7	25.9%	15	55.6%	5	18.5%	0	0.0%	0	0.0%	27	100.0%
	14 人事労務担当者	45	23.1%	129	66.2%	21	10.8%	0	0.0%	0	0.0%	195	100.0%
	15 管理職 (人事労務担当者以外)	10	11.9%	61	72.6%	12	14.3%	1	1.2%	0	0.0%	84	100.0%
	16 労働者 (1~15を除く)	19	26.4%	39	54.2%	13	18.1%	1	1.4%	0	0.0%	72	100.0%
	17 その他	15	34.9%	23	53.5%	5	11.6%	0	0.0%	0	0.0%	43	100.0%

問6-6 健診結果の医師の意見聴取

		問6(1)「サービスの利用」「有」と回答											
		問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤		計	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
職種	1 専属産業医	2	33.3%	4	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%
	2 嘱託産業医	6	16.2%	29	78.4%	2	5.4%	0	0.0%	0	0.0%	37	100.0%
	3 医師(産業医以外)	2	20.0%	6	60.0%	2	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	100.0%
	4 産業看護職(保健師)	7	58.3%	5	41.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	100.0%
	5 産業看護職(看護師)	9	52.9%	4	23.5%	3	17.6%	0	0.0%	1	5.9%	17	100.0%
	6 衛生管理者(推進者)	62	58.5%	39	36.8%	5	4.7%	0	0.0%	0	0.0%	106	100.0%
	7 安全衛生推進者	53	63.1%	27	32.1%	4	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	84	100.0%
	8 労働衛生コンサルタント	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	9 社会保険労務士	4	80.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%
	10 産業カウンセラー	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
	11 臨床心理士	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	12 作業環境測定士	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	13 経営者	122	49.2%	111	44.8%	14	5.6%	1	0.4%	0	0.0%	248	100.0%
	14 人事労務担当者	370	55.9%	265	40.0%	23	3.5%	4	0.6%	0	0.0%	662	100.0%
	15 管理職 (人事労務担当者以外)	212	47.1%	212	47.1%	24	5.3%	2	0.4%	0	0.0%	450	100.0%
	16 労働者 (1~15を除く)	179	45.1%	193	48.6%	22	5.5%	1	0.3%	2	0.5%	397	100.0%
	17 その他	53	44.2%	55	45.8%	12	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	120	100.0%

問6-7 長時間労働者に対する面接指導

		問6(1)「サービスの利用」「有」と回答											
		問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤		計	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
職種	1 専属産業医	2	33.3%	4	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%
	2 嘱託産業医	6	18.2%	23	69.7%	4	12.1%	0	0.0%	0	0.0%	33	100.0%
	3 医師(産業医以外)	1	14.3%	5	71.4%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	7	100.0%
	4 産業看護職(保健師)	5	71.4%	2	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	100.0%
	5 産業看護職(看護師)	1	16.7%	0	0.0%	5	83.3%	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%
	6 衛生管理者(推進者)	11	42.3%	14	53.8%	0	0.0%	1	3.8%	0	0.0%	26	100.0%
	7 安全衛生推進者	29	76.3%	8	21.1%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	38	100.0%
	8 労働衛生コンサルタント	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	9 社会保険労務士	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
	10 産業カウンセラー	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	11 臨床心理士	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	12 作業環境測定士	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	13 経営者	24	53.3%	18	40.0%	3	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	45	100.0%
	14 人事労務担当者	70	49.3%	63	44.4%	9	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	142	100.0%
	15 管理職(人事労務担当者以外)	39	36.4%	52	48.6%	15	14.0%	1	0.9%	0	0.0%	107	100.0%
	16 労働者(1~15を除く)	31	34.1%	46	50.5%	11	12.1%	0	0.0%	3	3.3%	91	100.0%
	17 その他	11	42.3%	8	30.8%	7	26.9%	0	0.0%	0	0.0%	26	100.0%

問6-8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)

		問6(1)「サービスの利用」「有」と回答											
		問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤		計	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
職種	1 専属産業医	4	44.4%	5	55.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	100.0%
	2 嘱託産業医	7	17.9%	30	76.9%	2	5.1%	0	0.0%	0	0.0%	39	100.0%
	3 医師(産業医以外)	1	9.1%	8	72.7%	2	18.2%	0	0.0%	0	0.0%	11	100.0%
	4 産業看護職(保健師)	5	38.5%	8	61.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	100.0%
	5 産業看護職(看護師)	3	21.4%	8	57.1%	3	21.4%	0	0.0%	0	0.0%	14	100.0%
	6 衛生管理者(推進者)	21	53.8%	18	46.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	39	100.0%
	7 安全衛生推進者	28	77.8%	8	22.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	36	100.0%
	8 労働衛生コンサルタント	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	9 社会保険労務士	2	50.0%	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%
	10 産業カウンセラー	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
	11 臨床心理士	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	12 作業環境測定士	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	13 経営者	27	42.9%	31	49.2%	5	7.9%	0	0.0%	0	0.0%	63	100.0%
	14 人事労務担当者	102	52.3%	85	43.6%	8	4.1%	0	0.0%	0	0.0%	195	100.0%
	15 管理職(人事労務担当者以外)	60	44.8%	60	44.8%	13	9.7%	1	0.7%	0	0.0%	134	100.0%
	16 労働者(1~15を除く)	40	33.6%	63	52.9%	15	12.6%	0	0.0%	1	0.8%	119	100.0%
	17 その他	14	45.2%	15	48.4%	2	6.5%	0	0.0%	0	0.0%	31	100.0%

問6-9 職場巡視等の個別訪問支援

		問6(1)「サービスの利用」「有」と回答											
		問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤		計	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
職種	1 専属産業医	2	40.0%	3	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%
	2 嘱託産業医	2	7.7%	21	80.8%	3	11.5%	0	0.0%	0	0.0%	26	100.0%
	3 医師(産業医以外)	1	16.7%	2	33.3%	3	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%
	4 産業看護職(保健師)	4	57.1%	2	28.6%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	7	100.0%
	5 産業看護職(看護師)	2	25.0%	3	37.5%	3	37.5%	0	0.0%	0	0.0%	8	100.0%
	6 衛生管理者(推進者)	5	38.5%	7	53.8%	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%	13	100.0%
	7 安全衛生推進者	25	83.3%	4	13.3%	1	3.3%	0	0.0%	0	0.0%	30	100.0%
	8 労働衛生コンサルタント	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	9 社会保険労務士	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	10 産業カウンセラー	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	11 臨床心理士	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	12 作業環境測定士	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	13 経営者	17	33.3%	27	52.9%	7	13.7%	0	0.0%	0	0.0%	51	100.0%
	14 人事労務担当者	58	50.4%	49	42.6%	8	7.0%	0	0.0%	0	0.0%	115	100.0%
	15 管理職(人事労務担当者以外)	26	33.8%	42	54.5%	7	9.1%	1	1.3%	1	1.3%	77	100.0%
	16 労働者(1~15を除く)	25	39.7%	27	42.9%	11	17.5%	0	0.0%	0	0.0%	63	100.0%
	17 その他	10	47.6%	7	33.3%	3	14.3%	1	4.8%	0	0.0%	21	100.0%

問6-10 地域の産業保健に関する情報提供

		問6(1)「サービスの利用」「有」と回答											
		問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤		計	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
職種	1 専属産業医	3	33.3%	6	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	100.0%
	2 嘱託産業医	13	28.9%	29	64.4%	3	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	45	100.0%
	3 医師(産業医以外)	1	8.3%	8	66.7%	3	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	100.0%
	4 産業看護職(保健師)	12	41.4%	15	51.7%	2	6.9%	0	0.0%	0	0.0%	29	100.0%
	5 産業看護職(看護師)	7	31.8%	12	54.5%	3	13.6%	0	0.0%	0	0.0%	22	100.0%
	6 衛生管理者(推進者)	27	40.9%	37	56.1%	2	3.0%	0	0.0%	0	0.0%	66	100.0%
	7 安全衛生推進者	24	55.8%	15	34.9%	4	9.3%	0	0.0%	0	0.0%	43	100.0%
	8 労働衛生コンサルタント	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	9 社会保険労務士	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%
	10 産業カウンセラー	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%
	11 臨床心理士	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	12 作業環境測定士	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	13 経営者	15	31.3%	28	58.3%	5	10.4%	0	0.0%	0	0.0%	48	100.0%
	14 人事労務担当者	80	46.0%	83	47.7%	11	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	174	100.0%
	15 管理職 (人事労務担当者以外)	37	31.6%	61	52.1%	18	15.4%	1	0.9%	0	0.0%	117	100.0%
	16 労働者 (1~15を除く)	34	36.6%	48	51.6%	11	11.8%	0	0.0%	0	0.0%	93	100.0%
	17 その他	12	34.3%	19	54.3%	3	8.6%	1	2.9%	0	0.0%	35	100.0%

別添表 29 事業場規模別の事業場における産業保健活動に役立ったかどうか

注) 無回答、不明を除く。

問6-1 産業保健研修

		問6(1)「サービスの利用」 「有」と回答											
		問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤		計	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
事業場規模	1 1～9人	38	43.7%	42	48.3%	6	6.9%	1	1.1%	0	0.0%	87	100.0%
	2 10～29人	59	36.6%	87	54.0%	15	9.3%	0	0.0%	0	0.0%	161	100.0%
	3 30～49人	63	36.8%	93	54.4%	13	7.6%	2	1.2%	0	0.0%	171	100.0%
	4 50～99人	119	41.5%	150	52.3%	17	5.9%	1	0.3%	0	0.0%	287	100.0%
	5 100～299人	200	48.3%	202	48.8%	10	2.4%	2	0.5%	0	0.0%	414	100.0%
	6 300～999人	135	45.2%	150	50.2%	13	4.3%	1	0.3%	0	0.0%	299	100.0%
	7 1,000～4,999人	101	47.6%	107	50.5%	4	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	212	100.0%
	8 5,000人以上	37	53.6%	29	42.0%	3	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	69	100.0%

問6-2 産業保健相談員による相談対応

		問6(1)「サービスの利用」 「有」と回答											
		問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤		計	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
事業場規模	1 1～9人	33	39.8%	42	50.6%	6	7.2%	1	1.2%	1	1.2%	83	100.0%
	2 10～29人	113	40.9%	138	50.0%	24	8.7%	1	0.4%	0	0.0%	276	100.0%
	3 30～49人	94	46.1%	92	45.1%	13	6.4%	4	2.0%	1	0.5%	204	100.0%
	4 50～99人	47	42.7%	56	50.9%	6	5.5%	0	0.0%	1	0.9%	110	100.0%
	5 100～299人	55	50.9%	45	41.7%	7	6.5%	1	0.9%	0	0.0%	108	100.0%
	6 300～999人	47	58.8%	27	33.8%	3	3.8%	2	2.5%	1	1.3%	80	100.0%
	7 1,000～4,999人	29	70.7%	11	26.8%	1	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	41	100.0%
	8 5,000人以上	9	75.0%	2	16.7%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	12	100.0%

問6-3 メンタルヘルス対策促進員による支援

		問6(1)「サービスの利用」 「有」と回答											
		問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤		計	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
事業場規模	1 1～9人	13	39.4%	15	45.5%	4	12.1%	0	0.0%	1	3.0%	33	100.0%
	2 10～29人	36	32.7%	59	53.6%	15	13.6%	0	0.0%	0	0.0%	110	100.0%
	3 30～49人	42	45.2%	40	43.0%	10	10.8%	1	1.1%	0	0.0%	93	100.0%
	4 50～99人	85	50.9%	73	43.7%	6	3.6%	2	1.2%	1	0.6%	167	100.0%
	5 100～299人	115	54.2%	87	41.0%	9	4.2%	1	0.5%	0	0.0%	212	100.0%
	6 300～999人	58	50.9%	47	41.2%	7	6.1%	0	0.0%	2	1.8%	114	100.0%
	7 1,000～4,999人	19	50.0%	18	47.4%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	38	100.0%
	8 5,000人以上	8	66.7%	4	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	100.0%

問6-4 図書、測定機器等の閲覧・貸出

		問6(1)「サービスの利用」 「有」と回答											
		問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤		計	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
事業場規模	1 1～9人	5	38.5%	6	46.2%	1	7.7%	1	7.7%	0	0.0%	13	100.0%
	2 10～29人	13	34.2%	16	42.1%	9	23.7%	0	0.0%	0	0.0%	38	100.0%
	3 30～49人	11	34.4%	14	43.8%	4	12.5%	3	9.4%	0	0.0%	32	100.0%
	4 50～99人	17	40.5%	21	50.0%	3	7.1%	0	0.0%	1	2.4%	42	100.0%
	5 100～299人	14	31.1%	29	64.4%	1	2.2%	1	2.2%	0	0.0%	45	100.0%
	6 300～999人	16	38.1%	22	52.4%	1	2.4%	2	4.8%	1	2.4%	42	100.0%
	7 1,000～4,999人	9	32.1%	18	64.3%	0	0.0%	1	3.6%	0	0.0%	28	100.0%
	8 5,000人以上	4	57.1%	3	42.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	100.0%

問6-5 メルマガ、ホームページ等による情報提供

		問6(1)「サービスの利用」 「有」と回答											
		問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤		計	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
事業場規模	1 1～9人	13	23.6%	34	61.8%	7	12.7%	1	1.8%	0	0.0%	55	100.0%
	2 10～29人	27	20.8%	84	64.6%	18	13.8%	1	0.8%	0	0.0%	130	100.0%
	3 30～49人	33	24.1%	81	59.1%	20	14.6%	3	2.2%	0	0.0%	137	100.0%
	4 50～99人	48	24.0%	137	68.5%	15	7.5%	0	0.0%	0	0.0%	200	100.0%
	5 100～299人	100	31.7%	198	62.9%	17	5.4%	0	0.0%	0	0.0%	315	100.0%
	6 300～999人	81	38.4%	112	53.1%	16	7.6%	2	0.9%	0	0.0%	211	100.0%
	7 1,000～4,999人	39	28.5%	91	66.4%	7	5.1%	0	0.0%	0	0.0%	137	100.0%
	8 5,000人以上	16	39.0%	21	51.2%	4	9.8%	0	0.0%	0	0.0%	41	100.0%

問6-6 健診結果の医師の意見聴取

		問6(1)「サービスの利用」 「有」と回答											
		問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤		計	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
事業場規模	1 1～9人	133	44.9%	142	48.0%	20	6.8%	0	0.0%	1	0.3%	296	100.0%
	2 10～29人	501	50.3%	444	44.5%	47	4.7%	5	0.5%	0	0.0%	997	100.0%
	3 30～49人	397	55.1%	294	40.8%	26	3.6%	3	0.4%	1	0.1%	721	100.0%
	4 50～99人	31	34.8%	46	51.7%	12	13.5%	0	0.0%	0	0.0%	89	100.0%
	5 100～299人	27	43.5%	30	48.4%	4	6.5%	0	0.0%	1	1.6%	62	100.0%
	6 300～999人	15	46.9%	15	46.9%	2	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	32	100.0%
	7 1,000～4,999人	4	57.1%	3	42.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	100.0%
	8 5,000人以上	3	50.0%	2	33.3%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%

問6-7 長時間労働者に対する面接指導

		問6(1)「サービスの利用」 「有」と回答											
		問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤		計	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
事業場規模	1 1～9人	15	27.3%	30	54.5%	7	12.7%	0	0.0%	3	5.5%	55	100.0%
	2 10～29人	107	47.6%	99	44.0%	19	8.4%	0	0.0%	0	0.0%	225	100.0%
	3 30～49人	85	49.1%	71	41.0%	16	9.2%	1	0.6%	0	0.0%	173	100.0%
	4 50～99人	10	28.6%	18	51.4%	6	17.1%	1	2.9%	0	0.0%	35	100.0%
	5 100～299人	9	29.0%	19	61.3%	3	9.7%	0	0.0%	0	0.0%	31	100.0%
	6 300～999人	9	42.9%	8	38.1%	4	19.0%	0	0.0%	0	0.0%	21	100.0%
	7 1,000～4,999人	2	40.0%	2	40.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%
	8 5,000人以上	1	25.0%	2	50.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%

問6-8 健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）

		問6(1)「サービスの利用」 「有」と回答											
		問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤		計	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
事業場規模	1 1～9人	32	35.2%	51	56.0%	8	8.8%	0	0.0%	0	0.0%	91	100.0%
	2 10～29人	131	47.5%	122	44.2%	22	8.0%	0	0.0%	1	0.4%	276	100.0%
	3 30～49人	101	51.0%	85	42.9%	11	5.6%	1	0.5%	0	0.0%	198	100.0%
	4 50～99人	14	31.8%	26	59.1%	4	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	44	100.0%
	5 100～299人	30	43.5%	36	52.2%	3	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	69	100.0%
	6 300～999人	10	30.3%	21	63.6%	2	6.1%	0	0.0%	0	0.0%	33	100.0%
	7 1,000～4,999人	4	36.4%	6	54.5%	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	11	100.0%
	8 5,000人以上	2	40.0%	2	40.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%

問6-9 職場巡視等の個別訪問支援

		問6(1)「サービスの利用」「有」と回答											
		問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤		計	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった			
回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%		
事業規模	1 1～9人	19	40.4%	23	48.9%	4	8.5%	1	2.1%	0	0.0%	47	100.0%
	2 10～29人	76	42.0%	81	44.8%	23	12.7%	0	0.0%	1	0.6%	181	100.0%
	3 30～49人	62	50.0%	55	44.4%	6	4.8%	1	0.8%	0	0.0%	124	100.0%
	4 50～99人	7	23.3%	16	53.3%	7	23.3%	0	0.0%	0	0.0%	30	100.0%
	5 100～299人	7	28.0%	16	64.0%	2	8.0%	0	0.0%	0	0.0%	25	100.0%
	6 300～999人	6	42.9%	3	21.4%	3	21.4%	2	14.3%	0	0.0%	14	100.0%
	7 1,000～4,999人	1	20.0%	3	60.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%
	8 5,000人以上	1	25.0%	2	50.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%

問6-10 地域の産業保健に関する情報提供

		問6(1)「サービスの利用」「有」と回答											
		問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤		計	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった			
回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%		
事業規模	1 1～9人	19	30.6%	36	58.1%	6	9.7%	1	1.6%	0	0.0%	62	100.0%
	2 10～29人	102	41.3%	127	51.4%	18	7.3%	0	0.0%	0	0.0%	247	100.0%
	3 30～49人	82	41.8%	92	46.9%	21	10.7%	1	0.5%	0	0.0%	196	100.0%
	4 50～99人	17	28.3%	31	51.7%	12	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	60	100.0%
	5 100～299人	26	30.6%	52	61.2%	7	8.2%	0	0.0%	0	0.0%	85	100.0%
	6 300～999人	20	45.5%	23	52.3%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	44	100.0%
	7 1,000～4,999人	7	43.8%	9	56.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	100.0%
	8 5,000人以上	3	27.3%	6	54.5%	2	18.2%	0	0.0%	0	0.0%	11	100.0%

別添表 30 サービスの利用有無と産業保健活動の取組状況（平成 27 年 10 月末）

注）無回答、不明を除く。

問5（2）-1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案

		①		②		③		④		⑤		計		
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない				
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合センター	1 産業保健研修	有	298	18.3%	1015	62.5%	10	0.6%	79	4.9%	223	13.7%	1625	100.0%
		無	403	14.3%	1493	53.1%	17	0.6%	168	6.0%	730	26.0%	2811	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	有	181	20.5%	526	59.4%	4	0.5%	52	5.9%	122	13.8%	885	100.0%
		無	520	14.6%	1982	55.8%	23	0.6%	195	5.5%	831	23.4%	3551	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	有	168	22.6%	467	62.9%	7	0.9%	35	4.7%	66	8.9%	743	100.0%
無		533	14.4%	2041	55.3%	20	0.5%	212	5.7%	887	24.0%	3693	100.0%	
4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	有	50	21.0%	149	62.6%	1	0.4%	11	4.6%	27	11.3%	238	100.0%	
	無	651	15.5%	2359	56.2%	26	0.6%	236	5.6%	926	22.1%	4198	100.0%	
5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	有	268	21.5%	762	61.1%	13	1.0%	63	5.0%	142	11.4%	1248	100.0%	
	無	433	13.6%	1746	54.8%	14	0.4%	184	5.8%	811	25.4%	3188	100.0%	
地域産業保健センター	6 健診結果の医師の意見聴取	有	290	14.1%	1053	51.1%	9	0.4%	127	6.2%	580	28.2%	2059	100.0%
		無	411	17.3%	1455	61.2%	18	0.8%	120	5.0%	373	15.7%	2377	100.0%
	7 長時間労働者に対する面接指導	有	112	21.7%	298	57.9%	4	0.8%	25	4.9%	76	14.8%	515	100.0%
		無	589	15.0%	2210	56.4%	23	0.6%	222	5.7%	877	22.4%	3921	100.0%
	8 健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）	有	138	19.7%	391	55.8%	5	0.7%	34	4.9%	133	19.0%	701	100.0%
		無	563	15.1%	2117	56.7%	22	0.6%	213	5.7%	820	22.0%	3735	100.0%
	9 職場巡視等の個別訪問支援	有	97	22.5%	236	54.8%	2	0.5%	19	4.4%	77	17.9%	431	100.0%
		無	604	15.1%	2272	56.7%	25	0.6%	228	5.7%	876	21.9%	4005	100.0%
	10 地域の産業保健に関する情報提供	有	161	21.7%	424	57.1%	4	0.5%	41	5.5%	112	15.1%	742	100.0%
		無	540	14.6%	2084	56.4%	23	0.6%	206	5.6%	841	22.8%	3694	100.0%

問5（2）-2 衛生委員会等の調査審議

		①		②		③		④		⑤		計		
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない				
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合センター	1 産業保健研修	有	282	17.3%	980	60.2%	14	0.9%	80	4.9%	272	16.7%	1628	100.0%
		無	286	10.4%	1158	42.3%	24	0.9%	179	6.5%	1090	39.8%	2737	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	有	139	16.0%	421	48.6%	9	1.0%	48	5.5%	250	28.8%	867	100.0%
		無	429	12.3%	1717	49.1%	29	0.8%	211	6.0%	1112	31.8%	3498	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	有	151	20.3%	433	58.3%	10	1.3%	38	5.1%	111	14.9%	743	100.0%
無		417	11.5%	1705	47.1%	28	0.8%	221	6.1%	1251	34.5%	3622	100.0%	
4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	有	44	18.0%	144	58.8%	6	2.4%	14	5.7%	37	15.1%	245	100.0%	
	無	524	12.7%	1994	48.4%	32	0.8%	245	5.9%	1325	32.2%	4120	100.0%	
5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	有	241	19.4%	740	59.6%	20	1.6%	63	5.1%	178	14.3%	1242	100.0%	
	無	327	10.5%	1398	44.8%	18	0.6%	196	6.3%	1184	37.9%	3123	100.0%	
地域産業保健センター	6 健診結果の医師の意見聴取	有	181	9.1%	735	37.0%	19	1.0%	129	6.5%	922	46.4%	1986	100.0%
		無	387	16.3%	1403	59.0%	19	0.8%	130	5.5%	440	18.5%	2379	100.0%
	7 長時間労働者に対する面接指導	有	88	17.3%	255	50.1%	6	1.2%	29	5.7%	131	25.7%	509	100.0%
		無	480	12.4%	1883	48.8%	32	0.8%	230	6.0%	1231	31.9%	3856	100.0%
	8 健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）	有	105	15.2%	315	45.7%	7	1.0%	44	6.4%	219	31.7%	690	100.0%
		無	463	12.6%	1823	49.6%	31	0.8%	215	5.9%	1143	31.1%	3675	100.0%
	9 職場巡視等の個別訪問支援	有	74	17.6%	195	46.3%	2	0.5%	19	4.5%	131	31.1%	421	100.0%
		無	494	12.5%	1943	49.3%	36	0.9%	240	6.1%	1231	31.2%	3944	100.0%
	10 地域の産業保健に関する情報提供	有	120	16.4%	355	48.6%	3	0.4%	44	6.0%	208	28.5%	730	100.0%
		無	448	12.3%	1783	49.1%	35	1.0%	215	5.9%	1154	31.7%	3635	100.0%

問5（2）-3 職場巡視の実施

		①		②		③		④		⑤		計		
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない				
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合センター	1 産業保健研修	有	288	17.7%	1034	63.4%	20	1.2%	82	5.0%	206	12.6%	1630	100.0%
		無	369	13.1%	1568	55.7%	31	1.1%	130	4.6%	716	25.4%	2814	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	有	161	18.1%	524	58.8%	9	1.0%	52	5.8%	145	16.3%	891	100.0%
		無	496	14.0%	2078	58.5%	42	1.2%	160	4.5%	777	21.9%	3553	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	有	149	19.8%	476	63.4%	9	1.2%	38	5.1%	79	10.5%	751	100.0%
無		508	13.8%	2126	57.6%	42	1.1%	174	4.7%	843	22.8%	3693	100.0%	
4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	有	64	25.7%	145	58.2%	5	2.0%	16	6.4%	19	7.6%	249	100.0%	
	無	593	14.1%	2457	58.6%	46	1.1%	196	4.7%	903	21.5%	4195	100.0%	
5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	有	239	19.0%	791	63.0%	26	2.1%	63	5.0%	137	10.9%	1256	100.0%	
	無	418	13.1%	1811	56.8%	25	0.8%	149	4.7%	785	24.6%	3188	100.0%	
地域産業保健センター	6 健診結果の医師の意見聴取	有	264	12.8%	1106	53.7%	15	0.7%	103	5.0%	571	27.7%	2059	100.0%
		無	393	16.5%	1496	62.7%	36	1.5%	109	4.6%	351	14.7%	2385	100.0%
	7 長時間労働者に対する面接指導	有	118	22.5%	291	55.4%	8	1.5%	24	4.6%	84	16.0%	525	100.0%
		無	539	13.8%	2311	59.0%	43	1.1%	188	4.8%	838	21.4%	3919	100.0%
	8 健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）	有	128	17.9%	417	58.3%	8	1.1%	31	4.3%	131	18.3%	715	100.0%
		無	529	14.2%	2185	58.6%	43	1.2%	181	4.9%	791	21.2%	3729	100.0%
	9 職場巡視等の個別訪問支援	有	108	24.6%	252	57.4%	3	0.7%	19	4.3%	57	13.0%	439	100.0%
		無	549	13.7%	2350	58.7%	48	1.2%	193	4.8%	865	21.6%	4005	100.0%
	10 地域の産業保健に関する情報提供	有	154	20.5%	435	57.8%	7	0.9%	30	4.0%	126	16.8%	752	100.0%
		無	503	13.6%	2167	58.7%	44	1.2%	182	4.9%	796	21.6%	3692	100.0%

問5 (2) -4 労働者への衛生教育・健康教育の実施

		①		②		③		④		⑤		計		
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない				
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合センター	1 産業保健研修	有	354	21.8%	1018	62.7%	18	1.1%	86	5.3%	148	9.1%	1624	100.0%
		無	403	14.3%	1610	57.3%	27	1.0%	192	6.8%	580	20.6%	2812	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	有	209	23.6%	525	59.2%	10	1.1%	50	5.6%	93	10.5%	887	100.0%
		無	548	15.4%	2103	59.3%	35	1.0%	228	6.4%	635	17.9%	3549	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	有	185	24.8%	451	60.5%	9	1.2%	42	5.6%	58	7.8%	745	100.0%
	無	572	15.5%	2177	59.0%	36	1.0%	236	6.4%	670	18.2%	3691	100.0%	
地域産業保健センター	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	有	67	27.1%	138	55.9%	8	3.2%	11	4.5%	23	9.3%	247	100.0%
		無	690	16.5%	2490	59.4%	37	0.9%	267	6.4%	705	16.8%	4189	100.0%
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	有	295	23.8%	748	60.4%	19	1.5%	65	5.2%	112	9.0%	1239	100.0%
		無	462	14.5%	1880	58.8%	26	0.8%	213	6.7%	616	19.3%	3197	100.0%
	6 健診結果の医師の意見聴取	有	314	15.2%	1161	56.3%	16	0.8%	149	7.2%	421	20.4%	2061	100.0%
	無	443	18.7%	1467	61.8%	29	1.2%	129	5.4%	307	12.9%	2375	100.0%	
産業保健センター	7 長時間労働者に対する面接指導	有	127	24.3%	298	57.1%	7	1.3%	28	5.4%	62	11.9%	522	100.0%
		無	630	16.1%	2330	59.5%	38	1.0%	250	6.4%	666	17.0%	3914	100.0%
	8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	有	164	23.0%	412	57.7%	7	1.0%	51	7.1%	80	11.2%	714	100.0%
		無	593	15.9%	2216	59.5%	38	1.0%	227	6.1%	648	17.4%	3722	100.0%
	9 職場巡視等の個別訪問支援	有	106	24.5%	261	60.4%	2	0.5%	26	6.0%	37	8.6%	432	100.0%
	無	651	16.3%	2367	59.1%	43	1.1%	252	6.3%	691	17.3%	4004	100.0%	
地域産業保健センター	10 地域の産業保健に関する情報提供	有	179	24.1%	448	60.3%	3	0.4%	40	5.4%	73	9.8%	743	100.0%
		無	578	15.7%	2180	59.0%	42	1.1%	238	6.4%	655	17.7%	3693	100.0%

問5 (2) -5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHSMS

		①		②		③		④		⑤		計		
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない				
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合センター	1 産業保健研修	有	201	12.8%	781	49.6%	14	0.9%	141	8.9%	439	27.9%	1576	100.0%
		無	262	9.7%	1103	41.0%	22	0.8%	212	7.9%	1089	40.5%	2688	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	有	120	14.1%	379	44.4%	8	0.9%	90	10.6%	256	30.0%	853	100.0%
		無	343	10.1%	1505	44.1%	28	0.8%	263	7.7%	1272	37.3%	3411	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	有	109	15.2%	353	49.3%	7	1.0%	65	9.1%	182	25.4%	716	100.0%
	無	354	10.0%	1531	43.2%	29	0.8%	288	8.1%	1346	37.9%	3548	100.0%	
地域産業保健センター	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	有	38	16.0%	114	47.9%	3	1.3%	22	9.2%	61	25.6%	238	100.0%
		無	425	10.6%	1770	44.0%	33	0.8%	331	8.2%	1467	36.4%	4026	100.0%
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	有	167	13.8%	588	48.4%	17	1.4%	121	10.0%	321	26.4%	1214	100.0%
		無	296	9.7%	1296	42.5%	19	0.6%	232	7.6%	1207	39.6%	3050	100.0%
	6 健診結果の医師の意見聴取	有	201	10.3%	766	39.1%	17	0.9%	144	7.4%	831	42.4%	1959	100.0%
	無	262	11.4%	1118	48.5%	19	0.8%	209	9.1%	697	30.2%	2305	100.0%	
産業保健センター	7 長時間労働者に対する面接指導	有	87	17.4%	230	46.0%	5	1.0%	41	8.2%	137	27.4%	500	100.0%
		無	376	10.0%	1654	43.9%	31	0.8%	312	8.3%	1391	37.0%	3764	100.0%
	8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	有	109	16.1%	317	46.8%	8	1.2%	44	6.5%	200	29.5%	678	100.0%
		無	354	9.9%	1567	43.7%	28	0.8%	309	8.6%	1328	37.0%	3586	100.0%
	9 職場巡視等の個別訪問支援	有	80	19.3%	191	46.1%	3	0.7%	27	6.5%	113	27.3%	414	100.0%
	無	383	9.9%	1693	44.0%	33	0.9%	326	8.5%	1415	36.8%	3850	100.0%	
地域産業保健センター	10 地域の産業保健に関する情報提供	有	120	16.9%	341	48.0%	11	1.5%	54	7.6%	185	26.0%	711	100.0%
		無	343	9.7%	1543	43.4%	25	0.7%	299	8.4%	1343	37.8%	3553	100.0%

問5 (2) -6 定期健康診断の実施

		①		②		③		④		⑤		計		
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない				
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合センター	1 産業保健研修	有	302	18.3%	1296	78.6%	2	0.1%	4	0.2%	44	2.7%	1648	100.0%
		無	468	15.5%	2508	82.8%	2	0.1%	14	0.5%	36	1.2%	3028	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	有	188	20.6%	716	78.3%	2	0.2%	2	0.2%	6	0.7%	914	100.0%
		無	582	15.5%	3088	82.1%	2	0.1%	16	0.4%	74	2.0%	3762	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	有	142	18.7%	607	80.1%	1	0.1%	2	0.3%	6	0.8%	758	100.0%
	無	628	16.0%	3197	81.6%	3	0.1%	16	0.4%	74	1.9%	3918	100.0%	
地域産業保健センター	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	有	54	21.9%	185	74.9%	2	0.8%	0	0.0%	6	2.4%	247	100.0%
		無	716	16.2%	3619	81.7%	2	0.0%	18	0.4%	74	1.7%	4429	100.0%
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	有	239	18.9%	1000	78.9%	1	0.1%	6	0.5%	21	1.7%	1267	100.0%
		無	531	15.6%	2804	82.3%	3	0.1%	12	0.4%	59	1.7%	3409	100.0%
	6 健診結果の医師の意見聴取	有	399	17.8%	1821	81.3%	2	0.1%	7	0.3%	10	0.4%	2239	100.0%
	無	371	15.2%	1983	81.4%	2	0.1%	11	0.5%	70	2.9%	2437	100.0%	
産業保健センター	7 長時間労働者に対する面接指導	有	140	25.2%	410	73.9%	0	0.0%	1	0.2%	4	0.7%	555	100.0%
		無	630	15.3%	3394	82.4%	4	0.1%	17	0.4%	76	1.8%	4121	100.0%
	8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	有	170	22.8%	565	75.7%	3	0.4%	1	0.1%	7	0.9%	746	100.0%
		無	600	15.3%	3239	82.4%	1	0.0%	17	0.4%	73	1.9%	3930	100.0%
	9 職場巡視等の個別訪問支援	有	122	26.9%	331	72.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	454	100.0%
	無	648	15.3%	3473	82.3%	4	0.1%	18	0.4%	79	1.9%	4222	100.0%	
地域産業保健センター	10 地域の産業保健に関する情報提供	有	185	23.9%	580	75.0%	1	0.1%	3	0.4%	4	0.5%	773	100.0%
		無	585	15.0%	3224	82.6%	3	0.1%	15	0.4%	76	1.9%	3903	100.0%

問5 (2) -7 健診後の事後措置（保健指導等を含む）

		①		②		③		④		⑤		計		
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない				
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	有	421	25.5%	1118	67.7%	13	0.8%	36	2.2%	64	3.9%	1652	100.0%
		無	657	22.0%	2045	68.5%	17	0.6%	119	4.0%	149	5.0%	2987	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	有	259	28.7%	593	65.6%	6	0.7%	30	3.3%	16	1.8%	904	100.0%
		無	819	21.9%	2570	68.8%	24	0.6%	125	3.3%	197	5.3%	3735	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	有	190	25.2%	514	68.2%	9	1.2%	20	2.7%	21	2.8%	754	100.0%
	無	888	22.9%	2649	68.2%	21	0.5%	135	3.5%	192	4.9%	3885	100.0%	
地域産業保健センター	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	有	81	32.9%	148	60.2%	2	0.8%	9	3.7%	6	2.4%	246	100.0%
		無	997	22.7%	3015	68.6%	28	0.6%	146	3.3%	207	4.7%	4393	100.0%
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	有	338	26.8%	842	66.7%	14	1.1%	33	2.6%	35	2.8%	1262	100.0%
		無	740	21.9%	2321	68.7%	16	0.5%	122	3.6%	178	5.3%	3377	100.0%
	6 健診結果の医師の意見聴取	有	590	26.6%	1475	66.5%	12	0.5%	76	3.4%	65	2.9%	2217	100.0%
	無	488	20.2%	1688	69.7%	18	0.7%	79	3.3%	148	6.1%	2421	100.0%	
地域産業保健センター	7 長時間労働者に対する面接指導	有	169	31.0%	344	63.0%	3	0.5%	15	2.7%	15	2.7%	546	100.0%
		無	909	22.2%	2819	68.9%	27	0.7%	140	3.4%	198	4.8%	4093	100.0%
	8 健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）	有	213	28.9%	484	65.6%	6	0.8%	16	2.2%	19	2.6%	738	100.0%
		無	865	22.2%	2679	68.7%	24	0.6%	139	3.6%	194	5.0%	3901	100.0%
	9 職場巡視等の個別訪問支援	有	153	33.9%	281	62.3%	2	0.4%	5	1.1%	10	2.2%	451	100.0%
	無	925	22.1%	2882	68.8%	28	0.7%	150	3.6%	203	4.8%	4188	100.0%	
地域産業保健センター	10 地域の産業保健に関する情報提供	有	245	32.1%	484	63.4%	2	0.3%	17	2.2%	15	2.0%	763	100.0%
		無	833	21.5%	2679	69.1%	28	0.7%	138	3.6%	198	5.1%	3876	100.0%

問5 (2) -8 がん検診、人間ドックの実施

		①		②		③		④		⑤		計		
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない				
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	有	171	10.6%	965	59.9%	17	1.1%	42	2.6%	416	25.8%	1611	100.0%
		無	188	6.7%	1234	44.1%	12	0.4%	112	4.0%	1255	44.8%	2801	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	有	85	9.7%	431	49.0%	8	0.9%	46	5.2%	310	35.2%	880	100.0%
		無	274	7.8%	1768	50.1%	21	0.6%	108	3.1%	1361	38.5%	3532	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	有	78	10.6%	401	54.6%	4	0.5%	24	3.3%	228	31.0%	735	100.0%
	無	281	7.6%	1798	48.9%	25	0.7%	130	3.5%	1443	39.2%	3677	100.0%	
地域産業保健センター	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	有	31	13.1%	129	54.7%	4	1.7%	11	4.7%	61	25.8%	236	100.0%
		無	328	7.9%	2070	49.6%	25	0.6%	143	3.4%	1610	38.6%	4176	100.0%
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	有	145	11.7%	739	59.7%	14	1.1%	35	2.8%	304	24.6%	1237	100.0%
		無	214	6.7%	1460	46.0%	15	0.5%	119	3.7%	1367	43.1%	3175	100.0%
	6 健診結果の医師の意見聴取	有	146	7.1%	820	39.9%	10	0.5%	90	4.4%	987	48.1%	2053	100.0%
	無	213	9.0%	1379	58.5%	19	0.8%	64	2.7%	684	29.0%	2359	100.0%	
地域産業保健センター	7 長時間労働者に対する面接指導	有	67	13.1%	218	42.5%	1	0.2%	28	5.5%	199	38.8%	513	100.0%
		無	292	7.5%	1981	50.8%	28	0.7%	126	3.2%	1472	37.8%	3899	100.0%
	8 健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）	有	92	13.2%	304	43.6%	5	0.7%	35	5.0%	261	37.4%	697	100.0%
		無	267	7.2%	1895	51.0%	24	0.6%	119	3.2%	1410	38.0%	3715	100.0%
	9 職場巡視等の個別訪問支援	有	59	13.9%	178	42.1%	2	0.5%	17	4.0%	167	39.5%	423	100.0%
	無	300	7.5%	2021	50.7%	27	0.7%	137	3.4%	1504	37.7%	3989	100.0%	
地域産業保健センター	10 地域の産業保健に関する情報提供	有	103	14.0%	344	46.7%	4	0.5%	38	5.2%	247	33.6%	736	100.0%
		無	256	7.0%	1855	50.5%	25	0.7%	116	3.2%	1424	38.7%	3676	100.0%

問5 (2) -9 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）

		①		②		③		④		⑤		計		
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない				
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	有	476	28.8%	825	49.9%	12	0.7%	147	8.9%	192	11.6%	1652	100.0%
		無	369	13.2%	1110	39.6%	17	0.6%	362	12.9%	942	33.6%	2800	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	有	207	23.5%	365	41.5%	8	0.9%	96	10.9%	204	23.2%	880	100.0%
		無	638	17.9%	1570	44.0%	21	0.6%	413	11.6%	930	26.0%	3572	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	有	263	34.3%	374	48.8%	5	0.7%	69	9.0%	56	7.3%	767	100.0%
	無	582	15.8%	1561	42.4%	24	0.7%	440	11.9%	1078	29.3%	3685	100.0%	
地域産業保健センター	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	有	76	31.1%	115	47.1%	3	1.2%	20	8.2%	30	12.3%	244	100.0%
		無	769	18.3%	1820	43.3%	26	0.6%	489	11.6%	1104	26.2%	4208	100.0%
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	有	388	30.7%	612	48.4%	8	0.6%	128	10.1%	129	10.2%	1265	100.0%
		無	457	14.3%	1323	41.5%	21	0.7%	381	12.0%	1005	31.5%	3187	100.0%
	6 健診結果の医師の意見聴取	有	230	11.4%	740	36.5%	13	0.6%	251	12.4%	791	39.1%	2025	100.0%
	無	615	25.3%	1195	49.2%	16	0.7%	258	10.6%	343	14.1%	2427	100.0%	
地域産業保健センター	7 長時間労働者に対する面接指導	有	105	20.3%	247	47.8%	0	0.0%	50	9.7%	115	22.2%	517	100.0%
		無	740	18.8%	1688	42.9%	29	0.7%	459	11.7%	1019	25.9%	3935	100.0%
	8 健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）	有	154	21.6%	305	42.8%	4	0.6%	75	10.5%	175	24.5%	713	100.0%
		無	691	18.5%	1630	43.6%	25	0.7%	434	11.6%	959	25.6%	3739	100.0%
	9 職場巡視等の個別訪問支援	有	92	21.9%	170	40.4%	3	0.7%	40	9.5%	116	27.6%	421	100.0%
	無	753	18.7%	1765	43.8%	26	0.6%	469	11.6%	1018	25.3%	4031	100.0%	
地域産業保健センター	10 地域の産業保健に関する情報提供	有	177	24.0%	292	39.6%	4	0.5%	85	11.5%	179	24.3%	737	100.0%
		無	668	18.0%	1643	44.2%	25	0.7%	424	11.4%	955	25.7%	3715	100.0%

問5 (2) -10 過重労働による健康障害防止対策

		①		②		③		④		⑤		計		
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない				
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合センター	1 産業保健研修	有	251	15.4%	990	60.8%	22	1.4%	90	5.5%	274	16.8%	1627	100.0%
		無	344	12.4%	1379	49.6%	16	0.6%	200	7.2%	839	30.2%	2778	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	有	144	16.5%	508	58.1%	8	0.9%	58	6.6%	157	17.9%	875	100.0%
		無	451	12.8%	1861	52.7%	30	0.8%	232	6.6%	956	27.1%	3530	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	有	131	17.6%	434	58.3%	6	0.8%	40	5.4%	133	17.9%	744	100.0%
	無	464	12.7%	1935	52.9%	32	0.9%	250	6.8%	980	26.8%	3661	100.0%	
地域産業保健センター	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	有	54	22.4%	142	58.9%	6	2.5%	12	5.0%	27	11.2%	241	100.0%
		無	541	13.0%	2227	53.5%	32	0.8%	278	6.7%	1086	26.1%	4164	100.0%
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	有	205	16.5%	754	60.7%	16	1.3%	71	5.7%	196	15.8%	1242	100.0%
		無	390	12.3%	1615	51.1%	22	0.7%	219	6.9%	917	29.0%	3163	100.0%
	6 健診結果の医師の意見聴取	有	272	13.3%	982	48.2%	11	0.5%	147	7.2%	627	30.8%	2039	100.0%
	無	323	13.7%	1387	58.6%	27	1.1%	143	6.0%	486	20.5%	2366	100.0%	
産業保健総合センター	7 長時間労働者に対する面接指導	有	154	28.9%	297	55.7%	5	0.9%	24	4.5%	53	9.9%	533	100.0%
		無	441	11.4%	2072	53.5%	33	0.9%	266	6.9%	1060	27.4%	3872	100.0%
	8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	有	132	18.7%	373	52.8%	5	0.7%	48	6.8%	149	21.1%	707	100.0%
		無	463	12.5%	1996	54.0%	33	0.9%	242	6.5%	964	26.1%	3698	100.0%
	9 職場巡視等の個別訪問支援	有	87	20.4%	225	52.8%	1	0.2%	22	5.2%	91	21.4%	426	100.0%
	無	508	12.8%	2144	53.9%	37	0.9%	268	6.7%	1022	25.7%	3979	100.0%	
地域産業保健センター	10 地域の産業保健に関する情報提供	有	152	20.5%	387	52.2%	1	0.1%	42	5.7%	160	21.6%	742	100.0%
		無	443	12.1%	1982	54.1%	37	1.0%	248	6.8%	953	26.0%	3663	100.0%

問5 (2) -11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策

		①		②		③		④		⑤		計		
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない				
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合センター	1 産業保健研修	有	205	12.6%	926	57.1%	27	1.7%	97	6.0%	368	22.7%	1623	100.0%
		無	248	8.9%	1234	44.4%	16	0.6%	221	8.0%	1060	38.1%	2779	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	有	114	13.0%	452	51.7%	14	1.6%	67	7.7%	228	26.1%	875	100.0%
		無	339	9.6%	1708	48.4%	29	0.8%	251	7.1%	1200	34.0%	3527	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	有	84	11.3%	417	56.3%	6	0.8%	49	6.6%	185	25.0%	741	100.0%
	無	369	10.1%	1743	47.6%	37	1.0%	269	7.3%	1243	34.0%	3661	100.0%	
地域産業保健センター	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	有	39	16.3%	130	54.2%	7	2.9%	19	7.9%	45	18.8%	240	100.0%
		無	414	9.9%	2030	48.8%	36	0.9%	299	7.2%	1383	33.2%	4162	100.0%
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	有	172	13.8%	677	54.5%	23	1.9%	87	7.0%	284	22.8%	1243	100.0%
		無	281	8.9%	1483	46.9%	20	0.6%	231	7.3%	1144	36.2%	3159	100.0%
	6 健診結果の医師の意見聴取	有	204	10.0%	886	43.5%	13	0.6%	165	8.1%	769	37.8%	2037	100.0%
	無	249	10.5%	1274	53.9%	30	1.3%	153	6.5%	659	27.9%	2365	100.0%	
産業保健総合センター	7 長時間労働者に対する面接指導	有	86	16.8%	265	51.9%	2	0.4%	23	4.5%	135	26.4%	511	100.0%
		無	367	9.4%	1895	48.7%	41	1.1%	295	7.6%	1293	33.2%	3891	100.0%
	8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	有	112	15.8%	384	54.0%	5	0.7%	48	6.8%	162	22.8%	711	100.0%
		無	341	9.2%	1776	48.1%	38	1.0%	270	7.3%	1266	34.3%	3691	100.0%
	9 職場巡視等の個別訪問支援	有	81	18.9%	222	51.7%	2	0.5%	22	5.1%	102	23.8%	429	100.0%
	無	372	9.4%	1938	48.8%	41	1.0%	296	7.5%	1326	33.4%	3973	100.0%	
地域産業保健センター	10 地域の産業保健に関する情報提供	有	123	16.5%	397	53.2%	6	0.8%	56	7.5%	164	22.0%	746	100.0%
		無	330	9.0%	1763	48.2%	37	1.0%	262	7.2%	1264	34.6%	3656	100.0%

問5 (2) -12 がん等の職場復帰支援

		①		②		③		④		⑤		計		
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない				
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合センター	1 産業保健研修	有	111	7.0%	647	40.7%	9	0.6%	87	5.5%	734	46.2%	1588	100.0%
		無	103	3.8%	764	28.3%	12	0.4%	161	6.0%	1661	61.5%	2701	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	有	59	7.0%	291	34.4%	4	0.5%	66	7.8%	425	50.3%	845	100.0%
		無	155	4.5%	1120	32.5%	17	0.5%	182	5.3%	1970	57.2%	3444	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	有	42	5.8%	261	35.8%	4	0.5%	49	6.7%	373	51.2%	729	100.0%
	無	172	4.8%	1150	32.3%	17	0.5%	199	5.6%	2022	56.8%	3560	100.0%	
地域産業保健センター	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	有	18	7.8%	91	39.2%	4	1.7%	19	8.2%	100	43.1%	232	100.0%
		無	196	4.8%	1320	32.5%	17	0.4%	229	5.6%	2295	56.6%	4057	100.0%
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	有	90	7.4%	477	39.2%	8	0.7%	70	5.7%	573	47.0%	1218	100.0%
		無	124	4.0%	934	30.4%	13	0.4%	178	5.8%	1822	59.3%	3071	100.0%
	6 健診結果の医師の意見聴取	有	81	4.1%	542	27.5%	10	0.5%	117	5.9%	1224	62.0%	1974	100.0%
	無	133	5.7%	869	37.5%	11	0.5%	131	5.7%	1171	50.6%	2315	100.0%	
産業保健総合センター	7 長時間労働者に対する面接指導	有	41	8.2%	174	34.9%	1	0.2%	34	6.8%	249	49.9%	499	100.0%
		無	173	4.6%	1237	32.6%	20	0.5%	214	5.6%	2146	56.6%	3790	100.0%
	8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	有	48	7.1%	227	33.7%	3	0.4%	47	7.0%	349	51.8%	674	100.0%
		無	166	4.6%	1184	32.8%	18	0.5%	201	5.6%	2046	56.6%	3615	100.0%
	9 職場巡視等の個別訪問支援	有	40	9.8%	145	35.5%	1	0.2%	21	5.1%	201	49.3%	408	100.0%
	無	174	4.5%	1266	32.6%	20	0.5%	227	5.8%	2194	56.5%	3881	100.0%	
地域産業保健センター	10 地域の産業保健に関する情報提供	有	56	7.8%	256	35.8%	2	0.3%	50	7.0%	351	49.1%	715	100.0%
		無	158	4.4%	1155	32.3%	19	0.5%	198	5.5%	2044	57.2%	3574	100.0%

問5(2)-13 職場の受動喫煙防止対策

		①		②		③		④		⑤		計		
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない				
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合センター	1 産業保健研修	有	249	15.4%	983	60.7%	43	2.7%	62	3.8%	282	17.4%	1619	100.0%
		無	316	11.1%	1608	56.6%	18	0.6%	133	4.7%	767	27.0%	2842	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	有	147	16.8%	496	56.7%	17	1.9%	42	4.8%	173	19.8%	875	100.0%
		無	418	11.7%	2095	58.4%	44	1.2%	153	4.3%	876	24.4%	3586	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	有	113	15.2%	466	62.8%	16	2.2%	30	4.0%	117	15.8%	742	100.0%
	無	452	12.2%	2125	57.1%	45	1.2%	165	4.4%	932	25.1%	3719	100.0%	
地域産業保健センター	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	有	40	16.8%	131	55.0%	12	5.0%	9	3.8%	46	19.3%	238	100.0%
		無	525	12.4%	2460	58.3%	49	1.2%	186	4.4%	1003	23.8%	4223	100.0%
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	有	192	15.4%	769	61.8%	32	2.6%	51	4.1%	201	16.1%	1245	100.0%
		無	373	11.6%	1822	56.7%	29	0.9%	144	4.5%	848	26.4%	3216	100.0%
	6 健診結果の医師の意見聴取	有	252	12.1%	1115	53.5%	18	0.9%	106	5.1%	593	28.5%	2084	100.0%
		無	313	13.2%	1476	62.1%	43	1.8%	89	3.7%	456	19.2%	2377	100.0%
	7 長時間労働者に対する面接指導	有	105	20.1%	287	54.9%	6	1.1%	29	5.5%	96	18.4%	523	100.0%
		無	460	11.7%	2304	58.5%	55	1.4%	166	4.2%	953	24.2%	3938	100.0%
	8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	有	129	18.1%	381	53.4%	11	1.5%	43	6.0%	149	20.9%	713	100.0%
		無	436	11.6%	2210	59.0%	50	1.3%	152	4.1%	900	24.0%	3748	100.0%
地域産業保健センター	9 職場巡視等の個別訪問支援	有	89	20.8%	224	52.5%	1	0.2%	28	6.6%	85	19.9%	427	100.0%
		無	476	11.8%	2367	58.7%	60	1.5%	167	4.1%	964	23.9%	4034	100.0%
	10 地域の産業保健に関する情報提供	有	142	18.9%	410	54.7%	7	0.9%	44	5.9%	147	19.6%	750	100.0%
		無	423	11.4%	2181	58.8%	54	1.5%	151	4.1%	902	24.3%	3711	100.0%

問5(2)-14 化学物質による健康障害防止対策

		①		②		③		④		⑤		計		
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない				
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合センター	1 産業保健研修	有	148	9.4%	700	44.4%	5	0.3%	71	4.5%	654	41.4%	1578	100.0%
		無	172	6.3%	1010	37.1%	7	0.3%	111	4.1%	1419	52.2%	2719	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	有	89	10.4%	335	39.2%	3	0.4%	61	7.1%	367	42.9%	855	100.0%
		無	231	6.7%	1375	39.9%	9	0.3%	121	3.5%	1706	49.6%	3442	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	有	74	10.3%	305	42.4%	3	0.4%	38	5.3%	300	41.7%	720	100.0%
	無	246	6.9%	1405	39.3%	9	0.3%	144	4.0%	1773	49.6%	3577	100.0%	
地域産業保健センター	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	有	29	12.2%	111	46.8%	0	0.0%	19	8.0%	78	32.9%	237	100.0%
		無	291	7.2%	1599	39.4%	12	0.3%	163	4.0%	1995	49.1%	4060	100.0%
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	有	140	11.6%	517	42.7%	6	0.5%	57	4.7%	490	40.5%	1210	100.0%
		無	180	5.8%	1193	38.6%	6	0.2%	125	4.0%	1583	51.3%	3087	100.0%
	6 健診結果の医師の意見聴取	有	109	5.5%	713	35.9%	4	0.2%	87	4.4%	1071	54.0%	1984	100.0%
		無	211	9.1%	997	43.1%	8	0.3%	95	4.1%	1002	43.3%	2313	100.0%
	7 長時間労働者に対する面接指導	有	42	8.4%	194	38.6%	0	0.0%	30	6.0%	236	47.0%	502	100.0%
		無	278	7.3%	1516	39.9%	12	0.3%	152	4.0%	1837	48.4%	3795	100.0%
	8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	有	51	7.5%	254	37.2%	1	0.1%	36	5.3%	341	49.9%	683	100.0%
		無	269	7.4%	1456	40.3%	11	0.3%	146	4.0%	1732	47.9%	3614	100.0%
地域産業保健センター	9 職場巡視等の個別訪問支援	有	32	7.9%	142	34.9%	1	0.2%	29	7.1%	203	49.9%	407	100.0%
		無	288	7.4%	1568	40.3%	11	0.3%	153	3.9%	1870	48.1%	3890	100.0%
	10 地域の産業保健に関する情報提供	有	64	8.9%	281	39.2%	0	0.0%	37	5.2%	335	46.7%	717	100.0%
		無	256	7.2%	1429	39.9%	12	0.3%	145	4.1%	1738	48.5%	3580	100.0%

問5(2)-15 腰痛予防対策

		①		②		③		④		⑤		計		
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない				
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合センター	1 産業保健研修	有	150	9.3%	723	45.0%	17	1.1%	106	6.6%	612	38.1%	1608	100.0%
		無	196	7.1%	1050	37.9%	20	0.7%	160	5.8%	1348	48.6%	2774	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	有	88	10.2%	339	39.2%	10	1.2%	68	7.9%	360	41.6%	865	100.0%
		無	258	7.3%	1434	40.8%	27	0.8%	198	5.6%	1600	45.5%	3517	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	有	86	11.6%	351	47.5%	7	0.9%	41	5.5%	254	34.4%	739	100.0%
	無	260	7.1%	1422	39.0%	30	0.8%	225	6.2%	1706	46.8%	3643	100.0%	
地域産業保健センター	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	有	28	11.8%	107	45.0%	5	2.1%	16	6.7%	82	34.5%	238	100.0%
		無	318	7.7%	1666	40.2%	32	0.8%	250	6.0%	1878	45.3%	4144	100.0%
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	有	121	9.8%	513	41.6%	15	1.2%	98	7.9%	487	39.5%	1234	100.0%
		無	225	7.1%	1260	40.0%	22	0.7%	168	5.3%	1473	46.8%	3148	100.0%
	6 健診結果の医師の意見聴取	有	147	7.2%	745	36.7%	20	1.0%	124	6.1%	993	48.9%	2029	100.0%
		無	199	8.5%	1028	43.7%	17	0.7%	142	6.0%	967	41.1%	2353	100.0%
	7 長時間労働者に対する面接指導	有	69	13.5%	218	42.7%	3	0.6%	29	5.7%	191	37.5%	510	100.0%
		無	277	7.2%	1555	40.2%	34	0.9%	237	6.1%	1769	45.7%	3872	100.0%
	8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	有	94	13.5%	290	41.5%	12	1.7%	42	6.0%	260	37.2%	698	100.0%
		無	252	6.8%	1483	40.3%	25	0.7%	224	6.1%	1700	46.1%	3684	100.0%
地域産業保健センター	9 職場巡視等の個別訪問支援	有	65	15.9%	182	44.4%	3	0.7%	20	4.9%	140	34.1%	410	100.0%
		無	281	7.1%	1591	40.1%	34	0.9%	246	6.2%	1820	45.8%	3972	100.0%
	10 地域の産業保健に関する情報提供	有	96	13.0%	338	45.7%	4	0.5%	46	6.2%	255	34.5%	739	100.0%
		無	250	6.9%	1435	39.4%	33	0.9%	220	6.0%	1705	46.8%	3643	100.0%

問5(2)-16 熱中症予防対策

		①		②		③		④		⑤		計		
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない				
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健センター 総合支援	1 産業保健研修	有	281	17.4%	951	58.8%	11	0.7%	55	3.4%	319	19.7%	1617	100.0%
		無	439	15.3%	1711	59.7%	11	0.4%	77	2.7%	627	21.9%	2865	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	有	193	21.7%	529	59.5%	7	0.8%	29	3.3%	131	14.7%	889	100.0%
		無	527	14.7%	2133	59.4%	15	0.4%	103	2.9%	815	22.7%	3593	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	有	153	20.6%	438	58.9%	8	1.1%	17	2.3%	128	17.2%	744	100.0%
	無	567	15.2%	2224	59.5%	14	0.4%	115	3.1%	818	21.9%	3738	100.0%	
地域産業保健センター	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	有	64	26.7%	125	52.1%	1	0.4%	9	3.8%	41	17.1%	240	100.0%
		無	656	15.5%	2537	59.8%	21	0.5%	123	2.9%	905	21.3%	4242	100.0%
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	有	241	19.4%	728	58.5%	11	0.9%	39	3.1%	226	18.2%	1245	100.0%
		無	479	14.8%	1934	59.7%	11	0.3%	93	2.9%	720	22.2%	3237	100.0%
	6 健診結果の医師の意見聴取	有	361	17.1%	1274	60.3%	6	0.3%	48	2.3%	423	20.0%	2112	100.0%
	無	359	15.1%	1388	58.6%	16	0.7%	84	3.5%	523	22.1%	2370	100.0%	
産業保健センター	7 長時間労働者に対する面接指導	有	146	28.0%	285	54.6%	2	0.4%	13	2.5%	76	14.6%	522	100.0%
		無	574	14.5%	2377	60.0%	20	0.5%	119	3.0%	870	22.0%	3960	100.0%
	8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	有	163	22.6%	407	56.4%	5	0.7%	18	2.5%	128	17.8%	721	100.0%
		無	557	14.8%	2255	60.0%	17	0.5%	114	3.0%	818	21.7%	3761	100.0%
	9 職場巡視等の個別訪問支援	有	114	26.6%	245	57.2%	2	0.5%	9	2.1%	58	13.6%	428	100.0%
	無	606	14.9%	2417	59.6%	20	0.5%	123	3.0%	888	21.9%	4054	100.0%	
産業保健センター	10 地域の産業保健に関する情報提供	有	172	23.0%	453	60.5%	3	0.4%	17	2.3%	104	13.9%	749	100.0%
		無	548	14.7%	2209	59.2%	19	0.5%	115	3.1%	842	22.6%	3733	100.0%

別添表 31 事業場の産業保健活動に、平成 26 年度当初「取り組んでいた」場合におけるサービスの利用有無別の平成 27 年 10 月末の取組状況

注) 無回答、不明を除く。

問6(1)-1 産業保健研修

サービス利用「有」		問5(2)「平成27年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%		
問5(1)「取り組んでいた平成26年度当初」	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	242	20.6%	920	78.2%	9	0.8%	2	0.2%	3	0.3%	1176	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	229	20.3%	884	78.4%	13	1.2%	1	0.1%	1	0.1%	1128	100.0%
	3 職場巡視の実施	230	19.0%	958	79.0%	19	1.6%	3	0.2%	3	0.2%	1213	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	284	22.8%	939	75.4%	15	1.2%	5	0.4%	2	0.2%	1245	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	152	19.2%	628	79.2%	9	1.1%	3	0.4%	1	0.1%	793	100.0%
	6 定期健康診断の実施	287	18.5%	1253	80.9%	0	0.0%	2	0.1%	6	0.4%	1548	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	359	25.3%	1045	73.6%	12	0.8%	1	0.1%	2	0.1%	1419	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	146	14.1%	873	84.6%	10	1.0%	0	0.0%	3	0.3%	1032	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	381	34.3%	713	64.1%	6	0.5%	8	0.7%	4	0.4%	1112	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	197	18.0%	882	80.4%	16	1.5%	2	0.2%	0	0.0%	1097	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	151	15.2%	809	81.6%	23	2.3%	4	0.4%	4	0.4%	991	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	71	12.2%	501	85.9%	6	1.0%	1	0.2%	4	0.7%	583	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	190	17.1%	878	79.0%	36	3.2%	3	0.3%	5	0.4%	1112	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	120	16.9%	578	81.6%	3	0.4%	3	0.4%	4	0.6%	708	100.0%
	15 腰痛予防対策	107	15.1%	581	82.2%	14	2.0%	2	0.3%	3	0.4%	707	100.0%
	16 熱中症予防対策	247	22.2%	854	76.6%	9	0.8%	2	0.2%	3	0.3%	1115	100.0%
サービス利用「無」		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5(1)「取り組んでいない平成26年度当初」	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	290	18.0%	1304	80.9%	13	0.8%	2	0.1%	3	0.2%	1612	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	203	17.2%	953	80.6%	20	1.7%	4	0.3%	2	0.2%	1182	100.0%
	3 職場巡視の実施	290	16.8%	1403	81.3%	27	1.6%	2	0.1%	3	0.2%	1725	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	301	16.9%	1449	81.2%	21	1.2%	8	0.4%	5	0.3%	1784	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	183	16.9%	877	80.9%	13	1.2%	5	0.5%	6	0.6%	1084	100.0%
	6 定期健康診断の実施	450	15.5%	2444	84.2%	1	0.0%	6	0.2%	2	0.1%	2903	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	431	18.5%	1872	80.3%	13	0.6%	8	0.3%	6	0.3%	2330	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	144	12.0%	1036	86.5%	4	0.3%	6	0.5%	8	0.7%	1198	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	242	21.4%	863	76.2%	12	1.1%	9	0.8%	7	0.6%	1133	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	248	17.1%	1174	81.1%	10	0.7%	10	0.7%	5	0.3%	1447	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	156	13.4%	987	84.7%	8	0.7%	7	0.6%	7	0.6%	1165	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	68	12.1%	485	86.0%	4	0.7%	1	0.2%	6	1.1%	564	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	243	14.6%	1400	84.0%	14	0.8%	5	0.3%	4	0.2%	1666	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	133	14.3%	781	84.0%	4	0.4%	2	0.2%	10	1.1%	930	100.0%
	15 腰痛予防対策	144	14.7%	812	82.7%	17	1.7%	4	0.4%	5	0.5%	982	100.0%
	16 熱中症予防対策	397	19.9%	1573	78.9%	8	0.4%	4	0.2%	11	0.6%	1993	100.0%

問6(1)-2 産業保健相談員による相談対応

サービス利用「有」		問5(2)「平成27年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取り組む予定		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%		
問5(1)「平成26年度当初」 ①取り組んでいた	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	142	23.5%	458	75.8%	3	0.5%	0	0.0%	1	0.2%	604	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	109	23.2%	352	74.9%	8	1.7%	0	0.0%	1	0.2%	470	100.0%
	3 職場巡視の実施	135	21.6%	480	76.9%	6	1.0%	1	0.2%	2	0.3%	624	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	166	25.5%	474	72.7%	8	1.2%	2	0.3%	2	0.3%	652	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	85	21.8%	298	76.4%	4	1.0%	2	0.5%	1	0.3%	390	100.0%
	6 定期健康診断の実施	184	20.7%	701	79.0%	1	0.1%	0	0.0%	1	0.1%	887	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	200	26.4%	550	72.7%	6	0.8%	0	0.0%	1	0.1%	757	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	70	15.7%	371	83.0%	4	0.9%	0	0.0%	2	0.4%	447	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	153	33.7%	286	63.0%	7	1.5%	3	0.7%	5	1.1%	454	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	112	20.1%	434	77.8%	8	1.4%	4	0.7%	0	0.0%	558	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	76	16.2%	377	80.4%	12	2.6%	1	0.2%	3	0.6%	469	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	37	15.9%	193	82.8%	1	0.4%	0	0.0%	2	0.9%	233	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	108	19.4%	433	77.6%	13	2.3%	1	0.2%	3	0.5%	558	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	74	21.9%	254	75.1%	2	0.6%	4	1.2%	4	1.2%	338	100.0%
	15 腰痛予防対策	65	19.5%	258	77.2%	7	2.1%	2	0.6%	2	0.6%	334	100.0%
	16 熱中症予防対策	177	26.2%	490	72.5%	4	0.6%	3	0.4%	2	0.3%	676	100.0%
サービス利用「無」		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取り組む予定		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5(1)「平成26年度当初」 ①取り組んでいない	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	390	17.9%	1766	80.9%	19	0.9%	4	0.2%	5	0.2%	2184	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	323	17.6%	1485	80.7%	25	1.4%	5	0.3%	2	0.1%	1840	100.0%
	3 職場巡視の実施	385	16.6%	1881	81.3%	40	1.7%	4	0.2%	4	0.2%	2314	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	419	17.6%	1914	80.5%	28	1.2%	11	0.5%	5	0.2%	2377	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	250	16.8%	1207	81.2%	18	1.2%	6	0.4%	6	0.4%	1487	100.0%
	6 定期健康診断の実施	553	15.5%	2996	84.1%	0	0.0%	8	0.2%	7	0.2%	3564	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	590	19.7%	2367	79.1%	19	0.6%	9	0.3%	7	0.2%	2992	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	220	12.3%	1538	86.3%	10	0.6%	6	0.3%	9	0.5%	1783	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	470	26.2%	1290	72.0%	11	0.6%	14	0.8%	6	0.3%	1791	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	333	16.8%	1622	81.7%	18	0.9%	8	0.4%	5	0.3%	1986	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	231	13.7%	1419	84.1%	19	1.1%	10	0.6%	8	0.5%	1687	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	102	11.2%	793	86.8%	9	1.0%	2	0.2%	8	0.9%	914	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	325	14.6%	1845	83.1%	37	1.7%	7	0.3%	6	0.3%	2220	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	179	13.8%	1105	85.0%	5	0.4%	1	0.1%	10	0.8%	1300	100.0%
	15 腰痛予防対策	186	13.7%	1135	83.8%	24	1.8%	4	0.3%	6	0.4%	1355	100.0%
	16 熱中症予防対策	467	19.2%	1937	79.6%	13	0.5%	3	0.1%	12	0.5%	2432	100.0%

問6 (1) -3 メンタルヘルス対策促進員による支援

サービス利用「有」		問5 (2) 「平成27年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%		
問5 (1) 「平成26年度当初」 ① 取り組んでいた	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	133	23.6%	424	75.2%	6	1.1%	1	0.2%	0	0.0%	564	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	119	23.2%	385	74.9%	10	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	514	100.0%
	3 職場巡視の実施	115	20.4%	437	77.6%	8	1.4%	2	0.4%	1	0.2%	563	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	146	25.7%	412	72.4%	7	1.2%	3	0.5%	1	0.2%	569	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	73	20.0%	283	77.5%	6	1.6%	3	0.8%	0	0.0%	365	100.0%
	6 定期健康診断の実施	137	18.7%	592	81.0%	0	0.0%	1	0.1%	1	0.1%	731	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	158	24.4%	478	73.9%	9	1.4%	1	0.2%	1	0.2%	647	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	66	15.3%	361	83.8%	3	0.7%	0	0.0%	1	0.2%	431	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	184	37.5%	300	61.1%	4	0.8%	1	0.2%	2	0.4%	491	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	97	20.0%	381	78.6%	5	1.0%	2	0.4%	0	0.0%	485	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	61	14.5%	352	83.4%	6	1.4%	2	0.5%	1	0.2%	422	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	29	12.8%	192	84.6%	3	1.3%	1	0.4%	2	0.9%	227	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	85	16.3%	422	80.8%	14	2.7%	0	0.0%	1	0.2%	522	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	61	19.9%	241	78.5%	3	1.0%	0	0.0%	2	0.7%	307	100.0%
	15 腰痛予防対策	68	18.9%	283	78.6%	6	1.7%	2	0.6%	1	0.3%	360	100.0%
	16 熱中症予防対策	142	25.9%	399	72.7%	7	1.3%	0	0.0%	1	0.2%	549	100.0%
サービス利用「無」		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない		計	
問5 (1) 「平成26年度当初」 ① 取り組んでいない	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	399	17.9%	1800	80.9%	16	0.7%	3	0.1%	6	0.3%	2224	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	313	17.4%	1452	80.8%	23	1.3%	5	0.3%	3	0.2%	1796	100.0%
	3 職場巡視の実施	405	17.1%	1924	81.0%	38	1.6%	3	0.1%	5	0.2%	2375	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	439	17.8%	1976	80.3%	29	1.2%	10	0.4%	6	0.2%	2460	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	262	17.3%	1222	80.8%	16	1.1%	5	0.3%	7	0.5%	1512	100.0%
	6 定期健康診断の実施	600	16.1%	3105	83.5%	1	0.0%	7	0.2%	7	0.2%	3720	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	632	20.4%	2439	78.6%	16	0.5%	8	0.3%	7	0.2%	3102	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	224	12.5%	1548	86.0%	11	0.6%	6	0.3%	10	0.6%	1799	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	439	25.0%	1276	72.7%	14	0.8%	16	0.9%	9	0.5%	1754	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	348	16.9%	1675	81.4%	21	1.0%	10	0.5%	5	0.2%	2059	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	246	14.2%	1444	83.3%	25	1.4%	9	0.5%	10	0.6%	1734	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	110	12.0%	794	86.3%	7	0.8%	1	0.1%	8	0.9%	920	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	348	15.4%	1856	82.3%	36	1.6%	8	0.4%	8	0.4%	2256	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	192	14.4%	1118	84.0%	4	0.3%	5	0.4%	12	0.9%	1331	100.0%
	15 腰痛予防対策	183	13.8%	1110	83.5%	25	1.9%	4	0.3%	7	0.5%	1329	100.0%
	16 熱中症予防対策	502	19.6%	2028	79.2%	10	0.4%	6	0.2%	13	0.5%	2559	100.0%

問6(1)-4 図書、測定機器等の閲覧・貸出

サービス利用「有」		問5(2)「平成27年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%		
問5(1)「平成26年度当初」 ①取り組んでいた	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	45	24.7%	136	74.7%	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	182	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	37	21.3%	132	75.9%	5	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	174	100.0%
	3 職場巡視の実施	58	30.4%	129	67.5%	4	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	191	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	57	29.4%	130	67.0%	6	3.1%	1	0.5%	0	0.0%	194	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	29	23.2%	93	74.4%	2	1.6%	1	0.8%	0	0.0%	125	100.0%
	6 定期健康診断の実施	53	23.0%	176	76.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	230	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	70	33.3%	138	65.7%	1	0.5%	1	0.5%	0	0.0%	210	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	27	18.2%	119	80.4%	1	0.7%	0	0.0%	1	0.7%	148	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	66	39.3%	99	58.9%	2	1.2%	0	0.0%	1	0.6%	168	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	48	26.5%	129	71.3%	4	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	181	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	32	21.2%	114	75.5%	5	3.3%	0	0.0%	0	0.0%	151	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	12	15.4%	64	82.1%	2	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	78	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	30	21.0%	105	73.4%	8	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	143	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	27	23.7%	85	74.6%	0	0.0%	1	0.9%	1	0.9%	114	100.0%
	15 腰痛予防対策	21	20.2%	79	76.0%	4	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	104	100.0%
	16 熱中症予防対策	59	33.7%	115	65.7%	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	175	100.0%
サービス利用「無」		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5(1)「平成26年度当初」 ①取り組んでいない	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	487	18.7%	2088	80.1%	21	0.8%	4	0.2%	6	0.2%	2606	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	395	18.5%	1705	79.8%	28	1.3%	5	0.2%	3	0.1%	2136	100.0%
	3 職場巡視の実施	462	16.8%	2232	81.3%	42	1.5%	5	0.2%	6	0.2%	2747	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	528	18.6%	2258	79.6%	30	1.1%	12	0.4%	7	0.2%	2835	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	306	17.5%	1412	80.6%	20	1.1%	7	0.4%	7	0.4%	1752	100.0%
	6 定期健康診断の実施	684	16.2%	3521	83.4%	1	0.0%	8	0.2%	7	0.2%	4221	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	720	20.3%	2779	78.5%	24	0.7%	8	0.2%	8	0.2%	3539	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	263	12.6%	1790	86.0%	13	0.6%	6	0.3%	10	0.5%	2082	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	557	26.8%	1477	71.1%	16	0.8%	17	0.8%	10	0.5%	2077	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	397	16.8%	1927	81.5%	22	0.9%	12	0.5%	5	0.2%	2363	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	275	13.7%	1682	83.9%	26	1.3%	11	0.5%	11	0.5%	2005	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	127	11.9%	922	86.2%	8	0.7%	2	0.2%	10	0.9%	1069	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	403	15.3%	2173	82.5%	42	1.6%	8	0.3%	9	0.3%	2635	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	226	14.8%	1274	83.6%	7	0.5%	4	0.3%	13	0.9%	1524	100.0%
	15 腰痛予防対策	230	14.5%	1314	82.9%	27	1.7%	6	0.4%	8	0.5%	1585	100.0%
	16 熱中症予防対策	585	19.9%	2312	78.8%	16	0.5%	6	0.2%	14	0.5%	2933	100.0%

問6 (1) -5 メルマガ、ホームページ等による情報提供

サービス利用「有」		問5 (2) 「平成27年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%		
問5 (1) 「平成26年度当初」 ① 取り組んでいた	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	215	23.1%	701	75.4%	11	1.2%	2	0.2%	1	0.1%	930	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	190	21.4%	676	76.2%	19	2.1%	1	0.1%	1	0.1%	887	100.0%
	3 職場巡視の実施	189	20.1%	722	76.9%	24	2.6%	2	0.2%	2	0.2%	939	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	234	24.7%	693	73.0%	17	1.8%	4	0.4%	1	0.1%	949	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	125	20.1%	485	78.0%	11	1.8%	1	0.2%	0	0.0%	622	100.0%
	6 定期健康診断の実施	232	19.1%	976	80.5%	0	0.0%	3	0.2%	1	0.1%	1212	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	287	26.3%	788	72.3%	13	1.2%	1	0.1%	1	0.1%	1090	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	119	14.7%	682	84.2%	8	1.0%	0	0.0%	1	0.1%	810	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	315	36.8%	530	61.8%	6	0.7%	3	0.4%	3	0.4%	857	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	165	19.3%	676	79.0%	12	1.4%	2	0.2%	1	0.1%	856	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	125	16.8%	591	79.4%	20	2.7%	5	0.7%	3	0.4%	744	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	53	12.1%	376	85.6%	6	1.4%	1	0.2%	3	0.7%	439	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	150	17.1%	695	79.1%	28	3.2%	3	0.3%	3	0.3%	879	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	110	20.0%	433	78.9%	4	0.7%	1	0.2%	1	0.2%	549	100.0%
	15 腰痛予防対策	82	15.9%	416	80.5%	13	2.5%	3	0.6%	3	0.6%	517	100.0%
	16 熱中症予防対策	209	23.5%	666	74.9%	9	1.0%	2	0.2%	3	0.3%	889	100.0%
サービス利用「無」		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 (1) 「平成26年度当初」 ① 取り組んでいない	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	317	17.1%	1523	82.0%	11	0.6%	2	0.1%	5	0.3%	1858	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	242	17.0%	1161	81.6%	14	1.0%	4	0.3%	2	0.1%	1423	100.0%
	3 職場巡視の実施	331	16.6%	1639	82.0%	22	1.1%	3	0.2%	4	0.2%	1999	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	351	16.9%	1695	81.5%	19	0.9%	9	0.4%	6	0.3%	2080	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	210	16.7%	1020	81.3%	11	0.9%	7	0.6%	7	0.6%	1255	100.0%
	6 定期健康診断の実施	505	15.6%	2721	84.0%	1	0.0%	5	0.2%	7	0.2%	3239	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	503	18.9%	2129	80.1%	12	0.5%	8	0.3%	7	0.3%	2659	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	171	12.0%	1227	86.4%	6	0.4%	6	0.4%	10	0.7%	1420	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	308	22.2%	1046	75.4%	12	0.9%	14	1.0%	8	0.6%	1388	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	280	16.6%	1380	81.8%	14	0.8%	10	0.6%	4	0.2%	1688	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	182	12.9%	1205	85.3%	11	0.8%	6	0.4%	8	0.6%	1412	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	86	12.1%	610	86.2%	4	0.6%	1	0.1%	7	1.0%	708	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	283	14.9%	1583	83.4%	22	1.2%	5	0.3%	6	0.3%	1899	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	143	13.1%	926	85.0%	3	0.3%	4	0.4%	13	1.2%	1089	100.0%
	15 腰痛予防対策	169	14.4%	977	83.4%	18	1.5%	3	0.3%	5	0.4%	1172	100.0%
	16 熱中症予防対策	435	19.6%	1761	79.4%	8	0.4%	4	0.2%	11	0.5%	2219	100.0%

問6(1)-6 健診結果の医師の意見聴取

サービス利用「有」		問5(2)「平成27年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%		
問5(1)「平成26年度当初」 ①取り組んでいた	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	207	18.6%	891	80.3%	6	0.5%	3	0.3%	3	0.3%	1110	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	122	17.2%	565	79.8%	15	2.1%	3	0.4%	3	0.4%	708	100.0%
	3 職場巡視の実施	209	17.3%	980	81.3%	11	0.9%	1	0.1%	5	0.4%	1206	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	231	17.9%	1038	80.3%	11	0.9%	9	0.7%	3	0.2%	1292	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	144	19.2%	589	78.4%	9	1.2%	5	0.7%	4	0.5%	751	100.0%
	6 定期健康診断の実施	382	17.6%	1775	82.0%	1	0.0%	5	0.2%	2	0.1%	2165	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	383	22.0%	1337	76.9%	8	0.5%	6	0.3%	4	0.2%	1738	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	113	14.3%	667	84.2%	3	0.4%	3	0.4%	6	0.8%	792	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	149	20.6%	554	76.6%	6	0.8%	6	0.8%	8	1.1%	723	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	204	19.4%	830	79.0%	9	0.9%	6	0.6%	2	0.2%	1051	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	130	15.3%	706	82.9%	7	0.8%	4	0.5%	5	0.6%	852	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	59	14.6%	336	83.4%	3	0.7%	0	0.0%	5	1.2%	403	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	184	16.0%	948	82.4%	13	1.1%	2	0.2%	4	0.3%	1151	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	80	12.5%	548	85.6%	2	0.3%	2	0.3%	8	1.3%	640	100.0%
	15 腰痛予防対策	113	16.0%	573	81.2%	15	2.1%	3	0.4%	2	0.3%	706	100.0%
	16 熱中症予防対策	327	21.4%	1188	77.8%	4	0.3%	3	0.2%	5	0.3%	1527	100.0%
サービス利用「無」		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5(1)「平成26年度当初」 ①取り組んでいない	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	325	19.4%	1333	79.4%	16	1.0%	1	0.1%	3	0.2%	1678	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	310	19.4%	1272	79.4%	18	1.1%	2	0.1%	0	0.0%	1602	100.0%
	3 職場巡視の実施	311	18.0%	1381	79.7%	35	2.0%	4	0.2%	1	0.1%	1732	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	354	20.4%	1350	77.7%	25	1.4%	4	0.2%	4	0.2%	1737	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	191	17.0%	916	81.3%	13	1.2%	3	0.3%	3	0.3%	1126	100.0%
	6 定期健康診断の実施	355	15.5%	1922	84.1%	0	0.0%	3	0.1%	6	0.3%	2286	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	407	20.2%	1580	78.6%	17	0.8%	3	0.1%	4	0.2%	2011	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	177	12.3%	1242	86.4%	11	0.8%	3	0.2%	5	0.3%	1438	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	474	31.1%	1022	67.1%	12	0.8%	11	0.7%	3	0.2%	1522	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	241	16.1%	1226	82.1%	17	1.1%	6	0.4%	3	0.2%	1493	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	177	13.6%	1090	83.6%	24	1.8%	7	0.5%	6	0.5%	1304	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	80	10.8%	650	87.4%	7	0.9%	2	0.3%	5	0.7%	744	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	249	15.3%	1330	81.7%	37	2.3%	6	0.4%	5	0.3%	1627	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	173	17.3%	811	81.3%	5	0.5%	3	0.3%	6	0.6%	998	100.0%
	15 腰痛予防対策	138	14.0%	820	83.4%	16	1.6%	3	0.3%	6	0.6%	983	100.0%
	16 熱中症予防対策	317	20.1%	1239	78.4%	13	0.8%	3	0.2%	9	0.6%	1581	100.0%

問6(1)-7 長時間労働者に対する面接指導

サービス利用「有」		問5(2)「平成27年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5(1)「平成26年度当初」 ①取り組んでいた	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	92	26.1%	258	73.3%	1	0.3%	1	0.3%	0	0.0%	352	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	69	23.2%	223	74.8%	3	1.0%	3	1.0%	0	0.0%	298	100.0%
	3 職場巡視の実施	103	27.5%	264	70.4%	6	1.6%	1	0.3%	1	0.3%	375	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	106	27.9%	268	70.5%	3	0.8%	3	0.8%	0	0.0%	380	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	71	26.8%	188	70.9%	3	1.1%	3	1.1%	0	0.0%	265	100.0%
	6 定期健康診断の実施	137	25.5%	399	74.3%	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%	537	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	139	30.4%	314	68.7%	1	0.2%	2	0.4%	1	0.2%	457	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	55	22.6%	185	76.1%	0	0.0%	1	0.4%	2	0.8%	243	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	82	28.6%	202	70.4%	0	0.0%	1	0.3%	2	0.7%	287	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	118	30.3%	263	67.4%	4	1.0%	2	0.5%	3	0.8%	390	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	66	22.8%	219	75.5%	1	0.3%	1	0.3%	3	1.0%	290	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	35	22.6%	119	76.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%	155	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	87	26.0%	242	72.2%	6	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	335	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	32	16.8%	157	82.2%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.0%	191	100.0%
	15 腰痛予防対策	59	25.3%	171	73.4%	2	0.9%	1	0.4%	0	0.0%	233	100.0%
	16 熱中症予防対策	136	33.7%	263	65.1%	2	0.5%	2	0.5%	1	0.2%	404	100.0%
サービス利用「無」		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5(1)「平成26年度当初」 ①取り組んでいない	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	440	18.1%	1966	80.7%	21	0.9%	3	0.1%	6	0.2%	2436	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	363	18.0%	1614	80.2%	30	1.5%	2	0.1%	3	0.1%	2012	100.0%
	3 職場巡視の実施	417	16.3%	2097	81.8%	40	1.6%	4	0.2%	5	0.2%	2563	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	479	18.1%	2120	80.0%	33	1.2%	10	0.4%	7	0.3%	2649	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	264	16.4%	1317	81.7%	19	1.2%	5	0.3%	7	0.4%	1612	100.0%
	6 定期健康診断の実施	600	15.3%	3298	84.3%	1	0.0%	7	0.2%	8	0.2%	3914	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	651	19.8%	2603	79.1%	24	0.7%	7	0.2%	7	0.2%	3292	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	235	11.8%	1724	86.8%	14	0.7%	5	0.3%	9	0.5%	1987	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	541	27.6%	1374	70.2%	18	0.9%	16	0.8%	9	0.5%	1958	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	327	15.2%	1793	83.2%	22	1.0%	10	0.5%	2	0.1%	2154	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	241	12.9%	1577	84.5%	30	1.6%	10	0.5%	8	0.4%	1866	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	104	10.5%	867	87.4%	10	1.0%	2	0.2%	9	0.9%	992	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	346	14.2%	2036	83.3%	44	1.8%	8	0.3%	9	0.4%	2443	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	221	15.3%	1202	83.1%	7	0.5%	5	0.3%	12	0.8%	1447	100.0%
	15 腰痛予防対策	192	13.2%	1222	83.9%	29	2.0%	5	0.3%	8	0.5%	1456	100.0%
	16 熱中症予防対策	508	18.8%	2164	80.0%	15	0.6%	4	0.1%	13	0.5%	2704	100.0%

問6 (1) -8 健康相談 (メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)

サービス利用「有」		問5 (2) 「平成27年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%		
問5 (1) 「平成26年度当初」 ① 取り組んでいた	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	110	24.7%	332	74.4%	4	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	446	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	87	25.4%	248	72.5%	6	1.8%	1	0.3%	0	0.0%	342	100.0%
	3 職場巡視の実施	114	23.5%	364	74.9%	6	1.2%	0	0.0%	2	0.4%	486	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	137	26.6%	370	71.8%	5	1.0%	3	0.6%	0	0.0%	515	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	89	25.9%	245	71.4%	7	2.0%	1	0.3%	1	0.3%	343	100.0%
	6 定期健康診断の実施	167	23.3%	546	76.3%	1	0.1%	1	0.1%	1	0.1%	716	100.0%
	7 健診後の事後措置 (保健指導等を含む)	176	28.1%	439	70.1%	5	0.8%	3	0.5%	3	0.5%	626	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	79	23.8%	247	74.4%	2	0.6%	1	0.3%	3	0.9%	332	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策 (職場復帰支援を含む)	119	31.7%	247	65.9%	2	0.5%	3	0.8%	4	1.1%	375	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	113	26.0%	313	72.1%	3	0.7%	4	0.9%	1	0.2%	434	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	91	21.7%	321	76.6%	3	0.7%	2	0.5%	2	0.5%	419	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	43	22.2%	148	76.3%	1	0.5%	0	0.0%	2	1.0%	194	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	109	24.5%	327	73.5%	8	1.8%	1	0.2%	0	0.0%	445	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	44	17.5%	201	80.1%	1	0.4%	0	0.0%	5	2.0%	251	100.0%
	15 腰痛予防対策	79	24.3%	234	72.0%	10	3.1%	1	0.3%	1	0.3%	325	100.0%
	16 熱中症予防対策	154	28.6%	378	70.1%	5	0.9%	0	0.0%	2	0.4%	539	100.0%
サービス利用「無」		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない		計	
問5 (1) 「平成26年度当初」 ① 取り組んでいない	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	422	18.0%	1892	80.8%	18	0.8%	4	0.2%	6	0.3%	2342	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	345	17.5%	1589	80.7%	27	1.4%	4	0.2%	3	0.2%	1968	100.0%
	3 職場巡視の実施	406	16.6%	1997	81.4%	40	1.6%	5	0.2%	4	0.2%	2452	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	448	17.8%	2018	80.3%	31	1.2%	10	0.4%	7	0.3%	2514	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	246	16.0%	1260	82.1%	15	1.0%	7	0.5%	6	0.4%	1534	100.0%
	6 定期健康診断の実施	570	15.3%	3151	84.4%	0	0.0%	7	0.2%	7	0.2%	3735	100.0%
	7 健診後の事後措置 (保健指導等を含む)	614	19.7%	2478	79.3%	20	0.6%	6	0.2%	5	0.2%	3123	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	211	11.1%	1662	87.6%	12	0.6%	5	0.3%	8	0.4%	1898	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策 (職場復帰支援を含む)	504	27.0%	1329	71.1%	16	0.9%	14	0.7%	7	0.4%	1870	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	332	15.7%	1743	82.6%	23	1.1%	8	0.4%	4	0.2%	2110	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	216	12.4%	1475	84.9%	28	1.6%	9	0.5%	9	0.5%	1737	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	96	10.1%	838	87.9%	9	0.9%	2	0.2%	8	0.8%	953	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	324	13.9%	1951	83.6%	42	1.8%	7	0.3%	9	0.4%	2333	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	209	15.1%	1158	83.5%	6	0.4%	5	0.4%	9	0.6%	1387	100.0%
	15 腰痛予防対策	172	12.6%	1159	85.0%	21	1.5%	5	0.4%	7	0.5%	1364	100.0%
	16 熱中症予防対策	490	19.1%	2049	79.8%	12	0.5%	6	0.2%	12	0.5%	2569	100.0%

問6 (1) -9 職場巡視等の個別訪問支援

サービス利用「有」		問5 (2) 「平成27年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%		
問5 (1) 「平成26年度当初」 ① 取り組んでいた	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	88	29.9%	205	69.7%	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	294	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	61	26.4%	167	72.3%	2	0.9%	1	0.4%	0	0.0%	231	100.0%
	3 職場巡視の実施	94	29.1%	228	70.6%	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	323	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	88	26.3%	244	72.8%	1	0.3%	2	0.6%	0	0.0%	335	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	68	29.2%	161	69.1%	3	1.3%	1	0.4%	0	0.0%	233	100.0%
	6 定期健康診断の実施	121	27.1%	326	72.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	447	100.0%
	7 健診後の事後措置（保健指導等を含む）	131	32.9%	264	66.3%	2	0.5%	0	0.0%	1	0.3%	398	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	52	26.4%	145	73.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	197	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）	74	34.7%	138	64.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%	213	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	77	27.2%	204	72.1%	1	0.4%	1	0.4%	0	0.0%	283	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	67	26.0%	187	72.5%	1	0.4%	1	0.4%	2	0.8%	258	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	36	25.4%	104	73.2%	1	0.7%	0	0.0%	1	0.7%	142	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	78	28.2%	197	71.1%	1	0.4%	1	0.4%	0	0.0%	277	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	29	20.0%	114	78.6%	0	0.0%	1	0.7%	1	0.7%	145	100.0%
	15 腰痛予防対策	59	28.0%	150	71.1%	1	0.5%	1	0.5%	0	0.0%	211	100.0%
	16 熱中症予防対策	108	31.3%	234	67.8%	1	0.3%	1	0.3%	1	0.3%	345	100.0%
サービス利用「無」		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 (1) 「平成26年度当初」 ① 取り組んでいない	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	444	17.8%	2019	81.0%	21	0.8%	4	0.2%	6	0.2%	2494	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	371	17.8%	1670	80.3%	31	1.5%	4	0.2%	3	0.1%	2079	100.0%
	3 職場巡視の実施	426	16.3%	2133	81.6%	45	1.7%	5	0.2%	6	0.2%	2615	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	497	18.4%	2144	79.6%	35	1.3%	11	0.4%	7	0.3%	2694	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	267	16.2%	1344	81.8%	19	1.2%	7	0.4%	7	0.4%	1644	100.0%
	6 定期健康診断の実施	616	15.4%	3371	84.2%	1	0.0%	8	0.2%	8	0.2%	4004	100.0%
	7 健診後の事後措置（保健指導等を含む）	659	19.7%	2653	79.2%	23	0.7%	9	0.3%	7	0.2%	3351	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	238	11.7%	1764	86.8%	14	0.7%	6	0.3%	11	0.5%	2033	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）	549	27.0%	1438	70.8%	18	0.9%	17	0.8%	10	0.5%	2032	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	368	16.3%	1852	81.9%	25	1.1%	11	0.5%	5	0.2%	2261	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	240	12.6%	1609	84.8%	30	1.6%	10	0.5%	9	0.5%	1898	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	103	10.2%	882	87.8%	9	0.9%	2	0.2%	9	0.9%	1005	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	355	14.2%	2081	83.2%	49	2.0%	7	0.3%	9	0.4%	2501	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	224	15.0%	1245	83.4%	7	0.5%	4	0.3%	13	0.9%	1493	100.0%
	15 腰痛予防対策	192	13.0%	1243	84.1%	30	2.0%	5	0.3%	8	0.5%	1478	100.0%
	16 熱中症予防対策	536	19.4%	2193	79.4%	16	0.6%	5	0.2%	13	0.5%	2763	100.0%

問6(1)-10 地域の産業保健に関する情報提供

サービス利用「有」		問5(2)「平成27年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%		
問5(1)「平成26年度当初」 ①取り組んでいた	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	130	26.1%	364	72.9%	4	0.8%	1	0.2%	0	0.0%	499	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	92	23.6%	293	75.1%	3	0.8%	1	0.3%	1	0.3%	390	100.0%
	3 職場巡視の実施	136	25.6%	388	72.9%	5	0.9%	2	0.4%	1	0.2%	532	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	144	25.8%	410	73.5%	2	0.4%	1	0.2%	1	0.2%	558	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	95	25.5%	268	72.0%	8	2.2%	1	0.3%	0	0.0%	372	100.0%
	6 定期健康診断の実施	183	24.6%	560	75.2%	0	0.0%	2	0.3%	0	0.0%	745	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	203	31.2%	444	68.2%	2	0.3%	1	0.2%	1	0.2%	651	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	86	22.8%	290	76.7%	1	0.3%	0	0.0%	1	0.3%	378	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	139	37.1%	229	61.1%	3	0.8%	1	0.3%	3	0.8%	375	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	123	26.9%	330	72.2%	1	0.2%	2	0.4%	1	0.2%	457	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	95	21.8%	330	75.7%	5	1.1%	2	0.5%	4	0.9%	436	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	46	20.8%	170	76.9%	2	0.9%	1	0.5%	2	0.9%	221	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	112	23.6%	357	75.2%	5	1.1%	1	0.2%	0	0.0%	475	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	51	19.0%	214	79.9%	0	0.0%	1	0.4%	2	0.7%	268	100.0%
	15 腰痛予防対策	79	22.5%	267	76.1%	3	0.9%	2	0.6%	0	0.0%	351	100.0%
	16 熱中症予防対策	159	27.2%	421	72.0%	3	0.5%	1	0.2%	1	0.2%	585	100.0%
サービス利用「無」		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない		計	
問5(1)「平成26年度当初」 ①取り組んでいない	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	402	17.6%	1860	81.3%	18	0.8%	3	0.1%	6	0.3%	2289	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	340	17.7%	1544	80.4%	30	1.6%	4	0.2%	2	0.1%	1920	100.0%
	3 職場巡視の実施	384	16.0%	1973	82.0%	41	1.7%	3	0.1%	5	0.2%	2406	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	441	17.8%	1978	80.0%	34	1.4%	12	0.5%	6	0.2%	2471	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	240	15.9%	1237	82.2%	14	0.9%	7	0.5%	7	0.5%	1505	100.0%
	6 定期健康診断の実施	554	14.9%	3137	84.6%	1	0.0%	6	0.2%	8	0.2%	3706	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	587	18.9%	2473	79.8%	23	0.7%	8	0.3%	7	0.2%	3098	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	204	11.0%	1619	87.4%	13	0.7%	6	0.3%	10	0.5%	1852	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	484	25.9%	1347	72.0%	15	0.8%	16	0.9%	8	0.4%	1870	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	322	15.4%	1726	82.7%	25	1.2%	10	0.5%	4	0.2%	2087	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	212	12.3%	1466	85.2%	26	1.5%	9	0.5%	7	0.4%	1720	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	93	10.0%	816	88.1%	8	0.9%	1	0.1%	8	0.9%	926	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	321	13.9%	1921	83.4%	45	2.0%	7	0.3%	9	0.4%	2303	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	202	14.7%	1145	83.6%	7	0.5%	4	0.3%	12	0.9%	1370	100.0%
	15 腰痛予防対策	172	12.9%	1126	84.2%	28	2.1%	4	0.3%	8	0.6%	1338	100.0%
	16 熱中症予防対策	485	19.2%	2006	79.5%	14	0.6%	5	0.2%	13	0.5%	2523	100.0%

別添表 32 事業場の産業保健活動に、平成 26 年度当初「取り組んでいなかった」場合におけるサービスの利用有無別の平成 27 年 10 月末の取組状況

問6 (1) -1 産業保健研修

サービス利用「有」		問5 (2) 「平成27年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 ② 「取り組んでいなかった」	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	52	12.9%	65	16.1%	1	0.2%	73	18.1%	212	52.6%	403	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	49	10.8%	70	15.5%	0	0.0%	75	16.6%	259	57.2%	453	100.0%
	3 職場巡視の実施	54	14.6%	49	13.2%	1	0.3%	72	19.4%	195	52.6%	371	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	65	19.5%	55	16.5%	2	0.6%	77	23.1%	135	40.4%	334	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	45	6.2%	125	17.1%	5	0.7%	132	18.1%	424	58.0%	731	100.0%
	6 定期健康診断の実施	7	12.5%	10	17.9%	1	1.8%	2	3.6%	36	64.3%	56	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	55	29.1%	41	21.7%	0	0.0%	34	18.0%	59	31.2%	189	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	20	3.7%	72	13.5%	7	1.3%	40	7.5%	396	74.0%	535	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	85	17.3%	92	18.7%	4	0.8%	134	27.2%	177	36.0%	492	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	48	9.9%	81	16.8%	4	0.8%	85	17.6%	265	54.9%	483	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	51	8.7%	92	15.7%	2	0.3%	88	15.0%	353	60.2%	586	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	36	3.8%	122	12.7%	2	0.2%	83	8.7%	714	74.6%	957	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	54	11.8%	77	16.9%	5	1.1%	54	11.8%	266	58.3%	456	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	27	3.3%	100	12.2%	1	0.1%	68	8.3%	627	76.2%	823	100.0%
	15 腰痛予防対策	41	4.8%	122	14.3%	3	0.4%	102	12.0%	584	68.5%	852	100.0%
	16 熱中症予防対策	30	6.5%	75	16.3%	2	0.4%	51	11.1%	301	65.6%	459	100.0%
サービス利用「無」		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 ② 「取り組んでいなかった」	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	99	8.8%	150	13.3%	3	0.3%	161	14.3%	715	63.4%	1128	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	72	4.8%	176	11.8%	3	0.2%	170	11.4%	1067	71.7%	1488	100.0%
	3 職場巡視の実施	71	6.9%	126	12.3%	2	0.2%	126	12.3%	698	68.2%	1023	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	92	9.7%	117	12.3%	6	0.6%	175	18.4%	562	59.0%	952	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	74	4.8%	189	12.3%	9	0.6%	198	12.9%	1065	69.4%	1535	100.0%
	6 定期健康診断の実施	12	19.4%	9	14.5%	1	1.6%	8	12.9%	32	51.6%	62	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	207	35.3%	133	22.7%	2	0.3%	109	18.6%	136	23.2%	587	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	37	2.4%	169	11.0%	6	0.4%	103	6.7%	1222	79.5%	1537	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	116	7.3%	212	13.3%	5	0.3%	345	21.6%	918	57.5%	1596	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	87	6.9%	169	13.3%	6	0.5%	185	14.6%	819	64.7%	1266	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	85	5.5%	212	13.7%	6	0.4%	205	13.3%	1039	67.2%	1547	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	31	1.5%	256	12.4%	7	0.3%	153	7.4%	1624	78.4%	2071	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	68	6.1%	169	15.2%	3	0.3%	124	11.2%	747	67.2%	1111	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	32	1.9%	204	11.9%	3	0.2%	104	6.0%	1377	80.1%	1720	100.0%
	15 腰痛予防対策	44	2.6%	205	11.9%	3	0.2%	152	8.8%	1321	76.6%	1725	100.0%
	16 熱中症予防対策	35	4.3%	96	11.9%	2	0.2%	69	8.5%	607	75.0%	809	100.0%

問6(1)-2 産業保健相談員による相談対応

サービス利用「有」		問5(2)「平成27年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%		
問5(1)「平成26年度当初」 ②取り組んでいなかった	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	36	13.8%	56	21.5%	1	0.4%	51	19.5%	117	44.8%	261	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	28	7.5%	62	16.6%	1	0.3%	45	12.0%	238	63.6%	374	100.0%
	3 職場巡視の実施	23	9.3%	35	14.2%	2	0.8%	49	19.8%	138	55.9%	247	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	39	18.0%	43	19.8%	2	0.9%	47	21.7%	86	39.6%	217	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	33	7.6%	68	15.6%	4	0.9%	84	19.2%	248	56.8%	437	100.0%
	6 定期健康診断の実施	2	16.7%	3	25.0%	1	8.3%	2	16.7%	4	33.3%	12	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	54	40.9%	35	26.5%	0	0.0%	29	22.0%	14	10.6%	132	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	11	2.7%	52	12.7%	4	1.0%	44	10.7%	300	73.0%	411	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	50	12.3%	72	17.8%	1	0.2%	90	22.2%	192	47.4%	405	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	29	9.8%	63	21.3%	0	0.0%	51	17.2%	153	51.7%	296	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	36	9.4%	64	16.7%	2	0.5%	63	16.4%	219	57.0%	384	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	18	3.1%	87	14.7%	3	0.5%	64	10.8%	418	70.8%	590	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	37	12.5%	55	18.5%	3	1.0%	38	12.8%	164	55.2%	297	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	15	3.0%	69	14.0%	1	0.2%	56	11.4%	352	71.4%	493	100.0%
	15 腰痛予防対策	23	4.5%	71	13.9%	3	0.6%	64	12.5%	349	68.4%	510	100.0%
	16 熱中症予防対策	13	6.6%	30	15.2%	2	1.0%	24	12.2%	128	65.0%	197	100.0%
サービス利用「無」		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない		計	
回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5(1)「平成26年度当初」 ②取り組んでいなかった	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	115	9.1%	159	12.5%	3	0.2%	183	14.4%	810	63.8%	1270	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	93	5.9%	184	11.7%	2	0.1%	200	12.8%	1088	69.4%	1567	100.0%
	3 職場巡視の実施	102	8.9%	140	12.2%	1	0.1%	149	13.0%	755	65.8%	1147	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	118	11.0%	129	12.1%	6	0.6%	205	19.2%	611	57.2%	1069	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	86	4.7%	246	13.4%	10	0.5%	246	13.4%	1241	67.9%	1829	100.0%
	6 定期健康診断の実施	17	16.0%	16	15.1%	1	0.9%	8	7.5%	64	60.4%	106	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	208	32.3%	139	21.6%	2	0.3%	114	17.7%	181	28.1%	644	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	46	2.8%	189	11.4%	9	0.5%	99	6.0%	1318	79.3%	1661	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	151	9.0%	232	13.8%	8	0.5%	389	23.1%	903	53.7%	1683	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	106	7.3%	187	12.9%	10	0.7%	219	15.1%	931	64.1%	1453	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	100	5.7%	240	13.7%	6	0.3%	230	13.2%	1173	67.1%	1749	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	49	2.0%	291	11.9%	6	0.2%	172	7.1%	1920	78.8%	2438	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	85	6.7%	191	15.0%	5	0.4%	140	11.0%	849	66.9%	1270	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	44	2.1%	235	11.5%	3	0.1%	116	5.7%	1652	80.6%	2050	100.0%
	15 腰痛予防対策	62	3.0%	256	12.4%	3	0.1%	190	9.2%	1556	75.3%	2067	100.0%
	16 熱中症予防対策	52	4.9%	141	13.2%	2	0.2%	96	9.0%	780	72.8%	1071	100.0%

問6 (1) -3 メンタルヘルス対策促進員による支援

サービス利用「有」		問5 (2) 「平成27年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 (1) 「平成26年度当初」 ②取り組んでいなかった	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	33	20.2%	30	18.4%	1	0.6%	34	20.9%	65	39.9%	163	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	29	13.7%	36	17.1%	0	0.0%	37	17.5%	109	51.7%	211	100.0%
	3 職場巡視の実施	32	18.5%	28	16.2%	1	0.6%	36	20.8%	76	43.9%	173	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	37	23.0%	29	18.0%	2	1.2%	39	24.2%	54	33.5%	161	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	35	10.5%	56	16.9%	1	0.3%	59	17.8%	181	54.5%	332	100.0%
	6 定期健康診断の実施	2	18.2%	2	18.2%	1	9.1%	1	9.1%	5	45.5%	11	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	30	33.0%	23	25.3%	0	0.0%	18	19.8%	20	22.0%	91	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	10	3.5%	33	11.5%	1	0.3%	24	8.3%	220	76.4%	288	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	74	28.7%	66	25.6%	1	0.4%	66	25.6%	51	19.8%	258	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	32	13.0%	45	18.3%	1	0.4%	37	15.0%	131	53.3%	246	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	21	7.0%	54	17.9%	0	0.0%	45	15.0%	181	60.1%	301	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	12	2.5%	62	12.7%	1	0.2%	46	9.4%	366	75.2%	487	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	27	13.2%	34	16.7%	1	0.5%	28	13.7%	114	55.9%	204	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	13	3.3%	54	13.6%	0	0.0%	38	9.6%	291	73.5%	396	100.0%
	15 腰痛予防対策	17	4.7%	60	16.5%	1	0.3%	38	10.5%	247	68.0%	363	100.0%
	16 熱中症予防対策	11	6.1%	28	15.5%	1	0.6%	16	8.8%	125	69.1%	181	100.0%
サービス利用「無」		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 (1) 「平成26年度当初」 ②取り組んでいなかった	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	118	8.6%	185	13.5%	3	0.2%	200	14.6%	862	63.0%	1368	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	92	5.3%	210	12.1%	3	0.2%	208	12.0%	1217	70.3%	1730	100.0%
	3 職場巡視の実施	93	7.6%	147	12.0%	2	0.2%	162	13.3%	817	66.9%	1221	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	120	10.7%	143	12.7%	6	0.5%	213	18.9%	643	57.2%	1125	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	84	4.3%	258	13.3%	13	0.7%	271	14.0%	1308	67.6%	1934	100.0%
	6 定期健康診断の実施	17	15.9%	17	15.9%	1	0.9%	9	8.4%	63	58.9%	107	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	232	33.9%	151	22.0%	2	0.3%	125	18.2%	175	25.5%	685	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	47	2.6%	208	11.7%	12	0.7%	119	6.7%	1398	78.4%	1784	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	127	6.9%	238	13.0%	8	0.4%	413	22.6%	1044	57.0%	1830	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	103	6.9%	205	13.6%	9	0.6%	233	15.5%	953	63.4%	1503	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	115	6.3%	250	13.6%	8	0.4%	248	13.5%	1211	66.1%	1832	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	55	2.2%	316	12.4%	8	0.3%	190	7.5%	1972	77.6%	2541	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	95	7.0%	212	15.6%	7	0.5%	150	11.0%	899	66.0%	1363	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	46	2.1%	250	11.6%	4	0.2%	134	6.2%	1713	79.8%	2147	100.0%
	15 腰痛予防対策	68	3.1%	267	12.1%	5	0.2%	216	9.8%	1658	74.9%	2214	100.0%
	16 熱中症予防対策	54	5.0%	143	13.2%	3	0.3%	104	9.6%	783	72.0%	1087	100.0%

問6 (1) -4 図書、測定機器等の閲覧・貸出

サービス利用「有」		問5 (2) 「平成27年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 (1) 「平成26年度当初」 ② 取り組んでいなかった	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	4	8.3%	8	16.7%	0	0.0%	9	18.8%	27	56.3%	48	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	4	6.7%	9	15.0%	0	0.0%	12	20.0%	35	58.3%	60	100.0%
	3 職場巡視の実施	5	10.6%	9	19.1%	1	2.1%	14	29.8%	18	38.3%	47	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	7	16.3%	6	14.0%	1	2.3%	8	18.6%	21	48.8%	43	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	8	7.8%	17	16.5%	1	1.0%	20	19.4%	57	55.3%	103	100.0%
	6 定期健康診断の実施	0	0.0%	1	14.3%	1	14.3%	0	0.0%	5	71.4%	7	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	7	25.9%	7	25.9%	0	0.0%	7	25.9%	6	22.2%	27	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	2	2.6%	7	9.0%	3	3.8%	10	12.8%	56	71.8%	78	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	5	7.7%	15	23.1%	0	0.0%	18	27.7%	27	41.5%	65	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	3	5.9%	10	19.6%	1	2.0%	10	19.6%	27	52.9%	51	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	5	6.3%	13	16.5%	1	1.3%	16	20.3%	44	55.7%	79	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	6	4.1%	24	16.3%	1	0.7%	18	12.2%	98	66.7%	147	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	7	8.8%	20	25.0%	3	3.8%	7	8.8%	43	53.8%	80	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	2	1.8%	19	17.1%	0	0.0%	17	15.3%	73	65.8%	111	100.0%
	15 腰痛予防対策	7	5.7%	23	18.9%	1	0.8%	15	12.3%	76	62.3%	122	100.0%
	16 熱中症予防対策	5	8.8%	6	10.5%	0	0.0%	8	14.0%	38	66.7%	57	100.0%
サービス利用「無」		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 (1) 「平成26年度当初」 ② 取り組んでいなかった	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	147	9.9%	207	14.0%	4	0.3%	225	15.2%	900	60.7%	1483	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	117	6.2%	237	12.6%	3	0.2%	233	12.4%	1291	68.6%	1881	100.0%
	3 職場巡視の実施	120	8.9%	166	12.3%	2	0.1%	184	13.7%	875	65.0%	1347	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	150	12.1%	166	13.4%	7	0.6%	244	19.6%	676	54.4%	1243	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	111	5.1%	297	13.7%	13	0.6%	310	14.3%	1432	66.2%	2163	100.0%
	6 定期健康診断の実施	19	17.1%	18	16.2%	1	0.9%	10	9.0%	63	56.8%	111	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	255	34.0%	167	22.3%	2	0.3%	136	18.2%	189	25.2%	749	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	55	2.8%	234	11.7%	10	0.5%	133	6.7%	1562	78.3%	1994	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	196	9.7%	289	14.3%	9	0.4%	461	22.8%	1068	52.8%	2023	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	132	7.8%	240	14.1%	9	0.5%	260	15.3%	1057	62.2%	1698	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	131	6.4%	291	14.2%	7	0.3%	277	13.5%	1348	65.6%	2054	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	61	2.1%	354	12.3%	8	0.3%	218	7.6%	2240	77.8%	2881	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	115	7.7%	226	15.2%	5	0.3%	171	11.5%	970	65.2%	1487	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	57	2.3%	285	11.7%	4	0.2%	155	6.4%	1931	79.4%	2432	100.0%
	15 腰痛予防対策	78	3.2%	304	12.4%	5	0.2%	239	9.7%	1829	74.5%	2455	100.0%
	16 熱中症予防対策	60	5.0%	165	13.6%	4	0.3%	112	9.2%	870	71.8%	1211	100.0%

問6(1)-5 メルマガ、ホームページ等による情報提供

サービス利用「有」		問5(2)「平成27年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 ② 「平成26年度当初 取り組んでいなかった」	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	45	15.7%	44	15.3%	1	0.3%	58	20.2%	139	48.4%	287	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	46	14.2%	48	14.8%	0	0.0%	59	18.2%	171	52.8%	324	100.0%
	3 職場巡視の実施	44	15.4%	51	17.8%	1	0.3%	57	19.9%	133	46.5%	286	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	55	21.0%	41	15.6%	2	0.8%	58	22.1%	106	40.5%	262	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	38	6.8%	86	15.4%	6	1.1%	114	20.5%	313	56.2%	557	100.0%
	6 定期健康診断の実施	3	9.7%	4	12.9%	1	3.2%	3	9.7%	20	64.5%	31	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	44	30.6%	35	24.3%	0	0.0%	32	22.2%	33	22.9%	144	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	22	5.5%	45	11.2%	6	1.5%	33	8.2%	295	73.6%	401	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	64	16.9%	70	18.5%	2	0.5%	121	32.0%	121	32.0%	378	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	34	9.5%	61	17.0%	3	0.8%	67	18.7%	193	53.9%	358	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	42	8.9%	72	15.3%	2	0.4%	78	16.6%	277	58.8%	471	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	35	4.7%	85	11.3%	1	0.1%	67	8.9%	563	75.0%	751	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	39	11.6%	57	17.0%	3	0.9%	45	13.4%	192	57.1%	336	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	26	4.1%	72	11.4%	1	0.2%	55	8.7%	479	75.7%	633	100.0%
	15 腰痛予防対策	37	5.4%	84	12.2%	2	0.3%	94	13.7%	471	68.5%	688	100.0%
	16 熱中症予防対策	28	8.5%	47	14.2%	1	0.3%	37	11.2%	218	65.9%	331	100.0%
サービス利用「無」		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 ② 「平成26年度当初 取り組んでいなかった」	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	106	8.5%	171	13.7%	3	0.2%	176	14.1%	788	63.3%	1244	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	75	4.6%	198	12.2%	3	0.2%	186	11.5%	1155	71.4%	1617	100.0%
	3 職場巡視の実施	81	7.3%	124	11.2%	2	0.2%	141	12.7%	760	68.6%	1108	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	102	10.0%	131	12.8%	6	0.6%	194	18.9%	591	57.7%	1024	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	81	4.7%	228	13.3%	8	0.5%	216	12.6%	1176	68.8%	1709	100.0%
	6 定期健康診断の実施	16	18.4%	15	17.2%	1	1.1%	7	8.0%	48	55.2%	87	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	218	34.5%	139	22.0%	2	0.3%	111	17.6%	162	25.6%	632	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	35	2.1%	196	11.7%	7	0.4%	110	6.6%	1323	79.2%	1671	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	137	8.0%	234	13.7%	7	0.4%	358	20.9%	974	57.0%	1710	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	101	7.3%	189	13.6%	7	0.5%	203	14.6%	891	64.1%	1391	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	94	5.7%	232	14.0%	6	0.4%	215	12.9%	1115	67.1%	1662	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	32	1.4%	293	12.9%	8	0.4%	169	7.4%	1775	78.0%	2277	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	83	6.7%	189	15.4%	5	0.4%	133	10.8%	821	66.7%	1231	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	33	1.7%	232	12.1%	3	0.2%	117	6.1%	1525	79.8%	1910	100.0%
	15 腰痛予防対策	48	2.5%	243	12.9%	4	0.2%	160	8.5%	1434	75.9%	1889	100.0%
	16 熱中症予防対策	37	3.9%	124	13.2%	3	0.3%	83	8.9%	690	73.6%	937	100.0%

問6(1)-6 健診結果の医師の意見聴取

サービス利用「有」		問5(2)「平成27年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 ② 「平成26年度当初 取り組んでいなかった」	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	76	8.5%	132	14.7%	2	0.2%	119	13.3%	568	63.3%	897	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	54	4.4%	153	12.4%	2	0.2%	122	9.9%	899	73.1%	1230	100.0%
	3 職場巡視の実施	49	6.1%	100	12.4%	3	0.4%	100	12.4%	554	68.7%	806	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	75	10.5%	94	13.1%	4	0.6%	133	18.6%	410	57.3%	716	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	54	4.7%	155	13.4%	8	0.7%	131	11.3%	813	70.0%	1161	100.0%
	6 定期健康診断の実施	12	42.9%	7	25.0%	0	0.0%	2	7.1%	7	25.0%	28	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	190	44.1%	113	26.2%	1	0.2%	67	15.5%	60	13.9%	431	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	29	2.4%	133	11.0%	6	0.5%	84	6.9%	961	79.2%	1213	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	76	6.1%	162	13.0%	6	0.5%	237	19.0%	768	61.5%	1249	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	63	6.7%	124	13.2%	1	0.1%	136	14.5%	616	65.5%	940	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	69	6.1%	157	13.8%	3	0.3%	153	13.5%	755	66.4%	1137	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	19	1.2%	190	12.5%	5	0.3%	112	7.4%	1197	78.6%	1523	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	65	7.3%	145	16.3%	4	0.5%	98	11.0%	576	64.9%	888	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	29	2.2%	151	11.6%	2	0.2%	81	6.2%	1035	79.7%	1298	100.0%
	15 腰痛予防対策	31	2.4%	148	11.6%	5	0.4%	117	9.2%	974	76.4%	1275	100.0%
	16 熱中症予防対策	29	5.3%	59	10.9%	1	0.2%	41	7.6%	413	76.1%	543	100.0%
サービス利用「無」		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 ② 「平成26年度当初 取り組んでいなかった」	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	75	11.8%	83	13.1%	2	0.3%	115	18.1%	359	56.6%	634	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	67	9.4%	93	13.1%	1	0.1%	123	17.3%	427	60.1%	711	100.0%
	3 職場巡視の実施	76	12.9%	75	12.8%	0	0.0%	98	16.7%	339	57.7%	588	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	82	14.4%	78	13.7%	4	0.7%	119	20.9%	287	50.4%	570	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	65	5.9%	159	14.4%	6	0.5%	199	18.0%	676	61.2%	1105	100.0%
	6 定期健康診断の実施	7	7.8%	12	13.3%	2	2.2%	8	8.9%	61	67.8%	90	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	72	20.9%	61	17.7%	1	0.3%	76	22.0%	135	39.1%	345	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	28	3.3%	108	12.6%	7	0.8%	59	6.9%	657	76.5%	859	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	125	14.9%	142	16.9%	3	0.4%	242	28.8%	327	39.0%	839	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	72	8.9%	126	15.6%	9	1.1%	134	16.6%	468	57.8%	809	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	67	6.7%	147	14.8%	5	0.5%	140	14.1%	637	64.0%	996	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	48	3.2%	188	12.5%	4	0.3%	124	8.2%	1141	75.8%	1505	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	57	8.4%	101	14.9%	4	0.6%	80	11.8%	437	64.4%	679	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	30	2.4%	153	12.3%	2	0.2%	91	7.3%	969	77.8%	1245	100.0%
	15 腰痛予防対策	54	4.1%	179	13.7%	1	0.1%	137	10.5%	931	71.5%	1302	100.0%
	16 熱中症予防対策	36	5.0%	112	15.4%	3	0.4%	79	10.9%	495	68.3%	725	100.0%

問6 (1) -7 長時間労働者に対する面接指導

サービス利用「有」		問5 (2) 「平成27年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 (1) 「平成26年度当初」 ② 取り組んでいなかった	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	19	12.5%	31	20.4%	2	1.3%	24	15.8%	76	50.0%	152	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	18	9.0%	27	13.4%	2	1.0%	26	12.9%	128	63.7%	201	100.0%
	3 職場巡視の実施	11	8.0%	21	15.3%	2	1.5%	22	16.1%	81	59.1%	137	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	19	14.6%	24	18.5%	4	3.1%	24	18.5%	59	45.4%	130	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	14	6.3%	37	16.5%	2	0.9%	36	16.1%	135	60.3%	224	100.0%
	6 定期健康診断の実施	1	14.3%	2	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	4	57.1%	7	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	25	32.5%	24	31.2%	1	1.3%	13	16.9%	14	18.2%	77	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	9	3.5%	29	11.2%	1	0.4%	26	10.1%	193	74.8%	258	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	20	9.1%	42	19.2%	0	0.0%	47	21.5%	110	50.2%	219	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	33	25.4%	27	20.8%	1	0.8%	20	15.4%	49	37.7%	130	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	18	8.7%	39	18.8%	0	0.0%	21	10.1%	130	62.5%	208	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	5	1.5%	48	14.5%	0	0.0%	34	10.2%	245	73.8%	332	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	18	10.2%	39	22.0%	0	0.0%	27	15.3%	93	52.5%	177	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	8	2.7%	32	10.8%	0	0.0%	30	10.1%	227	76.4%	297	100.0%
	15 腰痛予防対策	10	3.7%	40	15.0%	1	0.4%	28	10.5%	188	70.4%	267	100.0%
	16 熱中症予防対策	8	7.4%	16	14.8%	0	0.0%	11	10.2%	73	67.6%	108	100.0%
サービス利用「無」		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 (1) 「平成26年度当初」 ② 取り組んでいなかった	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	132	9.6%	184	13.3%	2	0.1%	210	15.2%	851	61.7%	1379	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	103	5.9%	219	12.6%	1	0.1%	219	12.6%	1198	68.9%	1740	100.0%
	3 職場巡視の実施	114	9.1%	154	12.3%	1	0.1%	176	14.0%	812	64.6%	1257	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	138	11.9%	148	12.8%	4	0.3%	228	19.7%	638	55.2%	1156	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	105	5.1%	277	13.6%	12	0.6%	294	14.4%	1354	66.3%	2042	100.0%
	6 定期健康診断の実施	18	16.2%	17	15.3%	2	1.8%	10	9.0%	64	57.7%	111	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	237	33.9%	150	21.5%	1	0.1%	130	18.6%	181	25.9%	699	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	48	2.6%	212	11.7%	12	0.7%	117	6.4%	1425	78.6%	1814	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	181	9.7%	262	14.0%	9	0.5%	432	23.1%	985	52.7%	1869	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	102	6.3%	223	13.8%	9	0.6%	250	15.4%	1035	63.9%	1619	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	118	6.1%	265	13.8%	8	0.4%	272	14.1%	1262	65.6%	1925	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	62	2.3%	330	12.2%	9	0.3%	202	7.5%	2093	77.6%	2696	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	104	7.5%	207	14.9%	8	0.6%	151	10.9%	920	66.2%	1390	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	51	2.3%	272	12.1%	4	0.2%	142	6.3%	1777	79.1%	2246	100.0%
	15 腰痛予防対策	75	3.2%	287	12.4%	5	0.2%	226	9.8%	1717	74.3%	2310	100.0%
	16 熱中症予防対策	57	4.9%	155	13.4%	4	0.3%	109	9.4%	835	72.0%	1160	100.0%

問6 (1) -8 健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）

サービス利用「有」		問5 (2) 「平成27年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 (1) 「平成26年度当初」 ②取り組んでいなかった	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	25	10.8%	44	19.0%	1	0.4%	32	13.8%	130	56.0%	232	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	17	5.3%	54	16.7%	0	0.0%	42	13.0%	210	65.0%	323	100.0%
	3 職場巡視の実施	13	6.3%	37	18.0%	2	1.0%	30	14.6%	123	60.0%	205	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	24	13.7%	31	17.7%	1	0.6%	44	25.1%	75	42.9%	175	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	18	5.8%	57	18.5%	1	0.3%	39	12.7%	193	62.7%	308	100.0%
	6 定期健康診断の実施	1	11.1%	2	22.2%	1	11.1%	0	0.0%	5	55.6%	9	100.0%
	7 健診後の事後措置（保健指導等を含む）	33	36.3%	31	34.1%	0	0.0%	12	13.2%	15	16.5%	91	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	12	3.5%	47	13.8%	2	0.6%	32	9.4%	248	72.7%	341	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）	32	10.2%	45	14.4%	1	0.3%	70	22.4%	165	52.7%	313	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	18	7.2%	44	17.7%	1	0.4%	43	17.3%	143	57.4%	249	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	19	7.1%	50	18.6%	0	0.0%	42	15.6%	158	58.7%	269	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	5	1.1%	67	14.7%	1	0.2%	45	9.9%	338	74.1%	456	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	18	7.4%	44	18.0%	2	0.8%	39	16.0%	141	57.8%	244	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	7	1.7%	43	10.5%	0	0.0%	34	8.3%	324	79.4%	408	100.0%
	15 腰痛予防対策	13	3.7%	45	12.9%	2	0.6%	40	11.5%	249	71.3%	349	100.0%
	16 熱中症予防対策	6	3.7%	20	12.3%	0	0.0%	15	9.3%	121	74.7%	162	100.0%
サービス利用「無」		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 (1) 「平成26年度当初」 ②取り組んでいなかった	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	126	9.7%	171	13.2%	3	0.2%	202	15.6%	797	61.4%	1299	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	104	6.4%	192	11.9%	3	0.2%	203	12.5%	1116	69.0%	1618	100.0%
	3 職場巡視の実施	112	9.4%	138	11.6%	1	0.1%	168	14.1%	770	64.8%	1189	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	133	12.0%	141	12.7%	7	0.6%	208	18.7%	622	56.0%	1111	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	101	5.2%	257	13.1%	13	0.7%	291	14.9%	1296	66.2%	1958	100.0%
	6 定期健康診断の実施	18	16.5%	17	15.6%	1	0.9%	10	9.2%	63	57.8%	109	100.0%
	7 健診後の事後措置（保健指導等を含む）	229	33.4%	143	20.9%	2	0.3%	131	19.1%	180	26.3%	685	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	45	2.6%	194	11.2%	11	0.6%	111	6.4%	1370	79.1%	1731	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）	169	9.5%	259	14.6%	8	0.5%	409	23.0%	930	52.4%	1775	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	117	7.8%	206	13.7%	9	0.6%	227	15.1%	941	62.7%	1500	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	117	6.3%	254	13.6%	8	0.4%	251	13.5%	1234	66.2%	1864	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	62	2.4%	311	12.1%	8	0.3%	191	7.4%	2000	77.8%	2572	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	104	7.9%	202	15.3%	6	0.5%	139	10.5%	872	65.9%	1323	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	52	2.4%	261	12.2%	4	0.2%	138	6.5%	1680	78.7%	2135	100.0%
	15 腰痛予防対策	72	3.2%	282	12.7%	4	0.2%	214	9.6%	1656	74.3%	2228	100.0%
	16 熱中症予防対策	59	5.3%	151	13.7%	4	0.4%	105	9.5%	787	71.2%	1106	100.0%

問6(1)-9 職場巡視等の個別訪問支援

サービス利用「有」		問5(2)「平成27年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5(1)「平成26年度当初」 ②取り組んでいなかった	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	9	6.8%	28	21.1%	1	0.8%	19	14.3%	76	57.1%	133	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	12	6.5%	27	14.6%	0	0.0%	18	9.7%	128	69.2%	185	100.0%
	3 職場巡視の実施	11	10.2%	21	19.4%	2	1.9%	19	17.6%	55	50.9%	108	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	16	17.6%	16	17.6%	1	1.1%	23	25.3%	35	38.5%	91	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	11	6.3%	29	16.5%	0	0.0%	25	14.2%	111	63.1%	176	100.0%
	6 定期健康診断の実施	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	2	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	19	40.4%	14	29.8%	0	0.0%	5	10.6%	9	19.1%	47	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	6	2.8%	32	14.7%	2	0.9%	16	7.3%	162	74.3%	218	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	15	7.5%	31	15.5%	3	1.5%	39	19.5%	112	56.0%	200	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	9	6.6%	18	13.1%	0	0.0%	21	15.3%	89	65.0%	137	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	13	8.0%	31	19.0%	0	0.0%	20	12.3%	99	60.7%	163	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	4	1.5%	38	14.6%	0	0.0%	21	8.1%	197	75.8%	260	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	10	7.0%	25	17.5%	0	0.0%	26	18.2%	82	57.3%	143	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	3	1.2%	24	9.4%	1	0.4%	28	11.0%	198	78.0%	254	100.0%
	15 腰痛予防対策	6	3.1%	27	14.1%	2	1.0%	19	9.9%	138	71.9%	192	100.0%
	16 熱中症予防対策	6	7.6%	8	10.1%	1	1.3%	8	10.1%	56	70.9%	79	100.0%
サービス利用「無」		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5(1)「平成26年度当初」 ②取り組んでいなかった	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	142	10.2%	187	13.4%	3	0.2%	215	15.4%	851	60.9%	1398	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	109	6.2%	219	12.5%	3	0.2%	227	12.9%	1198	68.2%	1756	100.0%
	3 職場巡視の実施	114	8.9%	154	12.0%	1	0.1%	179	13.9%	838	65.2%	1286	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	141	11.8%	156	13.1%	7	0.6%	229	19.2%	662	55.4%	1195	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	108	5.2%	285	13.6%	14	0.7%	305	14.6%	1378	65.9%	2090	100.0%
	6 定期健康診断の実施	19	16.4%	18	15.5%	2	1.7%	10	8.6%	67	57.8%	116	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	243	33.3%	160	21.9%	2	0.3%	138	18.9%	186	25.5%	729	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	51	2.8%	209	11.3%	11	0.6%	127	6.9%	1456	78.5%	1854	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	186	9.9%	273	14.5%	6	0.3%	440	23.3%	983	52.1%	1888	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	126	7.8%	232	14.4%	10	0.6%	249	15.4%	995	61.7%	1612	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	123	6.2%	273	13.9%	8	0.4%	273	13.9%	1293	65.6%	1970	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	63	2.3%	340	12.3%	9	0.3%	215	7.8%	2141	77.3%	2768	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	112	7.9%	221	15.5%	8	0.6%	152	10.7%	931	65.4%	1424	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	56	2.4%	280	12.2%	3	0.1%	144	6.3%	1806	78.9%	2289	100.0%
	15 腰痛予防対策	79	3.3%	300	12.6%	4	0.2%	235	9.9%	1767	74.1%	2385	100.0%
	16 熱中症予防対策	59	5.0%	163	13.7%	3	0.3%	112	9.4%	852	71.7%	1189	100.0%

問6(1)-10 地域の産業保健に関する情報提供

サービス利用「有」		問5(2)「平成27年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5(1)「平成26年度当初」 ②取り組んでいなかった	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	29	12.9%	46	20.5%	0	0.0%	39	17.4%	110	49.1%	224	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	26	8.2%	51	16.0%	0	0.0%	43	13.5%	199	62.4%	319	100.0%
	3 職場巡視の実施	15	7.7%	32	16.3%	2	1.0%	26	13.3%	121	61.7%	196	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	32	19.5%	27	16.5%	1	0.6%	36	22.0%	68	41.5%	164	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	24	7.6%	61	19.2%	3	0.9%	50	15.8%	179	56.5%	317	100.0%
	6 定期健康診断の実施	0	0.0%	2	25.0%	1	12.5%	1	12.5%	4	50.0%	8	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	35	38.5%	26	28.6%	0	0.0%	16	17.6%	14	15.4%	91	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	14	4.2%	46	13.6%	3	0.9%	34	10.1%	240	71.2%	337	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	33	9.7%	52	15.3%	1	0.3%	83	24.5%	170	50.1%	339	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	25	9.6%	41	15.8%	0	0.0%	39	15.0%	155	59.6%	260	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	26	9.1%	53	18.5%	0	0.0%	51	17.8%	157	54.7%	287	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	8	1.7%	73	15.6%	0	0.0%	48	10.2%	340	72.5%	469	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	27	10.7%	42	16.7%	2	0.8%	41	16.3%	140	55.6%	252	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	12	2.8%	55	12.9%	0	0.0%	34	8.0%	324	76.2%	425	100.0%
	15 腰痛予防対策	16	4.4%	55	15.1%	1	0.3%	44	12.1%	249	68.2%	365	100.0%
	16 熱中症予防対策	10	6.8%	20	13.7%	0	0.0%	15	10.3%	101	69.2%	146	100.0%
サービス利用「無」		以前より取組を充実させた		取り組んでいる		取組状況が後退した		今後1年以内に取組む予定		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5(1)「平成26年度当初」 ②取り組んでいなかった	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	122	9.3%	169	12.9%	4	0.3%	195	14.9%	817	62.5%	1307	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	95	5.9%	195	12.0%	3	0.2%	202	12.5%	1127	69.5%	1622	100.0%
	3 職場巡視の実施	110	9.2%	143	11.9%	1	0.1%	172	14.4%	772	64.4%	1198	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	125	11.1%	145	12.9%	7	0.6%	216	19.3%	629	56.1%	1122	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	95	4.9%	253	13.0%	11	0.6%	280	14.4%	1310	67.2%	1949	100.0%
	6 定期健康診断の実施	19	17.3%	17	15.5%	1	0.9%	9	8.2%	64	58.2%	110	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	227	33.1%	148	21.6%	2	0.3%	127	18.5%	181	26.4%	685	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	43	2.5%	195	11.2%	10	0.6%	109	6.3%	1378	79.4%	1735	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	168	9.6%	252	14.4%	8	0.5%	396	22.6%	925	52.9%	1749	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	110	7.4%	209	14.0%	10	0.7%	231	15.5%	929	62.4%	1489	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	110	6.0%	251	13.6%	8	0.4%	242	13.1%	1235	66.9%	1846	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	59	2.3%	305	11.9%	9	0.4%	188	7.3%	1998	78.1%	2559	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	95	7.2%	204	15.5%	6	0.5%	137	10.4%	873	66.4%	1315	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	47	2.2%	249	11.8%	4	0.2%	138	6.5%	1680	79.3%	2118	100.0%
	15 腰痛予防対策	69	3.1%	272	12.3%	5	0.2%	210	9.5%	1656	74.9%	2212	100.0%
	16 熱中症予防対策	55	4.9%	151	13.5%	4	0.4%	105	9.4%	807	71.9%	1122	100.0%

○平成 27 年度利用者以外調査結果<参考値>

I 調査概要

1 調査実施方法

厚生労働省から提供された事業場データから無作為に事業場を抽出し、本調査票を郵送により配付・回収を行った。

なお、産業保健活動総合支援事業の周知を目的に、センター利用案内のリーフレットを本調査票に同封した。

また、提供されたデータは、以下のとおりである。

- ・配付業種及び配付数：製造業 5,000 社、その他の業種 2,000 社
- ・配付先：各事業場の事業主宛て

2 調査実施時期

配布期間：平成 27 年 11 月 16 日（月）から 11 月 20 日（金）まで

回収期間：平成 27 年 11 月 16 日（月）から平成 28 年 1 月 15 日（金）まで

3 調査対象

事業主 7,000 人

4 有効回答数

1,773 人から回答を得た（回収率 25.33%）。

5 主な調査項目

調査項目	主な調査内容
問 1 基本属性	・所在地、業種、事業場規模
問 2 認知度	・産業保健総合支援センターの認知度
問 3 認知度	・地域産業保健センターの認知度
問 4 利用状況（利用者のみ）	・センターを利用したきっかけ、利用状況 等
問 5 産業保健活動の課題	・事業場の産業保健活動の課題、問題 等
問 6 産業保健活動の取組状況	・事業場の産業保健活動の取組状況

調査項目	主な調査内容
問7 利用希望	・センターのサービスのうち、利用してみたいサービス
問8 ストレスチェック取組状況	・ストレスチェック及び面接指導の実施予定、実施者、実施機関 等
問9 自由意見	・今後センターに求めるサービス、意見 等

6 用語

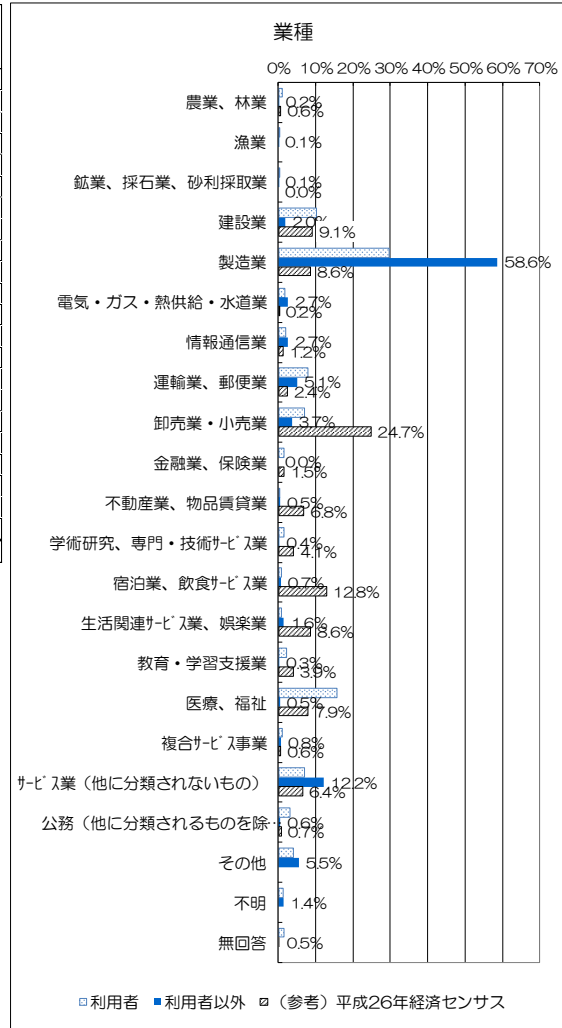
特に指定のない限り、産業保健総合支援センター及び地域産業保健センターを合わせて「センター」という。

II 基本集計結果

1 基本属性

(1) 事業場の業種

	平成27年度				平成26年 センサス
	利用者		利用者以外		
	回答数	%	回答数	%	
1 農業、林業	49	1.0%	4	0.2%	0.6%
2 漁業	2	0.0%	1	0.1%	0.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	19	0.4%	2	0.1%	0.0%
4 建設業	520	10.2%	35	2.0%	9.1%
5 製造業	1,518	29.7%	1,039	58.6%	8.6%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	91	1.8%	47	2.7%	0.2%
7 情報通信業	105	2.1%	47	2.7%	1.2%
8 運輸業、郵便業	406	7.9%	91	5.1%	2.4%
9 卸売業・小売業	356	7.0%	65	3.7%	24.7%
10 金融業、保険業	75	1.5%	0	0.0%	1.5%
11 不動産業、物品賃貸業	16	0.3%	9	0.5%	6.8%
12 学術研究、専門・技術サービス業	79	1.5%	7	0.4%	4.1%
13 宿泊業、飲食サービス業	46	0.9%	13	0.7%	12.8%
14 生活関連サービス業、娯楽業	40	0.8%	28	1.6%	8.6%
15 教育・学習支援業	108	2.1%	5	0.3%	3.9%
16 医療、福祉	798	15.6%	8	0.5%	7.9%
17 複合サービス事業	52	1.0%	14	0.8%	0.6%
18 サービス業(他に分類されないもの)	352	6.9%	216	12.2%	6.4%
19 公務(他に分類されるものを除く)	155	3.0%	11	0.6%	0.7%
20 その他	199	3.9%	98	5.5%	
不明	59	1.2%	25	1.4%	
無回答	71	1.4%	8	0.5%	
計	5,116	100.0%	1,773	100.0%	100.1%



注) 平成26年経済センサスについては、「農林漁業」の数値を「農業、林業」に記載している。

図1 事業場の業種：単数回答

回答事業場の主たる業種は、「製造業」の割合が最も高く58.6%であった。次いで、「サービス業(他に分類されないもの)」が12.2%、「その他」が5.5%、「運輸業、郵便業」が5.1%、「卸売業・小売業」が3.7%であった。(図1)

なお、平成26年経済センサス・基礎調査における全産業に占める産業大分類の割合と比べてみると、「製造業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の割合が高く、「建設業」、「卸売業・小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業」、「医療、福祉」等の割合が低い。

(2) 事業場の規模

	平成27年度				平成26年 センサス
	利用者		利用者以外		
	回答数	%	回答数	%	
1 1～9人	476	9.3%	68	3.8%	77.9%
2 10～29人	1,372	26.8%	333	18.8%	15.9%
3 30～49人	1,023	20.0%	1,031	58.2%	2.9%
4 50～99人	624	12.2%	261	14.7%	1.8%
5 100～299人	713	13.9%	48	2.7%	0.9%
6 300～999人	459	9.0%	15	0.8%	0.2%
7 1,000～4,999人	259	5.1%	5	0.3%	
8 5,000人以上	93	1.8%	0	0.0%	
不明	15	0.3%	0	0.0%	
無回答	82	1.6%	12	0.7%	
計	5,116	100.0%	1,773	100.0%	99.6%

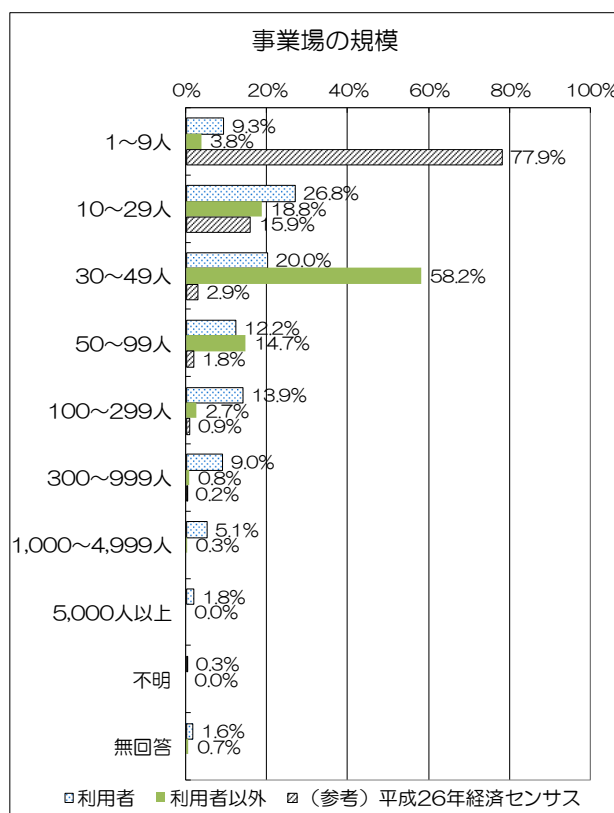


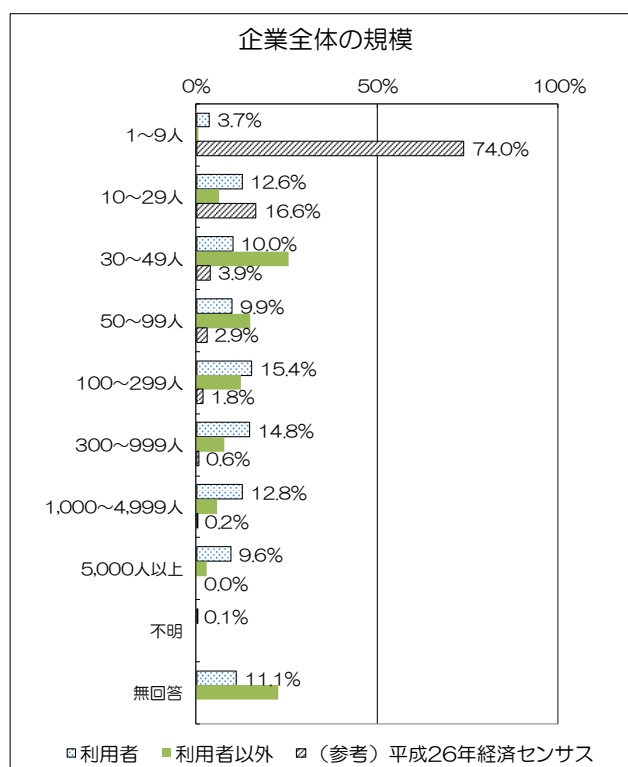
図2 事業場の規模：単数回答

回答事業場の規模は、「30～49人」の割合が最も高く58.2%であった。次いで、「10～29人」が18.8%、「50～99人」が14.7%であった。(図2)

なお、平成26年経済センサス・基礎調査における従業者別事業所数の割合と比べてみると、平成26年経済センサス・基礎調査では「1～9人」が全体の約8割を占めている中、その割合が低く、「30～49人」の割合が高い。

(3) 企業全体の規模

	平成27年度				平成26年 センサス
	利用者		利用者以外		
	回答数	%	回答数	%	
1 1～9人	189	3.7%	13	0.7%	74.0%
2 10～29人	646	12.6%	115	6.5%	16.6%
3 30～49人	513	10.0%	454	25.6%	3.9%
4 50～99人	509	9.9%	267	15.1%	2.9%
5 100～299人	789	15.4%	222	12.5%	1.8%
6 300～999人	756	14.8%	139	7.8%	0.6%
7 1,000～4,999人	654	12.8%	107	6.0%	0.2%
8 5,000人以上	490	9.6%	53	3.0%	0.0%
不明	3	0.1%	1	0.1%	
無回答	567	11.1%	402	22.7%	
計	5,116	100.0%	1,773	100.0%	100.0%



注) 平成26年経済センサスについては、「300人以上」数値を「300～999人」に記載している。

図3 事業場の企業全体の規模：単数回答

回答者事業場の企業全体の規模は、「30～49人」の割合が最も高く25.6%であった。次いで、「無回答」が22.7%、「50～99人」が15.1%であった。(図3)

なお、平成26年経済センサス・基礎調査における常用雇用者規模別企業数の割合と比べてみると、平成26年経済センサス・基礎調査では「1～9人」が全体の7割強を占めている中、その割合が低く、30人以上における規模別の割合が高い。

2 産業保健総合支援センターの認知度

	回答数	%
1 利用したことがある	103	5.8%
2 利用したことはないが、産業保健に関する研修、相談対応などを実施していることは知っている	207	11.7%
3 利用したことはないが、名前は聞いたことがある	435	24.5%
4 利用したことはないし、知らない	1,015	57.2%
不明	1	0.1%
無回答	12	0.7%
計	1,773	100.0%

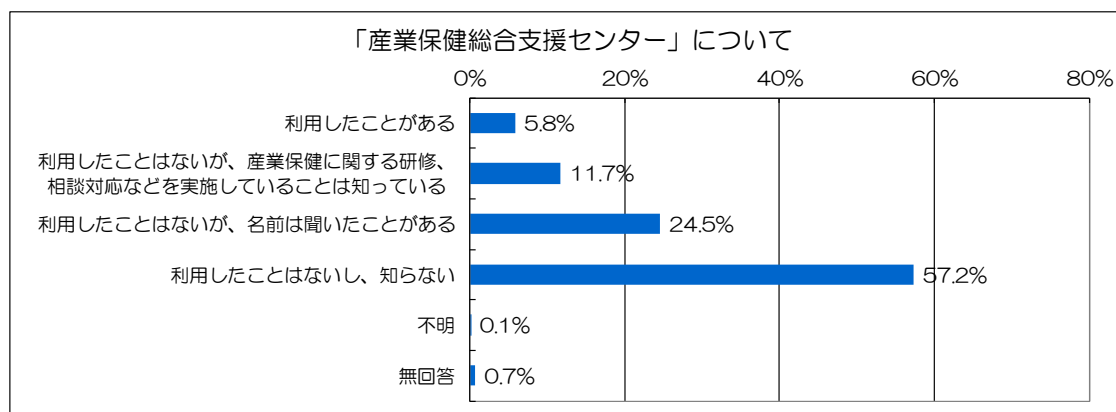


図4 産業保健総合支援センターの認知度：単数回答 (n=1,773)

産業保健総合支援センターの認知度については、「利用したことはないし、知らない」の割合が最も高く 57.2%であった。次いで、「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」が 24.5%、「利用したことはないが、産業保健に関する研修、相談対応などを実施していることは知っている」が 11.7%であったが、「利用したことがある」が 5.8%であり、認知度や利用がまだまだ低い傾向がある。(図4)

3 地域産業保健センターの認知度

	回答数	%
1 利用したことがある	209	11.8%
2 利用したことはないが、従業員の健診後の措置などを実施していることは知っている	157	8.9%
3 利用したことはないが、名前は聞いたことがある	443	25.0%
4 利用したことはないし、知らない	958	54.0%
不明	0	0.0%
無回答	6	0.3%
計	1,773	100.0%

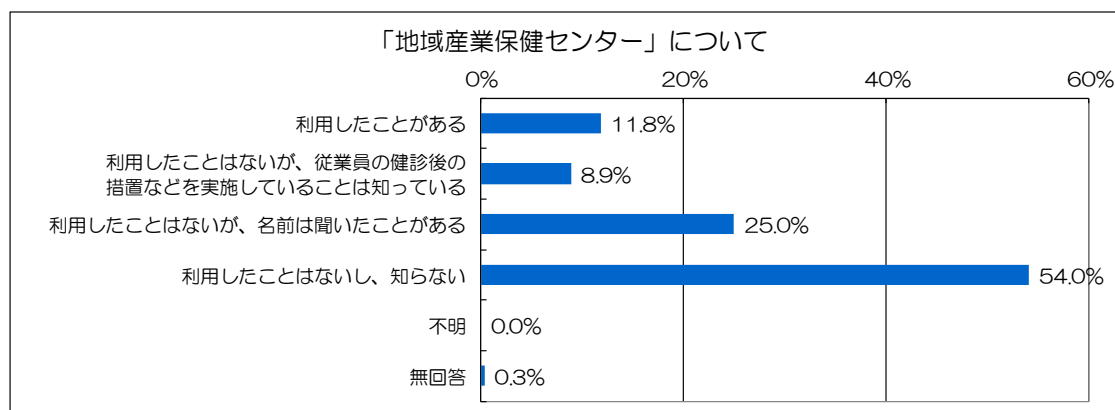


図 5 地域産業保健センターの認知度：単数回答 (n=1, 773)

地域産業保健センターの認知度については、「利用したことはないし、知らない」の割合が最も高く 54.0%であった。次いで、「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」が 25.0%、「利用したことはないが、従業員の健診後の措置などを実施していることは知っている」が 8.9%であったが、「利用したことがある」が 11.8%であり、認知度や利用がまだまだ低い傾向がある。(図 5)

4 利用したことがある場合の利用状況等

(1) センターを利用したきっかけ

	回答数	%
1 労働局、労働基準監督署からの紹介	90	36.9%
2 1.以外の行政機関からの紹介	23	9.4%
3 所属団体からの紹介	16	6.6%
4 ホームページ、リーフレット等を見て	48	19.7%
5 以前から利用しているため	68	27.9%
6 その他	20	8.2%

注) 無回答、不明を除く。

複数回答 (n=244)

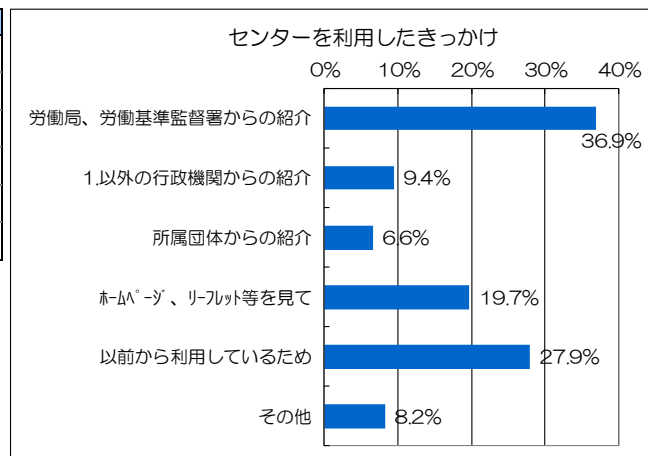


図6 センターを利用したきっかけ：複数回答 (n=244)

利用したことがある場合、センターを利用したきっかけについては、「労働局、労働基準監督署からの紹介」の割合が最も高く 36.9%であった。次いで、「以前から利用しているため」が 27.9%、「ホームページ、リーフレット等を見て」が 19.7%であった。(図6)

(2) 現在の利用状況

	回答数	%
1 現在利用している	189	75.6%
2 以前利用したことがあるが、現在は利用していない	53	21.2%
不明	0	0.00%
無回答	8	3.2%
計	250	100.0%

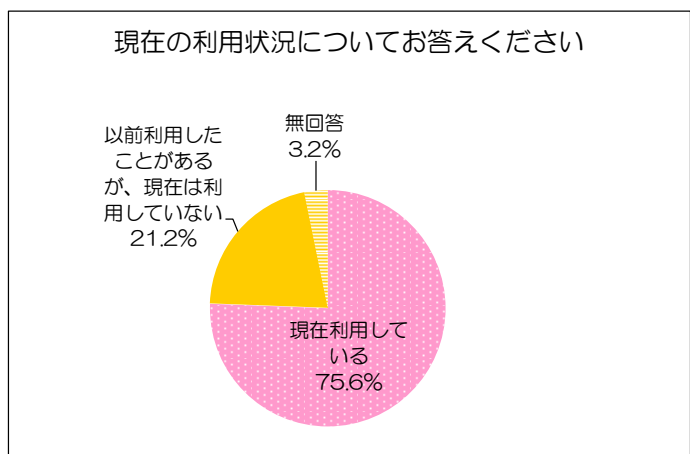


図7 現在の利用状況：単数回答 (n=250)

利用したことがある場合、現在の利用状況については、「現在利用している」の割合が最も高く 75.6%であった。次いで、「以前利用したことがあるが、現在は利用していない」が 21.2%であった。(図7)

(3) 現在利用していない場合の理由

	回答数	%
1 問題が解決されて、利用する必要がないため	28	53.8%
2 期待したサービス内容ではなかったため	10	19.2%
3 センターの開所時間に利用できないため	4	7.7%
4 利用回数に制限があるため	4	7.7%
5 その他	10	19.2%

注) 無回答、不明を除く。

複数回答 (n=52)

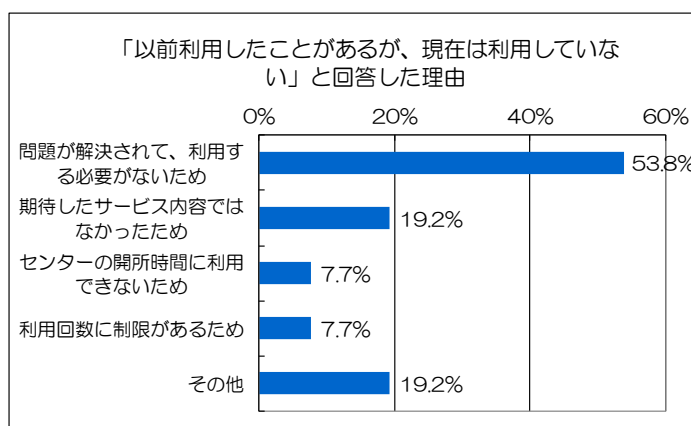


図8 利用していない理由：複数回答 (n=52)

以前利用したことがあるが、現在利用していない場合の理由については、「問題が解決されて、利用する必要がないため」の割合が最も高く 53.8%であった。次いで、「期待したサービス内容ではなかったため」と「その他」が 19.2%であった。(図8)

5 事業場の産業保健活動の課題や問題等

(1) 産業保健活動に関する課題や問題等の有無

	回答数	%
1 ある	485	27.4%
2 ない	702	39.6%
3 何が課題か問題等かわからない	492	27.7%
不明	3	0.2%
無回答	91	5.1%
計	1,773	100.0%

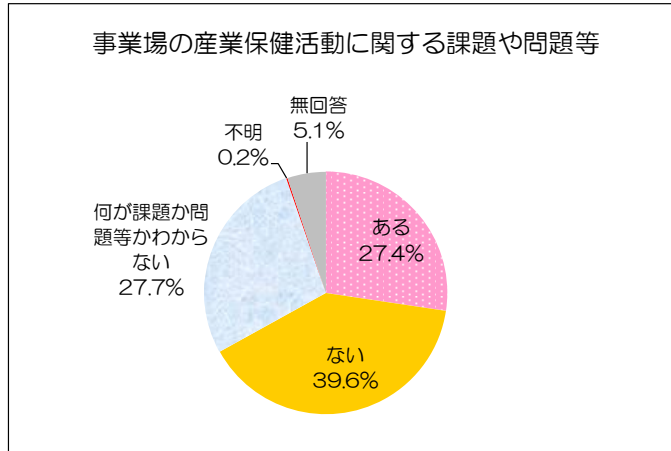


図 9-1 産業保健活動に関する課題や問題等の有無：単数回答 (n=1,773)

事業場の産業保健活動に関する課題や問題点等があるかについては、「ない」の割合が最も高く 39.6%、「ある」が 27.4%であったが、「何が課題か問題等かわからない」が 27.7%もあり、そのこと自体が課題である。(図 9)

また、「2 産業保健総合支援センターの認知度」又は「3 地域産業保健センターの認知度」で、センターを利用したことがある場合とそれ以外で比べてみると、センターを利用したことがある場合以外において、「何が課題か問題等かわからない」の割合が高い。

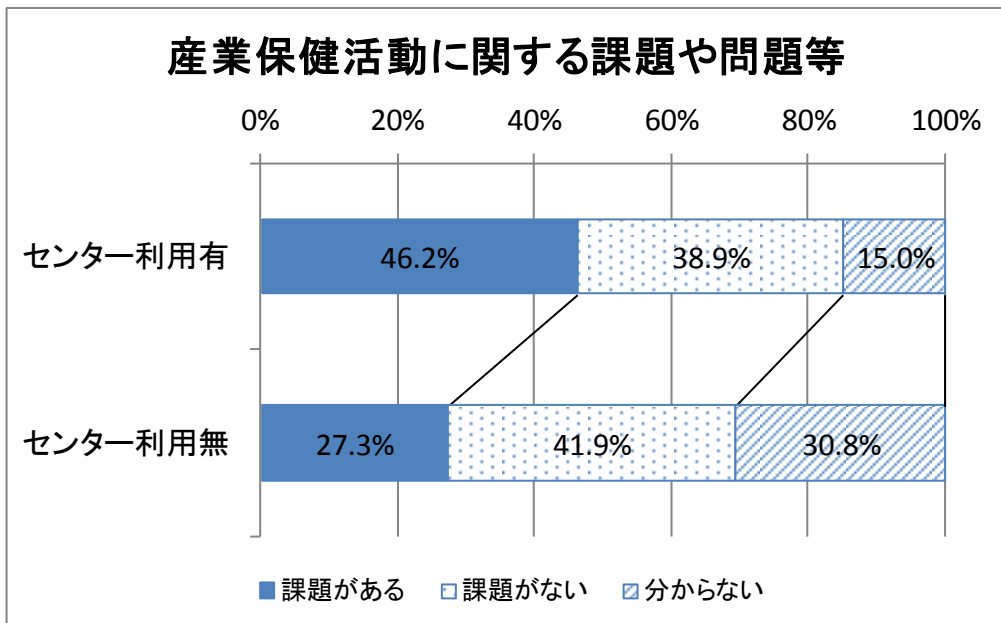


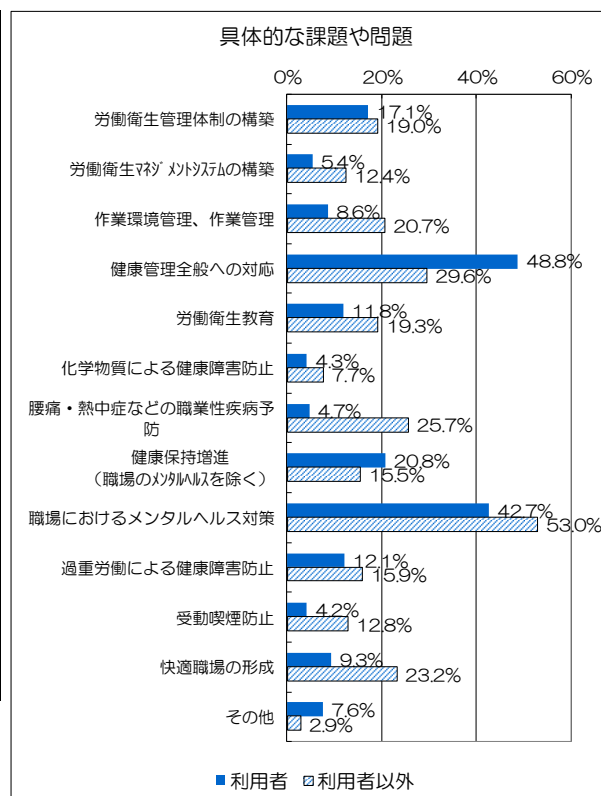
図 9-2 センター利用有無別の課題や問題等

(2) 具体的な課題や問題等

	平成27年度			
	利用者		利用者以外	
	回答数	%	回答数	%
1 労働衛生管理体制の構築	853	17.1%	92	19.0%
2 労働衛生マネジメントシステムの構築	269	5.4%	60	12.4%
3 作業環境管理、作業管理	430	8.6%	100	20.7%
4 健康管理全般への対応	2,429	48.8%	143	29.6%
5 労働衛生教育	589	11.8%	93	19.3%
6 化学物質による健康障害防止	212	4.3%	37	7.7%
7 腰痛・熱中症などの職業性疾病予防	234	4.7%	124	25.7%
8 健康保持増進 (職場のメンタルヘルスを除く)	1,035	20.8%	75	15.5%
9 職場におけるメンタルヘルス対策	2,122	42.7%	256	53.0%
10 過重労働による健康障害防止	600	12.1%	77	15.9%
11 受動喫煙防止	210	4.2%	62	12.8%
12 快適職場の形成	465	9.3%	112	23.2%
13 その他	378	7.6%	14	2.9%

注) 無回答、不明を除く。

利用者: 複数回答 (n=4,974)
利用者以外: 複数回答 (n=483)



注) 利用者を対象としたアンケートでは、「センターを利用した目的」として調査し、利用者以外を対象としたアンケートでは、「具体的な課題や問題等」として調査している。

注) 利用者以外を対象としたアンケートの回答者には、センターを利用したことがあるものも含む。

図 10 具体的な課題や問題等：複数回答 (n=483)

事業場の産業保健活動に関する課題や問題点等が「あり」の場合、具体的な課題や問題等については、「職場におけるメンタルヘルス対策」の割合が最も高く 53.0%であった。次いで、「健康管理全般への対応」が 29.6%、「腰痛・熱中症などの職業性疾病予防」が 25.7%であった。

利用者に対する調査結果（センターを利用した目的（疑問や課題等があった内容））と比べてみると、「健康管理全般への対応」の割合が低く、「作業環境管理、作業管理」、「腰痛・熱中症などの職業性疾病予防」、「快適職場の形成」の割合が高い。（図 10）

6 事業場の産業保健活動の取組状況について

(1) 平成26年度当初(平成26年4月頃)

産業保健活動の内容		① 取り組んでいた		② 取り組んでいなかった		③ 不明		無回答		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	利用者	2,872	56.1%	1,595	31.2%	1	0.02%	648	12.7%	5,116	100.0%
	利用者以外	928	52.3%	687	38.7%	2	0.11%	156	8.8%	1,773	100.0%
2 衛生委員会等の調査審議	利用者	2,376	46.4%	2,027	39.6%	2	0.04%	711	13.9%	5,116	100.0%
	利用者以外	702	39.6%	900	50.8%	1	0.06%	170	9.6%	1,773	100.0%
3 職場巡視の実施	利用者	3,020	59.0%	1,459	28.5%	3	0.06%	634	12.4%	5,116	100.0%
	利用者以外	1,135	64.0%	491	27.7%	0	0.00%	147	8.3%	1,773	100.0%
4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	利用者	3,129	61.2%	1,343	26.3%	2	0.04%	642	12.5%	5,116	100.0%
	利用者以外	1,034	58.3%	580	32.7%	0	0.00%	159	9.0%	1,773	100.0%
5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	利用者	1,943	38.0%	2,377	46.5%	2	0.04%	794	15.5%	5,116	100.0%
	利用者以外	614	34.6%	966	54.5%	0	0.00%	193	10.9%	1,773	100.0%
6 定期健康診断の実施	利用者	4,592	89.8%	129	2.5%	1	0.02%	394	7.7%	5,116	100.0%
	利用者以外	1,653	93.2%	37	2.1%	1	0.06%	82	4.6%	1,773	100.0%
7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	利用者	3,865	75.5%	805	15.7%	1	0.02%	445	8.7%	5,116	100.0%
	利用者以外	1,286	72.5%	358	20.2%	0	0.00%	129	7.3%	1,773	100.0%
8 がん検診、人間ドックの実施	利用者	2,301	45.0%	2,178	42.6%	4	0.08%	633	12.4%	5,116	100.0%
	利用者以外	668	37.7%	966	54.5%	1	0.06%	138	7.8%	1,773	100.0%
9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	利用者	2,309	45.1%	2,169	42.4%	2	0.04%	636	12.4%	5,116	100.0%
	利用者以外	634	35.8%	984	55.5%	0	0.00%	155	8.7%	1,773	100.0%
10 過重労働による健康障害防止対策	利用者	2,623	51.3%	1,824	35.7%	1	0.02%	668	13.1%	5,116	100.0%
	利用者以外	860	48.5%	767	43.3%	0	0.00%	146	8.2%	1,773	100.0%
11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	利用者	2,230	43.6%	2,213	43.3%	2	0.04%	671	13.1%	5,116	100.0%
	利用者以外	597	33.7%	1,018	57.4%	0	0.00%	158	8.9%	1,773	100.0%
12 がん等の職場復帰支援	利用者	1,186	23.2%	3,159	61.7%	1	0.02%	770	15.1%	5,116	100.0%
	利用者以外	364	20.5%	1,231	69.4%	0	0.00%	178	10.0%	1,773	100.0%
13 職場の受動喫煙防止対策	利用者	2,882	56.3%	1,622	31.7%	2	0.04%	610	11.9%	5,116	100.0%
	利用者以外	1,109	62.5%	539	30.4%	0	0.00%	125	7.1%	1,773	100.0%
14 化学物質による健康障害防止対策	利用者	1,684	32.9%	2,654	51.9%	2	0.04%	776	15.2%	5,116	100.0%
	利用者以外	713	40.2%	880	49.6%	0	0.00%	180	10.2%	1,773	100.0%
15 腰痛予防対策	利用者	1,744	34.1%	2,688	52.5%	1	0.02%	683	13.4%	5,116	100.0%
	利用者以外	592	33.4%	1,024	57.8%	0	0.00%	157	8.9%	1,773	100.0%
16 熱中症予防対策	利用者	3,221	63.0%	1,328	26.0%	4	0.08%	563	11.0%	5,116	100.0%
	利用者以外	1,251	70.6%	408	23.0%	0	0.00%	114	6.4%	1,773	100.0%

表1 事業場の産業保健活動の取組状況(平成26年度当初)

事業場の産業保健活動の取組状況(平成26年度当初)(利用者・利用者以外比較)

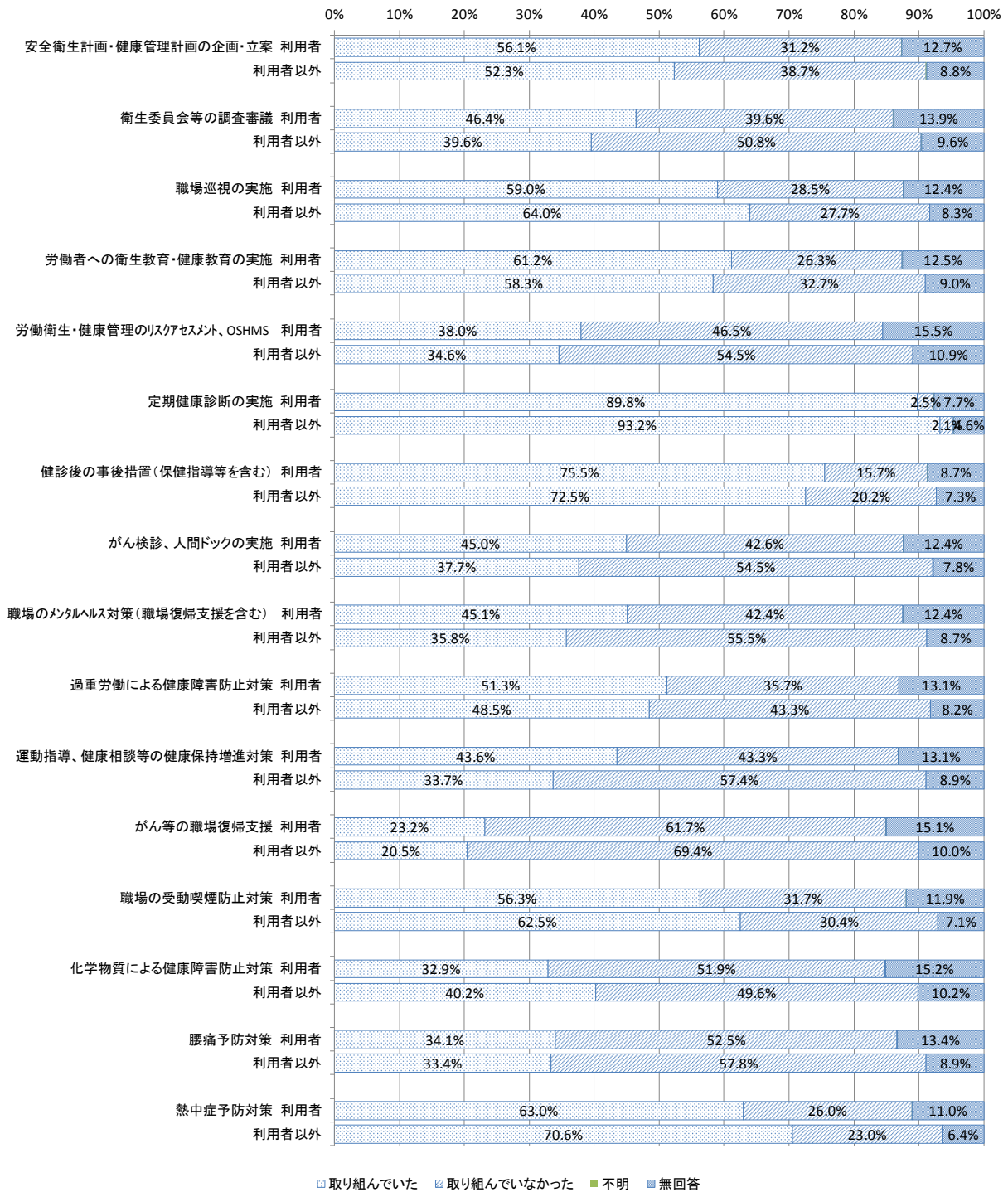


図 11 事業場の産業保健活動の取組状況(平成26年度当初)
(センター利用者との比較)

平成 26 年度当初に事業場が取り組んでいた産業保健活動のうち、最も割合が高かったのは、「定期健康診断の実施」で 93.2%であった。次いで、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」が 72.5%、「熱中症予防対策」が 70.6%、「職場巡視の実施」が 64.0%、「職場の受動喫煙防止対策」が 62.5%であった。

一方、取り組んでいなかった産業保健活動のうち、最も割合が高かったのは、「がん等の職場復帰支援」で 69.4%であった。次いで、「腰痛予防対策」が 57.8%、「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）」が 55.5%であった。（表 1）

「定期健康診断の実施」など、法定事項に係る産業保健活動については、比較的高い取組状況であるが、それ以外の産業保健活動については、それぞれの取組状況に大きなばらつきがある。

また、利用者に対する調査結果（事業場の産業保健活動の取組状況）と比べてみると、「職場巡視の実施」、「定期健康診断の実施」、「職場の受動喫煙防止対策」、「熱中症予防対策」などで取り組んでいた割合が高いが、それ以外の内容については低い。

(2) 平成27年10月末現在

産業保健活動の内容	① 以前より取組を 充実させた		② 取り組んでいる		③ 取組状況が後 退した		④ 今後1年以内に 取り組む予定		⑤ 取り組んでない		⑥ 不明		⑦ 無回答		計		
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	利用者	701	13.7%	2,508	49.0%	27	0.5%	247	4.8%	953	18.6%	7	0.14%	673	13.2%	5,116	100.0%
	利用者以外	141	8.0%	860	48.5%	12	0.7%	71	4.0%	537	30.3%	3	0.17%	149	8.4%	1,773	100.0%
2 衛生委員会等の調査審議	利用者	568	11.1%	2,138	41.8%	38	0.7%	259	5.1%	1,362	26.6%	4	0.08%	747	14.6%	5,116	100.0%
	利用者以外	113	6.4%	678	38.2%	18	1.0%	70	3.9%	722	40.7%	1	0.06%	171	9.6%	1,773	100.0%
3 職場巡視の実施	利用者	657	12.8%	2,602	50.9%	51	1.0%	212	4.1%	922	18.0%	3	0.06%	669	13.1%	5,116	100.0%
	利用者以外	173	9.8%	1,022	57.6%	17	1.0%	41	2.3%	388	21.9%	0	0.00%	132	7.4%	1,773	100.0%
4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	利用者	757	14.8%	2,628	51.4%	45	0.9%	278	5.4%	728	14.2%	7	0.14%	673	13.2%	5,116	100.0%
	利用者以外	125	7.1%	962	54.3%	14	0.8%	93	5.2%	432	24.4%	1	0.06%	146	8.2%	1,773	100.0%
5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	利用者	463	9.1%	1,884	36.8%	36	0.7%	353	6.9%	1,528	29.9%	8	0.16%	844	16.5%	5,116	100.0%
	利用者以外	96	5.4%	617	34.8%	18	1.0%	106	6.0%	740	41.7%	2	0.11%	194	10.9%	1,773	100.0%
6 定期健康診断の実施	利用者	770	15.1%	3,804	74.4%	4	0.1%	18	0.4%	80	1.6%	10	0.20%	430	8.4%	5,116	100.0%
	利用者以外	204	11.5%	1,472	83.0%	1	0.1%	6	0.3%	27	1.5%	0	0.00%	63	3.6%	1,773	100.0%
7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	利用者	1,078	21.1%	3,163	61.8%	30	0.6%	155	3.0%	213	4.2%	16	0.31%	461	9.0%	5,116	100.0%
	利用者以外	179	10.1%	1,173	66.2%	17	1.0%	39	2.2%	253	14.3%	1	0.06%	111	6.3%	1,773	100.0%
8 がん検診、人間ドックの実施	利用者	359	7.0%	2,199	43.0%	29	0.6%	154	3.0%	1,671	32.7%	10	0.20%	694	13.6%	5,116	100.0%
	利用者以外	73	4.1%	670	37.8%	7	0.4%	58	3.3%	826	46.6%	2	0.11%	137	7.7%	1,773	100.0%
9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	利用者	845	16.5%	1,935	37.8%	29	0.6%	509	9.9%	1,134	22.2%	12	0.23%	652	12.7%	5,116	100.0%
	利用者以外	116	6.5%	641	36.2%	13	0.7%	162	9.1%	687	38.7%	2	0.11%	152	8.6%	1,773	100.0%
10 過重労働による健康障害防止対策	利用者	595	11.6%	2,369	46.3%	38	0.7%	290	5.7%	1,113	21.8%	9	0.18%	702	13.7%	5,116	100.0%
	利用者以外	113	6.4%	832	46.9%	12	0.7%	89	5.0%	583	32.9%	1	0.06%	143	8.1%	1,773	100.0%
11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	利用者	453	8.9%	2,160	42.2%	43	0.8%	318	6.2%	1,428	27.9%	7	0.14%	707	13.8%	5,116	100.0%
	利用者以外	58	3.3%	625	35.3%	10	0.6%	108	6.1%	812	45.8%	2	0.11%	158	8.9%	1,773	100.0%
12 がん等の職場復帰支援	利用者	214	4.2%	1,411	27.6%	21	0.4%	248	4.8%	2,395	46.8%	8	0.16%	819	16.0%	5,116	100.0%
	利用者以外	37	2.1%	428	24.1%	6	0.3%	60	3.4%	1,060	59.8%	0	0.00%	182	10.3%	1,773	100.0%
13 職場の受動喫煙防止対策	利用者	565	11.0%	2,591	50.6%	61	1.2%	195	3.8%	1,049	20.5%	9	0.18%	646	12.6%	5,116	100.0%
	利用者以外	162	9.1%	1,040	58.7%	9	0.5%	53	3.0%	395	22.3%	1	0.06%	113	6.4%	1,773	100.0%
14 化学物質による健康障害防止対策	利用者	320	6.3%	1,710	33.4%	12	0.2%	182	3.6%	2,073	40.5%	8	0.16%	811	15.9%	5,116	100.0%
	利用者以外	96	5.4%	704	39.7%	3	0.2%	46	2.6%	747	42.1%	1	0.06%	176	9.9%	1,773	100.0%
15 腰痛予防対策	利用者	346	6.8%	1,773	34.7%	37	0.7%	266	5.2%	1,960	38.3%	3	0.06%	731	14.3%	5,116	100.0%
	利用者以外	67	3.8%	620	35.0%	13	0.7%	75	4.2%	844	47.6%	1	0.06%	153	8.6%	1,773	100.0%
16 熱中症予防対策	利用者	720	14.1%	2,662	52.0%	22	0.4%	132	2.6%	946	18.5%	16	0.31%	618	12.1%	5,116	100.0%
	利用者以外	223	12.6%	1,080	60.9%	4	0.2%	27	1.5%	331	18.7%	2	0.11%	106	6.0%	1,773	100.0%

表2 事業場の産業保健活動の取組状況(平成27年10月末現在)

事業場の産業保健活動の取組状況(平成27年10月末現在)(利用者・利用者以外比較)

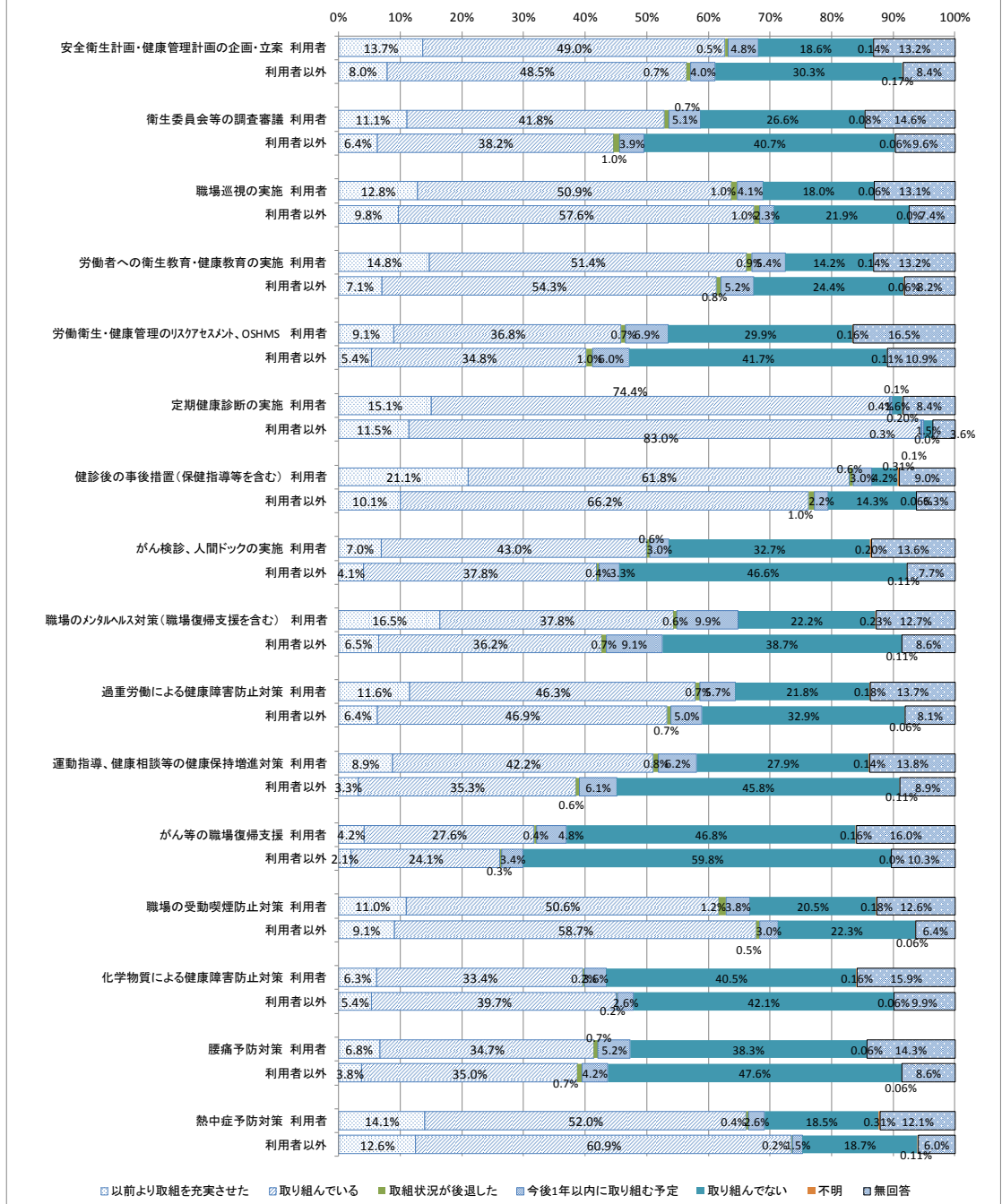


図 12 事業場の産業保健活動の取組状況(平成27年10月末現在)
(センター利用者との比較)

平成 27 年 10 月末現在に「以前より取組を充実させた」と「取り組んでいる」を合わせた事業場の産業保健活動のうち、最も割合が高かったのは、「定期健康診断の実施」で 94.5%であった。次いで、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」が 76.3%、「熱中症予防対策」が 73.5%、「職場の受動喫煙防止対策」が 67.8%であった。

また、平成 26 年度当初の「取り組んでいた」の割合と比較してみると、事業場の産業保健活動の全ての内容について、その割合が高かった。

一方、取り組んでいない産業保健活動のうち、最も割合が高かったのは、「がん等の職場復帰支援」で 59.8%であった。次いで、「腰痛予防対策」が 47.6%、「がん検診、人間ドックの実施」が 46.6%であった。

平成 26 年度当初の「取り組んでいなかった」の割合と比較してみると、事業場の産業保健活動の全ての内容について、その割合が低かった。

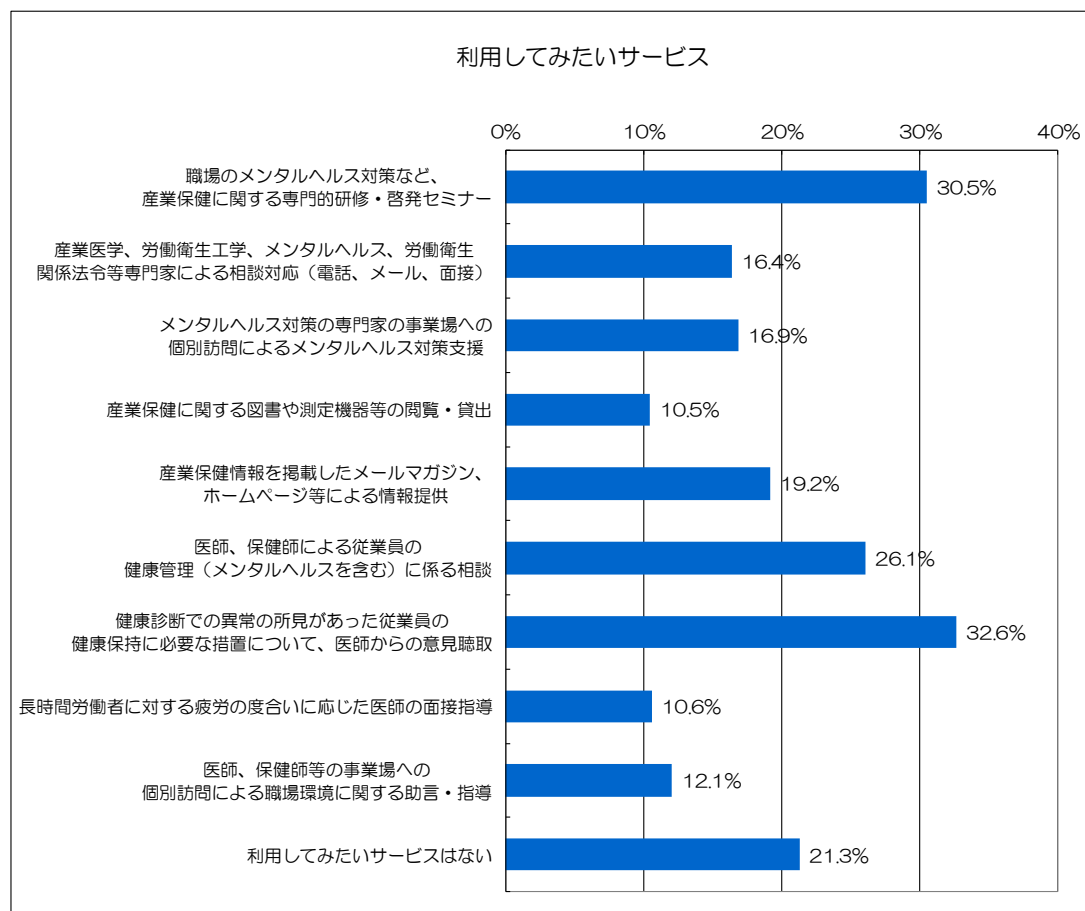
また、「取組が後退した」の割合は極わずかであった一方、「今後 1 年以内に取り組む予定」が一定の割合あった。（表 2・図 12）

これらのことは、法定事項である「定期健康診断の実施」については、比較的高い取組状況であることから、平成 26 年度当初に比べ、平成 27 年 10 月現在の取組状況に大きな変化はないが、それ以外の産業保健活動については、それぞれの取組状況に大きなばらつきがあるものの、平成 26 年度当初に比べ、平成 26 年 10 月末現在における事業場の産業保健活動が活性化している状況が窺える。

また、利用者に対する調査結果（事業場の産業保健活動の取組状況）と比較して見ると、「以前より取組を充実させた」と「取り組んでいる」を合わせた割合については、平成 26 年度当初について比較した場合と同様、「職場巡視の実施」、「定期健康診断の実施」、「職場の受動喫煙防止対策」、「熱中症予防対策」でその割合が高い状況が見られるものの、「以前より取組を充実させた」の割合は、全ての内容について低い状況が窺える。このことは、センターの利用者がセンターの利用者以外に比べ、平成 26 年度当初より産業保健活動を活性化していることが窺える。

7 利用してみたいサービス

		回答数	%
	1 職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー	460	30.5%
	2 産業医学、労働衛生工学、メンタルヘルス、労働衛生関係法令等専門家による相談対応（電話、メール、面接）	247	16.4%
	3 メンタルヘルス対策の専門家の事業場への個別訪問によるメンタルヘルス対策支援	254	16.9%
	4 産業保健に関する図書や測定機器等の閲覧・貸出	158	10.5%
	5 産業保健情報を掲載したメールマガジン、ホームページ等による情報提供	289	19.2%
5 を 0 対 人 象 未 満	6 医師、保健師による従業員の健康管理（メンタルヘルスを含む）に係る相談	393	26.1%
	7 健康診断での異常の所見があった従業員の健康保持に必要な措置について、医師からの意見聴取	492	32.6%
	8 長時間労働者に対する疲労の度合いに応じた医師の面接指導	160	10.6%
	9 医師、保健師等の事業場への個別訪問による職場環境に関する助言・指導	182	12.1%
	10 利用してみたいサービスはない	321	21.3%



注) 無回答、不明を除く。
複数回答 (n=1,507)

図 13 使用してみたいサービス：複数回答 (n=1, 507)

利用してみたいサービスについては、「健康診断での異常の所見があった従業員の健康保持に必要な措置について、医師からの意見聴取」の割合が最も高く 32.6%であった。次いで、「職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー」が 30.5%、「医師、保健師による従業員の健康管理（メンタルヘルスを含む）に係る相談」が 26.1%であった。「利用してみたいサービスはない」は、21.3%であった。（図 13）

8 ストレスチェック及び面接指導の取組状況

(1) ストレスチェック及び面接指導の実施について

	回答数	%
1 実施又は実施予定(1年以内)である	491	27.7%
2 実施又は実施予定(1年以内)がない	78	4.4%
3 従業員50人未満は実施が努力義務であり実施しない	295	16.6%
4 まだ何も決まっていない	831	46.9%
不明	11	0.6%
無回答	67	3.8%
計	1,773	100.0%

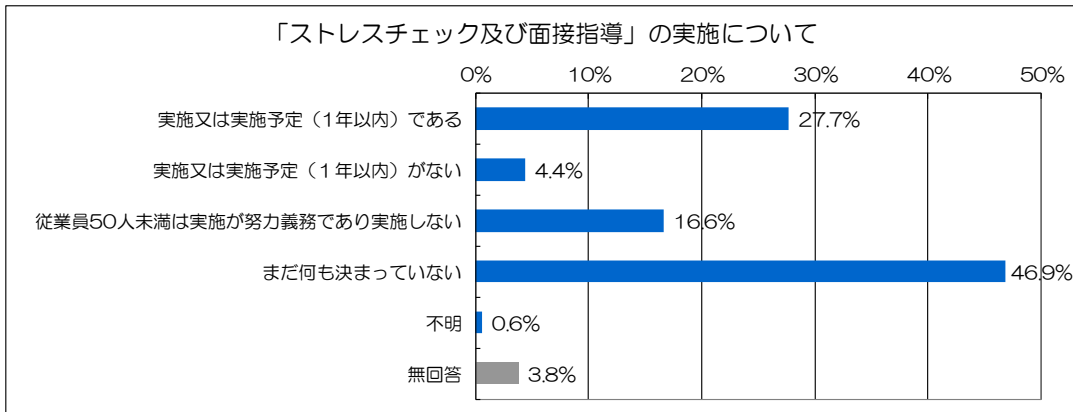


図 14-1 ストレスチェック及び面接指導の取組状況：単数回答 (n=1,773)

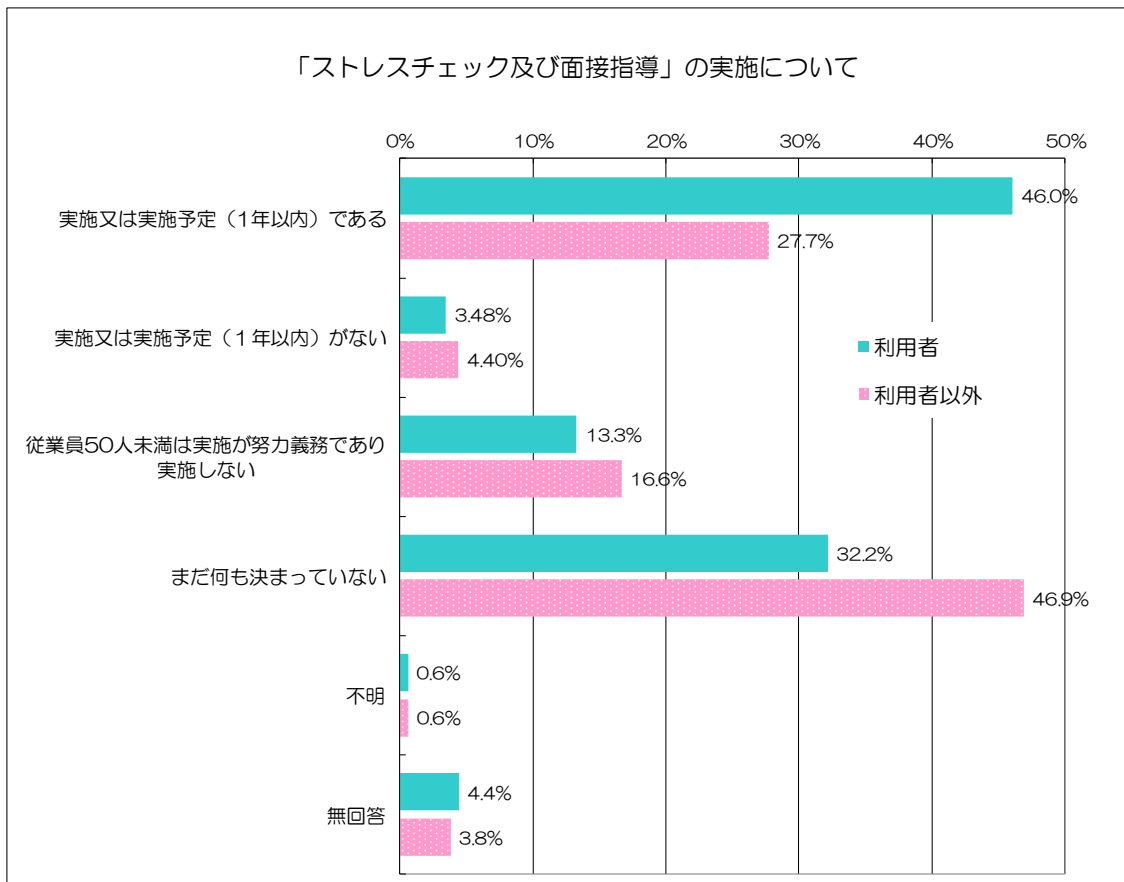


図 14-2 ストレスチェック及び面接指導の取組状況（センター利用者比較）

ストレスチェック及び面接指導の取組状況は、「まだ何も決まっていない」の割合が最も高く 46.9%、「実施又は実施予定（1年以内）である」が 27.7%、次いで「従業員 50 人未満は実施が努力義務であり実施しない」が 16.6%あった。（図 14）

5割弱の事業場が、ストレスチェック及び面接指導の実施がまだ決まっていない状況が窺える。

(2) ストレスチェックの実施者・実施機関

	回答数	%
1 事務所内の産業医・保健師等	159	32.7%
2 事務所外の医師・保健師等	117	24.1%
3 健康診断機関	184	37.9%
4 その他	92	18.9%

注) 無回答、不明を除く。

複数回答 (n=486)

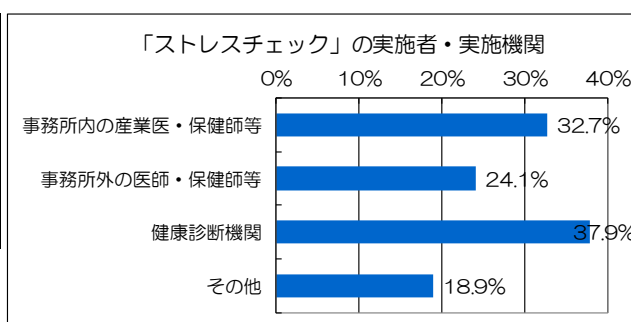


図 15 ストレスチェックの実施者・実施機関：複数回答 (n=486)

ストレスチェックの実施者・実施機関は誰又はどのような機関かは、「健康診断機関」の割合が最も高く 37.9%であった。次いで、「事務所内の産業医・保健師等」が 32.7%、「事務所外の医師・保健師等」が 24.1%あった。(図 15)

(3) 面接指導の実施者・実施機関

	回答数	%
1 事務所内の産業医・保健師等	191	40.7%
2 事務所外の医師・保健師等	117	24.9%
3 健康診断機関	136	29.0%
4 その他	82	17.5%

注) 無回答、不明を除く。

複数回答 (n=469)

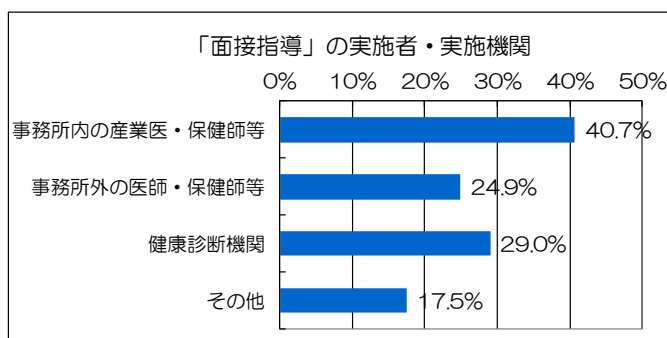


図 16 面接指導の実施者・実施機関：複数回答 (n=469)

面接指導の実施者・実施機関は誰又はどのような機関かは、「事務所内の産業医・保健師等」の割合が最も高く 40.7%であった。次いで、「健康診断機関」が 29.0%、「事務所外の医師・保健師等」が 24.9%あった。(図 16)

9 従業員の健康等、職場で困っていること、公的機関に望むサービス（自由記述）

なお、自由記述欄に寄せられた主な意見は、次のとおりである。

(1) メンタルヘルス・ハラスメント対策

「うつ病対策が必要」といった意見が複数寄せられた。

(2) ストレスチェック制度

「50人未満でもストレスチェックを行いたい企業への積極的な支援を希望する」「ストレスチェック及び面接指導についてセンターにやって頂きたい（50人未満事務所）」といった意見が寄せられた。

(3) 産業医

「産業医のリストなどがあると便利」などの意見が寄せられた。

(4) 産業保健総合支援センターへの意見、要望等

「社員が忙しく、平日に病院へ行けない」などの意見が寄せられた。

(5) 現状問題がない

「産業医と常に相談している」などの意見が寄せられた。

(6) 苦情等

「忙しいのでアンケート等はやめてほしい」などの意見が寄せられた。

(7) その他

「タバコのリスクを中学生くらいから教えるべき」などの意見が寄せられた。

産業保健総合支援センター } に関する調査 地域産業保健センター }

～この調査は厚生労働省の補助事業により実施しています～

平成 27 年 11 月

事業主 各位

独立行政法人労働者健康福祉機構

アンケート調査へのご協力をお願い

謹啓 時下ますます御清祥の段、お慶び申し上げます。

さて、私共、労働者健康福祉機構では、厚生労働省の補助事業により、「働く人の“こころ”と“からだ”の健康」をサポートすることを目的に、全国に産業保健総合支援センター及び地域産業保健センターを設置し、産業保健に関する様々なサービスを無料で提供しています。

この度、今後より良いサービスを提供し、センターをご利用いただいている方々のみならず、これまでセンターのことをご存知なかった方々や利用する機会がなかった方々にも、センターのサービスを知っていただき、利用していただけるようにするため、アンケートを実施することになりました。ご協力の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

調査票ご記入後は、同封の返信用封筒に封入のうえ、平成 28 年 1 月 15 日（金）までに機構本部宛てにご郵送くださいますようお願いいたします。

敬 具

<調査について>

- 調査は無記名で行います。
- ご記入いただいた調査票は、統計以外の目的に使用することはありませんので、事実をありのままに記入してください。
- 本調査結果は、平成 28 年春頃に当機構のホームページ上に公表する予定ですが、得られた情報は集団として解析しますので、個人や事業場が特定されることはありません。
- ご不明な点がございましたら、下記までお問合せください。

【お問い合わせ先】

独立行政法人労働者健康福祉機構
産業保健・賃金援護部 産業保健課 若林・堤
〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町580
ソリッドスクエア東館17階
TEL 044-556-9865 / FAX 044-556-9918

調査票が送付された所在地の事業場についてご記入をお願いします

問1 貴事業場についてお伺いします。

(1) 所在地	[] 都・道・府・県			
(2) 業種 (主な事業内容) ※主たる業種を1つ 選択してください。	1. 農業、林業	2. 漁業	3. 鉱業、採石業、砂利採取業	
	4. 建設業	5. 製造業	6. 電気・ガス・熱供給・水道業	
	7. 情報通信業	8. 運輸業、郵便業	9. 卸売業、小売業	
	10. 金融業、保険業	11. 不動産業、物品賃貸業	12. 学術研究、専門・技術サービス業	
	13. 宿泊業、飲食サービス業	14. 生活関連サービス業、娯楽業	15. 教育・学習支援業	
	16. 医療、福祉	17. 複合サービス事業	18. サービス業(他に分類されないもの)	
	19. 公務(他に分類されるものを除く)			
	20. その他(具体的に:)			
(3) 事業場の規模	1. 1～9人	2. 10～29人	3. 30～49人	4. 50～99人
	5. 100～299人	6. 300～999人	7. 1,000～4,999人	8. 5,000人以上
(4) 企業全体の規模	1. 1～9人	2. 10～29人	3. 30～49人	4. 50～99人
	5. 100～299人	6. 300～999人	7. 1,000～4,999人	8. 5,000人以上

問2 「産業保健総合支援センター」についてお伺いします。該当する番号1つに○印を付けてください。

1. 利用したことがある
2. 利用したことはないが、産業保健に関する研修、相談対応などを実施していることは知っている
3. 利用したことはないが、名前は聞いたことがある
4. 利用したことはないし、知らない

問3 「地域産業保健センター」についてお伺いします。該当する番号1つに○印を付けてください。

1. 利用したことがある
2. 利用したことはないが、従業員の健診後の措置などを実施していることは知っている
3. 利用したことはないが、名前は聞いたことがある
4. 利用したことはないし、知らない

問4 問2又は問3で「1. 利用したことがある」と回答した事業場にお伺いします。

(1) 何でお知りになりましたか。(複数回答可)

1. 労働局、労働基準監督署からの紹介	5. 以前から利用しているため
2. 1. 以外の行政機関からの紹介	6. その他
3. 所属団体からの紹介	[具体的に:]
4. ホームページ、リーフレット等を見て	

(2) 現在の利用状況についてお答えください。

1. 現在利用している(必要に応じて利用している場合を含む)
2. 以前利用したことがあるが、現在は利用していない

(3) (2)で「2. 以前利用したことがあるが、現在は利用していない」と回答した場合、その理由についてお答えください。(複数回答可)

1. 問題が解決されて、利用する必要がないため	3. センターの開所時間に利用できないため
2. 期待したサービス内容ではなかったため	4. 利用回数に制限があるため
[具体的に:]	5. その他 [具体的に:]

問5 事業場の産業保健活動の課題や問題等についてお伺いします。

(1) 事業場の産業保健活動に関する課題や問題等がありますか。

1. ある	2. ない	3. 何が課題か問題等かわからない
-------	-------	-------------------

(2) (1)で「1. ある」と回答した場合、具体的な課題や問題等についてお答えください。(複数回答可)

1. 労働衛生管理体制の構築	6. 化学物質による健康障害防止	11. 受動喫煙防止
2. 労働衛生マネジメントシステムの構築	7. 腰痛・熱中症などの職業性疾病予防	12. 快適職場の形成
3. 作業環境管理、作業管理	8. 健康保持増進(職場のメンタルヘルスを除く)	13. その他
4. 健康管理全般への対応	9. 職場におけるメンタルヘルス対策	【具体的に：
5. 労働衛生教育	10. 過重労働による健康障害防止	

問6 事業場の産業保健活動の取組状況について、(1)平成26年度当初(平成26年4月頃)と、(2)平成27年10月末現在で、1～16の項目に対してそれぞれ該当する欄に○印を付けてください。

産業保健活動の内容	(1)平成26年度当初		(2)平成27年10月末現在				
	① 取り組んでいた	② 取り組んでいなかった	① 以前より取組を充実させた	② 取り組んでいる(以前と変わっていない)	③ 取組状況が後退した	④ 今後1年以内に取り組み予定	⑤ 取り組んでいない
1. 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	1	2	1	2	3	4	5
2. 衛生委員会等の調査審議	1	2	1	2	3	4	5
3. 職場巡視の実施	1	2	1	2	3	4	5
4. 労働者への衛生教育・健康教育の実施	1	2	1	2	3	4	5
5. 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	1	2	1	2	3	4	5
6. 定期健康診断の実施	1	2	1	2	3	4	5
7. 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	1	2	1	2	3	4	5
8. がん検診、人間ドックの実施	1	2	1	2	3	4	5
9. 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	1	2	1	2	3	4	5
10. 過重労働による健康障害防止対策	1	2	1	2	3	4	5
11. 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	1	2	1	2	3	4	5
12. がん等の職場復帰支援	1	2	1	2	3	4	5
13. 職場の受動喫煙防止対策	1	2	1	2	3	4	5
14. 化学物質による健康障害防止対策	1	2	1	2	3	4	5
15. 腰痛予防対策	1	2	1	2	3	4	5
16. 熱中症予防対策	1	2	1	2	3	4	5

裏面に続く➡

問7 「産業保健総合支援センター」と「地域産業保健センター」では、衛生管理者、人事労務担当者などの産業保健スタッフの方、従業員数50人未満の事業場の事業主や従業員の方を対象に次のような産業保健サービスを無料で提供し、事業場の産業保健活動を支援しています。利用してみたいサービスに○印を付けてください。(複数回答可)

1. 職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー 2. 産業医学、労働衛生工学、メンタルヘルス、労働衛生関係法令等専門家による相談対応（電話、メール、面談） 3. メンタルヘルス対策の専門家の事業場への個別訪問によるメンタルヘルス対策支援 4. 産業保健に関する図書や測定機器等の閲覧・貸出 5. 産業保健情報を掲載したメールマガジン、ホームページ等による情報提供 <以下の6～9は、従業員数50人未満の小規模事業場の事業者や従業員を対象としたサービス> 6. 医師、保健師による従業員の健康管理（メンタルヘルスを含む）に係る相談 7. 健康診断で異常の所見があった従業員の健康保持に必要な措置について、医師からの意見聴取 8. 長時間労働者に対する疲労の度合いに応じた医師の面接指導 9. 医師、保健師等の事業場への個別訪問による職場環境に関する助言・指導 10. 利用してみたいサービスはない（具体的理由等：
--

問8 平成27年12月1日から施行となる「ストレスチェック及び面接指導」について、事業場の取組状況をお伺いします。

(1) 「ストレスチェック及び面接指導」の実施について、該当する番号に○印を付けてください。

1. 実施又は実施予定（1年以内）である	3. 従業員50人未満は実施が努力義務であり実施しない
2. 実施又は実施予定（1年以内）がない	4. まだ何も決まっていない

(2) (1)で「1. 実施又は実施予定（1年以内）である」と回答した場合、「ストレスチェック」の実施者・実施機関は誰又はどのような機関ですか。(複数回答可)

1. 事業所内の産業医・保健師等	3. 健康診断機関
2. 事業所外の医師・保健師等	4. その他（具体的に：

(3) (1)で「1. 実施又は実施予定（1年以内）である」と回答した場合、「面接指導」の実施者・実施機関は誰又はどのような機関ですか。(複数回答可)

1. 事業所内の産業医	3. 健康診断機関
2. 事業所外の医師	4. その他（具体的に：

問9 従業員の健康やメンタルヘルス対策など、職場で困っていること、公的機関に望むサービスなどについてご記入ください。

～アンケートは以上です。ご協力いただきありがとうございました。～

ご記入後は同封の返信用封筒で、平成28年1月15日（金）までに投函してください。